

# 「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（令和7年度）」の結果について

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/31/09/1421569\\_00007.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/31/09/1421569_00007.htm)

記事ページ本文

現在位置

トップ

>

会見・報道・お知らせ

>

報道発表

>

令和8年度 報道発表

> 「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（令和7年度）」の結果について

「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（令和7年度）」の結果について

令和8年5月25日

文部科学省では、日本語指導が必要な児童生徒の教育の改善充実に資するため、公立小・中・高等学校等における日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等について調査を行っております。この度、令和7年5月1日現在で行った調査結果をとりまとめましたので、公表します。

調査対象

全都道府県、市町村教育委員会（特別区を含む）1,788、国立大学附属学校、私立学校

調査項目

(1) 日本語指導が必要な児童 徒の在籍状況

- ・日本語指導が必要な児童 徒の在籍 数（外国籍・日本国籍）
- ・日本語指導が必要な外国籍・本国籍の児童 徒の在籍人数別学校数

(2) 日本語指導が必要な児童 徒等の判断基準等

- ・日本語指導が必要な児童 徒の判断基準別学校数
- ・特別 援学級での就学決定に当たっての判断 法別地 公共団体数

(3) 日本語指導の状況

- ・日本語指導の指導状況別の児童 徒の在籍人数・在籍学校数
- ・日本語指導等に係る個別の指導計画を作成している児童 徒数

(4) 日本語指導における「特別の教育課程」の実施状況

(5) 日本語指導の内容

(6) 日本語指導が必要な 徒の進路状況

- ・令和6年度に卒業した日本語指導が必要な中学 等の進路別 数
- ・令和6年度中に修了した日本語指導が必要な 校 等の進路別 数
- ・日本語指導が必要な中学 等の進路状況
- ・日本語指導が必要な 校 等の中退・進路状況

(7) 教育委員会における体制整備

- ・日本語指導が必要な児童 徒等の受 れに際しての指導体制の整備状況
- ・学校での日本語指導におけるICT端末等の活 有無別地 公共団体数
- ・「日本語指導の 援者」「母語支援員」の配置状況
- ・教育委員会における日本語指導が必要な児童 徒等の教育に関する研修の実施状況
- ・日本語指導が必要な児童生徒に対する施策の実施状況別地 公共団体数

報道発表資料 (PDF:304KB)

令和7年度 日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査結果 (PDF:495KB)

令和7年度 日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査結果について (PDF:6.3MB)

お問合せ先

総合教育政策局国際教育課

電話番号：03-5253-4111（代表）（内線4917）

PDF形式のファイルを御覧いただく場合には、Adobe Acrobat Readerが必要な場合があります。

Adobe Acrobat Readerは開発元のWebページにて、無償でダウンロード可能です。

（総合教育政策局国際教育課）

[ページの先頭に戻る](#)

[文部科学省ホームページトップへ](#)



令和8年5月25日

**調査の結果、公立小・中・高等学校等において、日本語指導が必要な児童生徒が84,759人であることが明らかになりました。  
(令和7年度 日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査)**

文部科学省では、公立小・中・高等学校等における日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等について調査を行っております（今回調査においては、国立・私立学校についても新たに調査を実施）。

令和7年5月1日現在で行った調査の結果をとりまとめましたので公表します。

## 1. 調査対象

都道府県教育委員会及び市町村教育委員会（特別区を含む。）（1,788）  
国立大学附属学校（195）及び私立学校（2,432）

## 2. 主な調査項目

- （1）日本語指導が必要な児童生徒の状況
  - ① 学校種別・課程等別・特別支援学級の在籍状況
  - ② 言語別在籍状況
  - ③ 在籍人数別状況
- （2）日本語指導の状況・指導内容、「特別の教育課程」の実施状況
- （3）日本語指導が必要な中学生・高校生等の進路状況等
- （4）教育委員会における体制整備

## 3. 調査結果の主な概要

### I 日本語指導が必要な児童生徒の在籍状況

- （1）日本語指導が必要な児童生徒数
  - ・ 公立学校においては、84,759人で、前回調査より15,636人増加（22.6%増）〔公立〕
  - ・ うち日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数は73,313人で、前回調査より15,595人増加（27.0%増）
  - ・ うち日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒数は11,446人で、前回調査より41人増加（0.4%増）
  - ・ 国立・私立を含めた人数は88,045人（国立62人、私立3,224人）（新規）

(2) 日本語指導が必要な児童生徒が在籍する学校数及び割合

- ・日本語指導が必要な児童生徒が1人以上在籍する学校数は、12,668校（全公立学校における割合は39.4%）で、前回調査より1,545校増加（前回は11,123校、34.1%）〔公立〕

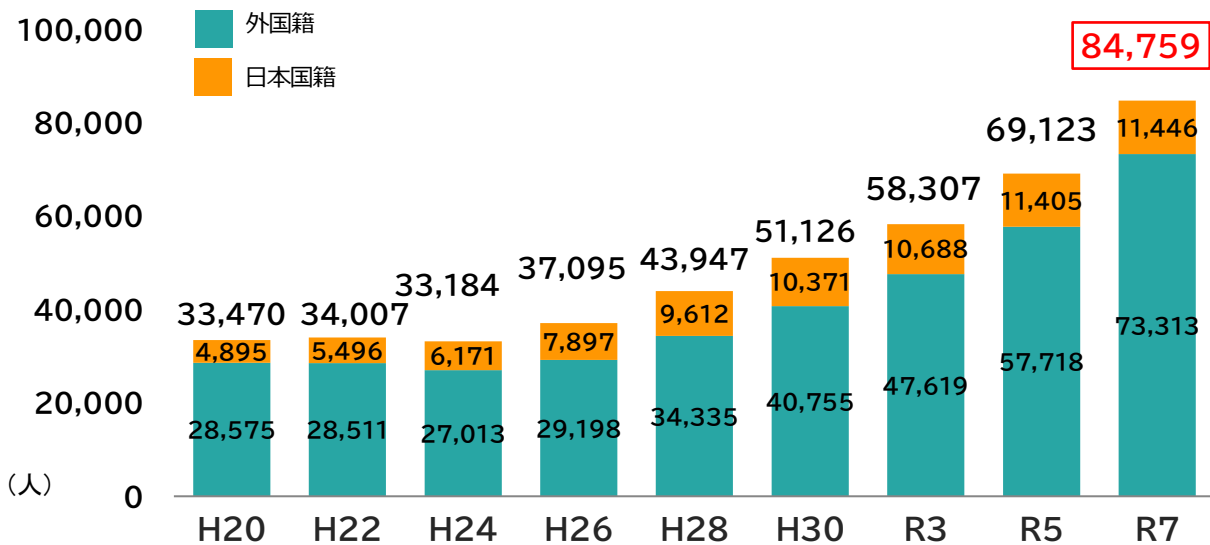
※全公立学校数 令和7年度 32,122校（前回（令和5年度）は32,573校）  
（文部科学省「学校基本調査」）

- ・そのうち、5人以上在籍する学校数は4,329校（前回は3,438校）、100人以上在籍する学校数は28校（前回は17校）となっている。

(3) 日本語指導が必要な児童生徒の言語別在籍状況

- ・公立学校における日本語指導が必要な外国籍の児童生徒を言語別にみると、中国語が24.3%で最も多く、次にポルトガル語の16.3%となっている。〔公立〕  
国立・私立を含めた割合は中国語が25.2%、ポルトガル語が15.7%（新規）
- ・公立学校における日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒を言語別にみると、日本語が27.7%で最も多く、次に英語の18.4%となっている。〔公立〕  
国立・私立を含めた割合は日本語が27.8%、英語が18.7%（新規）

（参考）公立学校における日本語指導が必要な児童生徒数（外国籍・日本国籍）の推移



## II 指導の状況

(1) 学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒の人数及び割合

- ・日本語指導が必要な児童生徒のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている人数は75,060人（88.6%）で、前回調査より13,006人増加（割合としては1.2ポイント減少）（前回は62,054人、89.8%）
- ・日本語指導が必要な児童生徒のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けていない人数は9,699人（11.4%）で、前回調査より2,630人増加（前回は7,069人、10.2%）

※特別な配慮に基づく指導とは、在籍学級や放課後を含む学校として何らかの日本語指導が行われていることを指している。

(2) 特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒に占める「特別の教育課程」による日本語指導を受けている人数及び割合

・ 特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒のうち、「特別の教育課程」による指導を受けている人数は、

- 義務教育段階（小・中学校、義務教育学校、中等教育学校（前期課程）、特別支援学校（小学部、中学部））（平成26年度から制度導入）で、52,725人（特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒における割合は76.4%）、前回調査より、8,416人増加（割合としては0.5ポイント減少）（前回は44,309人、76.9%）、
- 高等学校段階（高等学校、中等教育学校（後期課程）、特別支援学校（高等部））（令和5年度から制度導入）で、947人（特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒における割合は15.6%）、前回調査より702人増加（割合としては10ポイント増加）（前回は245人、5.6%）となっている。

・ 特別な配慮に基づく指導を行っている学校のうち、「特別の教育課程」による指導を行っている学校数は、

- 義務教育段階で 9,439校（特別な配慮に基づく指導を行っている学校における割合は68.7%）、前回調査より1,196校増加（割合としては0.8ポイント増加）（前回は8,234校、67.9%）、
- 高等学校段階で 103校（特別な配慮に基づく指導を行っている学校における割合は13.1%）、前回調査より57校増加（割合としては6.5ポイント増加）（前回は46校、6.6%）となっている。

### Ⅲ 進路状況等

(1) 日本語指導が必要な中学生等の進路状況

- ・ 日本語指導が必要な中学生等の高等学校等への進学率は、91.5%（前回は90.3%）（全中学生等の進学率98.9%）〔公立〕

(2) 日本語指導が必要な高校生等の中退・進路状況

- ・ 日本語指導が必要な高校生等の中退率は、6.4%（前回は7.7%）〔公立〕
- ・ 大学等への進学率は、41.2%（前回は46.6%）（全高校生等75.0%）〔公立〕
- ・ 就職者における非正規就職率は、49.6%（前回は40.3%）（全高校生等6.5%）〔公立〕
- ・ 進学も就職もしていない者の率は、13.0%（前回は11.8%）（全高校生等6.8%）〔公立〕

※「中途退学率」及び「就職者における非正規就職率」は、今回調査から特別支援学校を含め分析。なお、e-Stat上には従前から特別支援学校の数値を掲載している。

#### IV 支援員の配置状況

- ・日本語指導補助者の人数は 8,706 人で、前回調査より 869 人増加している。  
(前回は 7,837 人)
- ・母語支援員的人数は 7,301 人で、前回調査より 1,035 人増加している。(前回は 6,266 人)  
※日本語指導補助者(日本語指導の支援者)は、学校において日本語指導の支援を行う外部人材。  
※母語支援員は、学校において児童生徒の母語により支援(児童生徒の対応だけでなく、保護者とのやり取りや保護者向け文書の翻訳を含む)を行う外部人材。

#### V ICT の活用状況

学校での日本語指導において ICT 端末等を「活用している」地方公共団体数は 758 (日本語指導が必要な児童生徒が在籍している地方公共団体における割合は 66.0%) と、前回調査より 101 増加している。(前回は 657、60.8%)

また、学校での日本語指導において ICT 端末等を「活用していないが具体的な活用方を検討している」地方公共団体数は 88 (7.7%) と、前回調査より 32 増加している。(前回は 56、5.2%)

#### 4. 今後の対応

- (1) 日本語指導が必要な児童生徒の教育の充実に資するため、引き続き、定期的な調査を行って実態の把握に努めるとともに、文部科学省の補助事業である「帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業」の活用等により、当該児童生徒等への指導に取り組む自治体を支援する。
- (2) 前回調査と同様、今回の調査においても各地方公共団体における取組事例を公表する予定であり、教育委員会等に広く周知を行う。

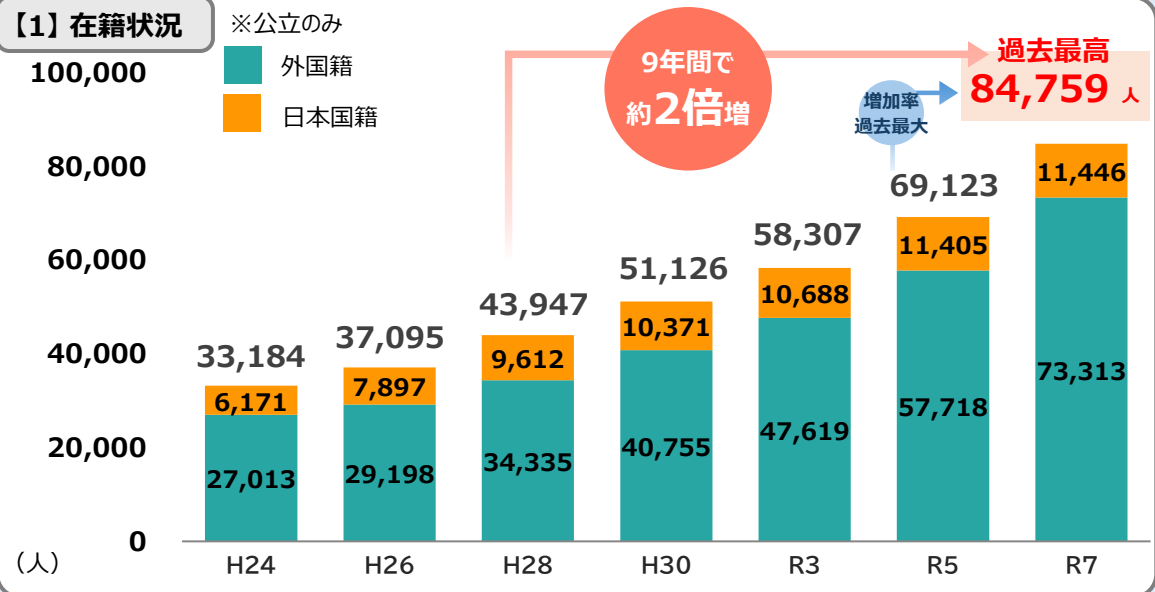
<担当>	総合教育政策局国際教育課
	課長 金城 太一
	外国人児童生徒教育専門官 大野 照子
	電話： 03-6734-4917 (直通)

# 「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」令和7年度調査結果

**調査の目的** 小・中・高等学校等における日本語指導が必要な児童生徒の学校での在籍状況、指導・進路状況など、日本語指導が必要な児童生徒を取り巻く実態を把握し、今後の施策に活用する。 ※本調査は平成3年度から開始し、現在は隔年度に実施。

**調査対象** 全都道府県、市町村教育委員会（特別区を含む。）【1,788】、国立大学附属学校、私立学校 **調査時点** 令和7年5月1日

**主な調査結果** 公立学校における日本語指導が必要な児童生徒の在籍人数は **過去最高の84,759人**。 ※国立：62人 私立：3,224人  
前回調査に比べ、日本語指導が必要な中学生の進学率は上昇し、高校生の中退率は減少。



**【2】日本語指導状況** ※公立のみ

●特別な配慮に基づく指導状況

	特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒		特別な配慮に基づく指導を受けていない児童生徒	
	数 [人]	割合 [%]	数 [人]	割合 [%]
外国籍・日本国籍の計	75,060 (62,054)	88.6 (89.8)	9,699 (7,069)	11.4 (10.2)

※（ ）は令和5年度。  
※特別な配慮に基づく指導とは、在籍学級や放課後を含む学校で何らかの日本語指導が行われていることを指す。

●「特別の教育課程」による指導を受けている児童生徒の状況

	「特別の教育課程」による指導を受けている児童生徒数		「特別の教育課程」による指導を行っている学校数	
	外国籍・日本国籍の計 [人]	割合 [%]	外国籍・日本国籍の計 [校]	割合 [%]
義務教育段階	52,725 (44,309)	76.4 (76.9)	9,439 (8,243)	68.7 (67.9)
高等学校段階	947 (245)	15.6 (5.6)	103 (46)	13.1 (6.6)

※（ ）は令和5年度。高等学校段階における「特別の教育課程」は令和5年度から制度導入。  
※割合は、特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒数または特別な配慮に基づく指導を行っている学校数によるもの。

**日本語指導が必要な児童生徒が在籍する学校数** ※公立のみ

	1人以上在籍する学校数	うち5人以上在籍する学校数	うち100人以上在籍する学校数
令和7年度	12,668校 【39%】	4,329校	28校
令和5年度	11,123校 【34%】	3,438校	17校

※【 】は全数における割合。[令和7年度:32,122校/令和5年度:32,573校(学校基本調査・公立学校数)]

**【4】支援員の配置状況** ※公立のみ

- 日本語指導補助者：8,706人 ※令和5年度：7,837人
- 母語支援員：7,301人 ※令和5年度：6,266人

**【3】進路状況等** ※公立のみ ※調査時点:令和6年度末

	中学生の高校等進学率	高校生の大学等進学率	高校生の中退率
日本語指導が必要な児童生徒の状況	91.5% (90.3%)	41.2% (46.6%)	6.4% (7.7%)
全中学生等・全高校生等	98.9% (99.0%)	75.0% (75.0%)	—

**【5】ICTの活用状況**

	総数	地方公共団体数 (左の内訳)		
		活用している	検討中	活用していない
令和7年度	1,148	758 66.0%	88 7.7%	302 26.3%
令和5年度	1,080	657 60.8%	56 5.2%	367 34.0%

※公立学校での日本語指導におけるICT端末等の活用状況  
※日本語指導が必要な児童生徒が在籍する地方公共団体数が総数

令和7年度  
日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等  
に関する調査結果について

令和8年5月

文部科学省  
総合教育政策局国際教育課

本報告書は、文部科学省の教育政策推進事業委託費による委託業務として、株式会社サンビジネスが実施した令和7年度「外国人の子供の就学状況等及び受入状況等の把握に関する調査事業」の成果をとりまとめたものです。

## 目 次

<b>第1章 調査概要</b> .....	<b>1</b>
第1章 調査概要 .....	1
1.1 調査概要 .....	1
1.1.1 調査基準日 .....	1
1.1.2 調査実施期間 .....	1
1.1.3 調査対象 .....	1
1.1.4 調査手法 .....	1
1.2 主な調査項目 .....	1
1.3 留意点 .....	2
第2章 調査の結果 .....	3
2.1 就学状況の把握 .....	3
2.1.1 日本語指導が必要な児童生徒の在籍人数（外国籍・日本国籍） .....	3
2.1.2 言語別 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の在籍人数 .....	14
2.1.3 言語別 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の在籍人数 .....	22
2.1.4 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の在籍人数別学校数 .....	29
2.1.5 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の在籍人数別学校数 .....	37
2.1.6 日本語指導が必要な児童生徒の在籍人数別学校数 .....	44
2.2 日本語指導が必要な児童生徒等の判断基準等 .....	45
2.2.1 日本語指導が必要な児童生徒の判断基準別学校数 .....	45
2.2.2 特別支援学級での就学決定に当たっての判断方法別地方公共団体数 .....	47
2.2.3 特別支援学級での就学決定時の、日本語でのコミュニケーション能力についての判断 方法別地方公共団体数 .....	48
2.2.4 特別支援学級での就学決定時の、知能検査等の実施に際しての工夫別地方公共団体数 .....	49
2.2.5 特別支援学級で教育を受けることに関する保護者との合意形成に関しての実施内容別 地方公共団体数 .....	50
2.3 日本語指導の状況 .....	51
2.3.1 日本語指導の指導状況別 外国籍の児童生徒の在籍人数・在籍学校数 .....	51
2.3.2 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒のうち、日本語指導等に係る個別の指導計画を 作成している児童生徒数 .....	58

2.3.3	日本語指導の指導状況別 日本国籍の児童生徒の在籍人数・在籍学校数.....	62
2.3.4	日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒のうち、日本語指導等に係る個別の指導計画を作成している児童生徒数.....	68
2.3.5	日本語指導が必要な児童生徒のうち学校において特別な配慮に基づく指導を受けている者の割合.....	72
2.3.6	日本語指導が必要な児童生徒に対して、特別な配慮に基づく指導を行っていない理由.....	74
2.3.7	「特別の教育課程」による指導を実施していない場合の理由別学校数.....	75
2.4	日本語指導における「特別の教育課程」の実施状況.....	78
2.4.1	日本語指導における「特別の教育課程」の指導時間別児童生徒数.....	78
2.4.2	日本語指導における「特別の教育課程」を特定の教科等に替えての実施有無別学校数.....	79
2.4.3	日本語指導における「特別の教育課程」を特定の教科等に替えている場合に替えている教科別の学校数.....	81
2.5	日本語指導の内容.....	86
2.5.1	日本語指導が必要な児童生徒を対象に行っている指導内容別学校数.....	86
2.6	日本語指導が必要な生徒の進路状況.....	91
2.6.1	令和6年度に卒業した日本語指導が必要な中学生等の進路別人数.....	91
2.6.2	高等学校等における日本語指導が必要な高校生等の人数.....	93
2.6.3	令和6年度中に修了した日本語指導が必要な高校生等の進路別人数.....	94
2.6.4	日本語指導が必要な高校生等のうち、令和6年度中修了後に進学した者の言語別人数.....	95
2.6.5	令和6年度中の日本語指導が必要な中学生等の進路状況.....	97
2.6.6	令和6年度中の日本語指導が必要な高校生等の中退・進路状況.....	98
2.7	教育委員会における体制整備.....	100
2.7.1	日本語指導が必要な児童生徒等の受入れに際しての指導体制の整備状況.....	100
2.7.2	特段の指導体制を整備していない場合の理由.....	102
2.7.3	学校での日本語指導におけるICT端末等の活用有無別地方公共団体数.....	103
2.7.4	日本語指導補助者等の支援者の学校でのICT端末の利用可否別地方公共団体数.....	105
2.7.5	「日本語指導の支援者」の配置状況.....	106
2.7.6	「母語支援員」の配置状況.....	108
2.7.7	日本語指導の支援者または母語支援員の支援内容.....	110
2.7.8	母語支援員の対応言語.....	111

---

2.7.9	教育委員会における日本語指導が必要な児童生徒等の教育に関する研修の実施状況 .....	114
2.7.10	研修を実施していない理由 .....	124
2.7.11	日本語指導が必要な児童生徒に対する施策の実施状況別地方公共団体数 .....	126
2.8	その他.....	130
2.8.1	前年度より充実した取組・今後の予定、困っていることや要望等.....	130
<b>参考資料</b>	<b>.....</b>	<b>131</b>
	令和7年度日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査調査票.....	131

## 第1章 調査概要

### 1.1 調査概要

#### 1.1.1 調査基準日

令和7年5月1日を基準日としている。

#### 1.1.2 調査実施期間

令和7年9月22日～令和7年10月31日

#### 1.1.3 調査対象

都道府県教育委員会及び市町村教育委員会（特別区を含む）1,788

※以下「市町村教育委員会」とする。

※広域連合や組合設置の教育委員会については、市区町村単位で回答。

※国立大学附属学校195校、私立学校2,432校（回答率95.6%）

#### 1.1.4 調査手法

都道府県教育委員会を通じ、調査依頼を发出（指定都市教育委員会については、都道府県教育委員会を介さず直接調査票を配布）。回答はオンライン回答システム、もしくはエクセル調査票で回収。

※国立については国立大学法人へ、私立については都道府県を通じ、調査依頼を发出。

### 1.2 主な調査項目

- (1) 日本語指導が必要な児童生徒の在籍状況
  - ・日本語指導が必要な児童生徒の在籍人数（外国籍・日本国籍）
  - ・日本語指導が必要な外国籍・日本国籍の児童生徒の在籍人数別学校数
- (2) 日本語指導が必要な児童生徒等の判断基準等
  - ・日本語指導が必要な児童生徒の判断基準別学校数
  - ・特別支援学級での就学決定に当たっての判断方法別地方公共団体数
- (3) 日本語指導の状況
  - ・日本語指導の指導状況別の児童生徒の在籍人数・在籍学校数
  - ・日本語指導等に係る個別の指導計画を作成している児童生徒数
- (4) 日本語指導における「特別の教育課程」の実施状況
- (5) 日本語指導の内容

## (6) 日本語指導が必要な生徒の進路状況

- ・令和6年度に卒業した日本語指導が必要な中学生等の進路別人数
- ・令和6年度中に修了した日本語指導が必要な高校生等の進路別人数
- ・日本語指導が必要な中学生等の進路状況（進学率・就職率等）
- ・日本語指導が必要な高校生等の中退・進路状況（中途退学率・進学率・就職率等）

## (7) 教育委員会における体制整備

- ・日本語指導が必要な児童生徒等の受入れに際しての指導体制の整備状況
- ・学校での日本語指導におけるICT端末等の活用有無別地方公共団体数
- ・「日本語指導の支援者」「母語支援員」の配置状況
- ・教育委員会における日本語指導が必要な児童生徒等の教育に関する研修の実施状況
- ・日本語指導が必要な児童生徒に対する施策の実施状況別地方公共団体数

### 1.3 留意点

- ・本調査における「日本語指導が必要な児童生徒」とは、日本語で日常会話が十分にできない児童生徒、もしくは、日常会話ができていても学年相当の学習言語が不足し、学習活動への参加に支障が生じている児童生徒を指す。
- ・本調査における「外国籍」の児童生徒とは、地方公共団体が所管する学校に在籍している外国籍を持つ児童生徒を指す。日本国籍との二重国籍者は「日本国籍」として扱う。
- ・「n」は、構成比算出の母数（地方公共団体数）を示している。
- ・百分率による集計では、回答地方公共団体数（該当質問における該当者数）を100%として算出し、図表の数字に関しては小数点以下第2位を四捨五入し、小数第1位までを表記している。また、複数回答の設問では、すべての比率の合計が100%を超えることがある。

## 第2章 調査の結果

### 2.1 就学状況の把握

#### 2.1.1 日本語指導が必要な児童生徒の在籍人数（外国籍・日本国籍）

所管する学校に在籍する児童生徒のうち、日本語指導が必要な児童生徒が在籍していれば、学校種別ごとに「外国籍」「日本国籍」別の人数を回答してください。

#### ● 学校種別

	小学校				中学校				高等学校			
	令和7年度			令和5年度	令和7年度			令和5年度	令和7年度			令和5年度
	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	公立
外国籍	46,746	106	8	38,141	18,307	186	0	13,369	6,682	2,540	0	4,991
日本国籍	8,142	25	37	7,991	2,374	58	0	2,598	631	168	0	582
合計	54,888	131	45	46,132	20,681	244	0	15,967	7,313	2,708	0	5,573

	義務教育学校				中等教育学校				特別支援学校			
	令和7年度			令和5年度	令和7年度			令和5年度	令和7年度			令和5年度
	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	公立
外国籍	722	0	0	527	75	78	6	75	781	1	0	615
日本国籍	89	0	0	84	24	4	11	37	186	58	0	113
合計	811	0	0	611	99	82	17	112	967	59	0	728

	合計				
	令和7年度				令和5年度
	公立	私立	国立	国・公・私	公立
外国籍	73,313	2,911	14	76,238	57,718
日本国籍	11,446	313	48	11,807	11,405
合計	84,759	3,224	62	88,045	69,123

(人)

#### ● 課程等別

	高等学校											
	全日制				定時制				通信制			
	令和7年度			令和5年度	令和7年度			令和5年度	令和7年度			令和5年度
	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	公立
外国籍	3,371	2,383	0	2,445	3,253	1	0	2,485	58	156	0	61
日本国籍	369	153	0	369	251	0	0	208	11	15	0	5
合計	3,740	2,536	0	2,814	3,504	1	0	2,693	69	171	0	66

	高等学校				
	令和7年度				令和5年度
	公立	私立	国立	国・公・私	公立
外国籍	6,682	2,540	0	9,222	4,991
日本国籍	631	168	0	799	582
合計	7,313	2,708	0	10,021	5,573

	義務教育学校								義務教育学校					
	前期課程				後期課程				令和7年度					令和5年度
	令和7年度			令和5年度	令和7年度			令和5年度	公立	私立	国立	国・公・私	公立	
	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	国・公・私	公立	
外国籍	488	0	0	329	234	0	0	198	722	0	0	722	527	
日本国籍	55	0	0	63	34	0	0	21	89	0	0	89	84	
合計	543	0	0	392	268	0	0	219	811	0	0	811	611	

	中等教育学校								中等教育学校				
	前期課程				後期課程								
	令和7年度			令和5年度	令和7年度			令和5年度	令和7年度				令和5年度
	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	国・公・私	公立
外国籍	43	32	2	38	32	46	4	37	75	78	6	159	75
日本国籍	12	1	9	16	12	3	2	21	24	4	11	39	37
合計	55	33	11	54	44	49	6	58	99	82	17	198	112

	特別支援学校											
	小学部			中学部					高等部			
	令和7年度			令和5年度	令和7年度			令和5年度	令和7年度			令和5年度
	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	公立
外国籍	426	0	0	311	137	0	0	114	218	1	0	190
日本国籍	80	36	0	47	43	22	0	24	63	0	0	42
合計	506	36	0	358	180	22	0	138	281	1	0	232

	特別支援学校				
	令和7年度				令和5年度
	公立	私立	国立	国・公・私	公立
外国籍	781	1	0	782	615
日本国籍	186	58	0	244	113
合計	967	59	0	1,026	728

(人)

● 特別支援学級（学校種別・課程別）

	小学校			中学校			義務教育学校					
	令和7年度			令和7年度			前期課程			後期課程		
	令和7年度			令和7年度			令和7年度			令和7年度		
	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立
外国籍	2,681	0	1	719	0	0	28	0	0	6	0	0
日本国籍	622	0	22	145	0	0	5	0	0	0	0	0
合計	3,303	0	23	864	0	0	33	0	0	6	0	0

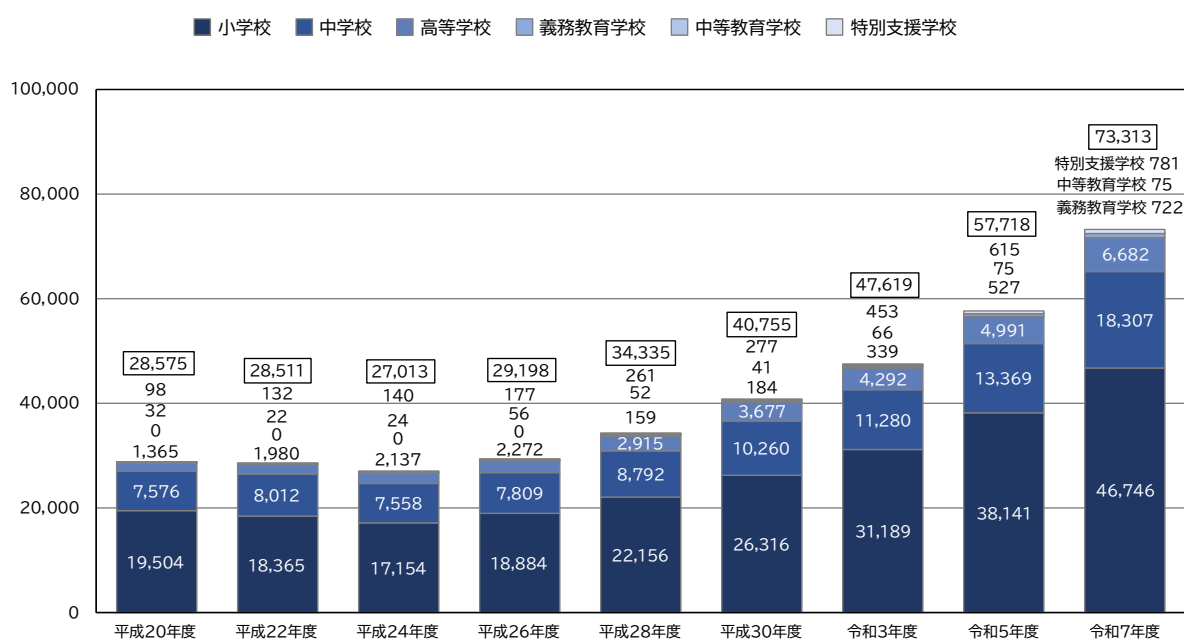
	中等教育学校			合計			
	前期課程						
	令和7年度			令和7年度			
	公立	私立	国立	公立	私立	国立	国・公・私
外国籍	0	0	0	3,434	0	1	3,435
日本国籍	0	0	0	772	0	22	794
合計	0	0	0	4,206	0	23	4,229

(人)

● 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数（公立学校のみ）

	平成20年度	平成22年度	平成24年度	平成26年度	平成28年度	平成30年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
小学校	19,504	18,365	17,154	18,884	22,156	26,316	31,189	38,141	46,746
中学校	7,576	8,012	7,558	7,809	8,792	10,260	11,280	13,369	18,307
高等学校	1,365	1,980	2,137	2,272	2,915	3,677	4,292	4,991	6,682
義務教育学校	-	-	-	-	159	184	339	527	722
中等教育学校	32	22	24	56	52	41	66	75	75
特別支援学校	98	132	140	177	261	277	453	615	781
合計	28,575	28,511	27,013	29,198	34,335	40,755	47,619	57,718	73,313

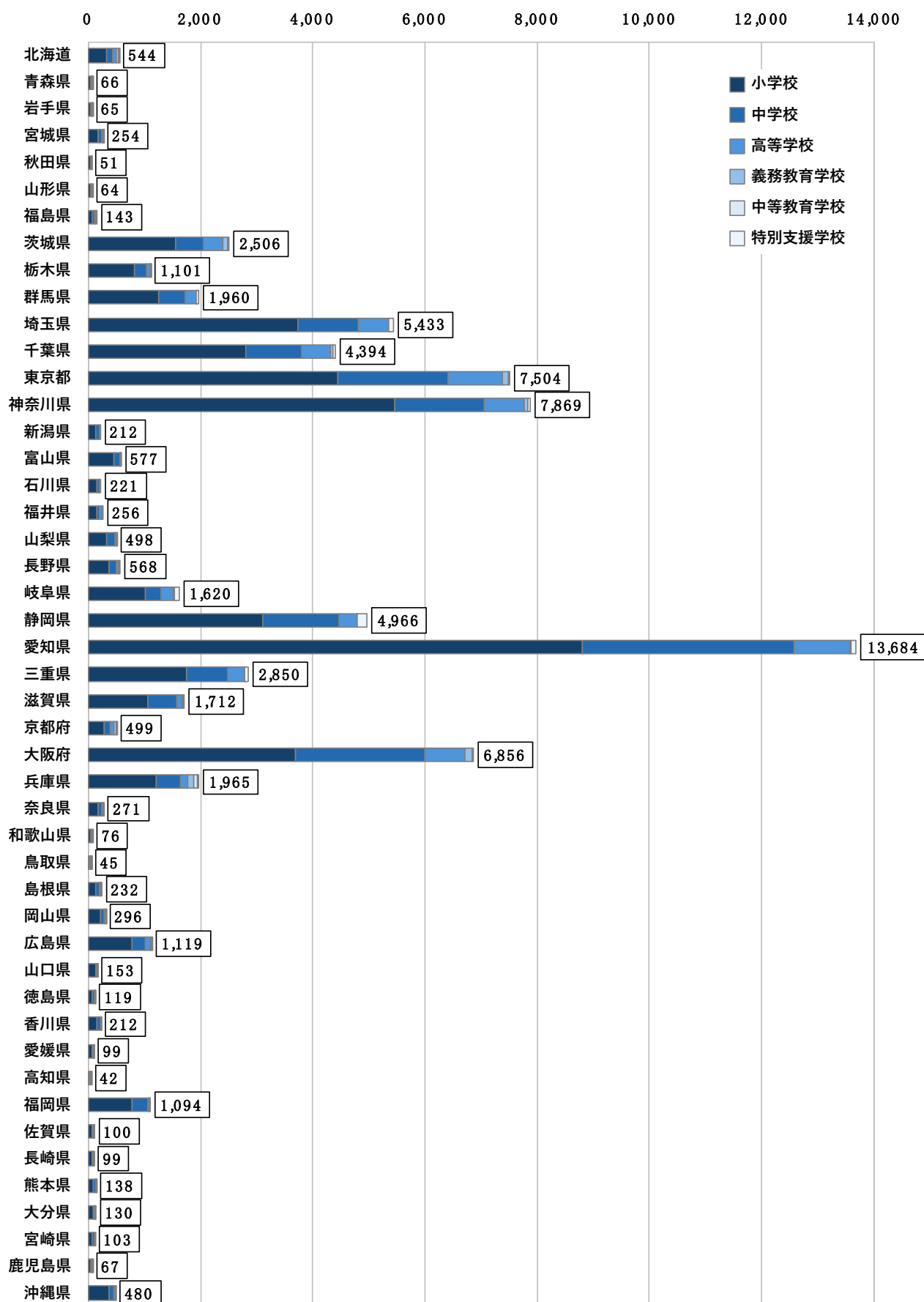
(人)



● 都道府県別 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の在籍人数  
(公立)

	令和7年度																				前回比較				
	小学校		中学校		高等学校			義務教育学校				中等教育学校			特別支援学校			合計		合計					
	うち 特別 支援 学級	うち 特別 支援 学級	(計)	全 日 制	定 時 制	通 信 制	(計)	前期課程		後期課程		(計)	前期課程		後 期 課 程	(計)	小 学 部	中 学 部	高 等 部	うち 特別 支援 学級	前 回 比	令 和 5 年 度			
								うち 特別 支援 学級	うち 特別 支援 学級	うち 特別 支援 学級	うち 特別 支援 学級														
合計	46,746	2,681	18,307	719	6,682	3,371	3,253	58	722	488	28	234	6	75	43	0	32	781	426	137	218	73,313	3,434	127.0%	57,718
北海道	335	12	107	1	55	21	34	0	45	36	2	9	1	0	0	0	0	2	0	1	1	544	16	166.9%	326
青森県	36	2	12	1	10	2	5	3	7	4	0	3	0	0	0	0	0	1	0	0	1	66	3	132.0%	50
岩手県	43	1	16	2	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	65	3	191.2%	34
宮城県	172	6	63	2	16	4	12	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	254	8	123.3%	206
秋田県	36	1	11	1	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51	2	96.2%	53
山形県	45	3	14	0	5	0	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64	3	123.1%	52
福島県	76	5	38	0	28	26	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	143	5	138.8%	103
茨城県	1,554	96	507	18	331	288	43	0	83	63	7	20	1	0	0	0	0	31	18	7	6	2,506	122	136.6%	1,835
栃木県	832	45	215	8	50	13	28	9	1	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0	1	2	1,101	53	116.4%	946
群馬県	1,262	73	463	19	188	58	128	2	7	5	0	2	0	0	0	0	0	40	28	4	8	1,960	92	124.8%	1,570
埼玉県	3,733	152	1,086	34	535	212	315	8	7	5	0	2	0	0	0	0	0	72	45	9	18	5,433	186	140.0%	3,881
千葉県	2,807	160	983	25	539	298	241	0	43	30	0	13	0	0	0	0	0	22	10	8	4	4,394	185	130.0%	3,381
東京都	4,458	69	1,953	18	971	565	406	0	107	84	4	23	0	0	0	0	0	15	4	0	11	7,504	91	139.7%	5,373
神奈川県	5,465	302	1,594	62	721	412	292	17	47	44	2	3	0	0	0	0	0	42	26	4	12	7,869	366	127.3%	6,182
新潟県	140	6	63	1	9	4	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	212	7	93.8%	226
富山県	447	35	119	6	1	1	0	0	4	3	0	1	1	0	0	0	0	6	5	0	1	577	42	114.4%	464
石川県	157	4	44	0	20	12	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	221	4	116.3%	190
福井県	144	13	56	5	44	40	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	6	0	6	256	18	150.6%	170
山梨県	327	9	145	10	16	12	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	5	0	5	498	19	104.6%	476
長野県	365	32	139	7	47	34	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	8	3	6	568	39	107.6%	528
岐阜県	1,020	55	279	14	223	82	141	0	13	10	0	3	0	0	0	0	0	85	40	23	22	1,620	69	86.3%	1,877
静岡県	3,116	296	1,354	99	330	95	235	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	165	91	29	45	4,966	395	116.2%	4,275
愛知県	8,799	629	3,790	178	996	318	676	2	10	5	0	5	0	0	0	0	0	89	44	12	33	13,684	807	114.8%	11,924
三重県	1,740	157	753	68	286	130	152	4	3	2	0	1	0	0	0	0	0	68	45	10	13	2,850	225	110.6%	2,576
滋賀県	1,069	94	511	51	92	46	46	0	17	13	2	4	1	0	0	0	0	23	6	5	12	1,712	148	109.4%	1,565
京都府	276	14	105	0	77	12	65	0	37	24	0	13	0	0	0	0	0	4	4	0	0	499	14	147.6%	338
大阪府	3,685	194	2,325	51	699	472	227	0	137	41	0	96	2	0	0	0	0	10	4	5	1	6,856	247	175.4%	3,908
兵庫県	1,208	55	429	8	138	53	77	8	99	84	9	15	0	75	43	0	32	16	6	7	3	1,965	72	127.8%	1,537
奈良県	178	10	70	1	18	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	4	1	0	271	11	102.3%	265
和歌山県	46	0	21	0	9	4	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	76	0	185.4%	41
鳥取県	27	2	12	0	3	2	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	2	0	45	2	102.3%	44
島根県	127	10	72	4	23	0	23	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	9	6	0	3	232	14	110.5%	210
岡山県	221	9	67	0	6	2	4	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	296	9	140.3%	211
広島県	785	37	227	7	94	53	37	4	12	7	0	5	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1,119	44	125.2%	894
山口県	125	5	24	0	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	153	5	143.0%	107
徳島県	70	8	39	1	7	4	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	1	0	119	9	133.7%	89
香川県	151	18	58	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	0	1	212	24	130.1%	163
愛媛県	71	9	20	0	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	4	1	0	99	9	137.5%	72
高知県	34	0	6	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42	0	155.6%	27
福岡県	785	22	268	6	28	25	3	0	7	5	0	2	0	0	0	0	0	6	5	1	0	1,094	28	152.6%	717
佐賀県	58	1	26	1	1	0	1	0	15	11	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	2	135.1%	74
長崎県	65	1	27	1	7	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99	2	220.0%	45
熊本県	91	6	40	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	138	6	113.1%	122
大分県	86	2	23	0	10	10	0	0	11	8	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	130	4	114.0%	114
宮崎県	72	0	28	0	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	103	0	166.1%	62
鹿児島県	42	2	18	1	3	3	0	0	4	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	67	3	126.4%	53
沖縄県	365	19	87	2	22	20	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	3	2	1	480	21	132.6%	362

(人)

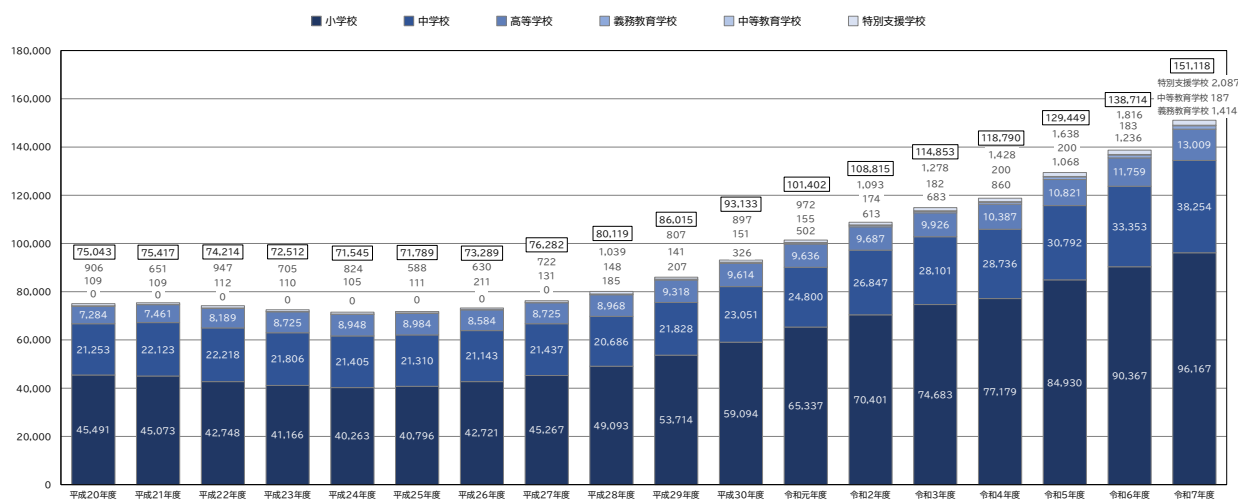


※（参考）公立学校に在籍している外国籍の児童生徒数

（出典：文部科学省「学校基本調査」）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
小学校	45,491	45,073	42,748	41,166	40,263	40,796	42,721	45,267	49,093	53,714	59,094	65,337	70,401	74,683	77,179	84,930	90,367	96,167
中学校	21,253	22,123	22,218	21,806	21,405	21,310	21,143	21,437	20,686	21,828	23,051	24,800	26,847	28,101	28,736	30,792	33,353	38,254
高等学校	7,284	7,461	8,189	8,725	8,948	8,984	8,584	8,725	8,968	9,318	9,614	9,636	9,687	9,926	10,387	10,821	11,759	13,009
義務教育学校	-	-	-	-	-	-	-	-	185	207	326	502	613	683	860	1,068	1,236	1,414
中等教育学校	109	109	112	110	105	111	211	131	148	141	151	155	174	182	200	200	183	187
特別支援学校	906	651	947	705	824	588	630	722	1,039	807	897	972	1,093	1,278	1,428	1,638	1,816	2,087
合計	75,043	75,417	74,214	72,512	71,545	71,789	73,289	76,282	80,119	86,015	93,133	101,402	108,815	114,853	118,790	129,449	138,714	151,118

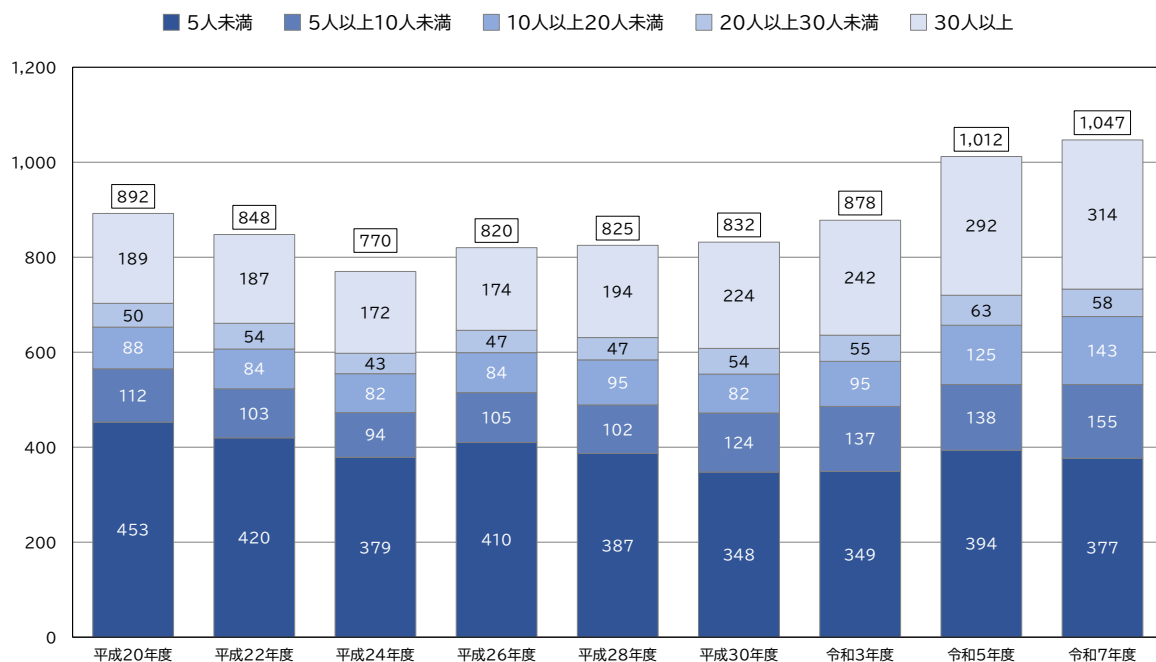
(人)



● 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の在籍人数別市町村数（特別区を含む。）（公立学校のみ）

	平成20年度	平成22年度	平成24年度	平成26年度	平成28年度	平成30年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
5人未満	453	420	379	410	387	348	349	394	377
5人以上10人未満	112	103	94	105	102	124	137	138	155
10人以上20人未満	88	84	82	84	95	82	95	125	143
20人以上30人未満	50	54	43	47	47	54	55	63	58
30人以上	189	187	172	174	194	224	242	292	314
合計	892	848	770	820	825	832	878	1,012	1,047

(自治体数)

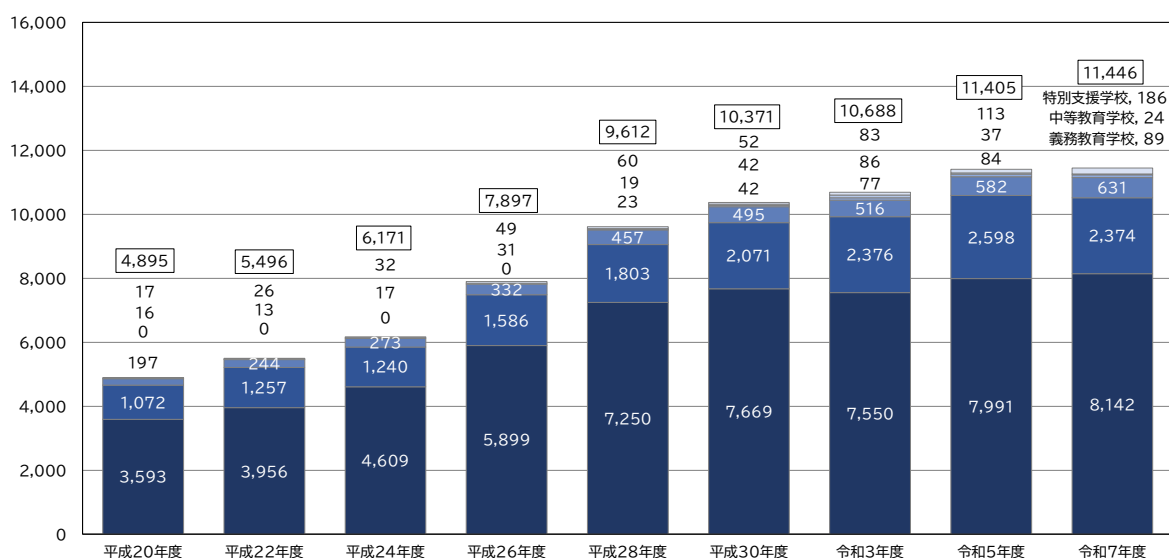


● 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒数（公立学校のみ）

	平成20年度	平成22年度	平成24年度	平成26年度	平成28年度	平成30年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
小学校	3,593	3,956	4,609	5,899	7,250	7,669	7,550	7,991	8,142
中学校	1,072	1,257	1,240	1,586	1,803	2,071	2,376	2,598	2,374
高等学校	197	244	273	332	457	495	516	582	631
義務教育学校	-	-	-	-	23	42	77	84	89
中等教育学校	16	13	17	31	19	42	86	37	24
特別支援学校	17	26	32	49	60	52	83	113	186
合計	4,895	5,496	6,171	7,897	9,612	10,371	10,688	11,405	11,446

(人)

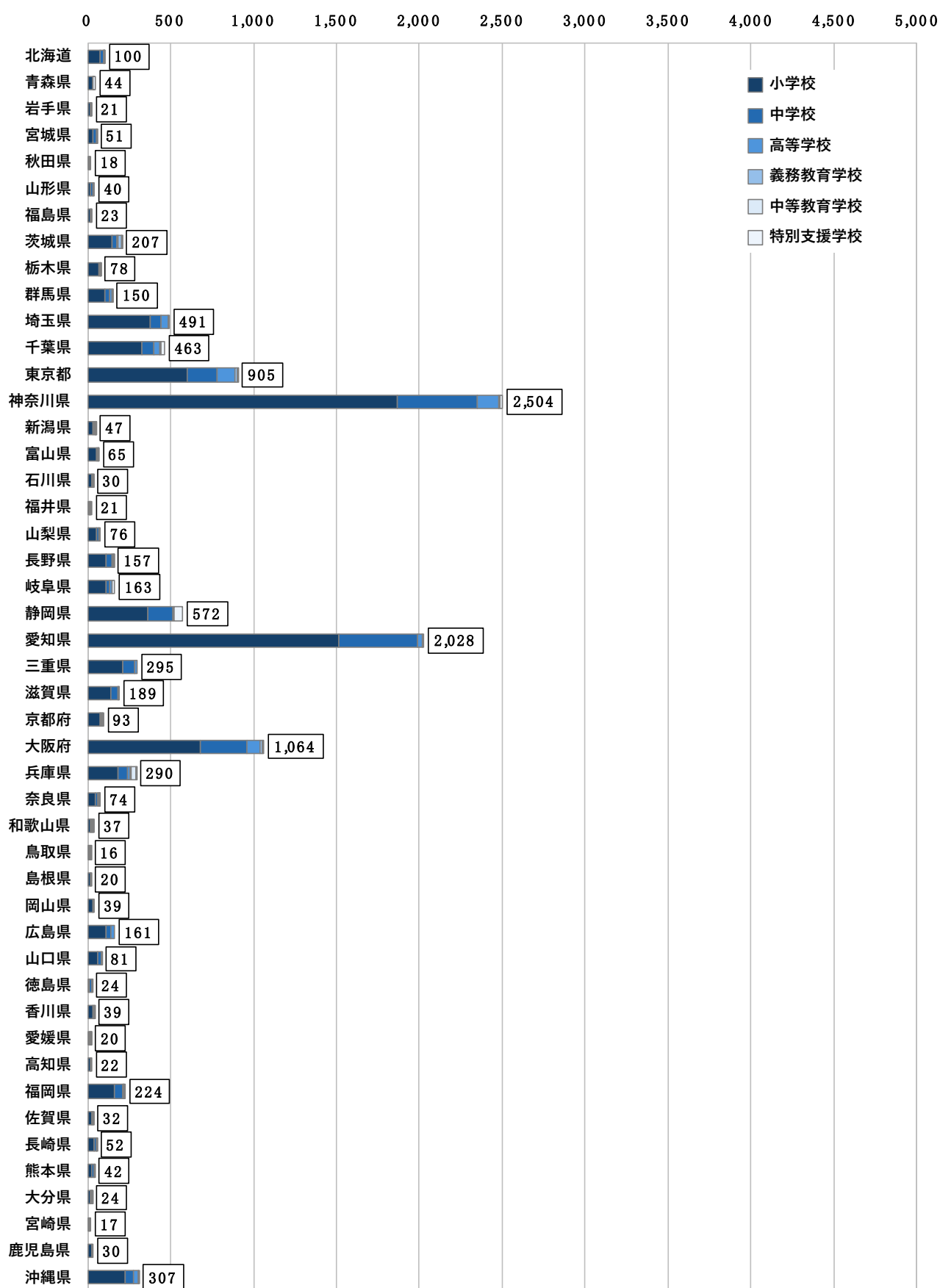
■ 小学校 ■ 中学校 ■ 高等学校 ■ 義務教育学校 ■ 中等教育学校 ■ 特別支援学校



● 都道府県別 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の在籍人数  
(公立)

	令和7年度																					前回比較			
	小学校		中学校		高等学校				義務教育学校				中等教育学校			特別支援学校			合計		合計				
	うち 特別 支援 学級	うち 特別 支援 学級	(計)	全 日 制	定 時 制	通 信 制	(計)	前期課程		後期課程		(計)	うち 特別 支援 学級	後 期 課 程	(計)	小 学 部	中 学 部	高 等 部	(計)	うち 特別 支援 学級	前 回 比	令 和 5 年 度			
								前 期 課 程	後 期 課 程	前 期 課 程	後 期 課 程														
合計	8,142	622	2,374	145	631	369	251	11	89	55	5	34	0	24	12	0	12	186	80	43	63	11,446	772	100.4%	11,405
北海道	73	6	22	0	3	2	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	100	6	117.6%	85
青森県	32	1	2	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	6	2	1	44	2	157.1%	28
岩手県	18	1	1	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	1	110.5%	19
宮城県	35	0	15	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51	0	76.1%	67
秋田県	11	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	0	105.9%	17
山形県	17	1	17	1	6	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40	2	200.0%	20
福島県	15	3	5	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23	3	109.5%	21
茨城県	149	13	24	4	12	12	0	0	16	10	1	6	0	0	0	0	0	6	5	1	0	207	18	104.0%	199
栃木県	65	2	7	0	5	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	78	2	85.7%	91
群馬県	104	13	27	2	16	1	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0	150	15	89.3%	168
埼玉県	380	29	64	4	40	21	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	5	1	1	491	33	102.1%	481
千葉県	329	35	68	3	40	32	8	0	4	3	1	1	0	0	0	0	0	22	11	6	5	463	39	85.1%	544
東京都	602	15	179	1	108	52	56	0	14	12	0	2	0	0	0	0	0	2	1	0	1	905	16	96.4%	939
神奈川県	1,870	157	477	22	131	63	62	6	11	7	0	4	0	0	0	0	0	15	2	1	12	2,504	179	104.0%	2,407
新潟県	32	5	7	1	6	6	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	47	6	92.2%	51
富山県	55	5	6	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0	65	5	97.0%	67
石川県	21	0	7	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30	0	83.3%	36
福井県	9	0	2	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	3	1	1	21	0	175.0%	12
山梨県	54	8	16	1	6	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	76	9	93.8%	81
長野県	111	6	32	1	11	9	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	1	157	7	108.3%	145
岐阜県	112	7	22	0	13	6	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	5	4	7	163	7	86.2%	189
静岡県	362	27	155	14	7	2	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48	20	16	12	572	41	108.1%	529
愛知県	1,512	91	479	33	30	9	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	1	2	4	2,028	124	98.4%	2,060
三重県	213	11	71	6	11	6	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	295	17	108.5%	272
滋賀県	136	9	45	5	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	5	0	1	189	14	93.6%	202
京都府	73	1	10	0	6	3	3	0	4	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	93	1	138.8%	67
大阪府	679	87	284	26	74	60	14	0	19	12	1	7	0	0	0	0	0	8	1	4	3	1,064	114	94.0%	1,132
兵庫県	182	6	60	2	9	5	4	0	13	5	1	8	0	24	12	0	12	2	0	0	2	290	9	98.3%	295
奈良県	47	4	12	0	10	10	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	4	3	0	1	74	4	115.6%	64
和歌山県	18	1	9	0	8	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	37	1	137.0%	27
鳥取県	10	4	5	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	4	133.3%	12
島根県	18	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0	133.3%	15
岡山県	31	2	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39	2	95.1%	41
広島県	108	13	29	4	24	17	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	161	17	101.3%	159
山口県	63	3	17	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81	5	117.4%	69
徳島県	11	4	12	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	24	7	114.3%	21
香川県	34	9	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	39	9	111.4%	35
愛媛県	13	2	4	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	1	20	2	181.8%	11
高知県	14	1	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	1	137.5%	16
福岡県	159	10	51	4	3	3	0	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0	9	0	0	9	224	14	84.2%	266
佐賀県	24	2	7	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32	4	80.0%	40
長崎県	36	4	15	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52	4	157.6%	33
熊本県	27	1	13	1	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42	2	100.0%	42
大分県	14	4	6	0	2	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	24	4	77.4%	31
宮崎県	12	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	1	212.5%	8
鹿児島県	24	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30	6	96.8%	31
沖縄県	228	12	50	3	27	21	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	307	15	118.1%	260

(人)



## ● 日本語指導が必要な児童生徒の在籍人数別市町村数（特別区を含む。）（公立学校のみ）

		外国籍		日本国籍		外国籍又は日本国籍 いずれかの児童生徒が 在籍している市町村数
		令和7年度	令和5年度	令和7年度	令和5年度	令和7年度
合計	市町村数	1,047	967	749	675	1,117
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5人未満	市町村数	377	384	417	365	390
	構成比	36.0%	39.7%	55.7%	54.1%	34.9%
5人以上10人未満	市町村数	155	134	128	111	165
	構成比	14.8%	13.9%	17.1%	16.4%	14.8%
10人以上15人未満	市町村数	91	67	63	48	98
	構成比	8.7%	6.9%	8.4%	7.1%	8.8%
15人以上20人未満	市町村数	52	50	26	39	61
	構成比	5.0%	5.2%	3.5%	5.8%	5.5%
20人以上25人未満	市町村数	37	32	32	22	37
	構成比	3.5%	3.3%	4.3%	3.3%	3.3%
25人以上30人未満	市町村数	21	27	12	14	33
	構成比	2.0%	2.8%	1.6%	2.1%	3.0%
30人以上50人未満	市町村数	78	69	32	33	71
	構成比	7.4%	7.1%	4.3%	4.9%	6.4%
50人以上100人未満	市町村数	79	75	30	33	87
	構成比	7.5%	7.8%	4.0%	4.9%	7.8%
100人以上200人未満	市町村数	76	65	4	4	81
	構成比	7.3%	6.7%	0.5%	0.6%	7.3%
200人以上	市町村数	81	64	5	6	94
	構成比	7.7%	6.6%	0.7%	0.9%	8.4%

(自治体数)

### 2.1.2 言語別 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の在籍人数

日本語指導が必要な児童生徒のうち、「外国籍」の児童生徒について、学校種別ごとに言語別（※）の人数を回答してください。

（※）言語別：家庭及び日常生活において、比較的使用頻度の高い言語別

#### ● 学校種別

	小学校				中学校				高等学校			
	令和7年度		令和5年度		令和7年度		令和5年度		令和7年度		令和5年度	
	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	公立
合計	46,746	106	8	38,141	18,307	186	0	13,369	6,682	2,540	0	4,991
構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%	100.0%	—	100.0%
(ア) 日本語	1,839	0	1	2,050	502	78	0	444	87	162	0	109
構成比	3.9%	0.0%	12.5%	5.4%	2.7%	41.9%	—	3.3%	1.3%	6.4%	—	2.2%
(イ) 英語	3,002	71	2	2,477	643	12	0	477	241	239	0	184
構成比	6.4%	67.0%	25.0%	6.5%	3.5%	6.5%	—	3.6%	3.6%	9.4%	—	3.7%
(ウ) 韓国・朝鮮語	330	11	0	305	142	23	0	112	31	62	0	47
構成比	0.7%	10.4%	0.0%	0.8%	0.8%	12.4%	—	0.8%	0.5%	2.4%	—	0.9%
(エ) ス페인語	2,102	1	0	2,371	981	1	0	982	283	58	0	246
構成比	4.5%	0.9%	0.0%	6.2%	5.4%	0.5%	—	7.3%	4.2%	2.3%	—	4.9%
(オ) 中国語	11,416	11	2	8,078	4,889	55	0	2,574	1,284	1,249	0	1,066
構成比	24.4%	10.4%	25.0%	21.2%	26.7%	29.6%	—	19.3%	19.2%	49.2%	—	21.4%
(カ) フィリピン語	5,449	0	0	5,124	2,700	1	0	2,506	1,393	97	0	1,130
構成比	11.7%	0.0%	0.0%	13.4%	14.7%	0.5%	—	18.7%	20.8%	3.8%	—	22.6%
(キ) ベトナム語	4,680	1	0	2,953	1,024	2	0	551	194	53	0	146
構成比	10.0%	0.9%	0.0%	7.7%	5.6%	1.1%	—	4.1%	2.9%	2.1%	—	2.9%
(ク) ポルトガル語	7,459	0	0	7,860	3,336	0	0	3,194	811	30	0	664
構成比	16.0%	0.0%	0.0%	20.6%	18.2%	0.0%	—	23.9%	12.1%	1.2%	—	13.3%
(ケ) ネパール語	2,288	2	0	—	1,570	0	0	—	1,161	56	0	—
構成比	4.9%	1.9%	0.0%	—	8.6%	0.0%	—	—	17.4%	2.2%	—	—
(コ) その他	8,181	9	3	6,923	2,520	14	0	2,529	1,197	534	0	1,399
構成比	17.5%	8.5%	37.5%	18.2%	13.8%	7.5%	—	18.9%	17.9%	21.0%	—	28.0%

	義務教育学校				中等教育学校				特別支援学校			
	令和7年度		令和5年度		令和7年度		令和5年度		令和7年度		令和5年度	
	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	公立
合計	722	0	0	527	75	78	6	75	781	1	0	615
構成比	100.0%	—	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	100.0%
(ア) 日本語	10	0	0	22	0	0	0	0	88	0	0	46
構成比	1.4%	—	—	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.3%	0.0%	—	7.5%
(イ) 英語	53	0	0	30	8	1	0	6	68	1	0	47
構成比	7.3%	—	—	5.7%	10.7%	1.3%	0.0%	8.0%	8.7%	100.0%	—	7.6%
(ウ) 韓国・朝鮮語	5	0	0	10	2	4	1	3	3	0	0	5
構成比	0.7%	—	—	1.9%	2.7%	5.1%	16.7%	4.0%	0.4%	0.0%	—	0.8%
(エ) ス페인語	11	0	0	11	1	0	0	2	64	0	0	56
構成比	1.5%	—	—	2.1%	1.3%	0.0%	0.0%	2.7%	8.2%	0.0%	—	9.1%
(オ) 中国語	149	0	0	82	33	64	4	34	50	0	0	28
構成比	20.6%	—	—	15.6%	44.0%	82.1%	66.7%	45.3%	6.4%	0.0%	—	4.6%
(カ) フィリピン語	67	0	0	57	5	0	0	6	95	0	0	90
構成比	9.3%	—	—	10.8%	6.7%	0.0%	0.0%	8.0%	12.2%	0.0%	—	14.6%
(キ) ベトナム語	86	0	0	89	0	2	0	0	30	0	0	17
構成比	11.9%	—	—	16.9%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	—	2.8%
(ク) ポルトガル語	35	0	0	27	1	0	0	1	291	0	0	280
構成比	4.8%	—	—	5.1%	1.3%	0.0%	0.0%	1.3%	37.3%	0.0%	—	45.5%
(ケ) ネパール語	40	0	0	—	18	0	0	—	23	0	0	—
構成比	5.5%	—	—	—	24.0%	0.0%	0.0%	—	2.9%	0.0%	—	—
(コ) その他	266	0	0	199	7	7	1	23	69	0	0	46
構成比	36.8%	—	—	37.8%	9.3%	9.0%	16.7%	30.7%	8.8%	0.0%	—	7.5%

	合計				
	令和7年度				令和5年度
	公立	私立	国立	国・公・私	公立
合計	73,313	2,911	14	76,238	57,718
構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(ア) 日本語	2,526	240	1	2,767	2,671
構成比	3.4%	8.2%	7.1%	3.6%	4.6%
(イ) 英語	4,015	324	2	4,341	3,221
構成比	5.5%	11.1%	14.3%	5.7%	5.6%
(ウ) 韓国・朝鮮語	513	100	1	614	482
構成比	0.7%	3.4%	7.1%	0.8%	0.8%
(エ) スペイン語	3,442	60	0	3,502	3,668
構成比	4.7%	2.1%	0.0%	4.6%	6.4%
(オ) 中国語	17,821	1,379	6	19,206	11,862
構成比	24.3%	47.4%	42.9%	25.2%	20.6%
(カ) フィリピン語	9,709	98	0	9,807	8,913
構成比	13.2%	3.4%	0.0%	12.9%	15.4%
(キ) ベトナム語	6,014	58	0	6,072	3,756
構成比	8.2%	2.0%	0.0%	8.0%	6.5%
(ク) ポルトガル語	11,933	30	0	11,963	12,026
構成比	16.3%	1.0%	0.0%	15.7%	20.8%
(ケ) ネパール語	5,100	58	0	5,158	
構成比	7.0%	2.0%	0.0%	6.8%	
(コ) その他	12,240	564	4	12,808	11,119
構成比	16.7%	19.4%	28.6%	16.8%	19.3%

(人)

● 課程等別

	高等学校											
	全日制				定時制				通信制			
	令和7年度				令和7年度				令和7年度			
	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
合計	3,371	2,383	0	5,754	3,253	1	0	3,254	58	156	0	214
構成比	100.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%	100.0%	—	100.0%
(ア) 日本語	38	162	0	200	40	0	0	40	9	0	0	9
構成比	1.1%	6.8%	—	3.5%	1.2%	0.0%	—	1.2%	15.5%	0.0%	—	4.2%
(イ) 英語	134	232	0	366	103	0	0	103	4	7	0	11
構成比	4.0%	9.7%	—	6.4%	3.2%	0.0%	—	3.2%	6.9%	4.5%	—	5.1%
(ウ) 韓国・朝鮮語	24	60	0	84	7	0	0	7	0	2	0	2
構成比	0.7%	2.5%	—	1.5%	0.2%	0.0%	—	0.2%	0.0%	1.3%	—	0.9%
(エ) スペイン語	110	46	0	156	167	0	0	167	6	12	0	18
構成比	3.3%	1.9%	—	2.7%	5.1%	0.0%	—	5.1%	10.3%	7.7%	—	8.4%
(オ) 中国語	879	1,172	0	2,051	397	0	0	397	8	77	0	85
構成比	26.1%	49.2%	—	35.6%	12.2%	0.0%	—	12.2%	13.8%	49.4%	—	39.7%
(カ) フィリピン語	602	76	0	678	786	0	0	786	5	21	0	26
構成比	17.9%	3.2%	—	11.8%	24.2%	0.0%	—	24.2%	8.6%	13.5%	—	12.1%
(キ) ベトナム語	111	46	0	157	82	0	0	82	1	7	0	8
構成比	3.3%	1.9%	—	2.7%	2.5%	0.0%	—	2.5%	1.7%	4.5%	—	3.7%
(ク) ポルトガル語	344	24	0	368	461	0	0	461	6	6	0	12
構成比	10.2%	1.0%	—	6.4%	14.2%	0.0%	—	14.2%	10.3%	3.8%	—	5.6%
(ケ) ネパール語	499	47	0	546	659	0	0	659	3	9	0	12
構成比	14.8%	2.0%	—	9.5%	20.3%	0.0%	—	20.3%	5.2%	5.8%	—	5.6%
(コ) その他	630	518	0	1,148	551	1	0	552	16	15	0	31
構成比	18.7%	21.7%	—	20.0%	16.9%	100.0%	—	17.0%	27.6%	9.6%	—	14.5%

		義務教育学校							
		前期課程				後期課程			
		令和7年度							
		公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
合計	488	0	0	488	234	0	0	234	
構成比	100.0%	—	—	100.0%	100.0%	—	—	100.0%	
(ア) 日本語	9	0	0	9	1	0	0	1	
構成比	1.8%	—	—	1.8%	0.4%	—	—	0.4%	
(イ) 英語	40	0	0	40	13	0	0	13	
構成比	8.2%	—	—	8.2%	5.6%	—	—	5.6%	
(ウ) 韓国・朝鮮語	3	0	0	3	2	0	0	2	
構成比	0.6%	—	—	0.6%	0.9%	—	—	0.9%	
(エ) スペイン語	6	0	0	6	5	0	0	5	
構成比	1.2%	—	—	1.2%	2.1%	—	—	2.1%	
(オ) 中国語	83	0	0	83	66	0	0	66	
構成比	17.0%	—	—	17.0%	28.2%	—	—	28.2%	
(カ) フィリピン語	42	0	0	42	25	0	0	25	
構成比	8.6%	—	—	8.6%	10.7%	—	—	10.7%	
(キ) ベトナム語	70	0	0	70	16	0	0	16	
構成比	14.3%	—	—	14.3%	6.8%	—	—	6.8%	
(ク) ボルトガル語	24	0	0	24	11	0	0	11	
構成比	4.9%	—	—	4.9%	4.7%	—	—	4.7%	
(ケ) ネパール語	12	0	0	12	28	0	0	28	
構成比	2.5%	—	—	2.5%	12.0%	—	—	12.0%	
(コ) その他	199	0	0	199	67	0	0	67	
構成比	40.8%	—	—	40.8%	28.6%	—	—	28.6%	

		中等教育学校							
		前期課程				後期課程			
		令和7年度							
		公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
合計	43	32	2	77	32	46	4	82	
構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
(ア) 日本語	0	0	0	0	0	0	0	0	
構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(イ) 英語	6	1	0	7	2	0	0	2	
構成比	14.0%	3.1%	0.0%	9.1%	6.3%	0.0%	0.0%	2.4%	
(ウ) 韓国・朝鮮語	0	4	0	4	2	0	1	3	
構成比	0.0%	12.5%	0.0%	5.2%	6.3%	0.0%	25.0%	3.7%	
(エ) スペイン語	1	0	0	1	0	0	0	0	
構成比	2.3%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(オ) 中国語	18	24	2	44	15	40	2	57	
構成比	41.9%	75.0%	100.0%	57.1%	46.9%	87.0%	50.0%	69.5%	
(カ) フィリピン語	2	0	0	2	3	0	0	3	
構成比	4.7%	0.0%	0.0%	2.6%	9.4%	0.0%	0.0%	3.7%	
(キ) ベトナム語	0	1	0	1	0	1	0	1	
構成比	0.0%	3.1%	0.0%	1.3%	0.0%	2.2%	0.0%	1.2%	
(ク) ボルトガル語	1	0	0	1	0	0	0	0	
構成比	2.3%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(ケ) ネパール語	11	0	0	11	7	0	0	7	
構成比	25.6%	0.0%	0.0%	14.3%	21.9%	0.0%	0.0%	8.5%	
(コ) その他	4	2	0	6	3	5	1	9	
構成比	9.3%	6.3%	0.0%	7.8%	9.4%	10.9%	25.0%	11.0%	

	特別支援学校											
	小学部				中学部				高等部			
	令和7年度				令和7年度				令和7年度			
	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
合計	426	0	0	426	137	0	0	137	218	1	0	219
構成比	100.0%	—	—	100.0%	100.0%	—	—	100.0%	100.0%	100.0%	—	100.0%
(ア) 日本語	30	0	0	30	27	0	0	27	31	0	0	31
構成比	7.0%	—	—	7.0%	19.7%	—	—	19.7%	14.2%	0.0%	—	14.2%
(イ) 英語	48	0	0	48	8	0	0	8	12	1	0	13
構成比	11.3%	—	—	11.3%	5.8%	—	—	5.8%	5.5%	100.0%	—	5.9%
(ウ) 韓国・朝鮮語	2	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	1
構成比	0.5%	—	—	0.5%	0.0%	—	—	0.0%	0.5%	0.0%	—	0.5%
(エ) スペイン語	38	0	0	38	8	0	0	8	18	0	0	18
構成比	8.9%	—	—	8.9%	5.8%	—	—	5.8%	8.3%	0.0%	—	8.2%
(オ) 中国語	20	0	0	20	12	0	0	12	18	0	0	18
構成比	4.7%	—	—	4.7%	8.8%	—	—	8.8%	8.3%	0.0%	—	8.2%
(カ) フィリピン語	64	0	0	64	15	0	0	15	16	0	0	16
構成比	15.0%	—	—	15.0%	10.9%	—	—	10.9%	7.3%	0.0%	—	7.3%
(キ) ベトナム語	19	0	0	19	6	0	0	6	5	0	0	5
構成比	4.5%	—	—	4.5%	4.4%	—	—	4.4%	2.3%	0.0%	—	2.3%
(ク) ポルトガル語	146	0	0	146	47	0	0	47	98	0	0	98
構成比	34.3%	—	—	34.3%	34.3%	—	—	34.3%	45.0%	0.0%	—	44.7%
(ケ) ネパール語	17	0	0	17	2	0	0	2	4	0	0	4
構成比	4.0%	—	—	4.0%	1.5%	—	—	1.5%	1.8%	0.0%	—	1.8%
(コ) その他	42	0	0	42	12	0	0	12	15	0	0	15
構成比	9.9%	—	—	9.9%	8.8%	—	—	8.8%	6.9%	0.0%	—	6.8%

(人)

● 特別支援学級（学校種別・課程別）

	小学校			中学校			義務教育学校					
	令和7年度			令和7年度			前期課程			後期課程		
	令和7年度			令和7年度			令和7年度			令和7年度		
	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立
合計	2,681	0	1	719	0	0	28	0	0	6	0	0
構成比	100.0%	—	100.0%	100.0%	—	—	100.0%	—	—	100.0%	—	—
(ア) 日本語	122	0	0	29	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	4.6%	—	0.0%	4.0%	—	—	0.0%	—	—	0.0%	—	—
(イ) 英語	206	0	0	21	0	0	6	0	0	0	0	0
構成比	7.7%	—	0.0%	2.9%	—	—	21.4%	—	—	0.0%	—	—
(ウ) 韓国・朝鮮語	14	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.5%	—	0.0%	0.7%	—	—	0.0%	—	—	0.0%	—	—
(エ) スペイン語	233	0	0	88	0	0	2	0	0	0	0	0
構成比	8.7%	—	0.0%	12.2%	—	—	7.1%	—	—	0.0%	—	—
(オ) 中国語	319	0	1	60	0	0	2	0	0	1	0	0
構成比	11.9%	—	100.0%	8.3%	—	—	7.1%	—	—	16.7%	—	—
(カ) フィリピン語	389	0	0	128	0	0	3	0	0	0	0	0
構成比	14.5%	—	0.0%	17.8%	—	—	10.7%	—	—	0.0%	—	—
(キ) ベトナム語	144	0	0	16	0	0	7	0	0	0	0	0
構成比	5.4%	—	0.0%	2.2%	—	—	25.0%	—	—	0.0%	—	—
(ク) ポルトガル語	882	0	0	297	0	0	0	0	0	3	0	0
構成比	32.9%	—	0.0%	41.3%	—	—	0.0%	—	—	50.0%	—	—
(ケ) ネパール語	61	0	0	15	0	0	1	0	0	0	0	0
構成比	2.3%	—	0.0%	2.1%	—	—	3.6%	—	—	0.0%	—	—
(コ) その他	311	0	0	60	0	0	7	0	0	2	0	0
構成比	11.6%	—	0.0%	8.3%	—	—	25.0%	—	—	33.3%	—	—

	中等教育学校			合計			
	前期課程			令和7年度			
	公立	私立	国立	公立	私立	国立	国・公・私
合計	0	0	0	3,434	0	1	3,435
構成比	—	—	—	100.0%	—	100.0%	100.0%
(ア) 日本語	0	0	0	151	0	0	151
構成比	—	—	—	4.4%	—	0.0%	4.4%
(イ) 英語	0	0	0	233	0	0	233
構成比	—	—	—	6.8%	—	0.0%	6.8%
(ウ) 韓国・朝鮮語	0	0	0	19	0	0	19
構成比	—	—	—	0.6%	—	0.0%	0.6%
(エ) スペイン語	0	0	0	323	0	0	323
構成比	—	—	—	9.4%	—	0.0%	9.4%
(オ) 中国語	0	0	0	382	0	1	383
構成比	—	—	—	11.1%	—	100.0%	11.1%
(カ) フィリピン語	0	0	0	520	0	0	520
構成比	—	—	—	15.1%	—	0.0%	15.1%
(キ) ベトナム語	0	0	0	167	0	0	167
構成比	—	—	—	4.9%	—	0.0%	4.9%
(ク) ポルトガル語	0	0	0	1,182	0	0	1,182
構成比	—	—	—	34.4%	—	0.0%	34.4%
(ケ) ネパール語	0	0	0	77	0	0	77
構成比	—	—	—	2.2%	—	0.0%	2.2%
(コ) その他	0	0	0	380	0	0	380
構成比	—	—	—	11.1%	—	0.0%	11.1%

(人)

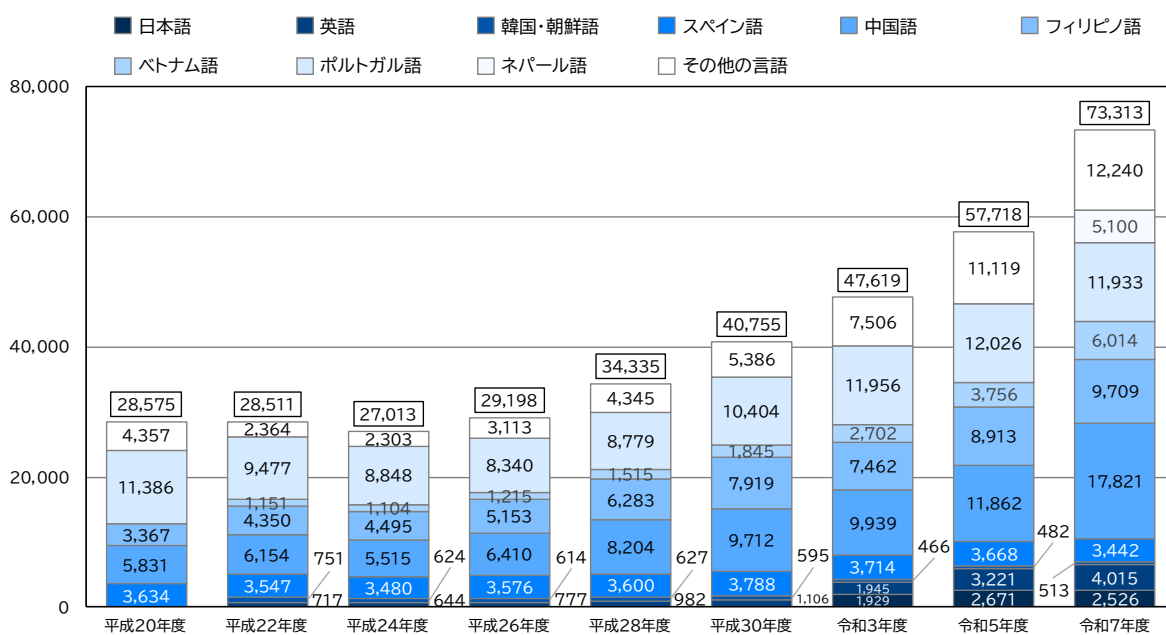
## 「その他」回答例：

ウルドゥー語/インドネシア語/シンハラ語/タイ語/モンゴル語/ベンガル語/ロシア語/タガログ語/  
パシュトー語/ミャンマー語 等

● 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の言語別在籍状況  
(公立)

	平成20年度	平成22年度	平成24年度	平成26年度	平成28年度	平成30年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
日本語	-	-	-	-	-	-	1,929	2,671	2,526
英語	-	717	644	777	982	1,106	1,945	3,221	4,015
韓国・朝鮮語	-	751	624	614	627	595	466	482	513
スペイン語	3,634	3,547	3,480	3,576	3,600	3,788	3,714	3,668	3,442
中国語	5,831	6,154	5,515	6,410	8,204	9,712	9,939	11,862	17,821
フィリピン語	3,367	4,350	4,495	5,153	6,283	7,919	7,462	8,913	9,709
ベトナム語	-	1,151	1,104	1,215	1,515	1,845	2,702	3,756	6,014
ポルトガル語	11,386	9,477	8,848	8,340	8,779	10,404	11,956	12,026	11,933
ネパール語	-	-	-	-	-	-	-	-	5,100
その他の言語	4,357	2,364	2,303	3,113	4,345	5,386	7,506	11,119	12,240
合計	28,575	28,511	27,013	29,198	34,335	40,755	47,619	57,718	73,313

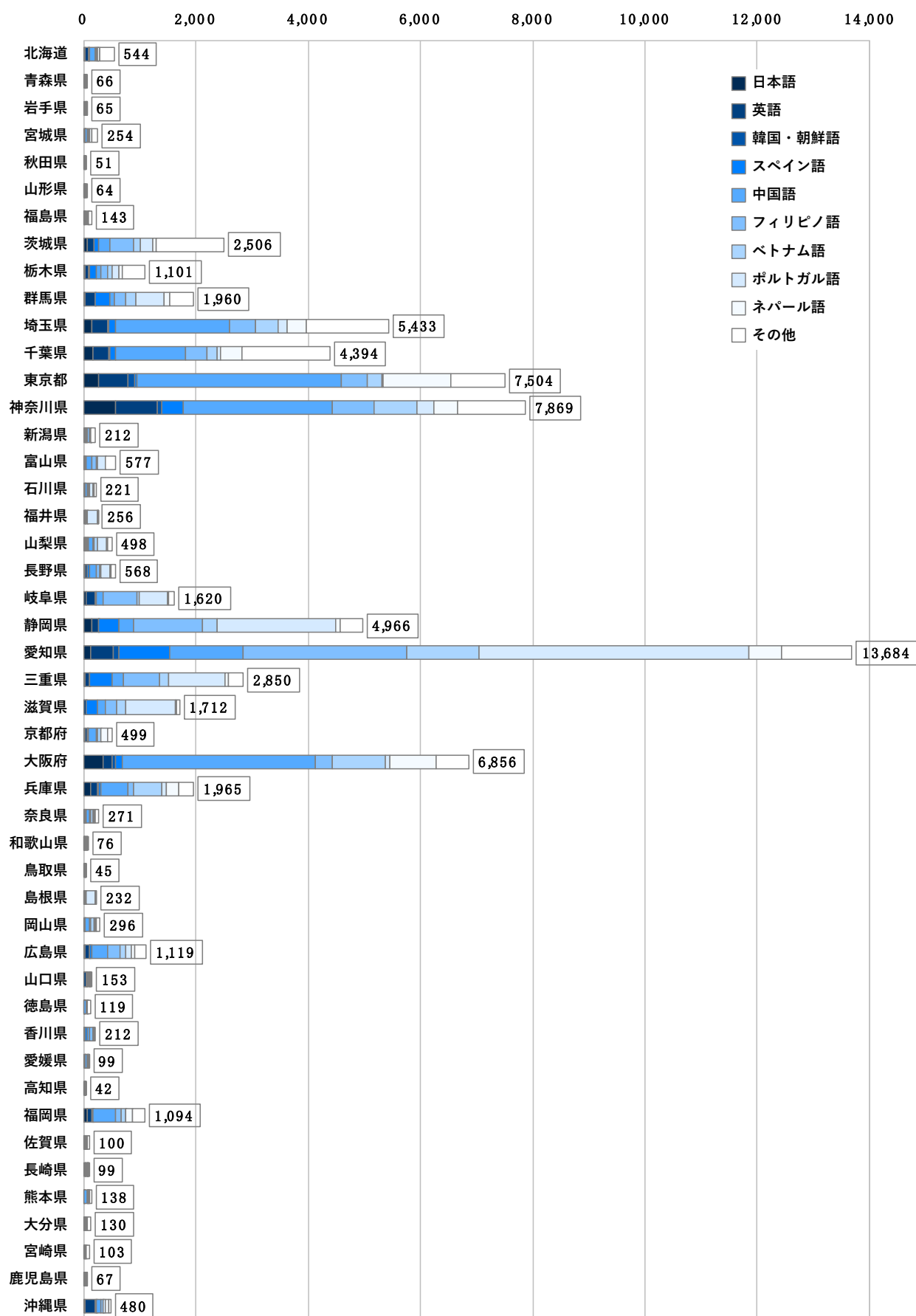
(人)



● 都道府県別 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の言語別人数  
(公立)

	令和7年度										合計
	日本語	英語	韓国・朝鮮語	スペイン語	中国語	フィリピン語	ベトナム語	ポルトガル語	ネパール語	その他	
合計	2,526	4,015	513	3,442	17,821	9,709	6,014	11,933	5,100	12,240	73,313
北海道	20	65	9	6	103	14	21	2	50	254	544
青森県	6	12	1	1	8	4	3	0	8	23	66
岩手県	13	8	2	0	13	1	10	0	4	14	65
宮城県	6	14	1	2	52	4	19	0	43	113	254
秋田県	1	8	0	0	8	8	0	0	4	22	51
山形県	3	6	5	0	13	7	4	0	6	20	64
福島県	7	8	0	5	26	27	7	3	12	48	143
茨城県	65	119	7	75	206	423	113	224	55	1,219	2,506
栃木県	35	57	4	132	69	130	81	118	60	415	1,101
群馬県	28	175	2	264	81	197	192	491	108	422	1,960
埼玉県	148	279	21	121	2,035	459	402	170	332	1,466	5,433
千葉県	163	276	24	101	1,246	378	184	68	387	1,567	4,394
東京都	263	521	126	37	3,643	466	263	19	1,209	957	7,504
神奈川県	577	745	67	390	2,644	751	756	312	415	1,212	7,869
新潟県	21	13	2	1	37	35	12	1	13	77	212
富山県	14	20	0	12	94	88	28	125	3	193	577
石川県	9	13	1	3	42	14	17	72	8	42	221
福井県	17	10	0	0	23	15	9	167	10	5	256
山梨県	35	17	7	28	69	31	57	166	20	68	498
長野県	27	29	1	40	123	75	21	152	17	83	568
岐阜県	53	153	0	27	109	604	36	508	15	115	1,620
静岡県	145	128	2	361	256	1,233	251	2,112	88	390	4,966
愛知県	134	401	88	904	1,312	2,910	1,301	4,801	581	1,252	13,684
三重県	33	73	6	405	193	634	163	1,019	60	264	2,850
滋賀県	5	35	8	208	124	215	161	879	20	57	1,712
京都府	27	31	4	20	140	21	57	10	109	80	499
大阪府	353	152	67	112	3,450	289	950	80	828	575	6,856
兵庫県	120	117	20	56	480	95	507	76	226	268	1,965
奈良県	13	8	4	23	64	14	46	8	29	62	271
和歌山県	0	2	1	1	24	20	1	2	7	18	76
鳥取県	3	8	0	0	8	5	4	0	1	16	45
島根県	1	5	0	1	18	8	4	169	5	21	232
岡山県	11	9	0	3	84	24	58	18	18	71	296
広島県	30	75	5	33	285	230	94	91	68	208	1,119
山口県	5	44	0	2	20	17	17	4	13	31	153
徳島県	2	5	2	4	23	15	9	2	4	53	119
香川県	5	22	2	36	50	42	14	2	10	29	212
愛媛県	7	20	2	5	23	15	1	6	10	10	99
高知県	0	8	2	0	8	1	6	0	1	16	42
福岡県	66	80	13	12	398	106	65	9	123	222	1,094
佐賀県	4	3	0	0	23	9	6	0	17	38	100
長崎県	0	30	0	4	16	7	12	1	16	13	99
熊本県	2	7	0	0	52	13	11	2	11	40	138
大分県	2	14	0	0	19	17	6	1	16	55	130
宮崎県	7	6	0	0	11	4	10	0	7	58	103
鹿児島県	7	5	0	0	15	4	9	1	8	18	67
沖縄県	33	179	7	7	81	30	16	42	45	40	480

(人)



### 2.1.3 言語別 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の在籍人数

日本語指導が必要な児童生徒のうち、「日本国籍」の児童生徒について、学校種別ごとに言語別の人数を回答してください。

(※) 言語別：「家庭及び日常生活において、比較的使用頻度の高い言語別」

#### ● 学校種別

	小学校				中学校				高等学校			
	令和7年度			令和5年度	令和7年度			令和5年度	令和7年度			令和5年度
	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	
合計	8,142	25	37	7,991	2,374	58	0	2,598	631	168	0	582
構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%	100.0%	—	100.0%
(ア) 日本語	2,410	11	34	2,648	538	30	0	671	101	43	0	85
構成比	29.6%	44.0%	91.9%	33.1%	22.7%	51.7%	—	25.8%	16.0%	25.6%	—	14.6%
(イ) 英語	1,610	11	3	1,224	342	24	0	354	96	52	0	68
構成比	19.8%	44.0%	8.1%	15.3%	14.4%	41.4%	—	13.6%	15.2%	31.0%	—	11.7%
(ウ) 韓国・朝鮮語	121	2	0	121	56	2	0	48	10	3	0	13
構成比	1.5%	8.0%	0.0%	1.5%	2.4%	3.4%	—	1.8%	1.6%	1.8%	—	2.2%
(エ) ス페인語	259	0	0	254	89	0	0	85	23	1	0	26
構成比	3.2%	0.0%	0.0%	3.2%	3.7%	0.0%	—	3.3%	3.6%	0.6%	—	4.5%
(オ) 中国語	1,219	0	0	1,302	459	2	0	453	143	43	0	117
構成比	15.0%	0.0%	0.0%	16.3%	19.3%	3.4%	—	17.4%	22.7%	25.6%	—	20.1%
(カ) フィリピン語	1,314	0	0	1,384	491	0	0	611	170	10	0	182
構成比	16.1%	0.0%	0.0%	17.3%	20.7%	0.0%	—	23.5%	26.9%	6.0%	—	31.3%
(キ) ベトナム語	187	0	0	174	44	0	0	39	6	2	0	4
構成比	2.3%	0.0%	0.0%	2.2%	1.9%	0.0%	—	1.5%	1.0%	1.2%	—	0.7%
(ク) ポルトガル語	318	0	0	329	147	0	0	176	26	0	0	29
構成比	3.9%	0.0%	0.0%	4.1%	6.2%	0.0%	—	6.8%	4.1%	0.0%	—	5.0%
(ケ) ネパール語	35	0	0	9	9	0	0	1	1	0	0	0
構成比	0.4%	0.0%	0.0%	0.1%	0.4%	0.0%	—	0.0%	0.2%	0.0%	—	0.0%
(コ) その他	669	1	0	555	199	0	0	161	55	14	0	58
構成比	8.2%	4.0%	0.0%	6.9%	8.4%	0.0%	—	6.2%	8.7%	8.3%	—	10.0%

	義務教育学校				中等教育学校				特別支援学校			
	令和7年度			令和5年度	令和7年度			令和5年度	令和7年度			令和5年度
	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	公立
合計	89	0	0	84	24	4	11	37	186	58	0	113
構成比	100.0%	—	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	100.0%
(ア) 日本語	21	0	0	25	1	0	0	10	95	0	0	39
構成比	23.6%	—	—	29.8%	4.2%	0.0%	0.0%	27.0%	51.1%	0.0%	—	34.5%
(イ) 英語	27	0	0	15	11	2	11	11	24	0	0	25
構成比	30.3%	—	—	17.9%	45.8%	50.0%	100.0%	29.7%	12.9%	0.0%	—	22.1%
(ウ) 韓国・朝鮮語	3	0	0	0	2	1	0	3	1	0	0	2
構成比	3.4%	—	—	0.0%	8.3%	25.0%	0.0%	8.1%	0.5%	0.0%	—	1.8%
(エ) ス페인語	3	0	0	8	0	0	0	2	5	0	0	3
構成比	3.4%	—	—	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	5.4%	2.7%	0.0%	—	2.7%
(オ) 中国語	13	0	0	5	7	1	0	6	21	0	0	9
構成比	14.6%	—	—	6.0%	29.2%	25.0%	0.0%	16.2%	11.3%	0.0%	—	8.0%
(カ) フィリピン語	6	0	0	10	0	0	0	0	16	0	0	21
構成比	6.7%	—	—	11.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.6%	0.0%	—	18.6%
(キ) ベトナム語	3	0	0	5	0	0	0	0	2	0	0	0
構成比	3.4%	—	—	6.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	—	0.0%
(ク) ポルトガル語	1	0	0	3	1	0	0	2	9	0	0	14
構成比	1.1%	—	—	3.6%	4.2%	0.0%	0.0%	5.4%	4.8%	0.0%	—	12.4%
(ケ) ネパール語	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
構成比	2.2%	—	—	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	—	0.0%
(コ) その他	10	0	0	13	2	0	0	3	11	58	0	0
構成比	11.2%	—	—	15.5%	8.3%	0.0%	0.0%	8.1%	5.9%	100.0%	—	0.0%

	合計				
	令和7年度				令和5年度
	公立	私立	国立	国・公・私	公立
合計	11,446	313	48	11,807	11,405
構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(ア) 日本語	3,166	84	34	3,284	3,478
構成比	27.7%	26.8%	70.8%	27.8%	30.5%
(イ) 英語	2,110	89	14	2,213	1,697
構成比	18.4%	28.4%	29.2%	18.7%	14.9%
(ウ) 韓国・朝鮮語	193	8	0	201	187
構成比	1.7%	2.6%	0.0%	1.7%	1.6%
(エ) スペイン語	379	1	0	380	378
構成比	3.3%	0.3%	0.0%	3.2%	3.3%
(オ) 中国語	1,862	46	0	1,908	1,892
構成比	16.3%	14.7%	0.0%	16.2%	16.6%
(カ) フィリピン語	1,997	10	0	2,007	2,208
構成比	17.4%	3.2%	0.0%	17.0%	19.4%
(キ) ベトナム語	242	2	0	244	222
構成比	2.1%	0.6%	0.0%	2.1%	1.9%
(ク) ポルトガル語	502	0	0	502	553
構成比	4.4%	0.0%	0.0%	4.3%	4.8%
(ケ) ネパール語	49	0	0	49	
構成比	0.4%	0.0%	0.0%	0.4%	
(コ) その他	946	73	0	1,019	790
構成比	8.3%	23.3%	0.0%	8.6%	6.9%

(人)

● 課程等別

	高等学校											
	全日制				定時制				通信制			
	令和7年度				令和7年度				令和7年度			
	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
合計	369	153	0	522	251	0	0	251	11	15	0	26
構成比	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	-	-	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%
(ア) 日本語	45	39	0	84	54	0	0	54	2	4	0	6
構成比	12.2%	25.5%	-	16.1%	21.5%	-	-	21.5%	18.2%	26.7%	-	23.1%
(イ) 英語	70	51	0	121	25	0	0	25	1	1	0	2
構成比	19.0%	33.3%	-	23.2%	10.0%	-	-	10.0%	9.1%	6.7%	-	7.7%
(ウ) 韓国・朝鮮語	7	3	0	10	3	0	0	3	0	0	0	0
構成比	1.9%	2.0%	-	1.9%	1.2%	-	-	1.2%	0.0%	0.0%	-	0.0%
(エ) スペイン語	9	1	0	10	13	0	0	13	1	0	0	1
構成比	2.4%	0.7%	-	1.9%	5.2%	-	-	5.2%	9.1%	0.0%	-	3.8%
(オ) 中国語	100	37	0	137	41	0	0	41	2	6	0	8
構成比	27.1%	24.2%	-	26.2%	16.3%	-	-	16.3%	18.2%	40.0%	-	30.8%
(カ) フィリピン語	88	10	0	98	82	0	0	82	0	0	0	0
構成比	23.8%	6.5%	-	18.8%	32.7%	-	-	32.7%	0.0%	0.0%	-	0.0%
(キ) ベトナム語	4	1	0	5	2	0	0	2	0	1	0	1
構成比	1.1%	0.7%	-	1.0%	0.8%	-	-	0.8%	0.0%	6.7%	-	3.8%
(ク) ポルトガル語	13	0	0	13	11	0	0	11	2	0	0	2
構成比	3.5%	0.0%	-	2.5%	4.4%	-	-	4.4%	18.2%	0.0%	-	7.7%
(ケ) ネパール語	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.3%	0.0%	-	0.2%	0.0%	-	-	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%
(コ) その他	32	11	0	43	20	0	0	20	3	3	0	6
構成比	8.7%	7.2%	-	8.2%	8.0%	-	-	8.0%	27.3%	20.0%	-	23.1%

		義務教育学校							
		前期課程				後期課程			
		令和7年度							
		公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
	合計	55	0	0	55	34	0	0	34
	構成比	100.0%	—	—	100.0%	100.0%	—	—	100.0%
(ア)	日本語	13	0	0	13	8	0	0	8
	構成比	23.6%	—	—	23.6%	23.5%	—	—	23.5%
(イ)	英語	15	0	0	15	12	0	0	12
	構成比	27.3%	—	—	27.3%	35.3%	—	—	35.3%
(ウ)	韓国・朝鮮語	2	0	0	2	1	0	0	1
	構成比	3.6%	—	—	3.6%	2.9%	—	—	2.9%
(エ)	スペイン語	1	0	0	1	2	0	0	2
	構成比	1.8%	—	—	1.8%	5.9%	—	—	5.9%
(オ)	中国語	10	0	0	10	3	0	0	3
	構成比	18.2%	—	—	18.2%	8.8%	—	—	8.8%
(カ)	フィリピン語	4	0	0	4	2	0	0	2
	構成比	7.3%	—	—	7.3%	5.9%	—	—	5.9%
(キ)	ベトナム語	3	0	0	3	0	0	0	0
	構成比	5.5%	—	—	5.5%	0.0%	—	—	0.0%
(ク)	ポルトガル語	1	0	0	1	0	0	0	0
	構成比	1.8%	—	—	1.8%	0.0%	—	—	0.0%
(ケ)	ネパール語	2	0	0	2	0	0	0	0
	構成比	3.6%	—	—	3.6%	0.0%	—	—	0.0%
(コ)	その他	4	0	0	4	6	0	0	6
	構成比	7.3%	—	—	7.3%	17.6%	—	—	17.6%

		中等教育学校							
		前期課程				後期課程			
		令和7年度							
		公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
	合計	12	1	9	22	12	3	2	17
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(ア)	日本語	0	0	0	0	1	0	0	1
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	5.9%
(イ)	英語	4	0	9	13	7	2	2	11
	構成比	33.3%	0.0%	100.0%	59.1%	58.3%	66.7%	100.0%	64.7%
(ウ)	韓国・朝鮮語	1	0	0	1	1	1	0	2
	構成比	8.3%	0.0%	0.0%	4.5%	8.3%	33.3%	0.0%	11.8%
(エ)	スペイン語	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(オ)	中国語	5	1	0	6	2	0	0	2
	構成比	41.7%	100.0%	0.0%	27.3%	16.7%	0.0%	0.0%	11.8%
(カ)	フィリピン語	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(キ)	ベトナム語	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(ク)	ポルトガル語	0	0	0	0	1	0	0	1
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	5.9%
(ケ)	ネパール語	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(コ)	その他	2	0	0	2	0	0	0	0
	構成比	16.7%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

	特別支援学校											
	小学部				中学部				高等部			
	令和7年度				令和7年度				令和7年度			
	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
合計	80	36	0	116	43	22	0	65	63	0	0	63
構成比	100.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%	—	—	100.0%
(ア) 日本語	34	0	0	34	21	0	0	21	40	0	0	40
構成比	42.5%	0.0%	—	29.3%	48.8%	0.0%	—	32.3%	63.5%	—	—	63.5%
(イ) 英語	12	0	0	12	5	0	0	5	7	0	0	7
構成比	15.0%	0.0%	—	10.3%	11.6%	0.0%	—	7.7%	11.1%	—	—	11.1%
(ウ) 韓国・朝鮮語	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	1.3%	0.0%	—	0.9%	0.0%	0.0%	—	0.0%	0.0%	—	—	0.0%
(エ) ス페인語	2	0	0	2	2	0	0	2	1	0	0	1
構成比	2.5%	0.0%	—	1.7%	4.7%	0.0%	—	3.1%	1.6%	—	—	1.6%
(オ) 中国語	11	0	0	11	6	0	0	6	4	0	0	4
構成比	13.8%	0.0%	—	9.5%	14.0%	0.0%	—	9.2%	6.3%	—	—	6.3%
(カ) フィリピン語	6	0	0	6	4	0	0	4	6	0	0	6
構成比	7.5%	0.0%	—	5.2%	9.3%	0.0%	—	6.2%	9.5%	—	—	9.5%
(キ) ベトナム語	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	2.5%	0.0%	—	1.7%	0.0%	0.0%	—	0.0%	0.0%	—	—	0.0%
(ク) ポルトガル語	3	0	0	3	3	0	0	3	3	0	0	3
構成比	3.8%	0.0%	—	2.6%	7.0%	0.0%	—	4.6%	4.8%	—	—	4.8%
(ケ) ネパール語	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	2.5%	0.0%	—	1.7%	0.0%	0.0%	—	0.0%	0.0%	—	—	0.0%
(コ) その他	7	36	0	43	2	22	0	24	2	0	0	2
構成比	8.8%	100.0%	—	37.1%	4.7%	100.0%	—	36.9%	3.2%	—	—	3.2%

(人)

● 特別支援学級（学校種別・課程別）

	小学校			中学校			義務教育学校					
	令和7年度			令和7年度			前期課程			後期課程		
	令和7年度			令和7年度			令和7年度			令和7年度		
	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立
合計	622	0	22	145	0	0	5	0	0	0	0	0
構成比	100.0%	—	100.0%	100.0%	—	—	100.0%	—	—	—	—	—
(ア) 日本語	181	0	22	39	0	0	1	0	0	0	0	0
構成比	29.1%	—	100.0%	26.9%	—	—	20.0%	—	—	—	—	—
(イ) 英語	128	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	20.6%	—	0.0%	7.6%	—	—	0.0%	—	—	—	—	—
(ウ) 韓国・朝鮮語	7	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0
構成比	1.1%	—	0.0%	1.4%	—	—	20.0%	—	—	—	—	—
(エ) ス페인語	24	0	0	6	0	0	1	0	0	0	0	0
構成比	3.9%	—	0.0%	4.1%	—	—	20.0%	—	—	—	—	—
(オ) 中国語	75	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	12.1%	—	0.0%	9.0%	—	—	0.0%	—	—	—	—	—
(カ) フィリピン語	118	0	0	51	0	0	2	0	0	0	0	0
構成比	19.0%	—	0.0%	35.2%	—	—	40.0%	—	—	—	—	—
(キ) ベトナム語	13	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	2.1%	—	0.0%	2.1%	—	—	0.0%	—	—	—	—	—
(ク) ポルトガル語	32	0	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	5.1%	—	0.0%	9.7%	—	—	0.0%	—	—	—	—	—
(ケ) ネパール語	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.2%	—	0.0%	0.7%	—	—	0.0%	—	—	—	—	—
(コ) その他	43	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	6.9%	—	0.0%	3.4%	—	—	0.0%	—	—	—	—	—

	中等教育学校			合計			
	前期課程			令和7年度			
	公立	私立	国立	公立	私立	国立	国・公・私
合計	0	0	0	772	0	22	794
構成比	—	—	—	100.0%	—	100.0%	100.0%
(ア) 日本語	0	0	0	221	0	22	243
構成比	—	—	—	28.6%	—	100.0%	30.6%
(イ) 英語	0	0	0	139	0	0	139
構成比	—	—	—	18.0%	—	0.0%	17.5%
(ウ) 韓国・朝鮮語	0	0	0	10	0	0	10
構成比	—	—	—	1.3%	—	0.0%	1.3%
(エ) スペイン語	0	0	0	31	0	0	31
構成比	—	—	—	4.0%	—	0.0%	3.9%
(オ) 中国語	0	0	0	88	0	0	88
構成比	—	—	—	11.4%	—	0.0%	11.1%
(カ) フィリピン語	0	0	0	171	0	0	171
構成比	—	—	—	22.2%	—	0.0%	21.5%
(キ) ベトナム語	0	0	0	16	0	0	16
構成比	—	—	—	2.1%	—	0.0%	2.0%
(ク) ポルトガル語	0	0	0	46	0	0	46
構成比	—	—	—	6.0%	—	0.0%	5.8%
(ケ) ネパール語	0	0	0	2	0	0	2
構成比	—	—	—	0.3%	—	0.0%	0.3%
(コ) その他	0	0	0	48	0	0	48
構成比	—	—	—	6.2%	—	0.0%	6.0%

(人)

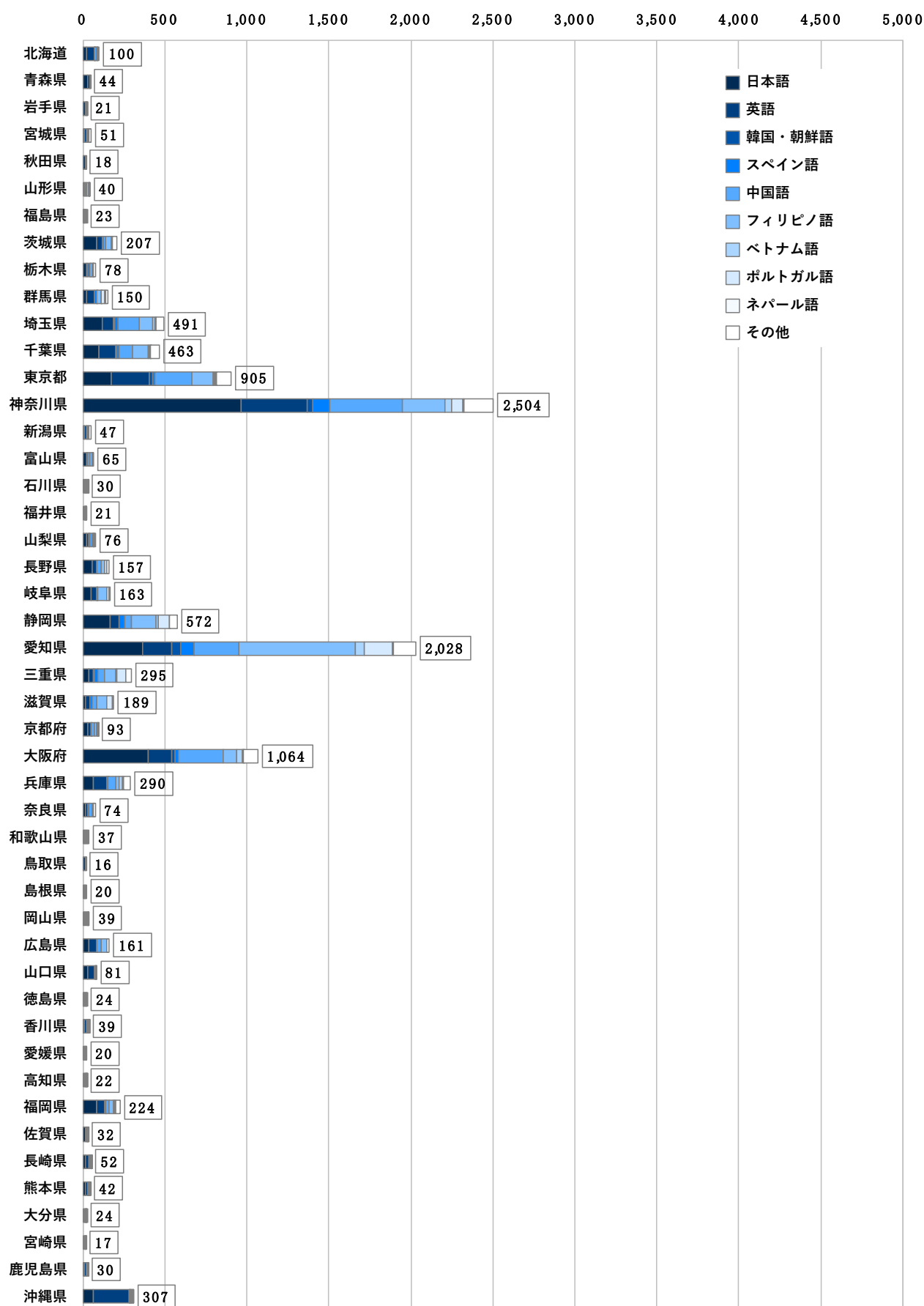
## 「その他」回答例：

タイ語/ウルドゥー語/インドネシア語/ベンガル語/フランス語/ロシア語/タガログ語/シンハラ語/  
モンゴル語/アラビア語 等

● 都道府県別 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の言語別人数  
(公立)

	令和7年度										合計
	日本語	英語	韓国・朝鮮語	スペイン語	中国語	フィリピン語	ベトナム語	ポルトガル語	ネパール語	その他	
合計	3,166	2,110	193	379	1,862	1,997	242	502	49	946	11,446
北海道	23	45	2	3	12	2	1	0	0	12	100
青森県	30	12	0	0	2	0	0	0	0	0	44
岩手県	5	9	0	0	3	2	1	0	0	1	21
宮城県	11	13	3	0	5	3	3	0	1	12	51
秋田県	5	8	0	0	1	0	0	0	0	4	18
山形県	7	7	0	0	6	17	1	0	1	1	40
福島県	4	5	0	1	2	7	0	0	0	4	23
茨城県	86	33	2	2	15	33	1	9	1	25	207
栃木県	21	10	0	10	5	11	1	4	1	15	78
群馬県	25	45	0	12	5	24	1	22	3	13	150
埼玉県	116	71	3	21	129	85	11	8	2	45	491
千葉県	99	103	5	12	81	95	9	5	4	50	463
東京都	173	231	23	14	226	125	9	7	9	88	905
神奈川県	966	401	32	104	444	258	42	69	5	183	2,504
新潟県	11	11	0	0	9	4	0	0	0	12	47
富山県	21	11	0	0	14	11	1	1	0	6	65
石川県	9	6	2	0	6	4	0	1	0	2	30
福井県	6	5	0	0	3	1	1	2	0	3	21
山梨県	22	11	2	6	13	6	1	6	0	9	76
長野県	54	28	1	2	29	18	1	11	0	13	157
岐阜県	50	33	0	2	8	53	0	13	0	4	163
静岡県	165	52	5	31	40	156	13	63	3	44	572
愛知県	365	174	55	86	270	712	56	170	5	135	2,028
三重県	35	30	6	19	40	73	3	57	0	32	295
滋賀県	15	26	3	13	30	57	4	31	0	10	189
京都府	30	21	0	1	20	15	1	0	1	4	93
大阪府	396	144	22	18	277	81	33	5	5	83	1,064
兵庫県	66	78	7	4	47	19	22	5	0	42	290
奈良県	12	15	7	3	17	6	4	1	0	9	74
和歌山県	7	9	0	0	6	9	0	0	0	6	37
鳥取県	4	9	0	0	2	0	0	1	0	0	16
島根県	6	7	0	0	0	0	0	0	0	7	20
岡山県	10	8	0	0	5	3	2	3	0	8	39
広島県	39	45	1	2	21	34	2	3	0	14	161
山口県	29	42	0	0	3	5	0	1	0	1	81
徳島県	3	7	0	0	3	4	3	0	0	4	24
香川県	9	10	0	0	9	5	1	0	0	5	39
愛媛県	3	6	1	2	2	4	0	2	0	0	20
高知県	10	4	0	1	4	1	2	0	0	0	22
福岡県	85	48	2	4	19	31	7	0	7	21	224
佐賀県	16	3	1	0	6	5	0	0	0	1	32
長崎県	13	24	0	5	5	1	1	0	0	3	52
熊本県	14	12	2	0	8	3	0	0	1	2	42
大分県	6	7	2	0	3	1	0	0	0	5	24
宮崎県	9	6	0	0	1	1	0	0	0	0	17
鹿児島県	11	8	0	0	3	3	3	0	0	2	30
沖縄県	64	217	4	1	3	9	1	2	0	6	307

(人)



### 2.1.4 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の在籍人数別学校数

日本語指導が必要な児童生徒のうち、「外国籍」の児童生徒について、学校種別ごとに在籍人数別学校数を回答してください。

● 学校種別

	小学校				中学校				高等学校			
	令和7年度			令和5年度	令和7年度			令和5年度	令和7年度			令和5年度
	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	公立
合計	7,366	26	5	6,349	3,379	36	0	2,831	643	253	0	556
構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%	100.0%	—	100.0%
(ア) 1人	2,087	10	4	2,038	1,176	15	0	1,177	200	70	0	184
構成比	28.3%	38.5%	80.0%	32.1%	34.8%	41.7%	—	41.6%	31.1%	27.7%	—	33.1%
(イ) 2人	1,333	7	0	1,152	641	6	0	529	102	37	0	76
構成比	18.1%	26.9%	0.0%	18.1%	19.0%	16.7%	—	18.7%	15.9%	14.6%	—	13.7%
(ウ) 3人	824	1	0	689	362	1	0	278	60	28	0	50
構成比	11.2%	3.8%	0.0%	10.9%	10.7%	2.8%	—	9.8%	9.3%	11.1%	—	9.0%
(エ) 4人	572	1	1	446	248	1	0	160	37	29	0	26
構成比	7.8%	3.8%	20.0%	7.0%	7.3%	2.8%	—	5.7%	5.8%	11.5%	—	4.7%
(オ) 5人以上10人未満	1,265	3	0	1,017	506	8	0	363	98	34	0	90
構成比	17.2%	11.5%	0.0%	16.0%	15.0%	22.2%	—	12.8%	15.2%	13.4%	—	16.2%
(カ) 10人以上20人未満	777	3	0	591	253	2	0	190	53	27	0	58
構成比	10.5%	11.5%	0.0%	9.3%	7.5%	5.6%	—	6.7%	8.2%	10.7%	—	10.4%
(キ) 20人以上30人未満	241	1	0	217	98	2	0	66	35	6	0	21
構成比	3.3%	3.8%	0.0%	3.4%	2.9%	5.6%	—	2.3%	5.4%	2.4%	—	3.8%
(ク) 30人以上50人未満	186	0	0	127	62	1	0	46	22	14	0	31
構成比	2.5%	0.0%	0.0%	2.0%	1.8%	2.8%	—	1.6%	3.4%	5.5%	—	5.6%
(ケ) 50人以上100人未満	70	0	0	65	30	0	0	20	28	5	0	19
構成比	1.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.9%	0.0%	—	0.7%	4.4%	2.0%	—	3.4%
(コ) 100人以上200人未満	11	0	0	6	3	0	0	2	8	2	0	1
構成比	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	—	0.1%	1.2%	0.8%	—	0.2%
(サ) 200人以上	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	0.0%	0.0%	0.4%	—	0.0%
100人以上	11	0	0	7	3	0	0	2	8	3	0	1
構成比	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	—	0.1%	1.2%	1.2%	—	0.2%

	義務教育学校				中等教育学校				特別支援学校			
	令和7年度			令和5年度	令和7年度			令和5年度	令和7年度			令和5年度
	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	公立
合計	79	0	0	61	1	4	1	1	159	1	0	134
構成比	100.0%	—	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	100.0%
(ア) 1人	21	0	0	12	0	0	0	0	68	1	0	56
構成比	26.6%	—	—	19.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.8%	100.0%	—	41.8%
(イ) 2人	9	0	0	10	0	0	0	0	28	0	0	17
構成比	11.4%	—	—	16.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.6%	0.0%	—	12.7%
(ウ) 3人	5	0	0	8	0	0	0	0	15	0	0	16
構成比	6.3%	—	—	13.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.4%	0.0%	—	11.9%
(エ) 4人	6	0	0	6	0	0	0	0	6	0	0	10
構成比	7.6%	—	—	9.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	—	7.5%
(オ) 5人以上10人未満	18	0	0	13	0	2	1	0	17	0	0	17
構成比	22.8%	—	—	21.3%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	10.7%	0.0%	—	12.7%
(カ) 10人以上20人未満	12	0	0	5	0	1	0	0	15	0	0	13
構成比	15.2%	—	—	8.2%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	9.4%	0.0%	—	9.7%
(キ) 20人以上30人未満	2	0	0	4	0	0	0	0	8	0	0	2
構成比	2.5%	—	—	6.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	—	1.5%
(ク) 30人以上50人未満	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3
構成比	3.8%	—	—	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	2.2%
(ケ) 50人以上100人未満	3	0	0	2	1	1	0	1	2	0	0	0
構成比	3.8%	—	—	3.3%	100.0%	25.0%	0.0%	100.0%	1.3%	0.0%	—	0.0%
(コ) 100人以上200人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	—	—	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	0.0%
(サ) 200人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	—	—	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	0.0%
100人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	—	—	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	0.0%

	合計				
	令和7年度				令和5年度
	公立	私立	国立	国・公・私	公立
合計	11,627	320	6	11,953	9,932
構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(ア) 1人	3,552	96	4	3,652	3,467
構成比	30.5%	30.0%	66.7%	30.6%	34.9%
(イ) 2人	2,113	50	0	2,163	1,784
構成比	18.2%	15.6%	0.0%	18.1%	18.0%
(ウ) 3人	1,266	30	0	1,296	1,041
構成比	10.9%	9.4%	0.0%	10.8%	10.5%
(エ) 4人	869	31	1	901	648
構成比	7.5%	9.7%	16.7%	7.5%	6.5%
(オ) 5人以上10人未満	1,904	47	1	1,952	1,500
構成比	16.4%	14.7%	16.7%	16.3%	15.1%
(カ) 10人以上20人未満	1,110	33	0	1,143	857
構成比	9.5%	10.3%	0.0%	9.6%	8.6%
(キ) 20人以上30人未満	384	9	0	393	310
構成比	3.3%	2.8%	0.0%	3.3%	3.1%
(ク) 30人以上50人未満	273	15	0	288	208
構成比	2.3%	4.7%	0.0%	2.4%	2.1%
(ケ) 50人以上100人未満	134	6	0	140	107
構成比	1.2%	1.9%	0.0%	1.2%	1.1%
(コ) 100人以上200人未満	22	2	0	24	9
構成比	0.2%	0.6%	0.0%	0.2%	0.1%
(サ) 200人以上	0	1	0	1	1
構成比	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%
100人以上	22	3	0	25	10
構成比	0.2%	0.9%	0.0%	0.2%	0.1%

(校)

● 課程等別

	高等学校											
	全日制				定時制				通信制			
	令和7年度				令和7年度				令和7年度			
	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
合計	429	232	0	661	238	1	0	239	11	24	0	35
構成比	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%
(ア) 1人	162	60	0	222	54	1	0	55	1	11	0	12
構成比	37.8%	25.9%	-	33.6%	22.7%	100.0%	-	23.0%	9.1%	45.8%	-	34.3%
(イ) 2人	74	36	0	110	28	0	0	28	2	1	0	3
構成比	17.2%	15.5%	-	16.6%	11.8%	0.0%	-	11.7%	18.2%	4.2%	-	8.6%
(ウ) 3人	42	27	0	69	21	0	0	21	2	3	0	5
構成比	9.8%	11.6%	-	10.4%	8.8%	0.0%	-	8.8%	18.2%	12.5%	-	14.3%
(エ) 4人	21	27	0	48	15	0	0	15	2	3	0	5
構成比	4.9%	11.6%	-	7.3%	6.3%	0.0%	-	6.3%	18.2%	12.5%	-	14.3%
(オ) 5人以上10人未満	56	32	0	88	46	0	0	46	3	2	0	5
構成比	13.1%	13.8%	-	13.3%	19.3%	0.0%	-	19.2%	27.3%	8.3%	-	14.3%
(カ) 10人以上20人未満	30	24	0	54	25	0	0	25	1	2	0	3
構成比	7.0%	10.3%	-	8.2%	10.5%	0.0%	-	10.5%	9.1%	8.3%	-	8.6%
(キ) 20人以上30人未満	15	5	0	20	19	0	0	19	0	1	0	1
構成比	3.5%	2.2%	-	3.0%	8.0%	0.0%	-	7.9%	0.0%	4.2%	-	2.9%
(ク) 30人以上50人未満	15	13	0	28	9	0	0	9	0	1	0	1
構成比	3.5%	5.6%	-	4.2%	3.8%	0.0%	-	3.8%	0.0%	4.2%	-	2.9%
(ケ) 50人以上100人未満	11	5	0	16	18	0	0	18	0	0	0	0
構成比	2.6%	2.2%	-	2.4%	7.6%	0.0%	-	7.5%	0.0%	0.0%	-	0.0%
(コ) 100人以上200人未満	3	2	0	5	3	0	0	3	0	0	0	0
構成比	0.7%	0.9%	-	0.8%	1.3%	0.0%	-	1.3%	0.0%	0.0%	-	0.0%
(サ) 200人以上	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	0.4%	-	0.2%	0.0%	0.0%	-	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%
100人以上	3	3	0	6	3	0	0	3	0	0	0	0
構成比	0.7%	1.3%	-	0.9%	1.3%	0.0%	-	1.3%	0.0%	0.0%	-	0.0%

		義務教育学校							
		前期課程				後期課程			
		令和7年度				令和7年度			
		公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
合計		69	0	0	69	55	0	0	55
	構成比	100.0%	—	—	100.0%	100.0%	—	—	100.0%
(ア)	1人	18	0	0	18	19	0	0	19
	構成比	26.1%	—	—	26.1%	34.5%	—	—	34.5%
(イ)	2人	11	0	0	11	11	0	0	11
	構成比	15.9%	—	—	15.9%	20.0%	—	—	20.0%
(ウ)	3人	6	0	0	6	11	0	0	11
	構成比	8.7%	—	—	8.7%	20.0%	—	—	20.0%
(エ)	4人	5	0	0	5	3	0	0	3
	構成比	7.2%	—	—	7.2%	5.5%	—	—	5.5%
(オ)	5人以上10人未満	15	0	0	15	8	0	0	8
	構成比	21.7%	—	—	21.7%	14.5%	—	—	14.5%
(カ)	10人以上20人未満	9	0	0	9	2	0	0	2
	構成比	13.0%	—	—	13.0%	3.6%	—	—	3.6%
(キ)	20人以上30人未満	1	0	0	1	0	0	0	0
	構成比	1.4%	—	—	1.4%	0.0%	—	—	0.0%
(ク)	30人以上50人未満	3	0	0	3	0	0	0	0
	構成比	4.3%	—	—	4.3%	0.0%	—	—	0.0%
(ケ)	50人以上100人未満	1	0	0	1	1	0	0	1
	構成比	1.4%	—	—	1.4%	1.8%	—	—	1.8%
(コ)	100人以上200人未満	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	—	—	0.0%	0.0%	—	—	0.0%
(サ)	200人以上	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	—	—	0.0%	0.0%	—	—	0.0%
	100人以上	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	—	—	0.0%	0.0%	—	—	0.0%

		中等教育学校							
		前期課程				後期課程			
		令和7年度				令和7年度			
		公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
合計		1	4	1	6	1	4	1	6
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(ア)	1人	0	0	0	0	0	2	0	2
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%
(イ)	2人	0	0	1	1	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	100.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(ウ)	3人	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(エ)	4人	0	1	0	1	0	1	1	2
	構成比	0.0%	25.0%	0.0%	16.7%	0.0%	25.0%	100.0%	33.3%
(オ)	5人以上10人未満	0	2	0	2	0	0	0	0
	構成比	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(カ)	10人以上20人未満	0	1	0	1	0	0	0	0
	構成比	0.0%	25.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(キ)	20人以上30人未満	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(ク)	30人以上50人未満	1	0	0	1	1	1	0	2
	構成比	100.0%	0.0%	0.0%	16.7%	100.0%	25.0%	0.0%	33.3%
(ケ)	50人以上100人未満	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(コ)	100人以上200人未満	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(サ)	200人以上	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100人以上	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

	特別支援学校											
	小学部				中学部				高等部			
	令和7年度				令和7年度				令和7年度			
	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
合計	108	0	0	108	65	0	0	65	76	1	0	77
構成比	100.0%	-	-	100.0%	100.0%	-	-	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%
(ア) 1人	45	0	0	45	38	0	0	38	38	1	0	39
構成比	41.7%	-	-	41.7%	58.5%	-	-	58.5%	50.0%	100.0%	-	50.6%
(イ) 2人	20	0	0	20	10	0	0	10	9	0	0	9
構成比	18.5%	-	-	18.5%	15.4%	-	-	15.4%	11.8%	0.0%	-	11.7%
(ウ) 3人	7	0	0	7	7	0	0	7	11	0	0	11
構成比	6.5%	-	-	6.5%	10.8%	-	-	10.8%	14.5%	0.0%	-	14.3%
(エ) 4人	2	0	0	2	5	0	0	5	2	0	0	2
構成比	1.9%	-	-	1.9%	7.7%	-	-	7.7%	2.6%	0.0%	-	2.6%
(オ) 5人以上10人未満	24	0	0	24	4	0	0	4	14	0	0	14
構成比	22.2%	-	-	22.2%	6.2%	-	-	6.2%	18.4%	0.0%	-	18.2%
(カ) 10人以上20人未満	7	0	0	7	1	0	0	1	2	0	0	2
構成比	6.5%	-	-	6.5%	1.5%	-	-	1.5%	2.6%	0.0%	-	2.6%
(キ) 20人以上30人未満	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	2.8%	-	-	2.8%	0.0%	-	-	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%
(ク) 30人以上50人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	-	-	0.0%	0.0%	-	-	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%
(ケ) 50人以上100人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	-	-	0.0%	0.0%	-	-	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%
(コ) 100人以上200人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	-	-	0.0%	0.0%	-	-	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%
(サ) 200人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	-	-	0.0%	0.0%	-	-	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%
100人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	-	-	0.0%	0.0%	-	-	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%

(校)

● 特別支援学級（学校種別・課程別）

	小学校			中学校			義務教育学校					
	令和7年度			令和7年度			前期課程 令和7年度			後期課程 令和7年度		
	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立
合計	1,483	0	1	413	0	0	11	0	0	6	0	0
構成比	100.0%	-	100.0%	100.0%	-	-	100.0%	-	-	100.0%	-	-
(ア) 1人	947	0	1	277	0	0	3	0	0	6	0	0
構成比	63.9%	-	100.0%	67.1%	-	-	27.3%	-	-	100.0%	-	-
(イ) 2人	292	0	0	70	0	0	3	0	0	0	0	0
構成比	19.7%	-	0.0%	16.9%	-	-	27.3%	-	-	0.0%	-	-
(ウ) 3人	92	0	0	33	0	0	2	0	0	0	0	0
構成比	6.2%	-	0.0%	8.0%	-	-	18.2%	-	-	0.0%	-	-
(エ) 4人	63	0	0	11	0	0	2	0	0	0	0	0
構成比	4.2%	-	0.0%	2.7%	-	-	18.2%	-	-	0.0%	-	-
(オ) 5人以上10人未満	80	0	0	20	0	0	1	0	0	0	0	0
構成比	5.4%	-	0.0%	4.8%	-	-	9.1%	-	-	0.0%	-	-
(カ) 10人以上20人未満	8	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.5%	-	0.0%	0.5%	-	-	0.0%	-	-	0.0%	-	-
(キ) 20人以上30人未満	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.1%	-	0.0%	0.0%	-	-	0.0%	-	-	0.0%	-	-
(ク) 30人以上50人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	-	0.0%	0.0%	-	-	0.0%	-	-	0.0%	-	-
(ケ) 50人以上100人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	-	0.0%	0.0%	-	-	0.0%	-	-	0.0%	-	-
(コ) 100人以上200人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	-	0.0%	0.0%	-	-	0.0%	-	-	0.0%	-	-
(サ) 200人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	-	0.0%	0.0%	-	-	0.0%	-	-	0.0%	-	-
100人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	-	0.0%	0.0%	-	-	0.0%	-	-	0.0%	-	-

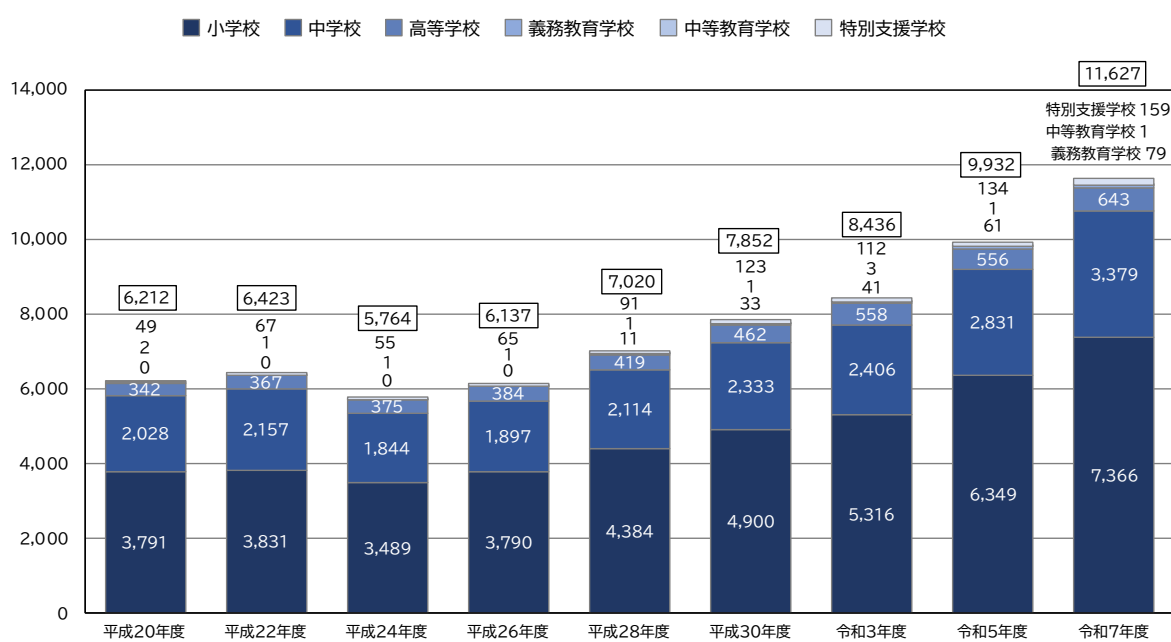
	中等教育学校			合計			
	前期課程			令和7年度			
	令和7年度			公立	私立	国立	国・公・私
	公立	私立	国立	公立	私立	国立	国・公・私
合計	0	0	0	1,913	0	1	1,914
構成比	-	-	-	100.0%	-	100.0%	100.0%
(ア) 1人	0	0	0	1,233	0	1	1,234
構成比	-	-	-	64.5%	-	100.0%	64.5%
(イ) 2人	0	0	0	365	0	0	365
構成比	-	-	-	19.1%	-	0.0%	19.1%
(ウ) 3人	0	0	0	127	0	0	127
構成比	-	-	-	6.6%	-	0.0%	6.6%
(エ) 4人	0	0	0	76	0	0	76
構成比	-	-	-	4.0%	-	0.0%	4.0%
(オ) 5人以上10人未満	0	0	0	101	0	0	101
構成比	-	-	-	5.3%	-	0.0%	5.3%
(カ) 10人以上20人未満	0	0	0	10	0	0	10
構成比	-	-	-	0.5%	-	0.0%	0.5%
(キ) 20人以上30人未満	0	0	0	1	0	0	1
構成比	-	-	-	0.1%	-	0.0%	0.1%
(ク) 30人以上50人未満	0	0	0	0	0	0	0
構成比	-	-	-	0.0%	-	0.0%	0.0%
(ケ) 50人以上100人未満	0	0	0	0	0	0	0
構成比	-	-	-	0.0%	-	0.0%	0.0%
(コ) 100人以上200人未満	0	0	0	0	0	0	0
構成比	-	-	-	0.0%	-	0.0%	0.0%
(サ) 200人以上	0	0	0	0	0	0	0
構成比	-	-	-	0.0%	-	0.0%	0.0%
100人以上	0	0	0	0	0	0	0
構成比	-	-	-	0.0%	-	0.0%	0.0%

(校)

● 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒が存在する学校数（公立学校のみ）

	平成20年度	平成22年度	平成24年度	平成26年度	平成28年度	平成30年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
小学校	3,791	3,831	3,489	3,790	4,384	4,900	5,316	6,349	7,366
中学校	2,028	2,157	1,844	1,897	2,114	2,333	2,406	2,831	3,379
高等学校	342	367	375	384	419	462	558	556	643
義務教育学校	-	-	-	-	11	33	41	61	79
中等教育学校	2	1	1	1	1	1	3	1	1
特別支援学校	49	67	55	65	91	123	112	134	159
合計	6,212	6,423	5,764	6,137	7,020	7,852	8,436	9,932	11,627

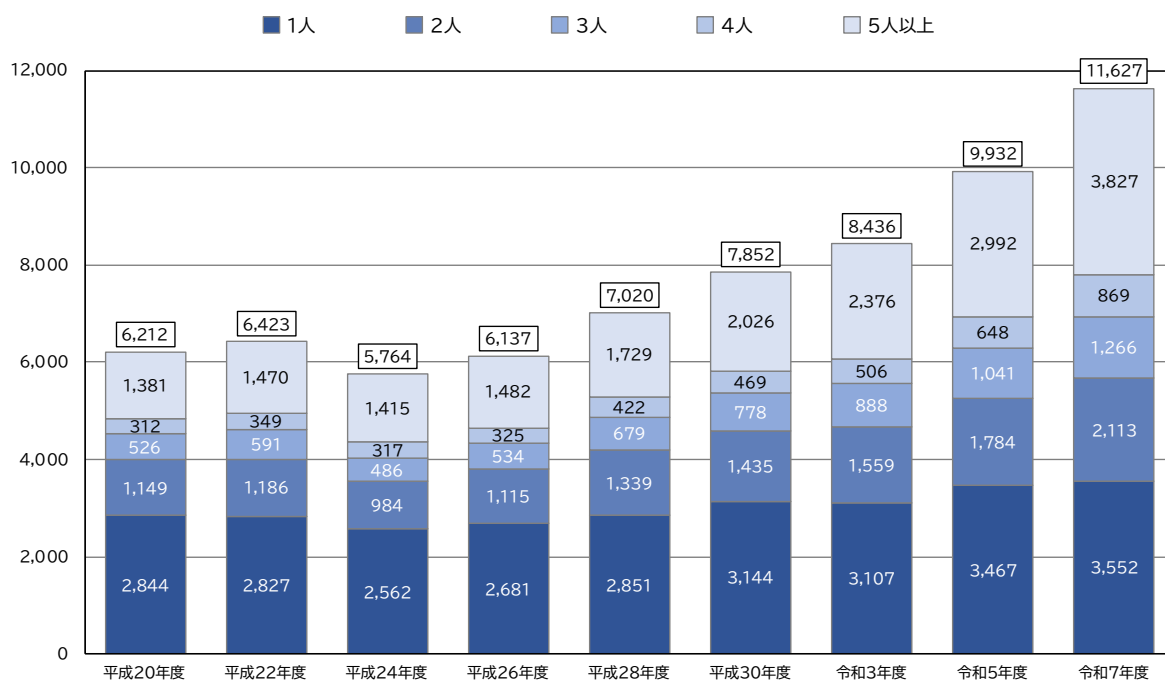
(校)



## ● 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の在籍人数別学校数（公立学校のみ）

	平成20年度	平成22年度	平成24年度	平成26年度	平成28年度	平成30年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
1人	2,844	2,827	2,562	2,681	2,851	3,144	3,107	3,467	3,552
2人	1,149	1,186	984	1,115	1,339	1,435	1,559	1,784	2,113
3人	526	591	486	534	679	778	888	1,041	1,266
4人	312	349	317	325	422	469	506	648	869
5人以上	1,381	1,470	1,415	1,482	1,729	2,026	2,376	2,992	3,827
合計	6,212	6,423	5,764	6,137	7,020	7,852	8,436	9,932	11,627

(校)



● 都道府県別 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の在籍学校数  
(公立)

	令和7年度																				前回比較				
	小学校		中学校		高等学校				義務教育学校				中等教育学校				特別支援学校				合計	合計			
	うち 特別 支援 学級	うち 特別 支援 学級	(計)	全 口 制	定 時 制	通 信 制	(計)	前期課程		後期課程		(計)	前期課程		後 期 課 程	(計)	小学部	中学部	高等部	うち 特別 支援 学級	前 回 比	令 和 5 年 度			
								うち 特別 支援 学級	うち 特別 支援 学級	うち 特別 支援 学級	うち 特別 支援 学級														
合計	7,366	1,483	3,379	413	643	429	238	11	79	69	11	55	6	1	1	0	1	159	108	65	76	11,627	1,913	117.1%	9,932
北海道	148	11	65	1	17	12	5	0	6	6	2	3	1	0	0	0	0	2	0	1	1	238	15	147.8%	161
青森県	24	2	10	1	5	2	3	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	41	3	105.1%	39
岩手県	17	1	13	2	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	34	3	170.0%	20
宮城県	72	6	41	2	4	2	3	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	119	8	143.4%	83
秋田県	23	1	7	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31	2	96.9%	32
山形県	27	3	11	0	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40	3	121.2%	33
福島県	45	5	29	0	11	10	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	86	5	143.3%	60
茨城県	215	56	100	17	34	26	8	0	11	10	3	6	1	0	0	0	0	6	6	4	3	366	77	122.0%	300
栃木県	144	28	65	4	12	6	5	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0	1	2	225	32	125.7%	179
群馬県	147	40	63	9	15	12	4	1	2	1	0	2	0	0	0	0	0	8	4	1	4	235	49	121.1%	194
埼玉県	490	105	238	21	55	37	19	1	4	4	0	1	0	0	0	0	0	15	15	6	5	802	126	119.3%	672
千葉県	486	96	229	20	49	38	11	0	4	3	0	4	0	0	0	0	0	6	2	4	3	774	116	114.2%	678
東京都	878	51	422	13	60	38	31	0	5	4	1	4	0	0	0	0	0	10	3	0	8	1,375	65	115.7%	1,188
神奈川県	617	174	254	40	43	28	19	1	3	3	1	1	0	0	0	0	0	11	6	4	7	928	215	111.7%	831
新潟県	75	6	33	1	6	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	114	7	120.0%	95
富山県	92	22	45	6	1	1	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	2	1	0	1	141	29	112.8%	125
石川県	53	3	23	0	7	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	83	3	127.7%	65
福井県	30	6	15	3	4	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	50	9	113.6%	44
山梨県	85	8	38	6	7	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	131	14	114.9%	114
長野県	113	25	54	7	20	17	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	3	3	4	193	32	100.5%	192
岐阜県	79	29	34	7	15	11	5	0	2	2	0	2	0	0	0	0	0	6	6	4	4	136	36	58.9%	231
静岡県	306	107	167	45	22	13	11	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	13	12	8	8	509	152	109.0%	467
愛知県	689	259	311	82	45	20	27	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	8	8	5	6	1,054	341	110.9%	950
三重県	178	73	83	26	18	11	8	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	7	7	3	4	287	99	108.3%	265
滋賀県	126	47	53	26	10	6	5	0	1	1	1	1	1	0	0	0	0	4	3	3	4	194	75	106.6%	182
京都府	112	10	49	0	10	6	4	0	6	5	0	6	0	0	0	0	0	3	3	0	0	180	10	129.5%	139
大阪府	683	146	320	41	47	35	13	0	12	11	0	8	2	0	0	0	0	8	3	5	1	1,070	189	121.6%	880
兵庫県	282	41	123	7	28	13	14	1	3	3	2	2	0	1	1	0	1	11	4	6	3	448	50	118.5%	378
奈良県	81	10	20	1	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	3	1	0	108	11	127.1%	85
和歌山県	26	0	14	0	8	3	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48	0	150.0%	32
鳥取県	16	2	9	0	2	1	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	29	2	103.6%	28
島根県	26	2	11	2	1	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	40	4	102.6%	39
岡山県	66	8	31	0	5	2	3	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	104	8	128.4%	81
広島県	189	28	71	6	27	19	9	1	3	2	0	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	291	34	118.8%	245
山口県	38	5	18	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	59	5	147.5%	40
徳島県	31	5	18	1	5	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0	56	6	155.6%	36
香川県	53	11	22	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	1	77	15	140.0%	55
愛媛県	38	9	12	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	1	0	55	9	131.0%	42
高知県	22	0	5	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	0	200.0%	14
福岡県	247	18	124	6	8	6	3	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	5	5	1	0	385	24	140.0%	275
佐賀県	32	1	15	1	1	0	1	0	3	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51	2	130.8%	39
長崎県	36	1	14	1	7	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	57	2	237.5%	24
熊本県	52	5	21	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	78	5	108.3%	72
大分県	37	2	15	0	4	4	0	0	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	58	3	107.4%	54
宮崎県	28	0	16	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45	0	128.6%	35
鹿児島県	27	2	11	1	3	3	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42	3	135.5%	31
沖縄県	85	13	37	2	8	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	1	132	15	122.2%	108

(校)

### 2.1.5 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の在籍人数別学校数

日本語指導が必要な児童生徒のうち、「日本国籍」の児童生徒について、学校種別ごとに在籍人数別学校数を回答してください。

● 学校種別

	小学校				中学校				高等学校			
	令和7年度			令和5年度	令和7年度			令和5年度	令和7年度			令和5年度
	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	公立
合計	2,879	13	6	2,671	1,019	17	0	1,014	242	51	0	240
構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%	100.0%	—	100.0%
(ア) 1人	1,426	9	3	1,238	615	7	0	603	125	22	0	127
構成比	49.5%	69.2%	50.0%	46.3%	60.4%	41.2%	—	59.5%	51.7%	43.1%	—	52.9%
(イ) 2人	592	1	1	605	187	4	0	188	38	10	0	51
構成比	20.6%	7.7%	16.7%	22.7%	18.4%	23.5%	—	18.5%	15.7%	19.6%	—	21.3%
(ウ) 3人	264	1	0	262	77	1	0	64	22	6	0	23
構成比	9.2%	7.7%	0.0%	9.8%	7.6%	5.9%	—	6.3%	9.1%	11.8%	—	9.6%
(エ) 4人	153	0	0	124	30	0	0	39	16	4	0	13
構成比	5.3%	0.0%	0.0%	4.6%	2.9%	0.0%	—	3.8%	6.6%	7.8%	—	5.4%
(オ) 5人以上10人未満	305	2	0	294	75	4	0	77	30	4	0	20
構成比	10.6%	15.4%	0.0%	11.0%	7.4%	23.5%	—	7.6%	12.4%	7.8%	—	8.3%
(カ) 10人以上20人未満	116	0	1	123	30	1	0	28	11	5	0	5
構成比	4.0%	0.0%	16.7%	4.6%	2.9%	5.9%	—	2.8%	4.5%	9.8%	—	2.1%
(キ) 20人以上30人未満	15	0	1	16	2	0	0	10	0	0	0	0
構成比	0.5%	0.0%	16.7%	0.6%	0.2%	0.0%	—	1.0%	0.0%	0.0%	—	0.0%
(ク) 30人以上50人未満	6	0	0	6	3	0	0	4	0	0	0	1
構成比	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.3%	0.0%	—	0.4%	0.0%	0.0%	—	0.4%
(ケ) 50人以上100人未満	2	0	0	3	0	0	0	1	0	0	0	0
構成比	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	—	0.1%	0.0%	0.0%	—	0.0%
(コ) 100人以上200人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	0.0%	0.0%	0.0%	—	0.0%
(サ) 200人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	0.0%	0.0%	0.0%	—	0.0%
100人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	0.0%	0.0%	0.0%	—	0.0%

	義務教育学校				中等教育学校				特別支援学校			
	令和7年度			令和5年度	令和7年度			令和5年度	令和7年度			令和5年度
	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	公立
合計	39	0	0	30	1	3	1	1	63	1	0	50
構成比	100.0%	—	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	100.0%
(ア) 1人	18	0	0	11	0	2	0	0	35	0	0	33
構成比	46.2%	—	—	36.7%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	55.6%	0.0%	—	66.0%
(イ) 2人	11	0	0	9	0	1	0	0	7	0	0	6
構成比	28.2%	—	—	30.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	—	12.0%
(ウ) 3人	3	0	0	1	0	0	0	0	6	0	0	2
構成比	7.7%	—	—	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	—	4.0%
(エ) 4人	3	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	3
構成比	7.7%	—	—	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	—	6.0%
(オ) 5人以上10人未満	4	0	0	5	0	0	0	0	11	0	0	5
構成比	10.3%	—	—	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.5%	0.0%	—	10.0%
(カ) 10人以上20人未満	0	0	0	1	0	0	1	0	3	0	0	1
構成比	0.0%	—	—	3.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	4.8%	0.0%	—	2.0%
(キ) 20人以上30人未満	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	—	—	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	0.0%
(ク) 30人以上50人未満	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
構成比	0.0%	—	—	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	—	0.0%
(ケ) 50人以上100人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
構成比	0.0%	—	—	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	—	0.0%
(コ) 100人以上200人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	—	—	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	0.0%
(サ) 200人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	—	—	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	0.0%
100人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	—	—	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	0.0%

	合計				
	令和7年度				令和5年度
	公立	私立	国立	国・公・私	公立
合計	4,243	85	7	4,335	4,006
構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(ア) 1人	2,219	40	3	2,262	2,012
構成比	52.3%	47.1%	42.9%	52.2%	50.2%
(イ) 2人	835	16	1	852	859
構成比	19.7%	18.8%	14.3%	19.7%	21.4%
(ウ) 3人	372	8	0	380	352
構成比	8.8%	9.4%	0.0%	8.8%	8.8%
(エ) 4人	203	4	0	207	182
構成比	4.8%	4.7%	0.0%	4.8%	4.5%
(オ) 5人以上10人未満	425	10	0	435	401
構成比	10.0%	11.8%	0.0%	10.0%	10.0%
(カ) 10人以上20人未満	160	6	2	168	158
構成比	3.8%	7.1%	28.6%	3.9%	3.9%
(キ) 20人以上30人未満	18	0	1	19	26
構成比	0.4%	0.0%	14.3%	0.4%	0.6%
(ク) 30人以上50人未満	9	0	0	9	12
構成比	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.3%
(ケ) 50人以上100人未満	2	1	0	3	4
構成比	0.0%	1.2%	0.0%	0.1%	0.1%
(コ) 100人以上200人未満	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(サ) 200人以上	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100人以上	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(校)

● 課程等別

	高等学校											
	全日制				定時制				通信制			
	令和7年度				令和7年度				令和7年度			
	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
合計	157	43	0	200	90	0	0	90	5	8	0	13
構成比	100.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%	—	—	100.0%	100.0%	100.0%	—	100.0%
(ア) 1人	86	19	0	105	44	0	0	44	3	3	0	6
構成比	54.8%	44.2%	—	52.5%	48.9%	—	—	48.9%	60.0%	37.5%	—	46.2%
(イ) 2人	24	7	0	31	18	0	0	18	1	3	0	4
構成比	15.3%	16.3%	—	15.5%	20.0%	—	—	20.0%	20.0%	37.5%	—	30.8%
(ウ) 3人	14	4	0	18	8	0	0	8	0	2	0	2
構成比	8.9%	9.3%	—	9.0%	8.9%	—	—	8.9%	0.0%	25.0%	—	15.4%
(エ) 4人	12	4	0	16	4	0	0	4	0	0	0	0
構成比	7.6%	9.3%	—	8.0%	4.4%	—	—	4.4%	0.0%	0.0%	—	0.0%
(オ) 5人以上10人未満	17	4	0	21	9	0	0	9	1	0	0	1
構成比	10.8%	9.3%	—	10.5%	10.0%	—	—	10.0%	20.0%	0.0%	—	7.7%
(カ) 10人以上20人未満	4	5	0	9	7	0	0	7	0	0	0	0
構成比	2.5%	11.6%	—	4.5%	7.8%	—	—	7.8%	0.0%	0.0%	—	0.0%
(キ) 20人以上30人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	0.0%	—	0.0%	0.0%	—	—	0.0%	0.0%	0.0%	—	0.0%
(ク) 30人以上50人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	0.0%	—	0.0%	0.0%	—	—	0.0%	0.0%	0.0%	—	0.0%
(ケ) 50人以上100人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	0.0%	—	0.0%	0.0%	—	—	0.0%	0.0%	0.0%	—	0.0%
(コ) 100人以上200人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	0.0%	—	0.0%	0.0%	—	—	0.0%	0.0%	0.0%	—	0.0%
(サ) 200人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	0.0%	—	0.0%	0.0%	—	—	0.0%	0.0%	0.0%	—	0.0%
100人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	0.0%	—	0.0%	0.0%	—	—	0.0%	0.0%	0.0%	—	0.0%

	義務教育学校							
	前期課程				後期課程			
	令和7年度				令和7年度			
	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
合計	28	0	0	28	22	0	0	22
構成比	100.0%	—	—	100.0%	100.0%	—	—	100.0%
(ア) 1人	16	0	0	16	14	0	0	14
構成比	57.1%	—	—	57.1%	63.6%	—	—	63.6%
(イ) 2人	6	0	0	6	5	0	0	5
構成比	21.4%	—	—	21.4%	22.7%	—	—	22.7%
(ウ) 3人	2	0	0	2	2	0	0	2
構成比	7.1%	—	—	7.1%	9.1%	—	—	9.1%
(エ) 4人	2	0	0	2	1	0	0	1
構成比	7.1%	—	—	7.1%	4.5%	—	—	4.5%
(オ) 5人以上10人未満	2	0	0	2	0	0	0	0
構成比	7.1%	—	—	7.1%	0.0%	—	—	0.0%
(カ) 10人以上20人未満	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	—	—	0.0%	0.0%	—	—	0.0%
(キ) 20人以上30人未満	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	—	—	0.0%	0.0%	—	—	0.0%
(ク) 30人以上50人未満	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	—	—	0.0%	0.0%	—	—	0.0%
(ケ) 50人以上100人未満	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	—	—	0.0%	0.0%	—	—	0.0%
(コ) 100人以上200人未満	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	—	—	0.0%	0.0%	—	—	0.0%
(サ) 200人以上	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	—	—	0.0%	0.0%	—	—	0.0%
100人以上	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	—	—	0.0%	0.0%	—	—	0.0%

	中等教育学校							
	前期課程				後期課程			
	令和7年度				令和7年度			
	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
合計	1	1	1	3	1	2	1	4
構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(ア) 1人	0	1	0	1	0	1	0	1
構成比	0.0%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%
(イ) 2人	0	0	0	0	0	1	1	2
構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	50.0%
(ウ) 3人	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(エ) 4人	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(オ) 5人以上10人未満	0	0	1	1	0	0	0	0
構成比	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(カ) 10人以上20人未満	1	0	0	1	1	0	0	1
構成比	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	25.0%
(キ) 20人以上30人未満	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(ク) 30人以上50人未満	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(ケ) 50人以上100人未満	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(コ) 100人以上200人未満	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(サ) 200人以上	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100人以上	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

	特別支援学校											
	小学部				中学部				高等部			
	令和7年度				令和7年度				令和7年度			
	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
合計	36	1	0	37	22	1	0	23	29	0	0	29
構成比	100.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%	—	—	100.0%
(ア) 1人	20	0	0	20	12	0	0	12	20	0	0	20
構成比	55.6%	0.0%	—	54.1%	54.5%	0.0%	—	52.2%	69.0%	—	—	69.0%
(イ) 2人	3	0	0	3	5	0	0	5	1	0	0	1
構成比	8.3%	0.0%	—	8.1%	22.7%	0.0%	—	21.7%	3.4%	—	—	3.4%
(ウ) 3人	6	0	0	6	2	0	0	2	3	0	0	3
構成比	16.7%	0.0%	—	16.2%	9.1%	0.0%	—	8.7%	10.3%	—	—	10.3%
(エ) 4人	3	0	0	3	1	0	0	1	1	0	0	1
構成比	8.3%	0.0%	—	8.1%	4.5%	0.0%	—	4.3%	3.4%	—	—	3.4%
(オ) 5人以上10人未満	4	0	0	4	2	0	0	2	4	0	0	4
構成比	11.1%	0.0%	—	10.8%	9.1%	0.0%	—	8.7%	13.8%	—	—	13.8%
(カ) 10人以上20人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	0.0%	—	0.0%	0.0%	0.0%	—	0.0%	0.0%	—	—	0.0%
(キ) 20人以上30人未満	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
構成比	0.0%	0.0%	—	0.0%	0.0%	100.0%	—	4.3%	0.0%	—	—	0.0%
(ク) 30人以上50人未満	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	100.0%	—	2.7%	0.0%	0.0%	—	0.0%	0.0%	—	—	0.0%
(ケ) 50人以上100人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	0.0%	—	0.0%	0.0%	0.0%	—	0.0%	0.0%	—	—	0.0%
(コ) 100人以上200人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	0.0%	—	0.0%	0.0%	0.0%	—	0.0%	0.0%	—	—	0.0%
(サ) 200人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	0.0%	—	0.0%	0.0%	0.0%	—	0.0%	0.0%	—	—	0.0%
100人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	0.0%	—	0.0%	0.0%	0.0%	—	0.0%	0.0%	—	—	0.0%

(校)

● 特別支援学級（学校種別・課程別）

	小学校			中学校			義務教育学校					
	令和7年度			令和7年度			前期課程 令和7年度			後期課程 令和7年度		
	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立
合計	454	0	1	119	0	0	5	0	0	0	0	0
構成比	100.0%	—	100.0%	100.0%	—	—	100.0%	—	—	—	—	—
(ア) 1人	351	0	0	98	0	0	5	0	0	0	0	0
構成比	77.3%	—	0.0%	82.4%	—	—	100.0%	—	—	—	—	—
(イ) 2人	76	0	0	16	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	16.7%	—	0.0%	13.4%	—	—	0.0%	—	—	—	—	—
(ウ) 3人	9	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	2.0%	—	0.0%	4.2%	—	—	0.0%	—	—	—	—	—
(エ) 4人	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	2.0%	—	0.0%	0.0%	—	—	0.0%	—	—	—	—	—
(オ) 5人以上10人未満	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	1.8%	—	0.0%	0.0%	—	—	0.0%	—	—	—	—	—
(カ) 10人以上20人未満	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.2%	—	0.0%	0.0%	—	—	0.0%	—	—	—	—	—
(キ) 20人以上30人未満	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	—	100.0%	0.0%	—	—	0.0%	—	—	—	—	—
(ク) 30人以上50人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	—	0.0%	0.0%	—	—	0.0%	—	—	—	—	—
(ケ) 50人以上100人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	—	0.0%	0.0%	—	—	0.0%	—	—	—	—	—
(コ) 100人以上200人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	—	0.0%	0.0%	—	—	0.0%	—	—	—	—	—
(サ) 200人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	—	0.0%	0.0%	—	—	0.0%	—	—	—	—	—
100人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	—	0.0%	0.0%	—	—	0.0%	—	—	—	—	—

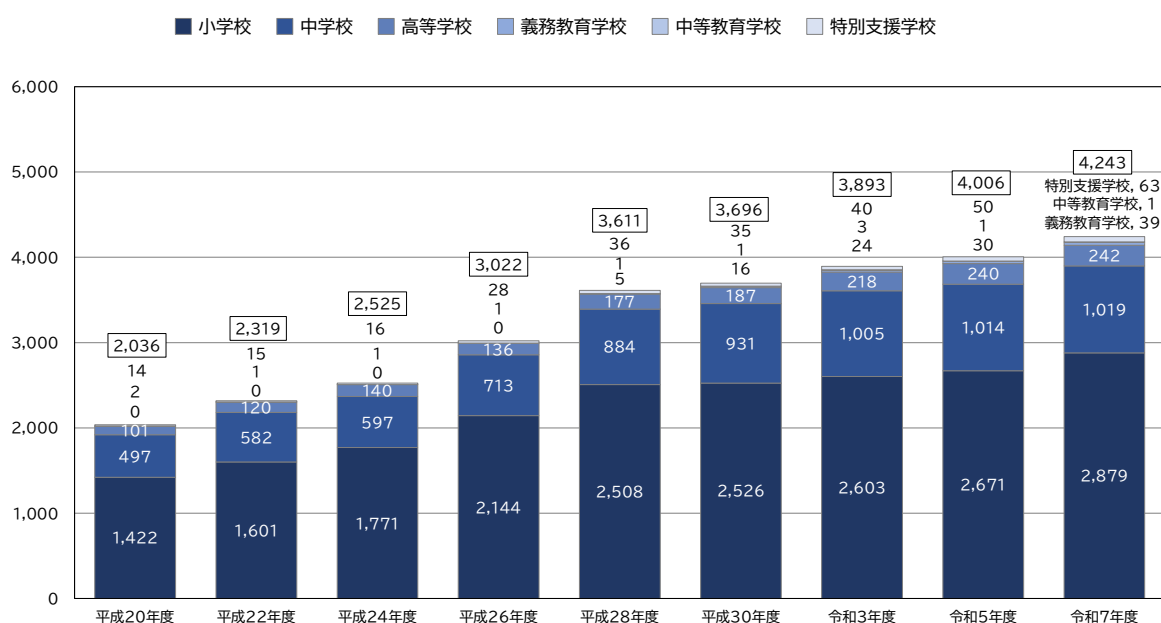
	中等教育学校			合計			
	前期課程			令和7年度			
	令和7年度						
	公立	私立	国立	公立	私立	国立	国・公・私
合計	0	0	0	578	0	1	579
構成比	-	-	-	100.0%	-	100.0%	100.0%
(ア) 1人	0	0	0	454	0	0	454
構成比	-	-	-	78.5%	-	0.0%	78.4%
(イ) 2人	0	0	0	92	0	0	92
構成比	-	-	-	15.9%	-	0.0%	15.9%
(ウ) 3人	0	0	0	14	0	0	14
構成比	-	-	-	2.4%	-	0.0%	2.4%
(エ) 4人	0	0	0	9	0	0	9
構成比	-	-	-	1.6%	-	0.0%	1.6%
(オ) 5人以上10人未満	0	0	0	8	0	0	8
構成比	-	-	-	1.4%	-	0.0%	1.4%
(カ) 10人以上20人未満	0	0	0	1	0	0	1
構成比	-	-	-	0.2%	-	0.0%	0.2%
(キ) 20人以上30人未満	0	0	0	0	0	1	1
構成比	-	-	-	0.0%	-	100.0%	0.2%
(ク) 30人以上50人未満	0	0	0	0	0	0	0
構成比	-	-	-	0.0%	-	0.0%	0.0%
(ケ) 50人以上100人未満	0	0	0	0	0	0	0
構成比	-	-	-	0.0%	-	0.0%	0.0%
(コ) 100人以上200人未満	0	0	0	0	0	0	0
構成比	-	-	-	0.0%	-	0.0%	0.0%
(サ) 200人以上	0	0	0	0	0	0	0
構成比	-	-	-	0.0%	-	0.0%	0.0%
100人以上	0	0	0	0	0	0	0
構成比	-	-	-	0.0%	-	0.0%	0.0%

(校)

● 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒が在籍する学校数（公立学校のみ）

	平成20年度	平成22年度	平成24年度	平成26年度	平成28年度	平成30年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
小学校	1,422	1,601	1,771	2,144	2,508	2,526	2,603	2,671	2,879
中学校	497	582	597	713	884	931	1,005	1,014	1,019
高等学校	101	120	140	136	177	187	218	240	242
義務教育学校	-	-	-	-	5	16	24	30	39
中等教育学校	2	1	1	1	1	1	3	1	1
特別支援学校	14	15	16	28	36	35	40	50	63
合計	2,036	2,319	2,525	3,022	3,611	3,696	3,893	4,006	4,243

(校)



● 都道府県別 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の在籍学校数（公立）

	令和7年度																								前回比較	
	小学校		中学校		高等学校				義務教育学校				中等教育学校			特別支援学校			合計		合計					
	うち 特別 支援 学級	うち 特別 支援 学級	(計)	全 日 制	定 時 制	通 信 制	(計)	前期課程		後期課程		(計)	前期課程		後 期 課 程	(計)	小 学 部	中 学 部	高 等 部	うち 特別 支援 学級	前 回 比	令 和 5 年 度				
								うち 特別 支援 学級	うち 特別 支援 学級	うち 特別 支援 学級	うち 特別 支援 学級															
合計	2,879	454	1,019	119	242	157	90	5	39	28	5	22	0	1	1	0	1	63	36	22	29	4,243	578	105.9%	4,006	
北海道	48	6	15	0	3	2	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	68	6	194.3%	35	
青森県	10	1	2	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	1	15	2	136.4%	11	
岩手県	10	1	1	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	1	118.2%	11	
宮城県	26	0	11	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38	0	105.6%	36	
秋田県	9	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	0	107.1%	14	
山形県	13	1	8	1	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23	2	164.3%	14	
福島県	12	3	5	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	3	100.0%	20	
茨城県	79	13	19	3	6	6	0	0	8	6	1	4	0	0	0	0	0	1	1	1	0	113	17	113.0%	100	
栃木県	33	2	5	0	5	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	44	2	93.6%	47	
群馬県	57	11	19	2	4	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	81	13	102.5%	79	
埼玉県	162	22	48	4	13	7	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	3	1	1	228	26	103.6%	220	
千葉県	153	15	47	3	17	13	4	0	3	2	1	1	0	0	0	0	0	5	5	2	3	225	19	95.3%	236	
東京都	252	13	100	1	33	17	19	0	3	3	0	1	0	0	0	0	0	2	1	0	1	390	14	99.0%	394	
神奈川県	429	92	116	17	32	21	13	1	2	1	0	2	0	0	0	0	0	5	2	1	4	584	109	110.8%	527	
新潟県	22	5	5	1	4	4	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	33	6	91.7%	36	
富山県	29	5	6	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	37	5	97.4%	38	
石川県	11	0	4	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	0	72.7%	22	
福井県	7	0	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	11	0	122.2%	9	
山梨県	41	8	11	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54	9	94.7%	57	
長野県	52	5	19	1	5	4	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	1	79	6	114.5%	69	
岐阜県	38	6	13	0	9	6	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	2	2	2	64	6	75.3%	85	
静岡県	154	22	77	13	5	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	5	5	5	243	35	103.4%	235	
愛知県	314	70	107	26	11	4	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	2	1	435	96	101.9%	427	
三重県	61	9	24	5	3	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	88	14	106.0%	83	
滋賀県	51	8	23	5	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	3	0	1	80	13	97.6%	82	
京都府	39	1	8	0	4	2	2	0	3	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54	1	154.3%	35	
大阪府	243	67	114	19	20	15	5	0	9	7	1	5	0	0	0	0	0	5	1	2	2	391	87	101.3%	386	
兵庫県	90	5	28	2	9	5	4	0	4	3	1	3	0	1	1	0	1	2	0	0	2	134	8	101.5%	132	
奈良県	26	4	8	0	3	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2	2	0	1	40	4	102.6%	39	
和歌山県	12	1	8	0	7	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	29	1	145.0%	20	
鳥取県	6	2	5	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	2	133.3%	9	
島根県	6	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	66.7%	12	
岡山県	20	1	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27	1	128.6%	21	
広島県	70	9	23	4	10	6	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	103	13	125.6%	82	
山口県	17	3	11	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29	4	181.3%	16	
徳島県	9	3	8	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	18	5	105.9%	17	
香川県	23	6	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	28	6	147.4%	19	
愛媛県	9	2	4	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	15	2	214.3%	7	
高知県	7	1	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	1	166.7%	9	
福岡県	80	9	29	2	1	1	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	112	11	100.9%	111	
佐賀県	17	2	6	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24	4	96.0%	25	
長崎県	18	2	9	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	2	140.0%	20	
熊本県	19	1	12	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32	2	110.3%	29	
大分県	12	4	5	0	2	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	21	4	95.5%	22	
宮崎県	9	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	1	325.0%	4	
鹿児島県	18	6	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	6	115.8%	19	
沖縄県	56	6	19	3	15	13	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	91	9	107.1%	85	

(校)

## 2.1.6 日本語指導が必要な児童生徒の在籍人数別学校数

## ● 日本語指導が必要な児童生徒の在籍人数別学校数

	外国籍				日本国籍				外国籍又は日本国籍いずれかの児童生徒が 在籍している学校数			
	令和7年度				令和7年度				令和7年度			
	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
合計	11,627	320	6	11,953	4,243	85	7	4,335	12,668	345	10	13,023
構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(ア) 1人	3,552	96	4	3,652	2,219	40	3	2,262	3,776	100	4	3,880
構成比	30.5%	30.0%	66.7%	30.6%	52.3%	47.1%	42.9%	52.2%	29.8%	29.0%	40.0%	29.8%
(イ) 2人	2,113	50	0	2,163	835	16	1	852	2,281	53	2	2,336
構成比	18.2%	15.6%	0.0%	18.1%	19.7%	18.8%	14.3%	19.7%	18.0%	15.4%	20.0%	17.9%
(ウ) 3人	1,266	30	0	1,296	372	8	0	380	1,373	37	0	1,410
構成比	10.9%	9.4%	0.0%	10.8%	8.8%	9.4%	0.0%	8.8%	10.8%	10.7%	0.0%	10.8%
(エ) 4人	869	31	1	901	203	4	0	207	909	27	1	937
構成比	7.5%	9.7%	16.7%	7.5%	4.8%	4.7%	0.0%	4.8%	7.2%	7.8%	10.0%	7.2%
(オ) 5人以上10人未満	1,904	47	1	1,952	425	10	0	435	2,113	54	0	2,167
構成比	16.4%	14.7%	16.7%	16.3%	10.0%	11.8%	0.0%	10.0%	16.7%	15.7%	0.0%	16.6%
(カ) 10人以上20人未満	1,110	33	0	1,143	160	6	2	168	1,222	36	2	1,260
構成比	9.5%	10.3%	0.0%	9.6%	3.8%	7.1%	28.6%	3.9%	9.6%	10.4%	20.0%	9.7%
(キ) 20人以上30人未満	384	9	0	393	18	0	1	19	470	12	1	483
構成比	3.3%	2.8%	0.0%	3.3%	0.4%	0.0%	14.3%	0.4%	3.7%	3.5%	10.0%	3.7%
(ク) 30人以上50人未満	273	15	0	288	9	0	0	9	316	14	0	330
構成比	2.3%	4.7%	0.0%	2.4%	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	2.5%	4.1%	0.0%	2.5%
(ケ) 50人以上100人未満	134	6	0	140	2	1	0	3	180	9	0	189
構成比	1.2%	1.9%	0.0%	1.2%	0.0%	1.2%	0.0%	0.1%	1.4%	2.6%	0.0%	1.5%
(コ) 100人以上200人未満	22	2	0	24	0	0	0	0	28	2	0	30
構成比	0.2%	0.6%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.6%	0.0%	0.2%
(サ) 200人以上	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1
構成比	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%
100人以上	22	3	0	25	0	0	0	0	28	3	0	31
構成比	0.2%	0.9%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.9%	0.0%	0.2%

(校)

## 2.2 日本語指導が必要な児童生徒等の判断基準等

### 2.2.1 日本語指導が必要な児童生徒の判断基準別学校数

所管する学校において、日本語指導が必要な児童生徒の判断をどのような基準で行っているのかについて、該当する全ての項目毎に学校数を記入してください。

(※) ある学校における判断基準として(ア)と(イ)の両方を採用している場合は、(ア)と(イ)の両方に計上してください。

#### ● 学校種別

	小学校			中学校			高等学校			義務教育学校		
	令和7年度			令和7年度			令和7年度			令和7年度		
	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立
(ア) D L A や類似の日本語能力測定方法により、判定している。	2,082	1	2	737	8	0	162	37	0	39	0	0
(イ) 児童生徒の学校生活や学習の様子から判断している。	7,782	31	9	3,483	37	0	657	233	0	84	0	0
(ウ) 児童生徒の来日してからの期間を対象基準にしている。	3,254	11	2	1,664	12	0	179	87	0	36	0	0
(エ) その他	667	3	3	344	7	0	124	38	0	4	0	0

	中等教育学校			特別支援学校			合計				
	令和7年度			令和7年度			令和7年度				令和5年度
	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	国・公・私	公立
(ア) D L A や類似の日本語能力測定方法により、判定している。	1	3	0	4	0	0	3,025	49	2	3,076	2,351
(イ) 児童生徒の学校生活や学習の様子から判断している。	1	3	1	182	1	0	12,189	305	10	12,504	10,762
(ウ) 児童生徒の来日してからの期間を対象基準にしている。	1	1	0	17	1	0	5,151	112	2	5,265	4,324
(エ) その他	0	0	1	17	1	0	1,156	49	4	1,209	1,138

(校)

#### ● 課程等別

	高等学校											
	全日制				定時制				通信制			
	令和7年度				令和7年度				令和7年度			
	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
(ア) D L A や類似の日本語能力測定方法により、判定している。	102	36	0	138	69	0	0	69	1	1	0	2
(イ) 児童生徒の学校生活や学習の様子から判断している。	442	209	0	651	239	1	0	240	12	26	0	38
(ウ) 児童生徒の来日してからの期間を対象基準にしている。	125	83	0	208	58	1	0	59	2	5	0	7
(エ) その他	91	35	0	126	34	0	0	34	3	4	0	7

	義務教育学校							
	前期課程				後期課程			
	令和7年度				令和7年度			
	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
(ア) D L A や類似の日本語能力測定方法により、判定している。	35	0	0	35	30	0	0	30
(イ) 児童生徒の学校生活や学習の様子から判断している。	71	0	0	71	66	0	0	66
(ウ) 児童生徒の来日してからの期間を対象基準にしている。	31	0	0	31	28	0	0	28
(エ) その他	4	0	0	4	2	0	0	2

	中等教育学校							
	前期課程				後期課程			
	令和7年度				令和7年度			
	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
(ア) D L Aや類似の日本語能力測定方法により、判定している。	1	3	0	4	0	3	0	3
(イ) 児童生徒の学校生活や学習の様子から判断している。	1	3	1	5	1	3	1	5
(ウ) 児童生徒の来日してからの期間を対象基準にしている。	1	1	0	2	1	1	0	2
(エ) その他	0	0	1	1	0	0	1	1

	特別支援学校											
	小学部				中学部				高等部			
	令和7年度				令和7年度				令和7年度			
	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
(ア) D L Aや類似の日本語能力測定方法により、判定している。	3	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	1
(イ) 児童生徒の学校生活や学習の様子から判断している。	119	0	0	119	75	0	0	75	92	1	0	93
(ウ) 児童生徒の来日してからの期間を対象基準にしている。	8	0	0	8	6	0	0	6	10	1	0	11
(エ) その他	11	1	0	12	6	1	0	7	8	0	0	8

(校)

※ことばの力のものさしや、JSL評価参照枠等、客観的な言語測定基準で判定されていれば（ア）に該当

#### 「その他」回答例：

- ・ 就学時スクリーニング検査、言語検査
  - ・ 学校独自の日本語能力検査
  - ・ 外部機関のコーディネータによる面接、入試での筆記試験や面接
  - ・ 教育委員会が提供している日本語能力実態把握シート
  - ・ プレースメントテストや面談等
  - ・ 日本語指導員のチェックリストによる評価等
  - ・ 入学前の体験時の様子
- 等

#### (ア) 選択の場合の「具体的な日本語能力測定方法」の名称：

- ・ J S L対話型アセスメント（D L A）
  - ・ 文部科学省「言語的文化的に多様な背景を持つ外国人児童生徒のためのことばの発達と習得のものさし」（ことばの力のものさし）
  - ・ J S L評価参照枠
  - ・ J S Lバンドスケール
  - ・ 日本語能力試験（J L P T）
  - ・ J - C A T（日本語テストシステム）
  - ・ J . T E S T 実用日本語検定
  - ・ T T B J（筑波日本語テスト）
  - ・ P V T - R（絵画語彙発達検査）
  - ・ A T L A N（適応型言語能力検査）
- 等

### 2.2.2 特別支援学級での就学決定に当たっての判断方法別地方公共団体数

貴教育委員会が所管する公立小学校、中学校、義務教育学校及び中等教育学校（前期課程）において、特別支援学級に在籍している日本語指導が必要な障害のある児童生徒がいる場合のみお答えください。

貴教育委員会において、日本語指導が必要な障害のある児童生徒の、特別支援学級への就学を決定する際、本人の教育的ニーズ、本人・保護者の意見のみならず、本人の障害の状態や教育学、医学、心理学等専門的見地からの意見等に基づいて判断を行っていますか。

次の選択肢の中から該当するものを1つ選択してください。

#### ● 地方公共団体数

	令和7年度
(ア) 全ての児童生徒について本人の障害の状態や専門的見地からの意見等に基づいて判断を行っている	504
(イ) 一部の児童生徒について本人の障害の状態や専門的見地からの意見等に基づいて判断を行っている	19
(ウ) 本人の障害の状態や専門的見地からの意見等に基づいて判断を行っていない	0

### 2.2.3 特別支援学級での就学決定時の、日本語でのコミュニケーション能力についての判断方法別地方公共団体数

貴教育委員会が日本語指導を必要とする障害のある児童生徒が特別支援学級で教育を受けることを決定する際、日本語でのコミュニケーション能力について判断を行うに当たって実施したことについて、該当するものを全て選択してください。

#### ● 地方公共団体数

		令和7年度
(ア)	D L A等の客観的な日本語能力測定方法に基づいて判断している	156
(イ)	日常生活及び学校生活や学習の様子等により判断している	504
(ウ)	児童生徒の来日してからの期間に基づいて判断している	206
(エ)	家庭での日本語の使用頻度を考慮して判断している	249
(オ)	貴教育委員会が「教育支援委員会」等を開催するに当たり、構成員に日本語教育の面から支援する方法を検討できる関係者を含めている	60
(カ)	その他	30

#### 「その他」回答例：

- ・ 母語話者の相談員を派遣することで、日本語でのコミュニケーションに課題があるのか、発達に課題があるのかを見とっている。
- ・ 独自の評価シートを用い、日本語指導員の評価にて判断している。
- ・ 日本語によるコミュニケーションへの支援に関する事業を実施する部署と連携し判断している。
- ・ 日本語指導教員と担任による観察及び管理職との相談、保護者との面談を経て総合的に判断している。
- ・ 通訳が同席したうえで発達検査等を実施し、判断している。
- ・ K-A B C検査の実施。
- ・ 独自で作成している4技能を測定するプレースメントテストの結果に基づいて判断材料にしている。

等

### 2.2.4 特別支援学級での就学決定時の、知能検査等の実施に際しての工夫別地方公共団体数

日本語指導を必要とする障害のある児童生徒が特別支援学級で教育を受けることが適当か否かを判断するに当たっての知能検査等の実施に際して貴教育委員会が工夫したことについて、該当するものを全て選択してください。

#### ● 地方公共団体数

		令和7年度
(ア)	知能検査等の際に通訳を手配する（保護者等による通訳を含む）	253
(イ)	ペーパーテストを行う際には、漢字にルビを振ったり、児童生徒の母語の翻訳をつけたりする	169
(ウ)	知能検査等の際に日本特有の質問（日本の歴史等）を行わないよう留意する	76
(エ)	やさしい日本語を使用するなどの配慮を行った	328
(オ)	非言語による検査を行った	93
(カ)	その他	82

#### 「その他」回答例：

- 通訳をつけても本人による知能検査が難しい場合は、S-M社会生活能力検査を実施した。
  - 学校へ臨床心理士を派遣し、必要に応じて翻訳機を携帯させている。
  - 検査者が母語を交えて説明する。
  - 検査自体はマニュアルどおりにやらなければいけないため、言葉を変えることはしないが、やりとりや遊びの中でなるべくやさしい日本語を使用し、アセスメントを行っている。
  - WISC5による非言語性IQを算出し、知的な発達の参考にした。グッドイナフ検査による知的発達の参考にした。
  - 母語通訳者への検査内容の理解に係る研修会の実施
  - 日本語で回答できない場合は、英語（母国語）による回答でも可とした。
  - あらゆる場面において、行動観察によるアセスメントを複数人で行った。
- 等

### 2.2.5 特別支援学級で教育を受けることに関する保護者との合意形成に関する実施内容別地方公共団体数

日本語指導を必要とする障害のある児童生徒が特別支援学級で教育を受けることについての保護者との合意形成に関し、貴教育委員会が行ったことについて、該当するものを全て選択してください。

#### ● 地方公共団体数

		令和7年度
(ア)	保護者への伝達に際しては文書で行うとともに、保護者が理解できる言語で翻訳を付した	159
(イ)	保護者との面談の際には通訳を介したり、英語などの共通語を用いたりするなどして、相互に十分な理解を図るようにした	375
(ウ)	学校と保護者の間でのやりとりの中で十分な説明が行われていることを確認した（通訳からヒアリングを行うなど）	305
(エ)	保護者が特別支援学級での学習に同意しない場合、その理由について通訳を介して十分に聞き取るとともに、保護者が求める支援策に対応できるよう検討を行った（検討を行った結果として保護者が求める支援策に対応できない場合、その事情を保護者に対して説明した。）	143
(オ)	その他	60

#### 「その他」回答例：

- 保護者面談や文書のやりとりにおいて、翻訳アプリなどを活用し、相互理解の補完に努めた。
- 教育委員会の就学相談の際に通訳を入れて合意形成を図っている。
- 学校が保護者との合意形成を行う場合、必要に応じて翻訳機を学校へ貸与している。
- 保護者が手続等書類を記入する際、教員がサポートしている。また、通訳者をつけ、特別支援学級への体験の機会を確保している。
- 他の自治体からの転入の際、転入前に前住所の通訳を介した意思疎通を行っていたが、転入後も保護者へ改めて説明を行った。

等

## 2.3 日本語指導の状況

### 2.3.1 日本語指導の指導状況別 外国籍の児童生徒の在籍人数・在籍学校数

所管する学校に在籍する児童生徒のうち、日本語指導が必要な外国籍の児童生徒について、学校種別ごとに受けている日本語指導の状況等に該当する人数及び学校数を回答してください。  
 (※) 例えばある児童の指導の状況等が(イ)、(ウ)及び(オ)に該当する場合は、(イ)、(ウ)及び(オ)にそれぞれ計上してください。  
 同様に、ある学校における指導の状況等が(イ)、(ウ)及び(オ)に該当する場合は、(イ)、(ウ)及び(オ)にそれぞれ計上してください。

#### (1) 在籍人数

##### ● 学校種別

	小学校				中学校				高等学校			
	令和7年度			令和5年度	令和7年度			令和5年度	令和7年度			令和5年度
	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	公立
(ア) 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒	46,746	106	8	38,141	18,307	186	0	13,369	6,682	2,540	0	4,991
(イ) (ア)のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒	42,332	58	5	35,414	16,199	75	0	12,141	5,369	1,353	0	3,808
構成比：(イ) / (ア)	90.6%	54.7%	62.5%	92.9%	88.5%	40.3%	—	90.8%	80.4%	53.3%	—	76.3%
(ウ) (イ)のうち、日本語指導における「特別的教育課程」による指導を受けている児童生徒	33,384	18	5	28,135	12,067	31	0	9,001	883	656	0	209
構成比：(ウ) / (イ)	78.9%	31.0%	100.0%	79.4%	74.5%	41.3%	—	74.1%	16.4%	48.5%	—	5.5%
(エ) (ア)のうち、日本語指導の必要により、年齢相当の学年より「一時的に」下学年に受け入れている児童生徒	412	1	0	155	187	2	0	136				
(オ) (ア)のうち、日本語指導の必要により、年齢相当の学年より「正式に」下学年に受け入れている児童生徒	1,313	1	1	733	1,768	5	0	1,028				
(カ) (ア)のうち、学齢を超過してから受け入れた児童生徒	191	1	0	117	954	3	0	720				

	義務教育学校				中等教育学校				特別支援学校			
	令和7年度			令和5年度	令和7年度			令和5年度	令和7年度			令和5年度
	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	公立
(ア) 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒	722	0	0	527	75	78	6	75	781	1	0	615
(イ) (ア)のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒	687	0	0	401	33	77	3	40	553	1	0	372
構成比：(イ) / (ア)	95.2%	—	—	76.1%	44.0%	98.7%	50.0%	53.3%	70.8%	100.0%	—	60.5%
(ウ) (イ)のうち、日本語指導における「特別的教育課程」による指導を受けている児童生徒	448	0	0	314	33	18	0	25	31	0	0	31
構成比：(ウ) / (イ)	65.2%	—	—	78.3%	100.0%	23.4%	0.0%	62.5%	5.6%	0.0%	—	8.3%
(エ) (ア)のうち、日本語指導の必要により、年齢相当の学年より「一時的に」下学年に受け入れている児童生徒	5	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
(オ) (ア)のうち、日本語指導の必要により、年齢相当の学年より「正式に」下学年に受け入れている児童生徒	25	0	0	10	8	9	0	5	3	0	0	4
(カ) (ア)のうち、学齢を超過してから受け入れた児童生徒	2	0	0	88	0	5	0	0	3	0	0	2

	合計				
	令和7年度				令和5年度
	公立	私立	国立	国・公・私	公立
(ア) 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒	73,313	2,911	14	76,238	57,718
(イ) (ア)のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒	65,173	1,564	8	66,745	52,176
構成比：(イ) / (ア)	88.9%	53.7%	57.1%	87.5%	90.4%
(ウ) (イ)のうち、日本語指導における「特別の教育課程」による指導を受けている児童生徒	46,846	723	5	47,574	37,715
構成比：(ウ) / (イ)	71.9%	46.2%	62.5%	71.3%	72.3%
(エ) (ア)のうち、日本語指導の必要により、年齢相当の学年より「一時的に」下学年に受け入れている児童生徒	606	3	0	609	291
(オ) (ア)のうち、日本語指導の必要により、年齢相当の学年より「正式に」下学年に受け入れている児童生徒	3,117	15	1	3,133	1,780
(カ) (ア)のうち、学齢を超過してから受け入れた児童生徒	1,150	9	0	1,159	927

(人)

● 課程等別

	高等学校											
	全日制				定時制				通信制			
	令和7年度				令和7年度				令和7年度			
	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
(ア) 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒	3,371	2,383	0	5,754	3,253	1	0	3,254	58	156	0	214
(イ) (ア)のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒	2,838	1,261	0	4,099	2,501	1	0	2,502	30	91	0	121
構成比：(イ) / (ア)	84.2%	52.9%	—	71.2%	76.9%	100.0%	—	76.9%	51.7%	58.3%	—	56.5%
(ウ) (イ)のうち、日本語指導における「特別の教育課程」による指導を受けている児童生徒	354	636	0	990	524	0	0	524	5	20	0	25
構成比：(ウ) / (イ)	12.5%	50.4%	—	24.2%	21.0%	0.0%	—	20.9%	16.7%	22.0%	—	20.7%
(エ) (ア)のうち、日本語指導の必要により、年齢相当の学年より「一時的に」下学年に受け入れている児童生徒												
(オ) (ア)のうち、日本語指導の必要により、年齢相当の学年より「正式に」下学年に受け入れている児童生徒												
(カ) (ア)のうち、学齢を超過してから受け入れた児童生徒												

	義務教育学校							
	前期課程				後期課程			
	令和7年度				令和7年度			
	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
(ア) 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒	488	0	0	488	234	0	0	234
(イ) (ア)のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒	463	0	0	463	224	0	0	224
構成比：(イ) / (ア)	94.9%	—	—	94.9%	95.7%	—	—	95.7%
(ウ) (イ)のうち、日本語指導における「特別の教育課程」による指導を受けている児童生徒	340	0	0	340	108	0	0	108
構成比：(ウ) / (イ)	73.4%	—	—	73.4%	48.2%	—	—	48.2%
(エ) (ア)のうち、日本語指導の必要により、年齢相当の学年より「一時的に」下学年に受け入れている児童生徒	4	0	0	4	1	0	0	1
(オ) (ア)のうち、日本語指導の必要により、年齢相当の学年より「正式に」下学年に受け入れている児童生徒	7	0	0	7	18	0	0	18
(カ) (ア)のうち、学齢を超過してから受け入れた児童生徒	0	0	0	0	2	0	0	2

	中等教育学校							
	前期課程				後期課程			
	令和7年度				令和7年度			
	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
(ア) 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒	43	32	2	77	32	46	4	82
(イ) (ア)のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒	33	31	2	66	0	46	1	47
構成比：(イ) / (ア)	76.7%	96.9%	100.0%	85.7%	0.0%	100.0%	25.0%	57.3%
(ウ) (イ)のうち、日本語指導における「特別的教育課程」による指導を受けている児童生徒	33	14	0	47	0	4	0	4
構成比：(ウ) / (イ)	100.0%	45.2%	0.0%	71.2%	-	8.7%	0.0%	8.5%
(エ) (ア)のうち、日本語指導の必要により、年齢相当の学年より「一時的に」下学年に受け入れている児童生徒	0	0	0	0				
(オ) (ア)のうち、日本語指導の必要により、年齢相当の学年より「正式に」下学年に受け入れている児童生徒	8	9	0	17				
(カ) (ア)のうち、学齢を超過してから受け入れた児童生徒	0	5	0	5				

	特別支援学校											
	小学部				中学部				高等部			
	令和7年度				令和7年度				令和7年度			
	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
(ア) 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒	426	0	0	426	137	0	0	137	218	1	0	219
(イ) (ア)のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒	294	0	0	294	99	0	0	99	160	1	0	161
構成比：(イ) / (ア)	69.0%	-	-	69.0%	72.3%	-	-	72.3%	73.4%	100.0%	-	73.5%
(ウ) (イ)のうち、日本語指導における「特別的教育課程」による指導を受けている児童生徒	19	0	0	19	6	0	0	6	6	0	0	6
構成比：(ウ) / (イ)	6.5%	-	-	6.5%	6.1%	-	-	6.1%	3.8%	0.0%	-	3.7%
(エ) (ア)のうち、日本語指導の必要により、年齢相当の学年より「一時的に」下学年に受け入れている児童生徒	2	0	0	2	0	0	0	0				
(オ) (ア)のうち、日本語指導の必要により、年齢相当の学年より「正式に」下学年に受け入れている児童生徒	1	0	0	1	2	0	0	2				
(カ) (ア)のうち、学齢を超過してから受け入れた児童生徒	0	0	0	0	3	0	0	3				

(人)

● 特別支援学級（学校種別・課程別）

	小学校			中学校			義務教育学校					
	令和7年度			令和7年度			前期課程			後期課程		
	令和7年度			令和7年度			令和7年度			令和7年度		
	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立
(ア) 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒	2,681	0	1	719	0	0	28	0	0	6	0	0
(イ) (ア)のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒	2,262	0	1	608	0	0	22	0	0	6	0	0
構成比：(イ) / (ア)	84.4%	-	100.0%	84.6%	-	-	78.6%	-	-	100.0%	-	-
(ウ) (イ)のうち、日本語指導における「特別的教育課程」による指導を受けている児童生徒												
構成比：(ウ) / (イ)												
(エ) (ア)のうち、日本語指導の必要により、年齢相当の学年より「一時的に」下学年に受け入れている児童生徒	34	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
(オ) (ア)のうち、日本語指導の必要により、年齢相当の学年より「正式に」下学年に受け入れている児童生徒	40	0	0	18	0	0	1	0	0	0	0	0
(カ) (ア)のうち、学齢を超過してから受け入れた児童生徒	8	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0

	中等教育学校			合計			
	前期課程						
	令和7年度			令和7年度			
	公立	私立	国立	公立	私立	国立	国・公・私
(ア) 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒	0	0	0	3,434	0	1	3,435
(イ) (ア)のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒	0	0	0	2,898	0	1	2,899
構成比：(イ) / (ア)	—	—	—	84.4%	—	100.0%	84.4%
(ウ) (イ)のうち、日本語指導における「特別の教育課程」による指導を受けている児童生徒							
構成比：(ウ) / (イ)							
(エ) (ア)のうち、日本語指導の必要により、年齢相当の学年より「一時的に」下学年に受け入れている児童生徒	0	0	0	36	0	0	36
(オ) (ア)のうち、日本語指導の必要により、年齢相当の学年より「正式に」下学年に受け入れている児童生徒	0	0	0	59	0	0	59
(カ) (ア)のうち、学齢を超過してから受け入れた児童生徒	0	0	0	13	0	0	13

(人)

※ (イ) は、在籍学級や放課後を含む、学校で何らかの日本語指導等が行われていれば該当する。

※ (エ) (オ) は、学年の変更を伴うものであり、小・中学校等において行われる「交流及び共同学習の機会」などは含まれていない。

(2) 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の在籍学校数

● 学校種別

	小学校				中学校				高等学校			
	令和7年度			令和5年度	令和7年度			令和5年度	令和7年度			令和5年度
	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	公立
(ア) 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒	7,366	26	5	6,349	3,379	36	0	2,831	643	253	0	556
(イ) (ア)のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒	6,832	18	2	5,952	3,115	22	0	2,623	529	175	0	459
構成比：(イ) / (ア)	92.8%	69.2%	40.0%	93.7%	92.2%	61.1%	—	92.7%	82.3%	69.2%	—	82.6%
(ウ) (イ)のうち、日本語指導における「特別の教育課程」による指導を受けている児童生徒	4,728	5	2	4,090	2,111	11	0	1,740	69	58	0	31
構成比：(ウ) / (イ)	69.2%	27.8%	100.0%	68.7%	67.8%	50.0%	—	66.3%	13.0%	33.1%	—	6.8%
(エ) (ア)のうち、日本語指導の必要により、年齢相当の学年より「一時的に」下学年に受け入れている児童生徒	120	1	0	71	66	1	0	43				
(オ) (ア)のうち、日本語指導の必要により、年齢相当の学年より「正式に」下学年に受け入れている児童生徒	824	1	1	522	955	4	0	638				
(カ) (ア)のうち、学齢を超過してから受け入れた児童生徒	112	1	0	80	206	2	0	164				

	義務教育学校				中等教育学校				特別支援学校			
	令和7年度			令和5年度	令和7年度			令和5年度	令和7年度			令和5年度
	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	公立
(ア) 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒	79	0	0	61	1	4	1	1	159	1	0	134
(イ) (ア)のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒	74	0	0	58	1	4	1	1	114	1	0	84
構成比：(イ) / (ア)	93.7%	—	—	95.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	71.7%	100.0%	—	62.7%
(ウ) (イ)のうち、日本語指導における「特別の教育課程」による指導を受けている児童生徒	59	0	0	39	1	3	0	1	15	0	0	9
構成比：(ウ) / (イ)	79.7%	—	—	67.2%	100.0%	75.0%	0.0%	100.0%	13.2%	0.0%	—	10.7%
(エ) (ア)のうち、日本語指導の必要により、年齢相当の学年より「一時的に」下学年に受け入れている児童生徒	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
(オ) (ア)のうち、日本語指導の必要により、年齢相当の学年より「正式に」下学年に受け入れている児童生徒	15	0	0	8	1	2	0	1	3	0	0	2
(カ) (ア)のうち、学齢を超過してから受け入れた児童生徒	2	0	0	1	0	2	0	0	2	0	0	1

	合計				
	令和7年度				令和5年度
	公立	私立	国立	国・公・私	公立
(ア) 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒	11,627	320	6	11,953	9,932
(イ) (ア)のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒	10,665	220	3	10,888	9,177
構成比：(イ) / (ア)	91.7%	68.8%	50.0%	91.1%	92.4%
(ウ) (イ)のうち、日本語指導における「特別の教育課程」による指導を受けている児童生徒	6,983	77	2	7,062	5,910
構成比：(ウ) / (イ)	65.5%	35.0%	66.7%	64.9%	64.4%
(エ) (ア)のうち、日本語指導の必要により、年齢相当の学年より「一時的に」下学年に受け入れている児童生徒	190	2	0	192	114
(オ) (ア)のうち、日本語指導の必要により、年齢相当の学年より「正式に」下学年に受け入れている児童生徒	1,798	7	1	1,806	1,171
(カ) (ア)のうち、学齢を超過してから受け入れた児童生徒	322	5	0	327	246

(校)

● 課程等別

	高等学校											
	全日制				定時制				通信制			
	令和7年度				令和7年度				令和7年度			
	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
(ア) 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒	429	232	0	661	238	1	0	239	11	24	0	35
(イ) (ア)のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒	348	161	0	509	202	1	0	203	6	16	0	22
構成比：(イ) / (ア)	81.1%	69.4%	—	77.0%	84.9%	100.0%	—	84.9%	54.5%	66.7%	—	62.9%
(ウ) (イ)のうち、日本語指導における「特別の教育課程」による指導を受けている児童生徒	29	55	0	84	42	0	0	42	2	3	0	5
構成比：(ウ) / (イ)	8.3%	34.2%	—	16.5%	20.8%	0.0%	—	20.7%	33.3%	18.8%	—	22.7%
(エ) (ア)のうち、日本語指導の必要により、年齢相当の学年より「一時的に」下学年に受け入れている児童生徒												
(オ) (ア)のうち、日本語指導の必要により、年齢相当の学年より「正式に」下学年に受け入れている児童生徒												
(カ) (ア)のうち、学齢を超過してから受け入れた児童生徒												

	義務教育学校							
	前期課程				後期課程			
	令和7年度				令和7年度			
	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
(ア) 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒	69	0	0	69	55	0	0	55
(イ) (ア)のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒	65	0	0	65	52	0	0	52
構成比：(イ) / (ア)	94.2%	—	—	94.2%	94.5%	—	—	94.5%
(ウ) (イ)のうち、日本語指導における「特別の教育課程」による指導を受けている児童生徒	53	0	0	53	43	0	0	43
構成比：(ウ) / (イ)	81.5%	—	—	81.5%	82.7%	—	—	82.7%
(エ) (ア)のうち、日本語指導の必要により、年齢相当の学年より「一時的に」下学年に受け入れている児童生徒	2	0	0	2	1	0	0	1
(オ) (ア)のうち、日本語指導の必要により、年齢相当の学年より「正式に」下学年に受け入れている児童生徒	7	0	0	7	12	0	0	12
(カ) (ア)のうち、学齢を超過してから受け入れた児童生徒	0	0	0	0	2	0	0	2

	中等教育学校							
	前期課程				後期課程			
	令和7年度				令和7年度			
	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
(ア) 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒	1	4	1	6	1	4	1	6
(イ) (ア)のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒	1	4	1	6	0	4	1	5
構成比：(イ) / (ア)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	83.3%
(ウ) (イ)のうち、日本語指導における「特別の教育課程」による指導を受けている児童生徒	1	3	0	4	0	1	0	1
構成比：(ウ) / (イ)	100.0%	75.0%	0.0%	66.7%	—	25.0%	0.0%	20.0%
(エ) (ア)のうち、日本語指導の必要により、年齢相当の学年より「一時的に」下学年に受け入れている児童生徒	0	0	0	0				
(オ) (ア)のうち、日本語指導の必要により、年齢相当の学年より「正式に」下学年に受け入れている児童生徒	1	2	0	3				
(カ) (ア)のうち、学齢を超過してから受け入れた児童生徒	0	2	0	2				

	特別支援学校											
	小学部				中学部				高等部			
	令和7年度				令和7年度				令和7年度			
	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
(ア) 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒	108	0	0	108	65	0	0	65	76	1	0	77
(イ) (ア)のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒	74	0	0	74	47	0	0	47	55	1	0	56
構成比：(イ) / (ア)	68.5%	—	—	68.5%	72.3%	—	—	72.3%	72.4%	100.0%	—	72.7%
(ウ) (イ)のうち、日本語指導における「特別的教育課程」による指導を受けている児童生徒	11	0	0	11	5	0	0	5	4	0	0	4
構成比：(ウ) / (イ)	14.9%	—	—	14.9%	10.6%	—	—	10.6%	7.3%	0.0%	—	7.1%
(エ) (ア)のうち、日本語指導の必要により、年齢相当の学年より「一時的に」下学年に受け入れている児童生徒	2	0	0	2	0	0	0	0				
(オ) (ア)のうち、日本語指導の必要により、年齢相当の学年より「正式に」下学年に受け入れている児童生徒	1	0	0	1	2	0	0	2				
(カ) (ア)のうち、学齢を超過してから受け入れた児童生徒	0	0	0	0	2	0	0	2				

(校)

● 特別支援学級（学校種別・課程別）

	小学校			中学校			義務教育学校					
	令和7年度			令和7年度			前期課程 令和7年度			後期課程 令和7年度		
	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立
	(ア) 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒	1,483	0	1	413	0	0	11	0	0	6	0
(イ) (ア)のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒	1,261	0	1	354	0	0	10	0	0	6	0	0
構成比：(イ) / (ア)	85.0%	—	100.0%	85.7%	—	—	90.9%	—	—	100.0%	—	—
(ウ) (イ)のうち、日本語指導における「特別的教育課程」による指導を受けている児童生徒												
構成比：(ウ) / (イ)												
(エ) (ア)のうち、日本語指導の必要により、年齢相当の学年より「一時的に」下学年に受け入れている児童生徒	20	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
(オ) (ア)のうち、日本語指導の必要により、年齢相当の学年より「正式に」下学年に受け入れている児童生徒	38	0	0	18	0	0	1	0	0	0	0	0
(カ) (ア)のうち、学齢を超過してから受け入れた児童生徒	7	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0

	中等教育学校			合計			
	前期課程			令和7年度			
	令和7年度			公立	私立	国立	国・公・私
	(ア) 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒	0	0	0	1,913	0	1
(イ) (ア)のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒	0	0	0	1,631	0	1	1,632
構成比：(イ) / (ア)	—	—	—	85.3%	—	100.0%	85.3%
(ウ) (イ)のうち、日本語指導における「特別的教育課程」による指導を受けている児童生徒							
構成比：(ウ) / (イ)							
(エ) (ア)のうち、日本語指導の必要により、年齢相当の学年より「一時的に」下学年に受け入れている児童生徒	0	0	0	22	0	0	22
(オ) (ア)のうち、日本語指導の必要により、年齢相当の学年より「正式に」下学年に受け入れている児童生徒	0	0	0	57	0	0	57
(カ) (ア)のうち、学齢を超過してから受け入れた児童生徒	0	0	0	10	0	0	10

(校)

### 2.3.2 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒のうち、日本語指導等に係る個別の指導計画を作成している児童生徒数

日本語指導が必要な外国籍の児童生徒のうち、日本語指導等に係る個別の指導計画（「児童生徒理解・支援シート」等を含む。）を作成している児童生徒について、学校種別及び受けている指導の状況別に人数を回答してください。

（※）本設問では、調査時点において学校で日本語指導等が行われていない場合であっても、日本語指導等に係る個別の指導計画が作成されていれば全て計上する。

（※）例えば、ある児童の指導の状況等が(ア)に加え(イ)にも該当する場合は、(ア)と(イ)の両方に計上してください。

#### ● 学校種別

		小学校			中学校			高等学校			義務教育学校		
		令和7年度			令和7年度			令和7年度			令和7年度		
		公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立
(ア)	日本語指導等に係る個別の指導計画を作成している、日本語指導が必要な外国籍の児童生徒：①	36,148	29	5	13,222	24	0	1,744	856	0	560	0	0
	日本語指導が必要な外国籍の児童生徒：②	46,746	106	8	18,307	186	0	6,682	2,540	0	722	0	0
	構成比：①/②	77.3%	27.4%	62.5%	72.2%	12.9%	—	26.1%	33.7%	—	77.6%	—	—
(イ)	①のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒：③	33,572	16	5	12,109	18	0	1,543	765	0	518	0	0
	②のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒：④	42,332	58	5	16,199	75	0	5,369	1,353	0	687	0	0
	構成比：③/④	79.3%	27.6%	100.0%	74.8%	24.0%	—	28.7%	56.5%	—	75.4%	—	—
(ウ)	③のうち、日本語指導における「特別的教育課程」による指導を受けている児童生徒：⑤	30,152	12	5	10,588	16	0	800	405	0	399	0	0
	④のうち、日本語指導における「特別的教育課程」による指導を受けている児童生徒：⑥	33,384	18	5	12,067	31	0	883	656	0	448	0	0
	構成比：⑤/⑥	90.3%	66.7%	100.0%	87.7%	51.6%	—	90.6%	61.7%	—	89.1%	—	—

		中等教育学校			特別支援学校			合計			
		令和7年度			令和7年度			令和7年度			
		公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	国・公・私
(ア)	日本語指導等に係る個別の指導計画を作成している、日本語指導が必要な外国籍の児童生徒：①	33	1	0	341	1	0	52,048	911	5	52,964
	日本語指導が必要な外国籍の児童生徒：②	75	78	6	781	1	0	73,313	2,911	14	76,238
	構成比：①/②	44.0%	1.3%	0.0%	43.7%	100.0%	—	71.0%	31.3%	35.7%	69.5%
(イ)	①のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒：③	33	1	0	218	1	0	47,993	801	5	48,799
	②のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒：④	33	77	3	553	1	0	65,173	1,564	8	66,745
	構成比：③/④	100.0%	1.3%	0.0%	39.4%	100.0%	—	73.6%	51.2%	62.5%	73.1%
(ウ)	③のうち、日本語指導における「特別的教育課程」による指導を受けている児童生徒：⑤	33	1	0	25	0	0	41,997	434	5	42,436
	④のうち、日本語指導における「特別的教育課程」による指導を受けている児童生徒：⑥	33	18	0	31	0	0	46,846	723	5	47,574
	構成比：⑤/⑥	100.0%	5.6%	—	80.6%	—	—	89.6%	60.0%	100.0%	89.2%

(人)

## ● 課程等別

		高等学校											
		全日制				定時制				通信制			
		令和7年度				令和7年度				令和7年度			
		公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
(ア)	日本語指導に係る個別の指導計画を作成している、日本語指導が必要な外国籍の児童生徒：①	1,068	801	0	1,869	669	0	0	669	7	55	0	62
	日本語指導が必要な外国籍の児童生徒：②	3,371	2,383	0	5,754	3,253	1	0	3,254	58	156	0	214
	構成比：①/②	31.7%	33.6%	—	32.5%	20.6%	0.0%	—	20.6%	12.1%	35.3%	—	29.0%
(イ)	①のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒：③	908	711	0	1,619	628	0	0	628	7	54	0	61
	②のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒：④	2,838	1,261	0	4,099	2,501	1	0	2,502	30	91	0	121
	構成比：③/④	32.0%	56.4%	—	39.5%	25.1%	0.0%	—	25.1%	23.3%	59.3%	—	50.4%
(ウ)	③のうち、日本語指導における「特別の教育課程」による指導を受けている児童生徒：⑤	330	385	0	715	465	0	0	465	5	20	0	25
	④のうち、日本語指導における「特別の教育課程」による指導を受けている児童生徒：⑥	354	636	0	990	524	0	0	524	5	20	0	25
	構成比：⑤/⑥	93.2%	60.5%	—	72.2%	88.7%	—	—	88.7%	100.0%	100.0%	—	100.0%

		義務教育学校							
		前期課程				後期課程			
		令和7年度				令和7年度			
		公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
(ア)	日本語指導に係る個別の指導計画を作成している、日本語指導が必要な外国籍の児童生徒：①	359	0	0	359	201	0	0	201
	日本語指導が必要な外国籍の児童生徒：②	488	0	0	488	234	0	0	234
	構成比：①/②	73.6%	—	—	73.6%	85.9%	—	—	85.9%
(イ)	①のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒：③	325	0	0	325	193	0	0	193
	②のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒：④	463	0	0	463	224	0	0	224
	構成比：③/④	70.2%	—	—	70.2%	86.2%	—	—	86.2%
(ウ)	③のうち、日本語指導における「特別の教育課程」による指導を受けている児童生徒：⑤	307	0	0	307	92	0	0	92
	④のうち、日本語指導における「特別の教育課程」による指導を受けている児童生徒：⑥	340	0	0	340	108	0	0	108
	構成比：⑤/⑥	90.3%	—	—	90.3%	85.2%	—	—	85.2%

		中等教育学校							
		前期課程				後期課程			
		令和7年度				令和7年度			
		公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
(ア)	日本語指導に係る個別の指導計画を作成している、日本語指導が必要な外国籍の児童生徒：①	33	1	0	34	0	0	0	0
	日本語指導が必要な外国籍の児童生徒：②	43	32	2	77	32	46	4	82
	構成比：①/②	76.7%	3.1%	0.0%	44.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(イ)	①のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒：③	33	1	0	34	0	0	0	0
	②のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒：④	33	31	2	66	0	46	1	47
	構成比：③/④	100.0%	3.2%	0.0%	51.5%	—	0.0%	0.0%	0.0%
(ウ)	③のうち、日本語指導における「特別の教育課程」による指導を受けている児童生徒：⑤	33	1	0	34	0	0	0	0
	④のうち、日本語指導における「特別の教育課程」による指導を受けている児童生徒：⑥	33	14	0	47	0	4	0	4
	構成比：⑤/⑥	100.0%	7.1%	—	72.3%	—	0.0%	—	0.0%

		特別支援学校											
		小学部				中学部				高等部			
		令和7年度				令和7年度				令和7年度			
		公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
(ア)	日本語指導等に係る個別の指導計画を作成している、日本語指導が必要な外国籍の児童生徒：①	190	0	0	190	59	0	0	59	92	1	0	93
	日本語指導が必要な外国籍の児童生徒：②	426	0	0	426	137	0	0	137	218	1	0	219
	構成比：①/②	44.6%	-	-	44.6%	43.1%	-	-	43.1%	42.2%	100.0%	-	42.5%
(イ)	①のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒：③	131	0	0	131	37	0	0	37	50	1	0	51
	②のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒：④	294	0	0	294	99	0	0	99	160	1	0	161
	構成比：③/④	44.6%	-	-	44.6%	37.4%	-	-	37.4%	31.3%	100.0%	-	31.7%
(ウ)	③のうち、日本語指導における「特別的教育課程」による指導を受けている児童生徒：⑤	16	0	0	16	5	0	0	5	4	0	0	4
	④のうち、日本語指導における「特別的教育課程」による指導を受けている児童生徒：⑥	19	0	0	19	6	0	0	6	6	0	0	6
	構成比：⑤/⑥	84.2%	-	-	84.2%	83.3%	-	-	83.3%	66.7%	-	-	66.7%

(人)

● 特別支援学級（学校種別・課程別）

		小学校			中学校			義務教育学校					
		令和7年度			令和7年度			前期課程			後期課程		
		令和7年度			令和7年度			令和7年度			令和7年度		
		公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立
(ア)	日本語指導等に係る個別の指導計画を作成している、日本語指導が必要な外国籍の児童生徒：①	1,903	0	1	484	0	0	13	0	0	6	0	0
	日本語指導が必要な外国籍の児童生徒：②	2,681	0	1	719	0	0	28	0	0	6	0	0
	構成比：①/②	71.0%	-	100.0%	67.3%	-	-	46.4%	-	-	100.0%	-	-
(イ)	①のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒：③	1,751	0	1	442	0	0	13	0	0	6	0	0
	②のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒：④	2,262	0	1	608	0	0	22	0	0	6	0	0
	構成比：③/④	77.4%	-	100.0%	72.7%	-	-	59.1%	-	-	100.0%	-	-
(ウ)	③のうち、日本語指導における「特別的教育課程」による指導を受けている児童生徒：⑤												
	④のうち、日本語指導における「特別的教育課程」による指導を受けている児童生徒：⑥												
	構成比：⑤/⑥												

		中等教育学校			合計			
		前期課程						
		令和7年度			令和7年度			
		公立	私立	国立	公立	私立	国立	国・公・私
(ア)	日本語指導等に係る個別の指導計画を作成している、日本語指導が必要な外国籍の児童生徒：①	0	0	0	2,406	0	1	2,407
	日本語指導が必要な外国籍の児童生徒：②	0	0	0	3,434	0	1	3,435
	構成比：①/②	—	—	—	70.1%	—	100.0%	70.1%
(イ)	①のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒：③	0	0	0	2,212	0	1	2,213
	②のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒：④	0	0	0	2,898	0	1	2,899
	構成比：③/④	—	—	—	76.3%	—	100.0%	76.3%
(ウ)	③のうち、日本語指導における「特別的教育課程」による指導を受けている児童生徒：⑤							
	④のうち、日本語指導における「特別的教育課程」による指導を受けている児童生徒：⑥							
	構成比：⑤/⑥							

(人)

※ 本設問では、調査時点において学校で日本語指導等が行われていない場合であっても、日本語指導等に係る個別の指導計画が作成されている者が含まれている。

※ (イ) は、在籍学級や放課後を含む、学校で何らかの日本語指導等が行われている者である。

### 2.3.3 日本語指導の指導状況別 日本国籍の児童生徒の在籍人数・在籍学校数

所管する学校に在籍する児童生徒のうち、日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒について、学校種別ごとに受けている日本語指導の状況等に該当する人数及び学校数を回答してください。

(※) 例えばある児童の指導の状況等が(イ)、(ウ)及び(エ)に該当する場合は、(イ)、(ウ)及び(エ)にそれぞれ計上してください。

同様に、ある学校における指導の状況等が(イ)、(ウ)及び(エ)に該当する場合は、(イ)、(ウ)及び(エ)にそれぞれ計上してください。

#### (1) 在籍人数

##### ● 学校種別

	小学校				中学校				高等学校			
	令和7年度		令和5年度		令和7年度		令和5年度		令和7年度		令和5年度	
	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	公立
(ア) 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒	8,142	25	37	7,991	2,374	58	0	2,598	631	168	0	582
(イ) (ア)のうち、学校において特別な配慮に基づく指導(※)を受けている児童生徒	7,197	14	34	7,074	1,975	34	0	2,185	516	110	0	460
構成比：(イ) / (ア)	88.4%	56.0%	91.9%	88.5%	83.2%	58.6%	—	84.1%	81.8%	65.5%	—	79.0%
(ウ) (イ)のうち、日本語指導における「特別的教育課程」による指導を受けている児童生徒	5,370	1	33	5,211	1,332	21	0	1,522	51	50	0	26
構成比：(ウ) / (イ)	74.6%	7.1%	97.1%	73.7%	67.4%	61.8%	—	69.7%	9.9%	45.5%	—	5.7%
(エ) (ア)のうち、海外から帰国した児童生徒	1,708	2	36	1,577	562	34	0	621	201	84	0	198
構成比：(エ) / (ア)	21.0%	8.0%	97.3%	19.7%	23.7%	58.6%	—	23.9%	31.9%	50.0%	—	34.0%

	義務教育学校				中等教育学校				特別支援学校			
	令和7年度		令和5年度		令和7年度		令和5年度		令和7年度		令和5年度	
	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	公立
(ア) 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒	89	0	0	84	24	4	11	37	186	58	0	113
(イ) (ア)のうち、学校において特別な配慮に基づく指導(※)を受けている児童生徒	77	0	0	80	10	4	1	10	112	0	0	69
構成比：(イ) / (ア)	86.5%	—	—	95.2%	41.7%	100.0%	9.1%	27.0%	60.2%	0.0%	—	61.1%
(ウ) (イ)のうち、日本語指導における「特別的教育課程」による指導を受けている児童生徒	43	0	0	60	10	2	0	10	20	0	0	10
構成比：(ウ) / (イ)	55.8%	—	—	75.0%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	17.9%	—	—	14.5%
(エ) (ア)のうち、海外から帰国した児童生徒	31	0	0	36	24	2	11	37	11	0	0	9
構成比：(エ) / (ア)	34.8%	—	—	42.9%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	5.9%	0.0%	—	8.0%

	合計				
	令和7年度				令和5年度
	公立	私立	国立	国・公・私	公立
(ア) 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒	11,446	313	48	11,807	11,405
(イ) (ア)のうち、学校において特別な配慮に基づく指導(※)を受けている児童生徒	9,887	162	35	10,084	9,878
構成比：(イ) / (ア)	86.4%	51.8%	72.9%	85.4%	86.6%
(ウ) (イ)のうち、日本語指導における「特別的教育課程」による指導を受けている児童生徒	6,826	74	33	6,933	6,839
構成比：(ウ) / (イ)	69.0%	45.7%	94.3%	68.8%	69.2%
(エ) (ア)のうち、海外から帰国した児童生徒	2,537	122	47	2,706	2,478
構成比：(エ) / (ア)	22.2%	39.0%	97.9%	22.9%	21.7%

(人)

● 課程等別

	高等学校											
	全日制				定時制				通信制			
	令和7年度				令和7年度				令和7年度			
	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
(ア) 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒	369	153	0	522	251	0	0	251	11	15	0	26
(イ) (ア)のうち、学校において特別な配慮に基づく指導(※)を受けている児童生徒	300	98	0	398	209	0	0	209	7	12	0	19
構成比：(イ) / (ア)	81.3%	64.1%	-	76.2%	83.3%	-	-	83.3%	63.6%	80.0%	-	73.1%
(ウ) (イ)のうち、日本語指導における「特別的教育課程」による指導を受けている児童生徒	21	47	0	68	30	0	0	30	0	3	0	3
構成比：(ウ) / (イ)	7.0%	48.0%	-	17.1%	14.4%	-	-	14.4%	0.0%	25.0%	-	15.8%
(エ) (ア)のうち、海外から帰国した児童生徒	138	80	0	218	62	0	0	62	1	4	0	5
構成比：(エ) / (ア)	37.4%	52.3%	-	41.8%	24.7%	-	-	24.7%	9.1%	26.7%	-	19.2%

	義務教育学校							
	前期課程				後期課程			
	令和7年度				令和7年度			
	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
(ア) 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒	55	0	0	55	34	0	0	34
(イ) (ア)のうち、学校において特別な配慮に基づく指導(※)を受けている児童生徒	51	0	0	51	26	0	0	26
構成比：(イ) / (ア)	92.7%	-	-	92.7%	76.5%	-	-	76.5%
(ウ) (イ)のうち、日本語指導における「特別的教育課程」による指導を受けている児童生徒	28	0	0	28	15	0	0	15
構成比：(ウ) / (イ)	54.9%	-	-	54.9%	57.7%	-	-	57.7%
(エ) (ア)のうち、海外から帰国した児童生徒	17	0	0	17	14	0	0	14
構成比：(エ) / (ア)	30.9%	-	-	30.9%	41.2%	-	-	41.2%

	中等教育学校							
	前期課程				後期課程			
	令和7年度				令和7年度			
	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
(ア) 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒	12	1	9	22	12	3	2	17
(イ) (ア)のうち、学校において特別な配慮に基づく指導(※)を受けている児童生徒	10	1	1	12	0	3	0	3
構成比：(イ) / (ア)	83.3%	100.0%	11.1%	54.5%	0.0%	100.0%	0.0%	17.6%
(ウ) (イ)のうち、日本語指導における「特別的教育課程」による指導を受けている児童生徒	10	0	0	10	0	2	0	2
構成比：(ウ) / (イ)	100.0%	0.0%	0.0%	83.3%	-	66.7%	-	66.7%
(エ) (ア)のうち、海外から帰国した児童生徒	12	0	9	21	12	2	2	16
構成比：(エ) / (ア)	100.0%	0.0%	100.0%	95.5%	100.0%	66.7%	100.0%	94.1%

	特別支援学校											
	小学部				中学部				高等部			
	令和7年度				令和7年度				令和7年度			
	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
(ア) 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒	80	36	0	116	43	22	0	65	63	0	0	63
(イ) (ア)のうち、学校において特別な配慮に基づく指導(※)を受けている児童生徒	49	0	0	49	28	0	0	28	35	0	0	35
構成比：(イ) / (ア)	61.3%	0.0%	-	42.2%	65.1%	0.0%	-	43.1%	55.6%	-	-	55.6%
(ウ) (イ)のうち、日本語指導における「特別的教育課程」による指導を受けている児童生徒	7	0	0	7	6	0	0	6	7	0	0	7
構成比：(ウ) / (イ)	14.3%	-	-	14.3%	21.4%	-	-	21.4%	20.0%	-	-	20.0%
(エ) (ア)のうち、海外から帰国した児童生徒	8	0	0	8	2	0	0	2	1	0	0	1
構成比：(エ) / (ア)	10.0%	0.0%	-	6.9%	4.7%	0.0%	-	3.1%	1.6%	-	-	1.6%

(人)

● 特別支援学級（学校種別・課程別）

	小学校			中学校			義務教育学校					
	令和7年度			令和7年度			前期課程			後期課程		
	令和7年度			令和7年度			令和7年度			令和7年度		
	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立
(ア) 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒	622	0	22	145	0	0	5	0	0	0	0	0
(イ) (ア)のうち、学校において特別な配慮に基づく指導(※)を受けている児童生徒	522	0	22	120	0	0	4	0	0	0	0	0
構成比：(イ) / (ア)	83.9%	-	100.0%	82.8%	-	-	80.0%	-	-	-	-	-
(ウ) (イ)のうち、日本語指導における「特別的教育課程」による指導を受けている児童生徒												
構成比：(ウ) / (イ)												
(エ) (ア)のうち、海外から帰国した児童生徒	82	0	22	13	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比：(エ) / (ア)	0	-	1	0	-	-	0	-	-	-	-	-

	中等教育学校			合計			
	前期課程			令和7年度			
	令和7年度			令和7年度			
	公立	私立	国立	公立	私立	国立	国・公・私
(ア) 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒	0	0	0	772	0	22	794
(イ) (ア)のうち、学校において特別な配慮に基づく指導(※)を受けている児童生徒	0	0	0	646	0	22	668
構成比：(イ) / (ア)	-	-	-	83.7%	-	100.0%	84.1%
(ウ) (イ)のうち、日本語指導における「特別的教育課程」による指導を受けている児童生徒							
構成比：(ウ) / (イ)							
(エ) (ア)のうち、海外から帰国した児童生徒	0	0	0	95	0	22	117
構成比：(エ) / (ア)	-	-	-	0	-	1	0

(人)

(2) 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の在籍学校数

● 学校種別

	小学校				中学校				高等学校			
	令和7年度			令和5年度	令和7年度			令和5年度	令和7年度			令和5年度
	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	公立
(ア) 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒	2,879	13	6	2,671	1,019	17	0	1,014	242	51	0	240
(イ) (ア)のうち、学校において特別な配慮に基づく指導(※)を受けている児童生徒	2,618	9	4	2,443	905	10	0	913	187	32	0	185
構成比：(イ) / (ア)	90.9%	69.2%	66.7%	91.5%	88.8%	58.8%	-	90.0%	77.3%	62.7%	-	77.1%
(ウ) (イ)のうち、日本語指導における「特別の教育課程」による指導を受けている児童生徒	1,890	1	3	1,724	604	3	0	613	27	10	0	11
構成比：(ウ) / (イ)	72.2%	11.1%	75.0%	70.6%	66.7%	30.0%	-	67.1%	14.4%	31.3%	-	5.9%
(エ) (ア)のうち、海外から帰国した児童生徒	932	1	5	857	390	10	0	399	85	21	0	96
構成比：(エ) / (ア)	32.4%	7.7%	83.3%	32.1%	38.3%	58.8%	-	39.3%	35.1%	41.2%	-	40.0%

	義務教育学校				中等教育学校				特別支援学校			
	令和7年度			令和5年度	令和7年度			令和5年度	令和7年度			令和5年度
	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	公立
(ア) 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒	39	0	0	30	1	3	1	1	63	1	0	50
(イ) (ア)のうち、学校において特別な配慮に基づく指導(※)を受けている児童生徒	34	0	0	28	1	3	1	1	37	0	0	36
構成比：(イ) / (ア)	87.2%	-	-	93.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	58.7%	0.0%	-	72.0%
(ウ) (イ)のうち、日本語指導における「特別の教育課程」による指導を受けている児童生徒	22	0	0	21	1	1	0	1	9	0	0	4
構成比：(ウ) / (イ)	64.7%	-	-	75.0%	100.0%	33.3%	0.0%	100.0%	24.3%	-	-	11.1%
(エ) (ア)のうち、海外から帰国した児童生徒	18	0	0	14	1	2	1	1	6	0	0	7
構成比：(エ) / (ア)	46.2%	-	-	46.7%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	9.5%	0.0%	-	14.0%

	合計				
	令和7年度				令和5年度
	公立	私立	国立	国・公・私	公立
(ア) 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒	4,243	85	7	4,335	4,006
(イ) (ア)のうち、学校において特別な配慮に基づく指導(※)を受けている児童生徒	3,782	54	5	3,841	3,606
構成比：(イ) / (ア)	89.1%	63.5%	71.4%	88.6%	90.0%
(ウ) (イ)のうち、日本語指導における「特別の教育課程」による指導を受けている児童生徒	2,553	15	3	2,571	2,374
構成比：(ウ) / (イ)	67.5%	27.8%	60.0%	66.9%	65.8%
(エ) (ア)のうち、海外から帰国した児童生徒	1,432	34	6	1,472	1,374
構成比：(エ) / (ア)	33.7%	40.0%	85.7%	34.0%	34.3%

(校)

● 課程等別

	高等学校											
	全日制				定時制				通信制			
	令和7年度				令和7年度				令和7年度			
	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
(ア) 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒	157	43	0	200	90	0	0	90	5	8	0	13
(イ) (ア)のうち、学校において特別な配慮に基づく指導(※)を受けている児童生徒	121	26	0	147	71	0	0	71	2	6	0	8
構成比：(イ) / (ア)	77.1%	60.5%	—	73.5%	78.9%	—	—	78.9%	40.0%	75.0%	—	61.5%
(ウ) (イ)のうち、日本語指導における「特別の教育課程」による指導を受けている児童生徒	12	9	0	21	15	0	0	15	0	1	0	1
構成比：(ウ) / (イ)	9.9%	34.6%	—	14.3%	21.1%	—	—	21.1%	0.0%	16.7%	—	12.5%
(エ) (ア)のうち、海外から帰国した児童生徒	63	19	0	82	22	0	0	22	1	2	0	3
構成比：(エ) / (ア)	40.1%	44.2%	—	41.0%	24.4%	—	—	24.4%	20.0%	25.0%	—	23.1%

	義務教育学校							
	前期課程				後期課程			
	令和7年度							
	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
(ア) 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒	28	0	0	28	22	0	0	22
(イ) (ア)のうち、学校において特別な配慮に基づく指導(※)を受けている児童生徒	25	0	0	25	17	0	0	17
構成比：(イ) / (ア)	89.3%	—	—	89.3%	77.3%	—	—	77.3%
(ウ) (イ)のうち、日本語指導における「特別の教育課程」による指導を受けている児童生徒	18	0	0	18	9	0	0	9
構成比：(ウ) / (イ)	72.0%	—	—	72.0%	52.9%	—	—	52.9%
(エ) (ア)のうち、海外から帰国した児童生徒	12	0	0	12	9	0	0	9
構成比：(エ) / (ア)	42.9%	—	—	42.9%	40.9%	—	—	40.9%

	中等教育学校							
	前期課程				後期課程			
	令和7年度							
	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
(ア) 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒	1	1	1	3	1	2	1	4
(イ) (ア)のうち、学校において特別な配慮に基づく指導(※)を受けている児童生徒	1	1	1	3	0	2	0	2
構成比：(イ) / (ア)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%
(ウ) (イ)のうち、日本語指導における「特別の教育課程」による指導を受けている児童生徒	1	0	0	1	0	1	0	1
構成比：(ウ) / (イ)	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	—	50.0%	—	50.0%
(エ) (ア)のうち、海外から帰国した児童生徒	1	0	1	2	1	2	1	4
構成比：(エ) / (ア)	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	特別支援学校											
	小学部				中学部				高等部			
	令和7年度											
	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
(ア) 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒	36	1	0	37	22	1	0	23	29	0	0	29
(イ) (ア)のうち、学校において特別な配慮に基づく指導(※)を受けている児童生徒	20	0	0	20	16	0	0	16	16	0	0	16
構成比：(イ) / (ア)	55.6%	0.0%	—	54.1%	72.7%	0.0%	—	69.6%	55.2%	—	—	55.2%
(ウ) (イ)のうち、日本語指導における「特別の教育課程」による指導を受けている児童生徒	3	0	0	3	4	0	0	4	3	0	0	3
構成比：(ウ) / (イ)	15.0%	—	—	15.0%	25.0%	—	—	25.0%	18.8%	—	—	18.8%
(エ) (ア)のうち、海外から帰国した児童生徒	4	0	0	4	2	0	0	2	1	0	0	1
構成比：(エ) / (ア)	11.1%	0.0%	—	10.8%	9.1%	0.0%	—	8.7%	3.4%	—	—	3.4%

(校)

● 特別支援学級（学校種別・課程別）

	小学校			中学校			義務教育学校					
	令和7年度			令和7年度			前期課程			後期課程		
	令和7年度			令和7年度			令和7年度			令和7年度		
	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立
(ア) 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒	454	0	1	119	0	0	5	0	0	0	0	0
(イ) (ア)のうち、学校において特別な配慮に基づく指導(※)を受けている児童生徒	388	0	1	100	0	0	4	0	0	0	0	0
構成比：(イ) / (ア)	85.5%	—	100.0%	84.0%	—	—	80.0%	—	—	—	—	—
(ウ) (イ)のうち、日本語指導における「特別的教育課程」による指導を受けている児童生徒												
構成比：(ウ) / (イ)												
(エ) (ア)のうち、海外から帰国した児童生徒	75	0	1	12	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比：(エ) / (ア)	0	—	1	0	—	—	0	—	—	—	—	—

	中等教育学校			合計			
	前期課程			令和7年度			
	令和7年度			令和7年度			
	公立	私立	国立	公立	私立	国立	国・公・私
(ア) 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒	0	0	0	578	0	1	579
(イ) (ア)のうち、学校において特別な配慮に基づく指導(※)を受けている児童生徒	0	0	0	492	0	1	493
構成比：(イ) / (ア)	—	—	—	85.1%	—	100.0%	85.1%
(ウ) (イ)のうち、日本語指導における「特別的教育課程」による指導を受けている児童生徒							
構成比：(ウ) / (イ)							
(エ) (ア)のうち、海外から帰国した児童生徒	0	0	0	87	0	1	88
構成比：(エ) / (ア)	—	—	—	0	—	1	0

(校)

※(イ)は、在籍学級や放課後を含む、学校で何らかの日本語指導等が行われている学校である。

### 2.3.4 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒のうち、日本語指導等に係る個別の指導計画を作成している児童生徒数

日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒のうち、日本語指導等に係る個別の指導計画（「児童生徒理解・支援シート」等を含む。）を作成している児童生徒について、学校種別及び受けている指導の状況別に人数を回答してください。

（※）本設問では、調査時点において学校で日本語指導等が行われていない場合であっても、日本語指導等に係る個別の指導計画が作成されていれば全て計上する。

（※）例えば、ある児童の指導の状況等が(ア)に加え(イ)にも該当する場合は、(ア)と(イ)の両方に計上してください。

#### ● 学校種別

	小学校 令和7年度			中学校 令和7年度			高等学校 令和7年度			義務教育学校 令和7年度		
	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立
(ア) 日本語指導等に係る個別の指導計画を作成している、日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒：①	5,907	7	23	1,505	26	0	175	62	0	53	0	0
日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒：②	8,142	25	37	2,374	58	0	631	168	0	89	0	0
構成比：①/②	72.5%	28.0%	62.2%	63.4%	44.8%	—	27.7%	36.9%	—	59.6%	—	—
(イ) ①のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒：③	5,549	2	23	1,394	26	0	143	60	0	47	0	0
②のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒：④	7,197	14	34	1,975	34	0	516	110	0	77	0	0
構成比：③/④	77.1%	14.3%	67.6%	70.6%	76.5%	—	27.7%	54.5%	—	61.0%	—	—
(ウ) ③のうち、日本語指導における「特別的教育課程」による指導を受けている児童生徒：⑤	4,829	1	23	1,177	21	0	43	38	0	39	0	0
④のうち、日本語指導における「特別的教育課程」による指導を受けている児童生徒：⑥	5,370	1	33	1,332	21	0	51	50	0	43	0	0
構成比：⑤/⑥	89.9%	100.0%	69.7%	88.4%	100.0%	—	84.3%	76.0%	—	90.7%	—	—

	中等教育学校 令和7年度			特別支援学校 令和7年度			合計 令和7年度			
	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	国・公・私
(ア) 日本語指導等に係る個別の指導計画を作成している、日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒：①	10	0	0	90	58	0	7,740	153	23	7,916
日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒：②	24	4	11	186	58	0	11,446	313	48	11,807
構成比：①/②	41.7%	0.0%	0.0%	48.4%	100.0%	—	67.6%	48.9%	47.9%	67.0%
(イ) ①のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒：③	10	0	0	51	0	0	7,194	88	23	7,305
②のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒：④	10	4	1	112	0	0	9,887	162	35	10,084
構成比：③/④	100.0%	0.0%	0.0%	45.5%	—	—	72.8%	54.3%	65.7%	72.4%
(ウ) ③のうち、日本語指導における「特別的教育課程」による指導を受けている児童生徒：⑤	10	0	0	18	0	0	6,116	60	23	6,199
④のうち、日本語指導における「特別的教育課程」による指導を受けている児童生徒：⑥	10	2	0	20	0	0	6,826	74	33	6,933
構成比：⑤/⑥	100.0%	0.0%	—	90.0%	—	—	89.6%	81.1%	69.7%	89.4%

(人)

● 課程等別

		高等学校											
		全日制				定時制				通信制			
		令和7年度				令和7年度				令和7年度			
		公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
(ア)	日本語指導に係る個別の指導計画を作成している、日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒：①	118	58	0	176	56	0	0	56	1	4	0	5
	日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒：②	369	153	0	522	251	0	0	251	11	15	0	26
	構成比：①/②	32.0%	37.9%	—	33.7%	22.3%	—	—	22.3%	9.1%	26.7%	—	19.2%
(イ)	①のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒：③	91	56	0	147	51	0	0	51	1	4	0	5
	②のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒：④	300	98	0	398	209	0	0	209	7	12	0	19
	構成比：③/④	30.3%	57.1%	—	36.9%	24.4%	—	—	24.4%	14.3%	33.3%	—	26.3%
(ウ)	③のうち、日本語指導における「特別の教育課程」による指導を受けている児童生徒：⑤	16	35	0	51	27	0	0	27	0	3	0	3
	④のうち、日本語指導における「特別の教育課程」による指導を受けている児童生徒：⑥	21	47	0	68	30	0	0	30	0	3	0	3
	構成比：⑤/⑥	76.2%	74.5%	—	75.0%	90.0%	—	—	90.0%	—	100.0%	—	100.0%

		義務教育学校							
		前期課程				後期課程			
		令和7年度				令和7年度			
		公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
(ア)	日本語指導に係る個別の指導計画を作成している、日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒：①	37	0	0	37	16	0	0	16
	日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒：②	55	0	0	55	34	0	0	34
	構成比：①/②	67.3%	—	—	67.3%	47.1%	—	—	47.1%
(イ)	①のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒：③	31	0	0	31	16	0	0	16
	②のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒：④	51	0	0	51	26	0	0	26
	構成比：③/④	60.8%	—	—	60.8%	61.5%	—	—	61.5%
(ウ)	③のうち、日本語指導における「特別の教育課程」による指導を受けている児童生徒：⑤	25	0	0	25	14	0	0	14
	④のうち、日本語指導における「特別の教育課程」による指導を受けている児童生徒：⑥	28	0	0	28	15	0	0	15
	構成比：⑤/⑥	89.3%	—	—	89.3%	93.3%	—	—	93.3%

		中等教育学校							
		前期課程				後期課程			
		令和7年度				令和7年度			
		公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
(ア)	日本語指導に係る個別の指導計画を作成している、日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒：①	10	0	0	10	0	0	0	0
	日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒：②	12	1	9	22	12	3	2	17
	構成比：①/②	83.3%	0.0%	0.0%	45.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(イ)	①のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒：③	10	0	0	10	0	0	0	0
	②のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒：④	10	1	1	12	0	3	0	3
	構成比：③/④	100.0%	0.0%	0.0%	83.3%	—	0.0%	—	0.0%
(ウ)	③のうち、日本語指導における「特別の教育課程」による指導を受けている児童生徒：⑤	10	0	0	10	0	0	0	0
	④のうち、日本語指導における「特別の教育課程」による指導を受けている児童生徒：⑥	10	0	0	10	0	2	0	2
	構成比：⑤/⑥	100.0%	—	—	100.0%	—	0.0%	—	0.0%

		特別支援学校											
		小学部				中学部				高等部			
		令和7年度				令和7年度				令和7年度			
		公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
(ア)	日本語指導等に係る個別の指導計画を作成している、日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒：①	40	36	0	76	24	22	0	46	26	0	0	26
	日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒：②	80	36	0	116	43	22	0	65	63	0	0	63
	構成比：①/②	50.0%	100.0%	—	65.5%	55.8%	100.0%	—	70.8%	41.3%	—	—	41.3%
(イ)	①のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒：③	22	0	0	22	12	0	0	12	17	0	0	17
	②のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒：④	49	0	0	49	28	0	0	28	35	0	0	35
	構成比：③/④	44.9%	—	—	44.9%	42.9%	—	—	42.9%	48.6%	—	—	48.6%
(ウ)	③のうち、日本語指導における「特別的教育課程」による指導を受けている児童生徒：⑤	7	0	0	7	6	0	0	6	5	0	0	5
	④のうち、日本語指導における「特別的教育課程」による指導を受けている児童生徒：⑥	7	0	0	7	6	0	0	6	7	0	0	7
	構成比：⑤/⑥	100.0%	—	—	100.0%	100.0%	—	—	100.0%	71.4%	—	—	71.4%

(人)

● 特別支援学級（学校種別・課程別）

		小学校			中学校			義務教育学校					
		令和7年度			令和7年度			前期課程 令和7年度			後期課程 令和7年度		
		公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立
		(ア)	日本語指導等に係る個別の指導計画を作成している、日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒：①	444	0	22	95	0	0	3	0	0	0
日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒：②	622		0	22	145	0	0	5	0	0	0	0	0
構成比：①/②	71.4%		—	100.0%	65.5%	—	—	60.0%	—	—	—	—	—
(イ)	①のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒：③	418	0	22	90	0	0	3	0	0	0	0	0
	②のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒：④	522	0	22	120	0	0	4	0	0	0	0	0
	構成比：③/④	80.1%	—	100.0%	75.0%	—	—	75.0%	—	—	—	—	—
(ウ)	③のうち、日本語指導における「特別的教育課程」による指導を受けている児童生徒：⑤												
	④のうち、日本語指導における「特別的教育課程」による指導を受けている児童生徒：⑥												
	構成比：⑤/⑥												

		中等教育学校			合計			
		前期課程						
		令和7年度			令和7年度			
		公立	私立	国立	公立	私立	国立	国・公・私
(ア)	日本語指導等に係る個別の指導計画を作成している、日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒：①	0	0	0	542	0	22	564
	日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒：②	0	0	0	772	0	22	794
	構成比：①/②	—	—	—	70.2%	—	100.0%	71.0%
(イ)	①のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒：③	0	0	0	511	0	22	533
	②のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒：④	0	0	0	646	0	22	668
	構成比：③/④	—	—	—	79.1%	—	100.0%	79.8%
(ウ)	③のうち、日本語指導における「特別の教育課程」による指導を受けている児童生徒：⑤							
	④のうち、日本語指導における「特別の教育課程」による指導を受けている児童生徒：⑥							
	構成比：⑤/⑥							

(人)

※ 本設問では、調査時点において学校で日本語指導等が行われていない場合であっても、日本語指導等に係る個別の指導計画が作成されている者が含まれる。

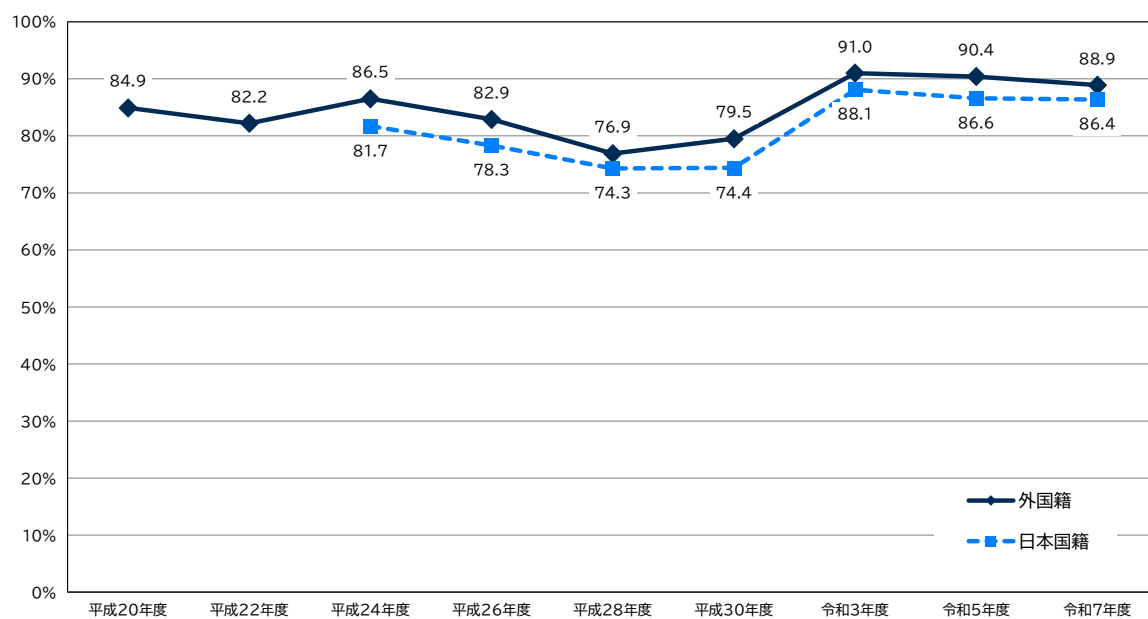
※ (イ) は、在籍学級や放課後を含む、学校で何らかの日本語指導等が行われている者である。

### 2.3.5 日本語指導が必要な児童生徒のうち学校において特別な配慮に基づく指導を受けている者の割合

#### ● 全体（公立のみ）

	平成20年度	平成22年度	平成24年度	平成26年度	平成28年度	平成30年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
外国籍	84.9	82.2	86.5	82.9	76.9	79.5	91.0	90.4	88.9
日本国籍			81.7	78.3	74.3	74.4	88.1	86.6	86.4

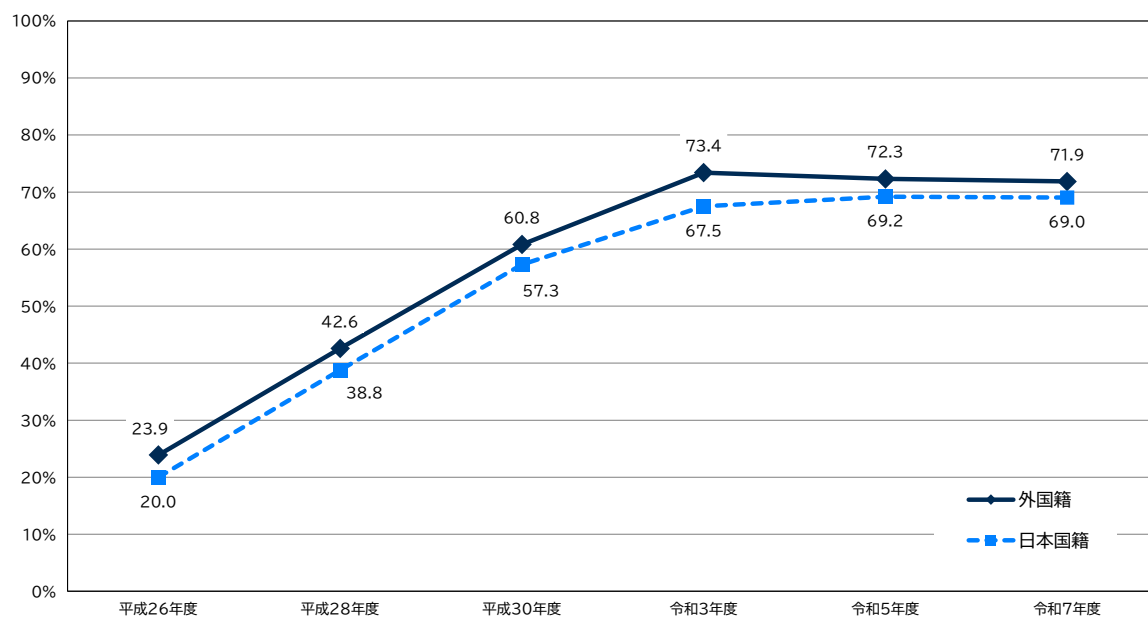
(人)



#### ● 上記のうち、「特別の教育課程」による日本語指導を受けている者の割合

	平成26年度	平成28年度	平成30年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度
外国籍	23.9	42.6	60.8	73.4	72.3	71.9
日本国籍	20.0	38.8	57.3	67.5	69.2	69.0

(人)



### 2.3.6 日本語指導が必要な児童生徒に対して、特別な配慮に基づく指導を行っていない理由

日本語指導を必要とする児童生徒に対して、特別な配慮に基づく指導を行っていない場合には、その理由とともに、どのように改善しようとしているのか具体的に記入してください。  
また、国への要望があれば記入してください。

- 特別な配慮に基づく指導を行っていない理由・対応（一部抜粋）：
  - 年度途中での市外からの転入であったため、今年度の学校体制として日本語指導を担当する教員を配置できていなかった。今後に向けた改善策としては、教職員定数加配（日本語指導）の活用を検討している。
  - 具体的な支援方法の共有を図る体制が整っていなかったため、どのような対応を行ったらいいのか分からず、特別な配慮に基づく指導を行えていなかった。今後は、具体的な事例や情報の共有が図られるよう協議会等の場を設定することとしたい。
  - 日本語指導担当教員を配置できていないため、特別な配慮に基づく指導を行えていない状況である。今後の改善策としては、巡回型の指導補助者または支援員の配置を検討している。
  - 日本語指導支援員の配置及び巡回による指導を行っているが、現段階では、支援員の派遣を希望する全ての学校へ配置等を行えていないため、特別な配慮に基づく指導を行うことができていると考えている。今後は、日本語指導支援員の配置及び巡回指導の調整により、より多くの児童生徒に指導が行き渡るよう対応する。
  - 日本語指導の専門性を有する教員や日本語指導補助者等、人材の不足により、特別な配慮に基づく指導が十分に行えていない状況である。今後、日本語指導担当教員や日本語指導補助者の確保とともに、日本語指導が必要な児童生徒の言語習得プロセスや文化的背景に関する研修を全教職員向けに行い、特別な配慮に基づく指導の重要性についての共通理解を深めることを予定している。

等

- 国への要望（一部抜粋）：
  - 日本語指導担当教員の定数の引き上げ
  - 転入などにより年度途中で日本語指導を実施する必要性が生じた際に、非常勤講師の配置など、対応する人員を要求できるようにしてほしい。
  - 初期日本語指導について、具体的な指導・支援方法を国から示してほしい（教材、指導動画等）。
  - 対象児童生徒の母国語が話せる日本語支援員を配置してほしい。
  - 翻訳に特化した機器の学校への配備をお願いしたい。
  - 日本語指導を必要とする児童生徒が1人の在籍であっても何らかの支援が受けられるように体制を整備してもらいたい。

等

### 2.3.7 「特別の教育課程」による指導を実施していない場合の理由別学校数

所管する学校において、日本語指導における「特別の教育課程」による指導を実施していない場合、その理由について、学校種別ごとに該当する全ての項目の学校数を記入してください。

#### ● 学校種別・課程別

	小学校			中学校			高等学校			義務教育学校		
	令和7年度			令和7年度			令和7年度			令和7年度		
	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立
(ア) 日本語と教科の統合的指導を行う担当教員がないため	2,303	17	5	1,125	17	0	399	140	0	23	0	0
(イ) 日本語指導における「特別の教育課程」で行うための教育課程の編成が困難であるため	1,578	13	4	863	18	0	428	154	0	22	0	0
(ウ) 個別の指導計画の作成や学習評価が困難なため	949	10	1	536	15	0	267	108	0	12	0	0
(エ) 拠点校への通級などのための学校間の連携体制が整っていないため	716	10	4	386	11	0	235	76	0	10	0	0
(オ) 該当する児童生徒本人または保護者が希望しないため	1,237	8	2	765	13	0	221	71	0	12	0	0
(カ) 校内に日本語指導における「特別の教育課程」の対象児童生徒がいないと判断するため	1,271	12	3	546	21	0	230	77	0	12	0	0
(キ) その他	406	5	1	168	4	0	122	24	0	8	0	0

	中等教育学校			特別支援学校			合計				
	令和7年度			令和7年度			令和7年度			令和5年度	
	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	国・公・私	公立
(ア) 日本語と教科の統合的指導を行う担当教員がないため	0	1	0	49	0	0	3,899	175	5	4,079	3,335
(イ) 日本語指導における「特別の教育課程」で行うための教育課程の編成が困難であるため	1	1	1	65	0	0	2,957	186	5	3,148	2,444
(ウ) 個別の指導計画の作成や学習評価が困難なため	1	1	0	19	0	0	1,784	134	1	1,919	1,509
(エ) 拠点校への通級などのための学校間の連携体制が整っていないため	0	1	0	26	0	0	1,373	98	4	1,475	1,191
(オ) 該当する児童生徒本人または保護者が希望しないため	0	2	0	34	1	0	2,269	95	2	2,366	1,988
(カ) 校内に日本語指導における「特別の教育課程」の対象児童生徒がいないと判断するため	0	2	0	60	1	0	2,119	113	3	2,235	1,950
(キ) その他	1	0	1	67	1	0	772	34	2	808	786

(校)

#### ● 課程等別

	高等学校											
	全日制				定時制				通信制			
	令和7年度											
	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
(ア) 日本語と教科の統合的指導を行う担当教員がないため	278	127	0	405	128	1	0	129	6	15	0	21
(イ) 日本語指導における「特別の教育課程」で行うための教育課程の編成が困難であるため	300	141	0	441	139	1	0	140	7	15	0	22
(ウ) 個別の指導計画の作成や学習評価が困難なため	185	100	0	285	85	1	0	86	7	10	0	17
(エ) 拠点校への通級などのための学校間の連携体制が整っていないため	166	74	0	240	73	0	0	73	3	2	0	5
(オ) 該当する児童生徒本人または保護者が希望しないため	139	63	0	202	84	0	0	84	4	8	0	12
(カ) 校内に日本語指導における「特別の教育課程」の対象児童生徒がいないと判断するため	173	70	0	243	58	0	0	58	4	9	0	13
(キ) その他	77	21	0	98	52	0	0	52	4	3	0	7

	義務教育学校							
	前期課程				後期課程			
	令和7年度				令和7年度			
	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
(ア) 日本語と教科の統合的指導を行う担当教員がないため	14	0	0	14	19	0	0	19
(イ) 日本語指導における「特別の教育課程」で行うための教育課程の編成が困難であるため	14	0	0	14	18	0	0	18
(ウ) 個別の指導計画の作成や学習評価が困難なため	9	0	0	9	8	0	0	8
(エ) 拠点校への通級などのための学校間の連携体制が整っていないため	8	0	0	8	5	0	0	5
(オ) 該当する児童生徒本人または保護者が希望しないため	8	0	0	8	10	0	0	10
(カ) 校内に日本語指導における「特別の教育課程」の対象児童生徒がいないと判断するため	7	0	0	7	10	0	0	10
(キ) その他	6	0	0	6	5	0	0	5

	中等教育学校							
	前期課程				後期課程			
	令和7年度				令和7年度			
	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
(ア) 日本語と教科の統合的指導を行う担当教員がないため	0	0	0	0	0	1	0	1
(イ) 日本語指導における「特別の教育課程」で行うための教育課程の編成が困難であるため	0	1	1	2	1	1	1	3
(ウ) 個別の指導計画の作成や学習評価が困難なため	0	1	0	1	1	1	0	2
(エ) 拠点校への通級などのための学校間の連携体制が整っていないため	0	1	0	1	0	1	0	1
(オ) 該当する児童生徒本人または保護者が希望しないため	0	2	0	2	0	2	0	2
(カ) 校内に日本語指導における「特別の教育課程」の対象児童生徒がいないと判断するため	0	2	0	2	0	2	0	2
(キ) その他	1	0	1	2	0	0	1	1

	特別支援学校											
	小学部				中学部				高等部			
	令和7年度				令和7年度				令和7年度			
	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
(ア) 日本語と教科の統合的指導を行う担当教員がないため	29	0	0	29	17	0	0	17	24	0	0	24
(イ) 日本語指導における「特別の教育課程」で行うための教育課程の編成が困難であるため	42	0	0	42	26	0	0	26	35	0	0	35
(ウ) 個別の指導計画の作成や学習評価が困難なため	14	0	0	14	8	0	0	8	7	0	0	7
(エ) 拠点校への通級などのための学校間の連携体制が整っていないため	18	0	0	18	12	0	0	12	13	0	0	13
(オ) 該当する児童生徒本人または保護者が希望しないため	19	0	0	19	11	0	0	11	19	1	0	20
(カ) 校内に日本語指導における「特別の教育課程」の対象児童生徒がいないと判断するため	40	0	0	40	27	0	0	27	31	1	0	32
(キ) その他	44	1	0	45	30	1	0	31	41	0	0	41

(校)

※ 日本語指導における「特別の教育課程」を編成・実施していない学校が対象

「その他」回答例：

- 取り出し指導をしなくても良いレベルのため、入り込み指導で対応している。
- 学校生活や学習に必要な日本語の理解に大きな支障がないため。
- 教員免許をもたない日本語母語指導講師による指導であるため、「特別の教育課程」を編成することができない。
- 日本語指導担当教員の数が圧倒的に少ないから。
- 区の日本語学習教室に通級している。
- 保護者が「特別な教育課程」での指導を希望しなかったため。
- 自治区の教育委員会において、日本語指導教員の配置や日本語指導教室の設置がないため。
- 夜間学級でのクラス編成自体が日本語の習熟度合いによるものであるため。

等

## 2.4 日本語指導における「特別の教育課程」の実施状況

## 2.4.1 日本語指導における「特別の教育課程」の指導時間別児童生徒数

日本語指導における「特別の教育課程」による指導を受けている児童生徒が1人でもいる場合、貴教育委員会が所管する公立学校において、令和7年度に計画している日本語指導における「特別の教育課程」の指導時間別児童生徒数を学校種別ごとに記入してください。

## ● 学校種別・課程別

	小学校	中学校	高等学校			義務教育学校			中等教育学校			合計	
			(計)	全日制	定時制	通信制	(計)	前期課程	後期課程	(計)	前期課程		後期課程
(ア) 月1単位時間未満	983	465	25	19	6	0	2	2	0	0	0	0	1,475
(イ) 月1単位時間以上 月2単位時間未満	1,301	647	0	0	0	0	13	7	6	0	0	0	1,961
(ウ) 月2単位時間以上 月3単位時間未満	767	271	2	0	2	0	7	5	2	0	0	0	1,047
(エ) 月3単位時間以上 週1単位時間未満	814	306	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1,121
(オ) 週1単位時間以上 週2単位時間未満	11,114	5,556	135	42	91	2	129	92	37	0	0	0	16,934
(カ) 週2単位時間以上 週3単位時間未満	9,633	3,027	111	39	72	0	113	84	29	0	0	0	12,884
(キ) 週3単位時間以上 週4単位時間未満	4,706	1,506	69	8	61	0	78	62	16	1	0	1	6,360
(ク) 週4単位時間以上 週5単位時間未満	3,554	1,520	248	45	203	0	57	44	13	43	43	0	5,422
(ケ) 週5単位時間以上 週6単位時間未満	3,190	729	35	12	23	0	59	52	7	0	0	0	4,013
(コ) 週6単位時間以上 週7単位時間未満	1,196	453	8	2	6	0	14	9	5	0	0	0	1,671
(サ) 週7単位時間以上 週8単位時間未満	591	334	3	0	3	0	16	13	3	0	0	0	944
(シ) 週8単位時間以上 週9単位時間未満	1,150	477	3	0	3	0	17	10	7	0	0	0	1,647
(ス) 週9単位時間以上	2,354	938	11	0	11	0	13	9	4	0	0	0	3,316

(人)

※ 令和7年5月1日時点で教育委員会に届出されている「特別の教育課程」の編成・実施計画に基づく回答である。

※ 令和7年度間を通じて、児童生徒の日本語能力の伸びに応じて指導時間を変動させることを当初から想定し、「特別の教育課程」の編成・実施計画に記載されている場合は、平均的な週当たりの単位時間の回答としている。

## 2.4.2 日本語指導における「特別の教育課程」を特定の教科等に替えての実施有無別学校数

日本語指導における「特別の教育課程」による指導を受けている児童生徒が在籍する学校が1校でもある場合、所管する学校において、日本語指導における「特別の教育課程」を在籍学級の教育課程の一部に替えて実施している学校数及び教育課程に加えて実施している学校数について、令和7年度の計画に基づき、学校種別ごとに回答してください。

### ● 学校種別・課程別

	小学校 令和7年度			中学校 令和7年度			高等学校 令和7年度			義務教育学校 令和7年度		
	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立
合計	5,061	5	4	2,226	12	0	74	58	0	61	0	0
構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%	—	100.0%	—	—
(ア) 在籍学級の教育課程の一部に替えて実施している。	3,938	2	1	1,723	8	0	30	39	0	50	0	0
構成比	77.8%	40.0%	25.0%	77.4%	66.7%	—	40.5%	67.2%	—	82.0%	—	—
(イ) 在籍学級の教育課程に加えて実施している。	770	1	1	349	3	0	38	18	0	8	0	0
構成比	15.2%	20.0%	25.0%	15.7%	25.0%	—	51.4%	31.0%	—	13.1%	—	—
(ウ) (ア)と(イ)を組み合わせて実施している。	1,022	1	2	394	1	0	17	13	0	12	0	0
構成比	20.2%	20.0%	50.0%	17.7%	8.3%	—	23.0%	22.4%	—	19.7%	—	—

	中等教育学校 令和7年度			合計 令和7年度			
	公立	私立	国立	公立	私立	国立	国・公・私
合計	1	3	0	7,423	78	4	7,505
構成比	100.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(ア) 在籍学級の教育課程の一部に替えて実施している。	1	3	0	5,742	52	1	5,795
構成比	100.0%	100.0%	—	77.4%	66.7%	25.0%	77.2%
(イ) 在籍学級の教育課程に加えて実施している。	1	2	0	1,166	24	1	1,191
構成比	100.0%	66.7%	—	15.7%	30.8%	25.0%	15.9%
(ウ) (ア)と(イ)を組み合わせて実施している。	0	2	0	1,445	17	2	1,464
構成比	0.0%	66.7%	—	19.5%	21.8%	50.0%	19.5%

(校)

### ● 課程等別

	高等学校											
	全日制 令和7年度				定時制 令和7年度				通信制 令和7年度			
	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
合計	31	55	0	86	45	0	0	45	2	3	0	5
構成比	100.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%	—	—	100.0%	100.0%	100.0%	—	100.0%
(ア) 在籍学級の教育課程の一部に替えて実施している。	17	38	0	55	13	0	0	13	0	1	0	1
構成比	54.8%	69.1%	—	64.0%	28.9%	—	—	28.9%	0.0%	33.3%	—	20.0%
(イ) 在籍学級の教育課程に加えて実施している。	9	17	0	26	28	0	0	28	2	1	0	3
構成比	29.0%	30.9%	—	30.2%	62.2%	—	—	62.2%	100.0%	33.3%	—	60.0%
(ウ) (ア)と(イ)を組み合わせて実施している。	9	12	0	21	9	0	0	9	0	1	0	1
構成比	29.0%	21.8%	—	24.4%	20.0%	—	—	20.0%	0.0%	33.3%	—	20.0%

		義務教育学校							
		前期課程				後期課程			
		令和7年度				令和7年度			
		公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
合計	54	0	0	54	48	0	0	48	
構成比	100.0%	—	—	100.0%	100.0%	—	—	100.0%	
(ア) 在籍学級の教育課程の一部に替えて実施している。	45	0	0	45	36	0	0	36	
構成比	83.3%	—	—	83.3%	75.0%	—	—	75.0%	
(イ) 在籍学級の教育課程に加えて実施している。	7	0	0	7	5	0	0	5	
構成比	13.0%	—	—	13.0%	10.4%	—	—	10.4%	
(ウ) (ア)と(イ)を組み合わせて実施している。	8	0	0	8	9	0	0	9	
構成比	14.8%	—	—	14.8%	18.8%	—	—	18.8%	

		中等教育学校							
		前期課程				後期課程			
		令和7年度				令和7年度			
		公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
合計	1	3	0	4	0	1	0	1	
構成比	100.0%	100.0%	—	100.0%	—	100.0%	—	100.0%	
(ア) 在籍学級の教育課程の一部に替えて実施している。	1	3	0	4	0	1	0	1	
構成比	100.0%	100.0%	—	100.0%	—	100.0%	—	100.0%	
(イ) 在籍学級の教育課程に加えて実施している。	1	2	0	3	0	1	0	1	
構成比	100.0%	66.7%	—	75.0%	—	100.0%	—	100.0%	
(ウ) (ア)と(イ)を組み合わせて実施している。	0	2	0	2	0	1	0	1	
構成比	0.0%	66.7%	—	50.0%	—	100.0%	—	100.0%	

(校)

### 2.4.3 日本語指導における「特別の教育課程」を特定の教科等に替えている場合に替えている教科別の学校数

日本語指導を特定の教科等に替えて実施している学校について、学校種別及び該当する全ての教科等ごとに学校数を回答してください。

(※) 例えばある学校で国語と社会の時間に「取り出し指導」を毎回実施している場合は、国語と社会の両方に計上してください。

#### ● 学校種別・課程別

	小学校			中学校			高等学校		
	令和7年度			令和7年度			令和7年度		
	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立
合計	4,556	3	3	1,959	9	0	42	44	0
構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%	—
(ア) 【小・中学校】国語	4,342	3	3	1,621	5	0			
構成比	95.3%	100.0%	100.0%	82.7%	55.6%	—			
(イ) 【小・中学校】社会	1,236	1	0	1,120	3	0			
構成比	27.1%	33.3%	0.0%	57.2%	33.3%	—			
(ウ) 【小・中学校】算数又は数学	2,320	1	2	838	2	0			
構成比	50.9%	33.3%	66.7%	42.8%	22.2%	—			
(エ) 【小・中学校】理科	572	0	0	782	1	0			
構成比	12.6%	0.0%	0.0%	39.9%	11.1%	—			
(オ) 【小・中学校】生活	415	0	0	46	0	0			
構成比	9.1%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	—			
(カ) 【小・中学校】音楽	261	0	0	137	1	0			
構成比	5.7%	0.0%	0.0%	7.0%	11.1%	—			
(キ) 【小・中学校】図画工作又は美術	196	0	0	100	1	0			
構成比	4.3%	0.0%	0.0%	5.1%	11.1%	—			
(ク) 【小・中学校】家庭又は技術・家庭	114	0	0	115	2	0			
構成比	2.5%	0.0%	0.0%	5.9%	22.2%	—			
(ケ) 【小・中学校】体育又は保健体育	175	0	0	165	0	0			
構成比	3.8%	0.0%	0.0%	8.4%	0.0%	—			
(コ) 【小・中学校】外国語活動又は外国語	191	0	2	544	5	0			
構成比	4.2%	0.0%	66.7%	27.8%	55.6%	—			
(サ) 【小・中学校】道徳	698	0	0	287	0	0			
構成比	15.3%	0.0%	0.0%	14.7%	0.0%	—			
(シ) 【小・中学校】総合的な学習の時間	397	1	0	176	1	0			
構成比	8.7%	33.3%	0.0%	9.0%	11.1%	—			
(ス) 【小・中学校】特別活動	250	1	0	138	0	0			
構成比	5.5%	33.3%	0.0%	7.0%	0.0%	—			
(セ) 【高等学校】国語							29	36	0
構成比							69.0%	81.8%	—
(ソ) 【高等学校】地理歴史							13	18	0
構成比							31.0%	40.9%	—
(タ) 【高等学校】公民							11	15	0
構成比							26.2%	34.1%	—
(チ) 【高等学校】数学							12	15	0
構成比							28.6%	34.1%	—
(ツ) 【高等学校】理科							13	16	0
構成比							31.0%	36.4%	—
(テ) 【高等学校】芸術							3	4	0
構成比							7.1%	9.1%	—
(ト) 【高等学校】外国語							7	12	0
構成比							16.7%	27.3%	—
(ナ) 【高等学校】家庭							4	8	0
構成比							9.5%	18.2%	—
(ニ) 【高等学校】情報							6	11	0
構成比							14.3%	25.0%	—
(ヌ) 【高等学校】理数							1	7	0
構成比							2.4%	15.9%	—
(ネ) 【高等学校】主として専門学科において開設される各教科							8	9	0
構成比							19.0%	20.5%	—

	義務教育学校			中等教育学校			合計			
	令和7年度			令和7年度			令和7年度			
	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	国・公・私
合計	56	0	0	1	3	0	6,614	59	3	6,676
構成比	100.0%	—	—	100.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(ア) 【小・中学校】国語	53	0	0	1	3	0	6,017	11	3	6,031
構成比	94.6%	—	—	100.0%	100.0%	—	91.0%	18.6%	100.0%	90.3%
(イ) 【小・中学校】社会	19	0	0	0	2	0	2,375	6	0	2,381
構成比	33.9%	—	—	0.0%	66.7%	—	35.9%	10.2%	0.0%	35.7%
(ウ) 【小・中学校】算数又は数学	29	0	0	0	0	0	3,187	3	2	3,192
構成比	51.8%	—	—	0.0%	0.0%	—	48.2%	5.1%	66.7%	47.8%
(エ) 【小・中学校】理科	9	0	0	0	1	0	1,363	2	0	1,365
構成比	16.1%	—	—	0.0%	33.3%	—	20.6%	3.4%	0.0%	20.4%
(オ) 【小・中学校】生活	1	0	0	0	0	0	462	0	0	462
構成比	1.8%	—	—	0.0%	0.0%	—	7.0%	0.0%	0.0%	6.9%
(カ) 【小・中学校】音楽	0	0	0	0	0	0	398	1	0	399
構成比	0.0%	—	—	0.0%	0.0%	—	6.0%	1.7%	0.0%	6.0%
(キ) 【小・中学校】図画工作又は美術	0	0	0	0	0	0	296	1	0	297
構成比	0.0%	—	—	0.0%	0.0%	—	4.5%	1.7%	0.0%	4.4%
(ク) 【小・中学校】家庭又は技術・家庭	0	0	0	0	1	0	229	3	0	232
構成比	0.0%	—	—	0.0%	33.3%	—	3.5%	5.1%	0.0%	3.5%
(ケ) 【小・中学校】体育又は保健体育	0	0	0	0	0	0	340	0	0	340
構成比	0.0%	—	—	0.0%	0.0%	—	5.1%	0.0%	0.0%	5.1%
(コ) 【小・中学校】外国語活動又は外国語	8	0	0	0	0	0	743	5	2	750
構成比	14.3%	—	—	0.0%	0.0%	—	11.2%	8.5%	66.7%	11.2%
(サ) 【小・中学校】道徳	7	0	0	0	0	0	992	0	0	992
構成比	12.5%	—	—	0.0%	0.0%	—	15.0%	0.0%	0.0%	14.9%
(シ) 【小・中学校】総合的な学習の時間	5	0	0	0	0	0	578	2	0	580
構成比	8.9%	—	—	0.0%	0.0%	—	8.7%	3.4%	0.0%	8.7%
(ス) 【小・中学校】特別活動	5	0	0	0	0	0	393	1	0	394
構成比	8.9%	—	—	0.0%	0.0%	—	5.9%	1.7%	0.0%	5.9%
(セ) 【高等学校】国語				0	1	0	29	37	0	66
構成比				0.0%	33.3%	—	0.4%	62.7%	0.0%	1.0%
(ソ) 【高等学校】地理歴史				0	1	0	13	19	0	32
構成比				0.0%	33.3%	—	0.2%	32.2%	0.0%	0.5%
(タ) 【高等学校】公民				0	1	0	11	16	0	27
構成比				0.0%	33.3%	—	0.2%	27.1%	0.0%	0.4%
(チ) 【高等学校】数学				0	0	0	12	15	0	27
構成比				0.0%	0.0%	—	0.2%	25.4%	0.0%	0.4%
(ツ) 【高等学校】理科				0	0	0	13	16	0	29
構成比				0.0%	0.0%	—	0.2%	27.1%	0.0%	0.4%
(テ) 【高等学校】芸術				0	0	0	3	4	0	7
構成比				0.0%	0.0%	—	0.0%	6.8%	0.0%	0.1%
(ト) 【高等学校】外国語				0	0	0	7	12	0	19
構成比				0.0%	0.0%	—	0.1%	20.3%	0.0%	0.3%
(ナ) 【高等学校】家庭				0	1	0	4	9	0	13
構成比				0.0%	33.3%	—	0.1%	15.3%	0.0%	0.2%
(ニ) 【高等学校】情報				0	0	0	6	11	0	17
構成比				0.0%	0.0%	—	0.1%	18.6%	0.0%	0.3%
(ハ) 【高等学校】理数				0	0	0	1	7	0	8
構成比				0.0%	0.0%	—	0.0%	11.9%	0.0%	0.1%
(ネ) 【高等学校】主として専門学科において開設される各教科				0	0	0	8	9	0	17
構成比				0.0%	0.0%	—	0.1%	15.3%	0.0%	0.3%

(校)

● 課程等別

	高等学校											
	全日制				定時制				通信制			
	令和7年度				令和7年度				令和7年度			
	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
合計	23	43	0	66	20	0	0	20	0	1	0	1
構成比	100.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%	—	—	100.0%	—	100.0%	—	100.0%
(ア) 【小・中学校】国語												
構成比												
(イ) 【小・中学校】社会												
構成比												
(ウ) 【小・中学校】算数又は数学												
構成比												
(エ) 【小・中学校】理科												
構成比												
(オ) 【小・中学校】生活												
構成比												
(カ) 【小・中学校】音楽												
構成比												
(キ) 【小・中学校】図画工作又は美術												
構成比												
(ク) 【小・中学校】家庭又は技術・家庭												
構成比												
(ケ) 【小・中学校】体育又は保健体育												
構成比												
(コ) 【小・中学校】外国語活動又は外国語												
構成比												
(サ) 【小・中学校】道徳												
構成比												
(シ) 【小・中学校】総合的な学習の時間												
構成比												
(ス) 【小・中学校】特別活動												
構成比												
(セ) 【高等学校】国語	18	35	0	53	12	0	0	12	0	1	0	1
構成比	78.3%	81.4%	—	80.3%	60.0%	—	—	60.0%	—	100.0%	—	100.0%
(ソ) 【高等学校】地理歴史	10	17	0	27	3	0	0	3	0	1	0	1
構成比	43.5%	39.5%	—	40.9%	15.0%	—	—	15.0%	—	100.0%	—	100.0%
(タ) 【高等学校】公民	5	14	0	19	6	0	0	6	0	1	0	1
構成比	21.7%	32.6%	—	28.8%	30.0%	—	—	30.0%	—	100.0%	—	100.0%
(チ) 【高等学校】数学	7	14	0	21	5	0	0	5	0	1	0	1
構成比	30.4%	32.6%	—	31.8%	25.0%	—	—	25.0%	—	100.0%	—	100.0%
(ツ) 【高等学校】理科	9	15	0	24	4	0	0	4	0	1	0	1
構成比	39.1%	34.9%	—	36.4%	20.0%	—	—	20.0%	—	100.0%	—	100.0%
(テ) 【高等学校】芸術	1	3	0	4	2	0	0	2	0	1	0	1
構成比	4.3%	7.0%	—	6.1%	10.0%	—	—	10.0%	—	100.0%	—	100.0%
(ト) 【高等学校】外国語	4	11	0	15	4	0	0	4	0	1	0	1
構成比	17.4%	25.6%	—	22.7%	20.0%	—	—	20.0%	—	100.0%	—	100.0%
(ナ) 【高等学校】家庭	3	7	0	10	1	0	0	1	0	1	0	1
構成比	13.0%	16.3%	—	15.2%	5.0%	—	—	5.0%	—	100.0%	—	100.0%
(ニ) 【高等学校】情報	2	10	0	12	4	0	0	4	0	1	0	1
構成比	8.7%	23.3%	—	18.2%	20.0%	—	—	20.0%	—	100.0%	—	100.0%
(ヌ) 【高等学校】理数	1	6	0	7	0	0	0	0	0	1	0	1
構成比	4.3%	14.0%	—	10.6%	0.0%	—	—	0.0%	—	100.0%	—	100.0%
(ネ) 【高等学校】主として専門学科において開設される各教科	2	8	0	10	6	0	0	6	0	1	0	1
構成比	8.7%	18.6%	—	15.2%	30.0%	—	—	30.0%	—	100.0%	—	100.0%

	義務教育学校							
	前期課程				後期課程			
	令和7年度				令和7年度			
	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
合計	49	0	0	49	43	0	0	43
構成比	100.0%	—	—	100.0%	100.0%	—	—	100.0%
(ア) 【小・中学校】国語	47	0	0	47	39	0	0	39
構成比	95.9%	—	—	95.9%	90.7%	—	—	90.7%
(イ) 【小・中学校】社会	10	0	0	10	14	0	0	14
構成比	20.4%	—	—	20.4%	32.6%	—	—	32.6%
(ウ) 【小・中学校】算数又は数学	24	0	0	24	21	0	0	21
構成比	49.0%	—	—	49.0%	48.8%	—	—	48.8%
(エ) 【小・中学校】理科	4	0	0	4	7	0	0	7
構成比	8.2%	—	—	8.2%	16.3%	—	—	16.3%
(オ) 【小・中学校】生活	1	0	0	1	0	0	0	0
構成比	2.0%	—	—	2.0%	0.0%	—	—	0.0%
(カ) 【小・中学校】音楽	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	—	—	0.0%	0.0%	—	—	0.0%
(キ) 【小・中学校】図画工作又は美術	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	—	—	0.0%	0.0%	—	—	0.0%
(ク) 【小・中学校】家庭又は技術・家庭	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	—	—	0.0%	0.0%	—	—	0.0%
(ケ) 【小・中学校】体育又は保健体育	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	—	—	0.0%	0.0%	—	—	0.0%
(コ) 【小・中学校】外国語活動又は外国語	2	0	0	2	6	0	0	6
構成比	4.1%	—	—	4.1%	14.0%	—	—	14.0%
(サ) 【小・中学校】道徳	4	0	0	4	4	0	0	4
構成比	8.2%	—	—	8.2%	9.3%	—	—	9.3%
(シ) 【小・中学校】総合的な学習の時間	2	0	0	2	5	0	0	5
構成比	4.1%	—	—	4.1%	11.6%	—	—	11.6%
(ス) 【小・中学校】特別活動	4	0	0	4	2	0	0	2
構成比	8.2%	—	—	8.2%	4.7%	—	—	4.7%
(セ) 【高等学校】国語								
構成比								
(ソ) 【高等学校】地理歴史								
構成比								
(タ) 【高等学校】公民								
構成比								
(チ) 【高等学校】数学								
構成比								
(ツ) 【高等学校】理科								
構成比								
(テ) 【高等学校】芸術								
構成比								
(ト) 【高等学校】外国語								
構成比								
(ナ) 【高等学校】家庭								
構成比								
(ニ) 【高等学校】情報								
構成比								
(ヌ) 【高等学校】理数								
構成比								
(ネ) 【高等学校】主として専門学科において開設される各教科								
構成比								

		中等教育学校							
		前期課程				後期課程			
		令和7年度				令和7年度			
		公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
合計		1	3	0	4	0	1	0	1
	構成比	100.0%	100.0%	—	100.0%	—	100.0%	—	100.0%
(ア)	【小・中学校】国語	1	3	0	4				
	構成比	100.0%	100.0%	—	100.0%				
(イ)	【小・中学校】社会	0	2	0	2				
	構成比	0.0%	66.7%	—	50.0%				
(ウ)	【小・中学校】算数又は数学	0	0	0	0				
	構成比	0.0%	0.0%	—	0.0%				
(エ)	【小・中学校】理科	0	1	0	1				
	構成比	0.0%	33.3%	—	25.0%				
(オ)	【小・中学校】生活	0	0	0	0				
	構成比	0.0%	0.0%	—	0.0%				
(カ)	【小・中学校】音楽	0	0	0	0				
	構成比	0.0%	0.0%	—	0.0%				
(キ)	【小・中学校】図画工作又は美術	0	0	0	0				
	構成比	0.0%	0.0%	—	0.0%				
(ク)	【小・中学校】家庭又は技術・家庭	0	1	0	1				
	構成比	0.0%	33.3%	—	25.0%				
(ケ)	【小・中学校】体育又は保健体育	0	0	0	0				
	構成比	0.0%	0.0%	—	0.0%				
(コ)	【小・中学校】外国語活動又は外国語	0	0	0	0				
	構成比	0.0%	0.0%	—	0.0%				
(サ)	【小・中学校】道徳	0	0	0	0				
	構成比	0.0%	0.0%	—	0.0%				
(シ)	【小・中学校】総合的な学習の時間	0	0	0	0				
	構成比	0.0%	0.0%	—	0.0%				
(ス)	【小・中学校】特別活動	0	0	0	0				
	構成比	0.0%	0.0%	—	0.0%				
(セ)	【高等学校】国語					0	1	0	1
	構成比					—	100.0%	—	100.0%
(ソ)	【高等学校】地理歴史					0	1	0	1
	構成比					—	100.0%	—	100.0%
(タ)	【高等学校】公民					0	1	0	1
	構成比					—	100.0%	—	100.0%
(チ)	【高等学校】数学					0	0	0	0
	構成比					—	0.0%	—	0.0%
(ツ)	【高等学校】理科					0	0	0	0
	構成比					—	0.0%	—	0.0%
(テ)	【高等学校】芸術					0	0	0	0
	構成比					—	0.0%	—	0.0%
(ト)	【高等学校】外国語					0	0	0	0
	構成比					—	0.0%	—	0.0%
(ナ)	【高等学校】家庭					0	1	0	1
	構成比					—	100.0%	—	100.0%
(ニ)	【高等学校】情報					0	0	0	0
	構成比					—	0.0%	—	0.0%
(ヌ)	【高等学校】理数					0	0	0	0
	構成比					—	0.0%	—	0.0%
(ネ)	【高等学校】主として専門学科において開設される各教科					0	0	0	0
	構成比					—	0.0%	—	0.0%

(校)

## 2.5 日本語指導の内容

### 2.5.1 日本語指導が必要な児童生徒を対象に行っている指導内容別学校数

所管する学校において、日本語指導が必要な児童生徒を対象に行っている指導内容について、学校種別ごとに該当する全ての項目に学校数を記入してください。

#### ● 学校種別

	小学校			中学校			高等学校		
	令和7年度			令和7年度			令和7年度		
	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立
(ア) 【小・中学校】サバイバル日本語	4,392	6	2	1,703	7	0			
(イ) 【小・中学校】日本語基礎	5,974	13	4	2,552	16	0			
(ウ) 【小・中学校】技能別日本語	3,325	4	4	1,486	12	0			
(エ) 【小・中学校】日本語と教科の統合学習	3,250	3	3	1,372	6	0			
(オ) 【小・中学校】教科の補習	4,727	12	4	1,962	12	0			
(カ) 【小・中学校】その他	477	3	0	304	4	0			
(キ) 【高等学校】生活のための日本語							333	128	0
(ク) 【高等学校】日本語基礎							343	129	0
(ケ) 【高等学校】技能別日本語							203	73	0
(コ) 【高等学校】日本語プロジェクト							51	22	0
(サ) 【高等学校】その他							186	39	0

	義務教育学校			中等教育学校			特別支援学校		
	令和7年度			令和7年度			令和7年度		
	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立
(ア) 【小・中学校】サバイバル日本語	50	0	0	1	3	0	61	0	0
(イ) 【小・中学校】日本語基礎	66	0	0	1	4	1	35	0	0
(ウ) 【小・中学校】技能別日本語	44	0	0	1	2	1	16	0	0
(エ) 【小・中学校】日本語と教科の統合学習	47	0	0	1	1	0	9	0	0
(オ) 【小・中学校】教科の補習	53	0	0	1	1	1	8	0	0
(カ) 【小・中学校】その他	5	0	0	0	1	0	31	0	0
(キ) 【高等学校】生活のための日本語				0	2	1	42	1	0
(ク) 【高等学校】日本語基礎				0	3	1	22	1	0
(ケ) 【高等学校】技能別日本語				0	1	1	9	0	0
(コ) 【高等学校】日本語プロジェクト				0	0	1	4	0	0
(サ) 【高等学校】その他				0	1	0	23	0	0

	合計				
	令和7年度				令和5年度
	公立	私立	国立	国・公・立	公立
(ア) 【小・中学校】サバイバル日本語	6,207	16	2	6,225	5,533
(イ) 【小・中学校】日本語基礎	8,628	33	5	8,666	7,622
(ウ) 【小・中学校】技能別日本語	4,872	18	5	4,895	4,134
(エ) 【小・中学校】日本語と教科の統合学習	4,679	10	3	4,692	3,840
(オ) 【小・中学校】教科の補習	6,751	25	5	6,781	6,299
(カ) 【小・中学校】その他	817	8	0	825	825
(キ) 【高等学校】生活のための日本語	375	131	1	507	307
(ク) 【高等学校】日本語基礎	365	133	1	499	326
(ケ) 【高等学校】技能別日本語	212	74	1	287	190
(コ) 【高等学校】日本語プロジェクト	55	22	1	78	52
(サ) 【高等学校】その他	209	40	0	249	207

(校)

● 課程等別

	高等学校											
	全日制				定時制				通信制			
	令和7年度				令和7年度				令和7年度			
	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
(ア) 【小・中学校】サバイバル日本語												
(イ) 【小・中学校】日本語基礎												
(ウ) 【小・中学校】技能別日本語												
(エ) 【小・中学校】日本語と教科の統合学習												
(オ) 【小・中学校】教科の補習												
(カ) 【小・中学校】その他												
(キ) 【高等学校】生活のための日本語	207	116	0	323	137	1	0	138	2	14	0	16
(ク) 【高等学校】日本語基礎	212	121	0	333	146	1	0	147	4	10	0	14
(ケ) 【高等学校】技能別日本語	130	66	0	196	78	1	0	79	2	7	0	9
(コ) 【高等学校】日本語プロジェクト	30	20	0	50	23	0	0	23	0	2	0	2
(サ) 【高等学校】その他	134	35	0	169	61	0	0	61	0	4	0	4

	義務教育学校							
	前期課程				後期課程			
	令和7年度				令和7年度			
	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
(ア) 【小・中学校】サバイバル日本語	43	0	0	43	31	0	0	31
(イ) 【小・中学校】日本語基礎	57	0	0	57	46	0	0	46
(ウ) 【小・中学校】技能別日本語	35	0	0	35	34	0	0	34
(エ) 【小・中学校】日本語と教科の統合学習	40	0	0	40	33	0	0	33
(オ) 【小・中学校】教科の補習	43	0	0	43	39	0	0	39
(カ) 【小・中学校】その他	4	0	0	4	4	0	0	4
(キ) 【高等学校】生活のための日本語								
(ク) 【高等学校】日本語基礎								
(ケ) 【高等学校】技能別日本語								
(コ) 【高等学校】日本語プロジェクト								
(サ) 【高等学校】その他								

	中等教育学校							
	前期課程				後期課程			
	令和7年度				令和7年度			
	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
(ア) 【小・中学校】サバイバル日本語	1	3	0	4				
(イ) 【小・中学校】日本語基礎	1	4	1	6				
(ウ) 【小・中学校】技能別日本語	1	2	1	4				
(エ) 【小・中学校】日本語と教科の統合学習	1	1	0	2				
(オ) 【小・中学校】教科の補習	1	1	1	3				
(カ) 【小・中学校】その他	0	1	0	1				
(キ) 【高等学校】生活のための日本語					0	2	1	3
(ク) 【高等学校】日本語基礎					0	3	1	4
(ケ) 【高等学校】技能別日本語					0	1	1	2
(コ) 【高等学校】日本語プロジェクト					0	0	1	1
(サ) 【高等学校】その他					0	1	0	1

	特別支援学校											
	小学部				中学部				高等部			
	令和7年度				令和7年度				令和7年度			
	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私	公立	私立	国立	国・公・私
(ア) 【小・中学校】サバイバル日本語	51	0	0	51	30	0	0	30				
(イ) 【小・中学校】日本語基礎	29	0	0	29	19	0	0	19				
(ウ) 【小・中学校】技能別日本語	12	0	0	12	10	0	0	10				
(エ) 【小・中学校】日本語と教科の統合学習	4	0	0	4	7	0	0	7				
(オ) 【小・中学校】教科の補習	4	0	0	4	4	0	0	4				
(カ) 【小・中学校】その他	24	0	0	24	17	0	0	17				
(キ) 【高等学校】生活のための日本語									42	1	0	43
(ク) 【高等学校】日本語基礎									22	1	0	23
(ケ) 【高等学校】技能別日本語									9	0	0	9
(コ) 【高等学校】日本語プロジェクト									4	0	0	4
(サ) 【高等学校】その他									23	0	0	23

(校)

## ● 特別支援学級（学校種別・課程別）

	小学校			中学校			義務教育学校					
	令和7年度			令和7年度			前期課程 令和7年度			後期課程 令和7年度		
	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立
(ア) 【小・中学校】サバイバル日本語	784	0	1	170	0	0	8	0	0	2	0	0
(イ) 【小・中学校】日本語基礎	1,160	0	1	298	0	0	12	0	0	3	0	0
(ウ) 【小・中学校】技能別日本語	704	0	1	197	0	0	6	0	0	1	0	0
(エ) 【小・中学校】日本語と教科の統合学習	650	0	0	208	0	0	8	0	0	1	0	0
(オ) 【小・中学校】教科の補習	861	0	1	242	0	0	7	0	0	3	0	0
(カ) 【小・中学校】その他	73	0	0	26	0	0	1	0	0	0	0	0
(キ) 【高等学校】生活のための日本語												
(ク) 【高等学校】日本語基礎												
(ケ) 【高等学校】技能別日本語												
(コ) 【高等学校】日本語プロジェクト												
(サ) 【高等学校】その他												

	中等教育学校			合計			
	前期課程 令和7年度			令和7年度			
	公立	私立	国立	公立	私立	国立	国・公・私
(ア) 【小・中学校】サバイバル日本語	0	0	0	964	0	1	965
(イ) 【小・中学校】日本語基礎	0	0	0	1,473	0	1	1,474
(ウ) 【小・中学校】技能別日本語	0	0	0	908	0	1	909
(エ) 【小・中学校】日本語と教科の統合学習	0	0	0	867	0	0	867
(オ) 【小・中学校】教科の補習	0	0	0	1,113	0	1	1,114
(カ) 【小・中学校】その他	0	0	0	100	0	0	100
(キ) 【高等学校】生活のための日本語							
(ク) 【高等学校】日本語基礎							
(ケ) 【高等学校】技能別日本語							
(コ) 【高等学校】日本語プロジェクト							
(サ) 【高等学校】その他							

(校)

## 【参考】

※ 指導内容の詳細について、

- ・小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校（前期課程）、特別支援学校（小学部、中学部）については、文部科学省「外国人児童生徒の受入れの手引（改訂版）」（2019年3月）p.27
- ・高等学校、中等教育学校（後期課程）、特別支援学校（高等部）については、「高等学校の日本語指導・学習支援のためのガイドライン」（2023年3月）p22~p25

を必要に応じて参照している。

※ (ア)~(オ)、(キ)~(コ)の具体的内容

## 【小・中学校】

- (ア) 「サバイバル日本語」：挨拶や体調を伝える言葉、教科名や身の回りの物の名前などを知って使えるようにする
- (イ) 「日本語基礎」：文字・表記・語彙・文法、学校への適応や教科学習に参加するための基礎的な力をつける
- (ウ) 「技能別日本語」：「聞く」「話す」「読む」「書く」の言葉の4つの技能のうち、どれか一つに焦点を絞った学習
- (エ) 「日本語と教科の統合学習」：J S Lカリキュラム
- (オ) 「教科の補習」：在籍学級での学習内容を先行して学習したり、復習したりする

## 【高等学校】

- (キ) 「生活のための日本語」：日本での学校・社会生活を送れるようにするために必要な日本語の語彙・表現を学ぶプログラム
- (ク) 「日本語基礎」：日本語の基礎的な構造・意味・機能を理解し、生活場面や学習場面で運用

できるようになるプログラム

(ケ) 「技能別日本語」：「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能の力を高めるプログラム

(コ) 「日本語プロジェクト」：課題解決活動（プロジェクト）を通して、思考判断表現する力を高めるプログラム

## 「その他（小・中学校）」回答例：

- 日本語指導の教諭が国語科を中心に実態に合わせてながら指導している。
- それぞれの教科担任が、授業の中で日本語を教えつつ学習を進める。
- 小学校1年生用の「ひらがな帳」や言語事項に関する国語教材を用いて学習している。
- 日本語指導担当教員による個に応じた指導（下学年教科書及び個別学習資料を活用）
- 外国人の子どものための日本語「こどものほんご1」
- 初期日本語教材や小学校等のテキストを用いて、国語と数学の授業時に別室へ取り出して個別指導を実施している。他の教科においては、必要に応じて通訳にて解説を行いながら指導実施している。
- 授業の入り込みによる言語の理解支援。

等

## 「その他（高等学校）」回答例：

- 授業で使用される日本語の難易度を調整し、わかりやすい表現を用いるようにしている。日本語の内容の理解が難しい教科・科目では、教員等が当該生徒に合わせた対応をすることにより、日本語理解を即している。
- 国語科担当教員を中心に学習言語等の理解度を授業や日常会話を通じて見取り、担任や学年担当・授業担当教員と適時連携をしながら個別対応している。
- 教科書や副教材等の読み、内容の解説などの学習援助を行っている。漢字に読み仮名を振ったり、必要に応じて母国語のプリントを準備したりしている。授業のふりかえりや、放課後の日本語会話で補っている。学校の書類等、日本での生活を補助している方や日本語指導員と綿密に連携を図る。
- 授業への入り込み支援、放課後の個別支援
- J S Lカリキュラム

等

## 2.6 日本語指導が必要な生徒の進路状況

### 2.6.1 令和6年度に卒業した日本語指導が必要な中学生等の進路別人数

所管する中学校等において、令和6年度に卒業した日本語指導が必要な中学生等の人数を、学校種別に回答してください。  
また、卒業者について、進路別の人数を回答してください。

#### ● 学校種別・課程等別

	中学校			義務教育学校			中等教育学校		
	令和7年度			令和7年度			令和7年度		
	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立
令和6年度の合計卒業人数	5,212	155	0	62	0	0	13	17	1
(ア) 進学	4,768	152	0	52	0	0	13	15	1
(A) 高等学校等への進学	4,487	150	0	52	0	0	12	13	1
(B) 専修学校(高等課程)への進学	126	0	0	0	0	0	0	1	0
(C) 上記以外の教育機関への入学	155	2	0	0	0	0	1	1	0
(イ) 就職	101	0	0	0	0	0	0	0	0
(D) 就職(正規の職員・従業員、自営業主等)	34	0	0	0	0	0	0	0	0
(E) 就職(正規の職員でない者、一時的な仕事(アルバイト、パート)に就いた者等)	67	0	0	0	0	0	0	0	0
(ウ) その他	343	3	0	10	0	0	0	2	0
(F) 帰国	120	2	0	2	0	0	0	2	0
(G) 進学・入学も就職もしておらず帰国もしていない	216	1	0	7	0	0	0	0	0
(H) 不詳・死亡	7	0	0	1	0	0	0	0	0

	特別支援学校			合計			
	令和7年度			令和7年度			
	公立	私立	国立	公立	私立	国立	国・公・私
令和6年度の合計卒業人数	96	3	0	5,383	175	1	5,559
(ア) 進学	94	3	0	4,927	170	1	5,098
(A) 高等学校等への進学	59	3	0	4,610	166	1	4,777
(B) 専修学校(高等課程)への進学	0	0	0	126	1	0	127
(C) 上記以外の教育機関への入学	35	0	0	191	3	0	194
(イ) 就職	1	0	0	102	0	0	102
(D) 就職(正規の職員・従業員、自営業主等)	0	0	0	34	0	0	34
(E) 就職(正規の職員でない者、一時的な仕事(アルバイト、パート)に就いた者等)	1	0	0	68	0	0	68
(ウ) その他	1	0	0	354	5	0	359
(F) 帰国	0	0	0	122	4	0	126
(G) 進学・入学も就職もしておらず帰国もしていない	1	0	0	224	1	0	225
(H) 不詳・死亡	0	0	0	8	0	0	8

(人)

#### ● 特別支援学級(学校種別・課程別)

	中学校			義務教育学校			中等教育学校		
	令和7年度			令和7年度			令和7年度		
	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立
令和6年度の合計卒業人数	190	0	0	2	0	0	0	0	0
(ア) 進学	172	0	0	2	0	0	0	0	0
(A) 高等学校等への進学	138	0	0	2	0	0	0	0	0
(B) 専修学校(高等課程)への進学	14	0	0	0	0	0	0	0	0
(C) 上記以外の教育機関への入学	20	0	0	0	0	0	0	0	0
(イ) 就職	6	0	0	0	0	0	0	0	0
(D) 就職(正規の職員・従業員、自営業主等)	4	0	0	0	0	0	0	0	0
(E) 就職(正規の職員でない者、一時的な仕事(アルバイト、パート)に就いた者等)	2	0	0	0	0	0	0	0	0
(ウ) その他	12	0	0	0	0	0	0	0	0
(F) 帰国	3	0	0	0	0	0	0	0	0
(G) 進学・入学も就職もしておらず帰国もしていない	9	0	0	0	0	0	0	0	0
(H) 不詳・死亡	0	0	0	0	0	0	0	0	0

	合計			
	令和7年度			
	公立	私立	国立	国・公・私
令和6年度の合計卒業人数	192	0	0	192
(ア) 進学	174	0	0	174
(A) 高等学校等への進学	140	0	0	140
(B) 専修学校(高等課程)への進学	14	0	0	14
(C) 上記以外の教育機関への入学	20	0	0	20
(イ) 就職	6	0	0	6
(D) 就職(正規の職員・従業員、自営業主等)	4	0	0	4
(E) 就職(正規の職員でない者、一時的な仕事(アルバイト、パート)に就いた者等)	2	0	0	2
(ウ) その他	12	0	0	12
(F) 帰国	3	0	0	3
(G) 進学・入学も就職もしておらず帰国もしていない	9	0	0	9
(H) 不詳・死亡	0	0	0	0

(人)

※ 中学校、義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程、特別支援学校(中学部)が対象。

## 2.6.2 高等学校等における日本語指導が必要な高校生等の人数

所管する高等学校等において、令和6年度末（令和7年3月末現在）の日本語指導が必要な高校生等の総数（人数）を、学校種別に回答してください。

令和6年度中に高等学校等を修了又は中退した日本語指導が必要な生徒の人数を、学校種別に回答してください。

## ● 学校種別・課程等別

	高等学校			中等教育学校			特別支援学校		
	令和7年度			令和7年度			令和7年度		
	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立
令和6年度末の総数	5,195	6,994	0	57	38	7	408	77	0
令和6年度中の修了者	1,115	1,367	0	23	3	6	182	24	0
令和6年度中の中退者	384	269	0	1	10	1	4	0	0

	合計			
	令和7年度			
	公立	私立	国立	国・公・私
令和6年度末の総数	5,660	7,109	7	12,776
令和6年度中の修了者	1,320	1,394	6	2,720
令和6年度中の中退者	389	279	1	669

(人)

## ● 課程等別

	高等学校								
	全日制			定時制			通信制		
	令和7年度			令和7年度			令和7年度		
	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立
令和6年度末の総数	2,494	4,381	0	2,602	0	0	99	2,613	0
令和6年度中の修了者	641	575	0	468	0	0	6	792	0
令和6年度中の中退者	137	163	0	245	0	0	2	106	0

(人)

※ 高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校（高等部）が対象。

### 2.6.3 令和6年度中に修了した日本語指導が必要な高校生等の進路別人数

令和6年度中の修了者について、学校種別、進路別の人数を回答してください。

● 学校種別・課程等別

	高等学校			中等教育学校			特別支援学校		
	令和7年度			令和7年度			令和7年度		
	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立
令和6年度の合計卒業人数	1,115	1,367	0	23	3	6	182	24	0
(ア) 進学	521	943	0	18	3	6	5	5	0
(A) 大学進学	279	682	0	13	3	4	0	0	0
(B) 短期大学進学	27	28	0	1	0	0	0	0	0
(C) 専修学校（専門課程）進学	190	194	0	3	0	1	0	5	0
(D) 上記以外の教育機関への進学・入学	25	39	0	1	0	1	5	0	0
(イ) 就職	390	257	0	1	0	0	147	19	0
(E) 就職（正規の職員・従業員、自営業主等）	252	96	0	1	0	0	18	18	0
(F) 就職（正規の職員でない者、一時的な仕事（アルバイト、パート）に就いた者等）	138	161	0	0	0	0	129	1	0
(ウ) その他	204	167	0	4	0	0	30	0	0
(G) 帰国	41	37	0	0	0	0	0	0	0
(H) 進学・入学も就職もしておらず帰国もしていない	138	129	0	4	0	0	30	0	0
(I) 不詳・死亡	25	1	0	0	0	0	0	0	0

	合計			
	令和7年度			
	公立	私立	国立	国・公・私
令和6年度の合計卒業人数	1,320	1,394	6	2,720
(ア) 進学	544	951	6	1,501
(A) 大学進学	292	685	4	981
(B) 短期大学進学	28	28	0	56
(C) 専修学校（専門課程）進学	193	199	1	393
(D) 上記以外の教育機関への進学・入学	31	39	1	71
(イ) 就職	538	276	0	814
(E) 就職（正規の職員・従業員、自営業主等）	271	114	0	385
(F) 就職（正規の職員でない者、一時的な仕事（アルバイト、パート）に就いた者等）	267	162	0	429
(ウ) その他	238	167	0	405
(G) 帰国	41	37	0	78
(H) 進学・入学も就職もしておらず帰国もしていない	172	129	0	301
(I) 不詳・死亡	25	1	0	26

(人)

● 課程等別

	高等学校								
	全日制			定時制			通信制		
	令和7年度			令和7年度			令和7年度		
	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立
令和6年度の合計卒業人数	641	575	0	468	0	0	6	792	0
(ア) 進学	382	462	0	139	0	0	0	481	0
(A) 大学進学	239	392	0	40	0	0	0	290	0
(B) 短期大学進学	18	6	0	9	0	0	0	22	0
(C) 専修学校（専門課程）進学	113	54	0	77	0	0	0	140	0
(D) 上記以外の教育機関への進学・入学	12	10	0	13	0	0	0	29	0
(イ) 就職	154	66	0	234	0	0	2	191	0
(E) 就職（正規の職員・従業員、自営業主等）	115	58	0	136	0	0	1	38	0
(F) 就職（正規の職員でない者、一時的な仕事（アルバイト、パート）に就いた者等）	39	8	0	98	0	0	1	153	0
(ウ) その他	105	47	0	95	0	0	4	120	0
(G) 帰国	30	36	0	9	0	0	2	1	0
(H) 進学・入学も就職もしておらず帰国もしていない	69	11	0	68	0	0	1	118	0
(I) 不詳・死亡	6	0	0	18	0	0	1	1	0

(人)

### 2.6.4 日本語指導が必要な高校生等のうち、令和6年度中修了後に進学した者の言語別人数

令和6年度中の修了者のうち、進学者等の内訳として言語別の人数を回答してください。

● 学校種別・課程等別

	高等学校			中等教育学校			特別支援学校			合計			
	令和7年度			令和7年度			令和7年度			令和7年度			
	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	国・公・私
(A) 大学進学	279	682	0	13	3	4	0	0	0	292	685	4	981
(ア) 日本語	16	319	0	1	0	1	0	0	0	17	319	1	337
(イ) 英語	18	29	0	2	0	1	0	0	0	20	29	1	50
(ウ) 韓国・朝鮮語	3	6	0	0	0	0	0	0	0	3	6	0	9
(エ) スペイン語	5	3	0	1	0	0	0	0	0	6	3	0	9
(オ) 中国語	136	265	0	5	2	2	0	0	0	141	267	2	410
(カ) フィリピン語	23	6	0	0	0	0	0	0	0	23	6	0	29
(キ) ベトナム語	9	5	0	0	0	0	0	0	0	9	5	0	14
(ク) ポルトガル語	12	1	0	0	0	0	0	0	0	12	1	0	13
(ケ) ネパール語	27	2	0	3	0	0	0	0	0	30	2	0	32
(コ) その他	30	46	0	1	1	0	0	0	0	31	47	0	78
(B) 短期大学進学	27	28	0	1	0	0	0	0	0	28	28	0	56
(ア) 日本語	0	24	0	0	0	0	0	0	0	0	24	0	24
(イ) 英語	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
(ウ) 韓国・朝鮮語	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(エ) スペイン語	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2
(オ) 中国語	7	2	0	0	0	0	0	0	0	7	2	0	9
(カ) フィリピン語	2	1	0	1	0	0	0	0	0	3	1	0	4
(キ) ベトナム語	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
(ク) ポルトガル語	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2
(ケ) ネパール語	9	1	0	0	0	0	0	0	0	9	1	0	10
(コ) その他	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3
(C) 専修学校（専門課程）進学	190	194	0	3	0	1	0	5	0	193	199	1	393
(ア) 日本語	3	172	0	0	0	0	0	5	0	3	177	0	180
(イ) 英語	6	1	0	0	0	1	0	0	0	6	1	1	8
(ウ) 韓国・朝鮮語	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2
(エ) スペイン語	16	0	0	0	0	0	0	0	0	16	0	0	16
(オ) 中国語	44	7	0	2	0	0	0	0	0	46	7	0	53
(カ) フィリピン語	42	2	0	1	0	0	0	0	0	43	2	0	45
(キ) ベトナム語	2	1	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	3
(ク) ポルトガル語	18	1	0	0	0	0	0	0	0	18	1	0	19
(ケ) ネパール語	41	2	0	0	0	0	0	0	0	41	2	0	43
(コ) その他	16	8	0	0	0	0	0	0	0	16	8	0	24
(D) 上記以外の教育機関への進学・入学	25	39	0	1	0	1	5	0	0	31	39	1	71
(ア) 日本語	0	30	0	0	0	0	2	0	0	2	30	0	32
(イ) 英語	2	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	1	3
(ウ) 韓国・朝鮮語	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(エ) スペイン語	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
(オ) 中国語	2	6	0	0	0	0	0	0	0	2	6	0	8
(カ) フィリピン語	3	0	0	0	0	0	1	0	0	4	0	0	4
(キ) ベトナム語	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2
(ク) ポルトガル語	2	0	0	1	0	0	2	0	0	5	0	0	5
(ケ) ネパール語	7	2	0	0	0	0	0	0	0	7	2	0	9
(コ) その他	6	1	0	0	0	0	0	0	0	6	1	0	7

(人)

● 学校種別・課程等別

	高等学校								
	全日制			定時制			通信制		
	令和7年度			令和7年度			令和7年度		
	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立
(A) 大学進学	239	392	0	40	0	0	0	290	0
(ア) 日本語	16	34	0	0	0	0	0	285	0
(イ) 英語	14	28	0	4	0	0	0	1	0
(ウ) 韓国・朝鮮語	3	6	0	0	0	0	0	0	0
(エ) スペイン語	4	2	0	1	0	0	0	1	0
(オ) 中国語	126	263	0	10	0	0	0	2	0
(カ) フィリピン語	18	6	0	5	0	0	0	0	0
(キ) ベトナム語	6	4	0	3	0	0	0	1	0
(ク) ポルトガル語	10	1	0	2	0	0	0	0	0
(ケ) ネパール語	19	2	0	8	0	0	0	0	0
(コ) その他	23	46	0	7	0	0	0	0	0
(B) 短期大学進学	18	6	0	9	0	0	0	22	0
(ア) 日本語	0	3	0	0	0	0	0	21	0
(イ) 英語	1	0	0	0	0	0	0	0	0
(ウ) 韓国・朝鮮語	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(エ) スペイン語	2	0	0	0	0	0	0	0	0
(オ) 中国語	5	2	0	2	0	0	0	0	0
(カ) フィリピン語	1	1	0	1	0	0	0	0	0
(キ) ベトナム語	1	0	0	0	0	0	0	0	0
(ク) ポルトガル語	1	0	0	1	0	0	0	0	0
(ケ) ネパール語	5	0	0	4	0	0	0	1	0
(コ) その他	2	0	0	1	0	0	0	0	0
(C) 専修学校（専門課程）進学	113	54	0	77	0	0	0	140	0
(ア) 日本語	2	34	0	1	0	0	0	138	0
(イ) 英語	5	1	0	1	0	0	0	0	0
(ウ) 韓国・朝鮮語	2	0	0	0	0	0	0	0	0
(エ) スペイン語	9	0	0	7	0	0	0	0	0
(オ) 中国語	33	7	0	11	0	0	0	0	0
(カ) フィリピン語	24	1	0	18	0	0	0	1	0
(キ) ベトナム語	1	1	0	1	0	0	0	0	0
(ク) ポルトガル語	9	0	0	9	0	0	0	1	0
(ケ) ネパール語	21	2	0	20	0	0	0	0	0
(コ) その他	7	8	0	9	0	0	0	0	0
(D) 上記以外の教育機関への進学・入学	12	10	0	13	0	0	0	29	0
(ア) 日本語	0	1	0	0	0	0	0	29	0
(イ) 英語	2	0	0	0	0	0	0	0	0
(ウ) 韓国・朝鮮語	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(エ) スペイン語	0	0	0	1	0	0	0	0	0
(オ) 中国語	2	6	0	0	0	0	0	0	0
(カ) フィリピン語	2	0	0	1	0	0	0	0	0
(キ) ベトナム語	1	0	0	1	0	0	0	0	0
(ク) ポルトガル語	1	0	0	1	0	0	0	0	0
(ケ) ネパール語	2	2	0	5	0	0	0	0	0
(コ) その他	2	1	0	4	0	0	0	0	0

(入)

「その他」回答例：

タガログ語、ベンガル語、ウルドゥー語、アラビア語、インドネシア語、ミャンマー語、モンゴル語、シンハラ語、スワヒリ語、タイ語 等

## 2.6.5 令和6年度中の日本語指導が必要な中学生等の進路状況

※本調査では「令和6年度」の卒業生数を聴取している。

## ① 進学率

	中学校等を卒業した生徒数				中学校等を卒業した後 高等学校や専修学校などの教育機関等（※1）に 進学等した生徒数				進学率			
	令和7年度		令和5年度		令和7年度		令和5年度		令和7年度		令和5年度	
	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	公立
日本語指導が必要な 中学生等	5,383	175	1	4,464	4,927	170	1	4,029	91.5%	97.1%	100.0%	90.3%
全中学生等	989,428	81,668	10,208	1,010,958	978,821	81,384	10,168	1,001,082	98.9%	99.7%	99.6%	99.0%
	(※2)	(※2)	(※2)	(※3)	(※2)	(※2)	(※2)	(※3)				

(※1) 専修学校（高等課程、一般課程）、公共職業能力開発施設等を含む

(※2) 「令和7年度学校基本調査」を基に算出

(※3) 「令和5年度学校基本調査」を基に算出

## ② 就職率

	中学校等を卒業した生徒数				中学校等を卒業した後 就職した生徒数				就職率			
	令和7年度		令和5年度		令和7年度		令和5年度		令和7年度		令和5年度	
	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	公立
日本語指導が必要な 中学生等	5,383	175	1	4,464	102	0	0	78	1.9%	0.0%	0.0%	1.7%
全中学生等	989,428	81,668	10,208	1,010,958	1,986	4	1	1,824	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%
	(※2)	(※2)	(※2)	(※3)	(※2)	(※2)	(※2)	(※3)				

(※2) 「令和7年度学校基本調査」を基に算出

(※3) 「令和5年度学校基本調査」を基に算出

## ③ 進学も就職もしていない者の率

	中学校等を卒業した生徒数				中学校等を卒業した後 進学・就職（・帰国）していない 生徒数（不詳、死亡は除く）				進学も就職もしていない者の率			
	令和7年度		令和5年度		令和7年度		令和5年度		令和7年度		令和5年度	
	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	公立
日本語指導が必要な 中学生等	5,383	175	1	4,464	224	1	0	225	4.2%	0.6%	0.0%	5.0%
全中学生等	989,428	81,668	10,208	1,010,958	8,543	274	38	7,995	0.9%	0.3%	0.4%	0.8%
	(※2)	(※2)	(※2)	(※3)	(※2)	(※2)	(※2)	(※3)				

(※2) 「令和7年度学校基本調査」を基に算出

(※3) 「令和5年度学校基本調査」を基に算出

## 2.6.6 令和6年度中の日本語指導が必要な高校生等の中退・進路状況

※本調査では「令和6年度」の卒業生数を聴取している。

## (1) 中途退学率

	在籍している生徒数				中途退学した生徒数				中退率			
	令和7年度			令和5年度	令和7年度			令和5年度	令和7年度			令和5年度
	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	公立
日本語指導が必要な高校生等	5,660	7,109	7	4,465	389	279	1	374	6.4%	3.8%	12.5%	7.7%

## (2) 進路状況

## ① 進学率

	高等学校等を卒業した生徒数				高等学校等を卒業した後 大学や専修学校などの教育機関等(※1)に 進学等した生徒数				進学率			
	令和7年度			令和5年度	令和7年度			令和5年度	令和7年度			令和5年度
	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	公立
日本語指導が必要な高校生等	1,320	1,394	6	1,010	544	951	6	471	41.2%	68.2%	100.0%	46.6%
全高校生等	635,042 (※2)	408,643 (※2)	3,459 (※2)	668,892 (※3)	476,569 (※2)	330,839 (※2)	2,596 (※2)	501,533 (※3)	75.0%	81.0%	75.1%	75.0%

(※1) 短期大学、専門学校、各種学校を含む

(※2) 「令和7年度学校基本調査」を基に算出

(※3) 「令和5年度学校基本調査」を基に算出

## ② 就職者における非正規就職率

	高等学校等を卒業した後 就職した生徒数				高等学校等を卒業した後 非正規又は一時的に就職した生徒数				就職者における非正規就職率			
	令和7年度			令和5年度	令和7年度			令和5年度	令和7年度			令和5年度
	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	公立
日本語指導が必要な高校生等	538	276	0	370	267	162	0	149	49.6%	58.7%	—	40.3%
全高校生等	115,316 (※2)	39,063 (※2)	90 (※2)	123,519 (※3)	7,454 (※2)	5,541 (※2)	42 (※2)	7,795 (※3)	6.5%	14.2%	46.7%	6.3%

(※2) 「令和7年度学校基本調査」を基に算出

(※3) 「令和5年度学校基本調査」を基に算出

## ③ 進学も就職もしていない者の率

	高等学校等を卒業した生徒数				高等学校等を卒業した後 進学・就職（・帰国）していない 生徒数（不詳、死亡は除く）				進学も就職もしていない者の率			
	令和7年度			令和5年度	令和7年度			令和5年度	令和7年度			令和5年度
	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	公立	公立	私立	国立	公立
日本語指導が必要な 高校生等	1,320	1,394	6	1,010	172	129	0	119	13.0%	9.3%	0.0%	11.8%
全高校生等	635,042 (※2)	408,643 (※2)	3,459 (※2)	668,892 (※3)	43,126 (※2)	38,648 (※2)	773 (※2)	43,803 (※3)	6.8%	9.5%	22.3%	6.5%

(※2) 「令和7年度学校基本調査」を基に算出

(※3) 「令和5年度学校基本調査」を基に算出

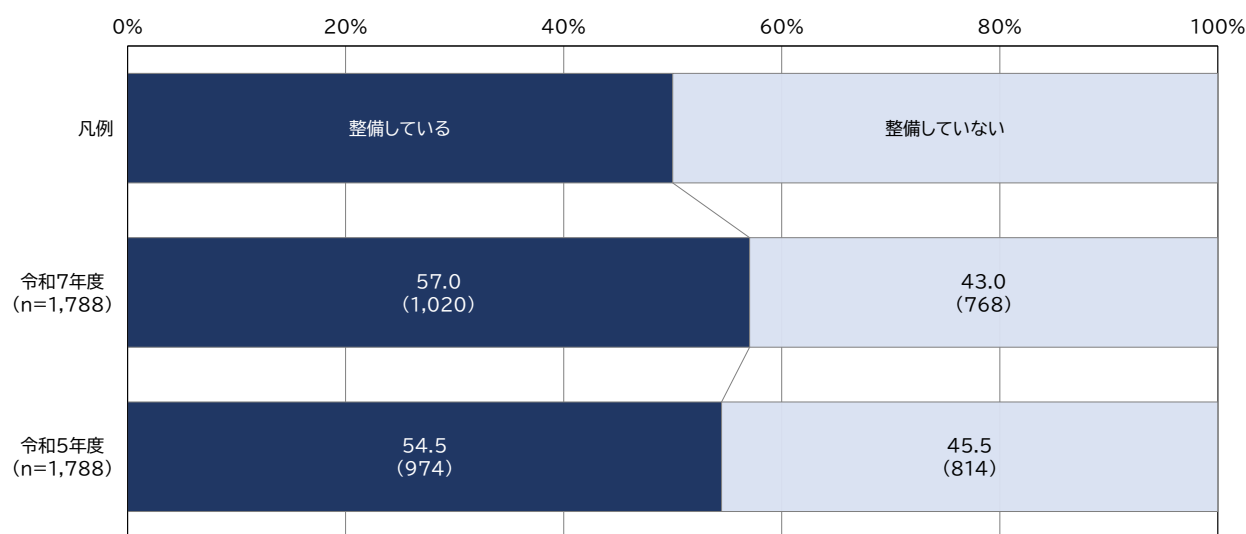
## 2.7 教育委員会における体制整備

### 2.7.1 日本語指導が必要な児童生徒等の受入れに際しての指導体制の整備状況

貴教育委員会では、日本語指導が必要な児童生徒の受入れに際して、どのような指導体制を整備していますか。次の選択肢の中から当てはまるものを全て選択してください。

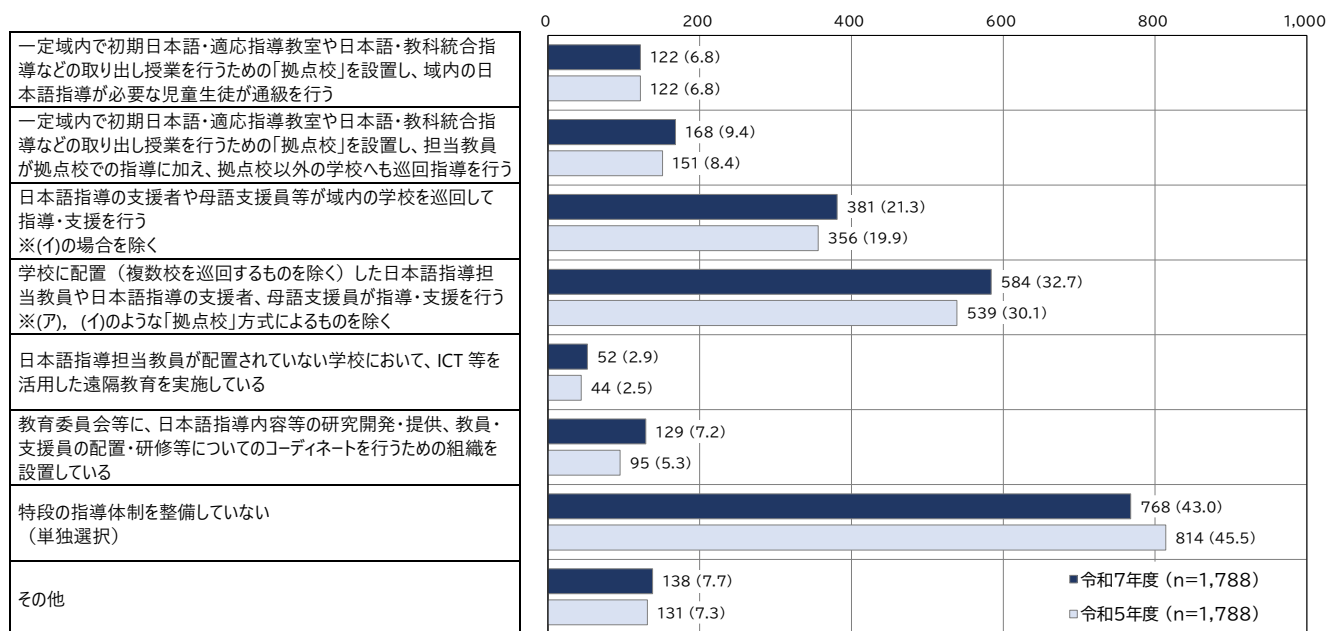
		(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	(オ)	(カ)	(キ)	(ク)
総数 (n)		一定域内で初期日本語・適応指導教室や日本語・教科統合指導などの取り出し授業を行うための「拠点校」を設置し、域内の日本語指導が必要な児童生徒が通級を行う	一定域内で初期日本語・適応指導教室や日本語・教科統合指導などの取り出し授業を行うための「拠点校」を設置し、担当教員が拠点校での指導に加え、拠点校以外の学校へも巡回指導を行う	日本語指導の支援者や母語支援員等が域内の学校を巡回して指導・支援を行う ※(イ)の場合を除く	学校に配置（複数校を巡回するものを除く）した日本語指導担当教員や日本語指導の支援者、母語支援員が指導・支援を行う ※(ア)、(イ)のような「拠点校」方式によるものを除く	日本語指導担当教員が配置されていない学校において、ICT等を活用した遠隔教育を実施している	教育委員会等に、日本語指導内容等の研究開発・提供、教員・支援員の配置・研修等についてのコーディネートを行うための組織を設置している	特段の指導体制を整備していない	その他
令和7年度	地方公共団体数	1,788	168	381	584	52	129	768	138
	構成比 (%)	100.0	6.8	9.4	21.3	32.7	2.9	7.2	43.0
令和5年度	地方公共団体数	1,788	151	356	539	44	95	814	131
	構成比 (%)	100.0	6.8	8.4	19.9	30.1	2.5	5.3	45.5

#### (1) 指導体制の整備状況



※ ( ) は回答地方公共団体数。

(2) 整備している指導体制



※回答地方公共団体数。( )は構成比。

「その他」回答例：

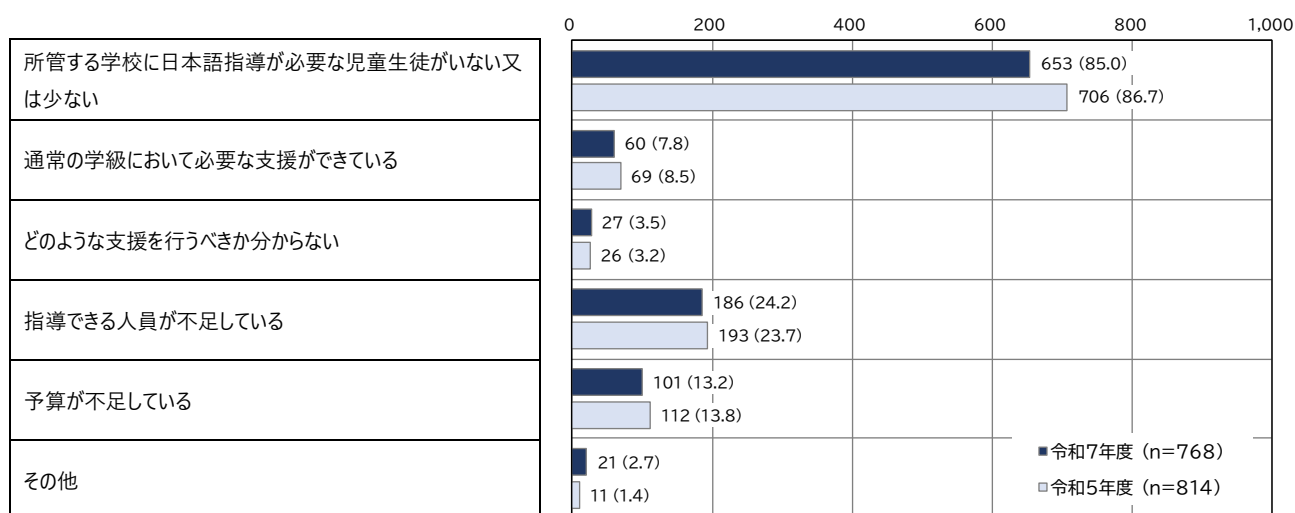
- 日本語指導員が必要な児童・生徒に対し、学校からの申請に基づき日本語指導員を配置し、指導・支援を行っている。
- 初期日本語指導教室を設置している。
- 国際交流協会に業務委託し、日本語学習サポーターを希望する学校に派遣している。
- 県の日本語指導スーパーバイザー（J S V）が、置籍校として1校に在籍している。置籍校と巡回校6校で、J S Vが指導を行っている。
- 教育委員会の事業により、委託した指導者の指導が必要な児童が在籍する学校を訪問して指導を行っている。

等

## 2.7.2 特段の指導体制を整備していない場合の理由

「特段の指導体制を整備していない」を選択した場合、その理由について、次の選択肢の中から当てはまるものを全て選択してください。

		総数 (n)	(ア) 所管する学校に 日本語指導が 必要な児童生 徒がない又は 少ない	(イ) 通常の学級に において必要な 支援ができてい る	(ウ) どのような支援 を行うべきか分 からない	(エ) 指導できる人員 が不足している	(オ) 予算が不足して いる	(カ) その他
令和7年度	地方公共団体数	768	653	60	27	186	101	21
	構成比 (%)	100.0	85.0	7.8	3.5	24.2	13.2	2.7
令和5年度	地方公共団体数	814	706	69	26	193	112	11
	構成比 (%)	100.0	86.7	8.5	3.2	23.7	13.8	1.4



※回答地方公共団体数。( )は構成比。

## 「その他」回答例：

- 令和7年度の途中で外国籍の児童が転入するまで、日本語指導が必要な児童が在籍していなかったため、指導体制が整備できていなかった。
  - 県教委配置の加配（日本語指導）で指導体制が整っているため、市教委としては特段の対応はしていない。
  - 県教育委員会で日本語指導員を配置しているため。
- 等

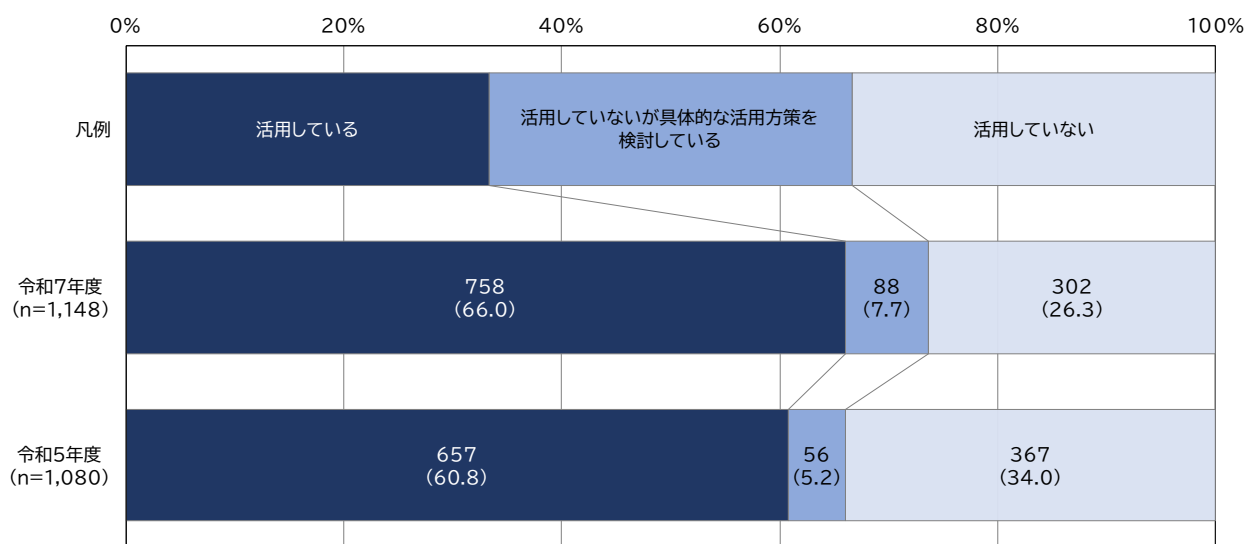
## 2.7.3 学校での日本語指導におけるICT端末等の活用有無別地方公共団体数

学校で1人1台の端末整備が進められるなどICTの活用が本格化していますが、貴教育委員会においては、これら端末等を学校における日本語指導において活用していますか。次の選択肢の中から該当するものを1つ選択してください。

地方公共団体数

	令和7年度	令和5年度
(ア) 活用している	758	657
(イ) 活用していないが具体的な活用方策を検討している	88	56
(ウ) 活用していない	302	367

※日本語指導が必要な児童生徒が在籍している地方公共団体に回答者を限定している。



※ ( ) は回答地方公共団体数。

**「活用している」場合の具体的な方策：**

- 翻訳アプリを活用し、授業の内容を即時翻訳したり、プリントや配付文書を翻訳アプリで読み取って翻訳したりしている。
- デジタル教科書（マルチメディアデイジー教科書）を導入し、読み上げ機能等を必要に応じて活用できるようになっている
- 端末のカメラで日本語の文章を読み取り、対象児童生徒の使う言語に自動翻訳する。
- 1人1台端末等の機器に翻訳アプリをダウンロードしたり、学習アプリの機能を活用したり、ひらがなの習得に向けた学習支援を行っている。

等

**「活用していないが具体的な活用方法を検討している」場合の具体的な方策：**

- 学習できるアプリを探している
- 日本語指導が必要な生徒に対し、少なくとも母語による授業理解の支援が行えるよう、音声同時通訳アプリの導入について検討を進めている。
- 会議アプリケーションの翻訳機能を活用し、授業において同時通訳（文字）による支援を検討している。
- 授業中に分からない単語があった場合に検索できる機器の購入を検討中。（タブレット端末だとノートや教科書と同時に置くには大きすぎるため）
- 日本語学習アプリの導入実証に向けて対象者の抽出等を進めている。

等

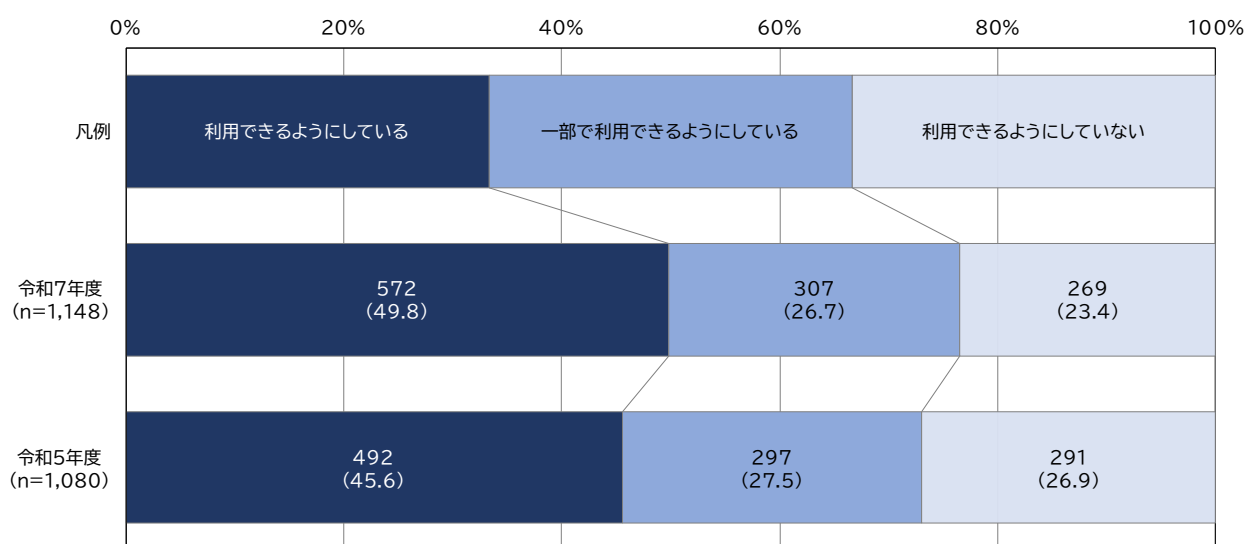
## 2.7.4 日本語指導補助者等の支援者の学校での ICT 端末の利用可否別地方公共団体数

学校での端末を日本語指導補助者等の支援者が利用できるようにしていますか。  
次の選択肢の中から該当するものを1つ選択してください。

地方公共団体数

	令和7年度	令和5年度
(ア) 利用できるようにしている	572	492
(イ) 一部で利用できるようにしている	307	297
(ウ) 利用できるようにしていない	269	291

※日本語指導が必要な児童生徒が在籍している地方公共団体に回答者を限定している。



※ ( ) は回答地方公共団体数。

## 「利用できるようにしていない」理由：

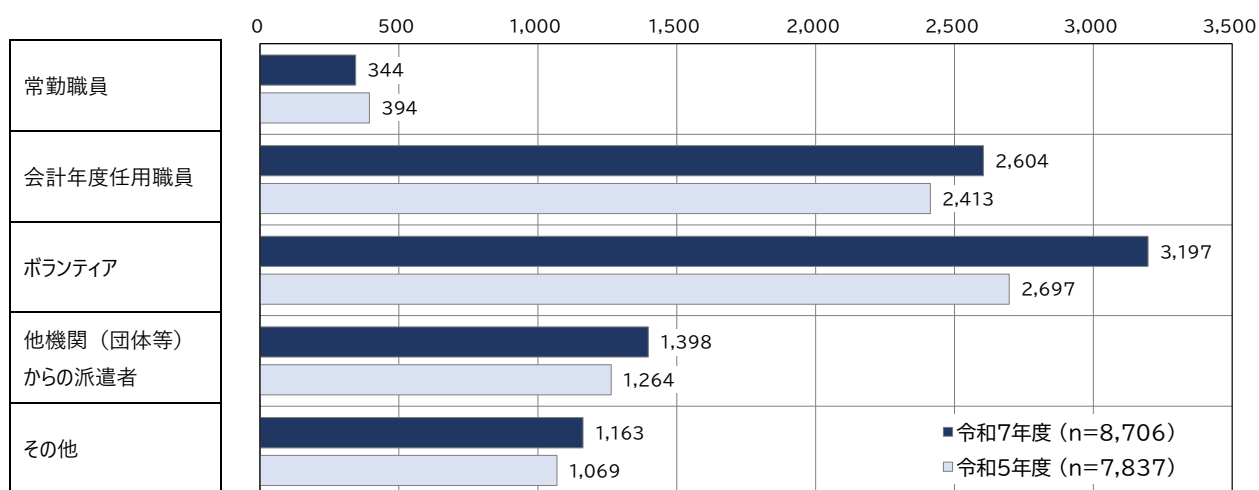
- ・ 日本語指導補助者用の端末が配備されていないため
  - ・ 端末の台数が不足しているため。
  - ・ セキュリティーの関係上、本人または教員以外はログインできないため。
  - ・ アカウントを付与していないため。
  - ・ 学習支援の際は児童生徒の端末を使用しており、支援員が端末を利用する必要が無いため。
- 等

## 2.7.5 「日本語指導の支援者」の配置状況

貴教育委員会において、令和7年5月1日現在で雇用・登録等されている日本語指導の支援者（学校において日本語指導の支援を行う外部人材）について、雇用形態等別に人数を回答してください。これらの者の雇用・登録等がない場合には、「0」を記入してください。

## (1) 雇用・登録人数

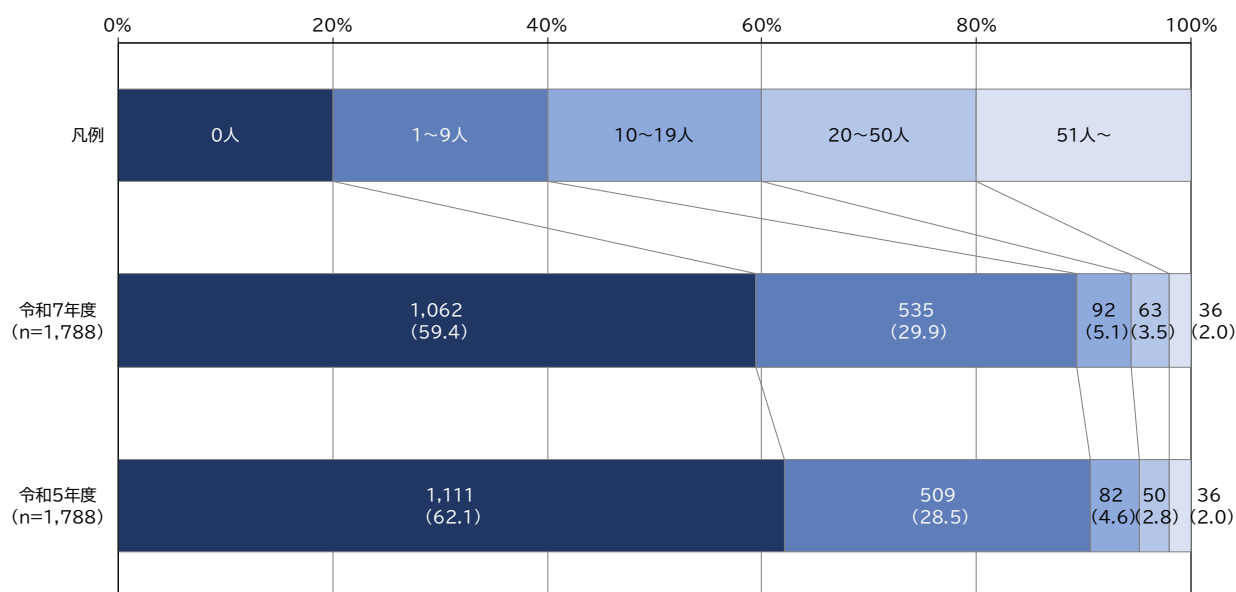
		総数 (n)	(ア) 常勤職員	(イ) 会計年度任用職員	(ウ) ボランティア	(エ) 他機関（団体等） からの派遣者	(オ) その他
令和7年度	合計人数	8,706	344	2,604	3,197	1,398	1,163
令和5年度	合計人数	7,837	394	2,413	2,697	1,264	1,069



※該当する雇用・登録人数。

## (2) 雇用・登録人数規模

		総数 (n)	0人	1～9人	10～19人	20～50人	51人～
令和7年度	地方公共団体数	1,788	1,062	535	92	63	36
	構成比 (%)	100.0	59.4	29.9	5.1	3.5	2.0
令和5年度	地方公共団体数	1,788	1,111	509	82	50	36
	構成比 (%)	100.0	62.1	28.5	4.6	2.8	2.0



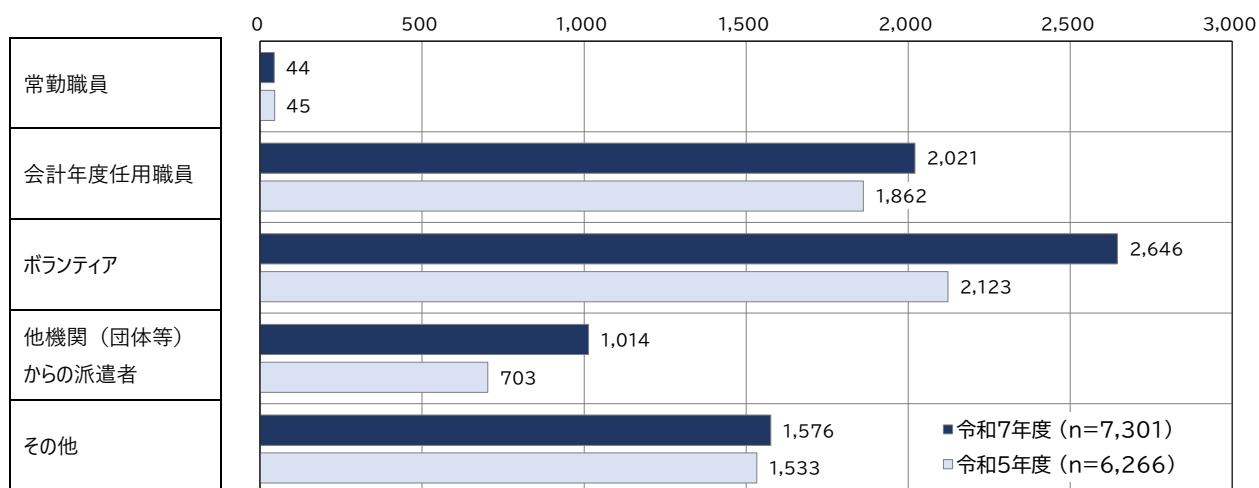
※ ( ) は回答地方公共団体数。

## 2.7.6 「母語支援員」の配置状況

貴教育委員会において、令和7年5月1日現在で雇用・登録等されている母語支援員（学校において児童生徒の母語により支援（児童生徒の対応だけでなく、保護者とのやり取りや保護者向け文書の翻訳を含む）を行う外部人材）について、雇用形態等別に人数を回答してください。これらの者の雇用・登録等がない場合には、「0」を記入してください。

## (1) 雇用・登録人数

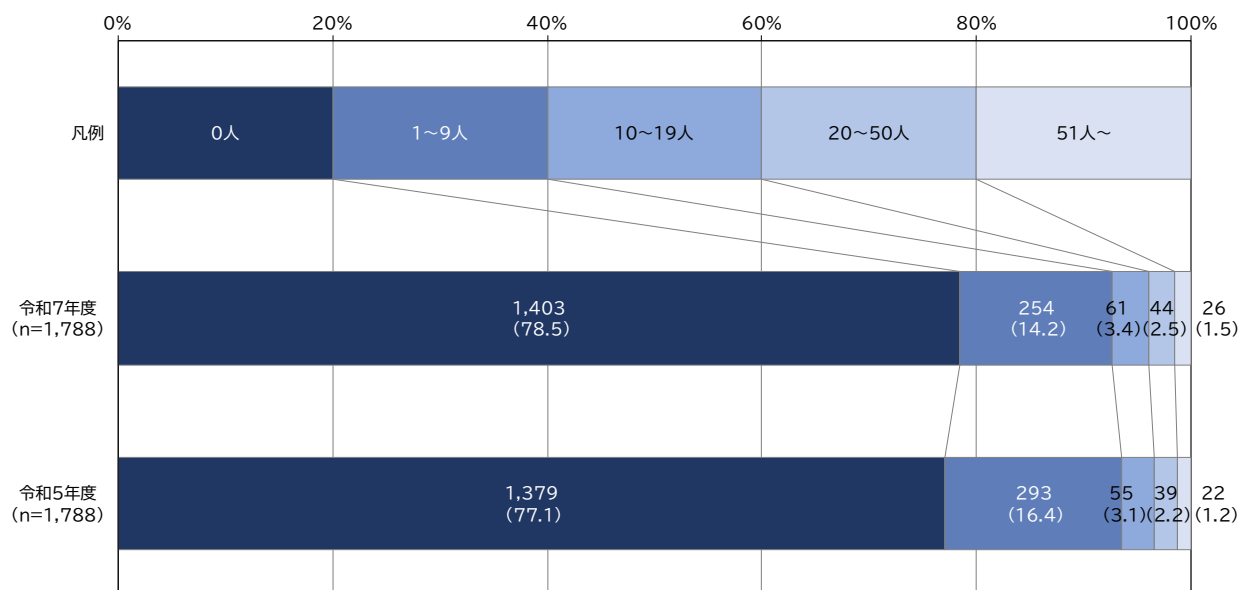
		総数 (n)	(ア) 常勤職員	(イ) 会計年度任用職員	(ウ) ボランティア	(エ) 他機関（団体等） からの派遣者	(オ) その他
令和7年度	合計人数	7,301	44	2,021	2,646	1,014	1,576
令和5年度	合計人数	6,266	45	1,862	2,123	703	1,533



※該当する雇用・登録人数。

(2) 雇用・登録人数規模

		総数 (n)	0人	1～9人	10～19人	20～50人	51人～
令和7年度	地方公共団体数	1,788	1,403	254	61	44	26
	構成比 (%)	100.0	78.5	14.2	3.4	2.5	1.5
令和5年度	地方公共団体数	1,788	1,379	293	55	39	22
	構成比 (%)	100.0	77.1	16.4	3.1	2.2	1.2

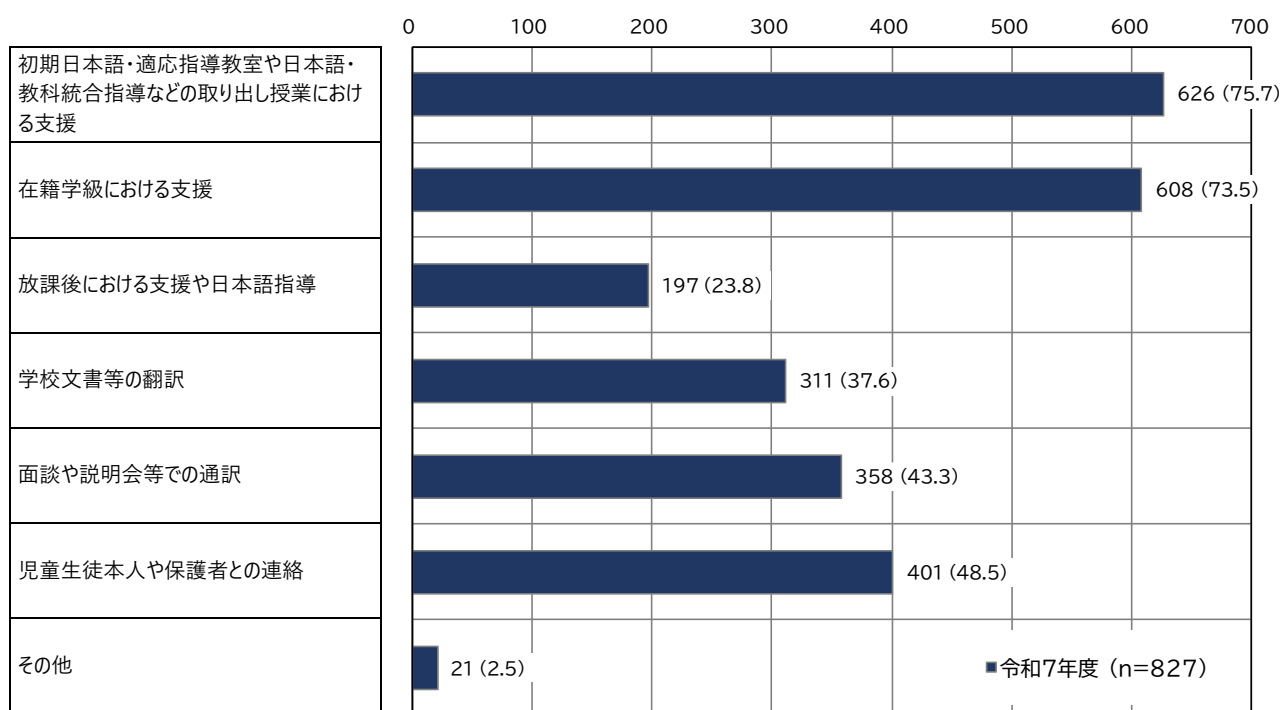


※ ( ) は回答地方公共団体数。

## 2.7.7 日本語指導の支援者または母語支援員の支援内容

貴教育委員会において、令和7年5月1日現在で雇用・登録等されている日本語指導の支援者または母語支援員は、日本語指導が必要な児童生徒に対してどのような支援を行っていますか。次の選択肢の中から当てはまるものを全て選択してください。

		総数 (n)	(ア) 初期日本語・適応指導教室や日本語・教科統合指導などの取り出し授業における支援	(イ) 在籍学級における支援	(ウ) 放課後における支援や日本語指導	(エ) 学校文書等の翻訳	(オ) 面談や説明会等での通訳	(カ) 児童生徒本人や保護者との連絡	(キ) その他
令和7年度	地方公共団体数	827	626	608	197	311	358	401	21
	構成比 (%)	100.0	75.7	73.5	23.8	37.6	43.3	48.5	2.5



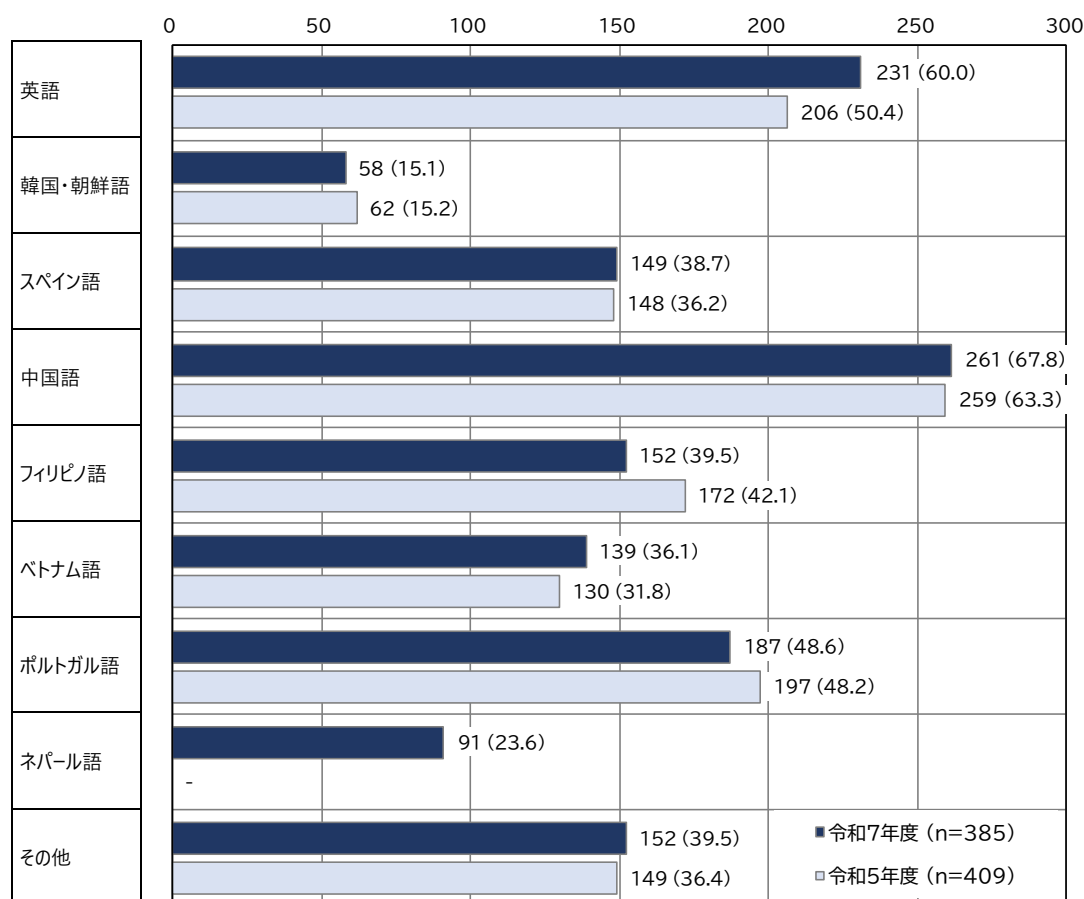
※回答地方公共団体数。( )は構成比。

## 2.7.8 母語支援員の対応言語

貴教育委員会において、令和7年5月1日現在で雇用・登録等されている母語支援員（学校において児童生徒の母語により支援（児童生徒の対応だけでなく、保護者とのやり取りや保護者向け文書の翻訳を含む）を行う外部人材）について、対応している言語別人数を回答してください。  
なお、複数言語に対応している母語支援員については言語別に計上してください。

## (1) 雇用・登録人数

		総数 (n)	(ア) 英語	(イ) 韓国・朝鮮語	(ウ) スペイン語	(エ) 中国語	(オ) フィリピン語	(カ) ベトナム語	(キ) ポルトガル語	(ク) ネパール語	(ケ) その他
令和7年度	地方公共団体数	385	231	58	149	261	152	139	187	91	152
	構成比 (%)	100.0	60.0	15.1	38.7	67.8	39.5	36.1	48.6	23.6	39.5
令和5年度	地方公共団体数	409	206	62	148	259	172	130	197	-	149
	構成比 (%)	100.0	50.4	15.2	36.2	63.3	42.1	31.8	48.2	-	36.4



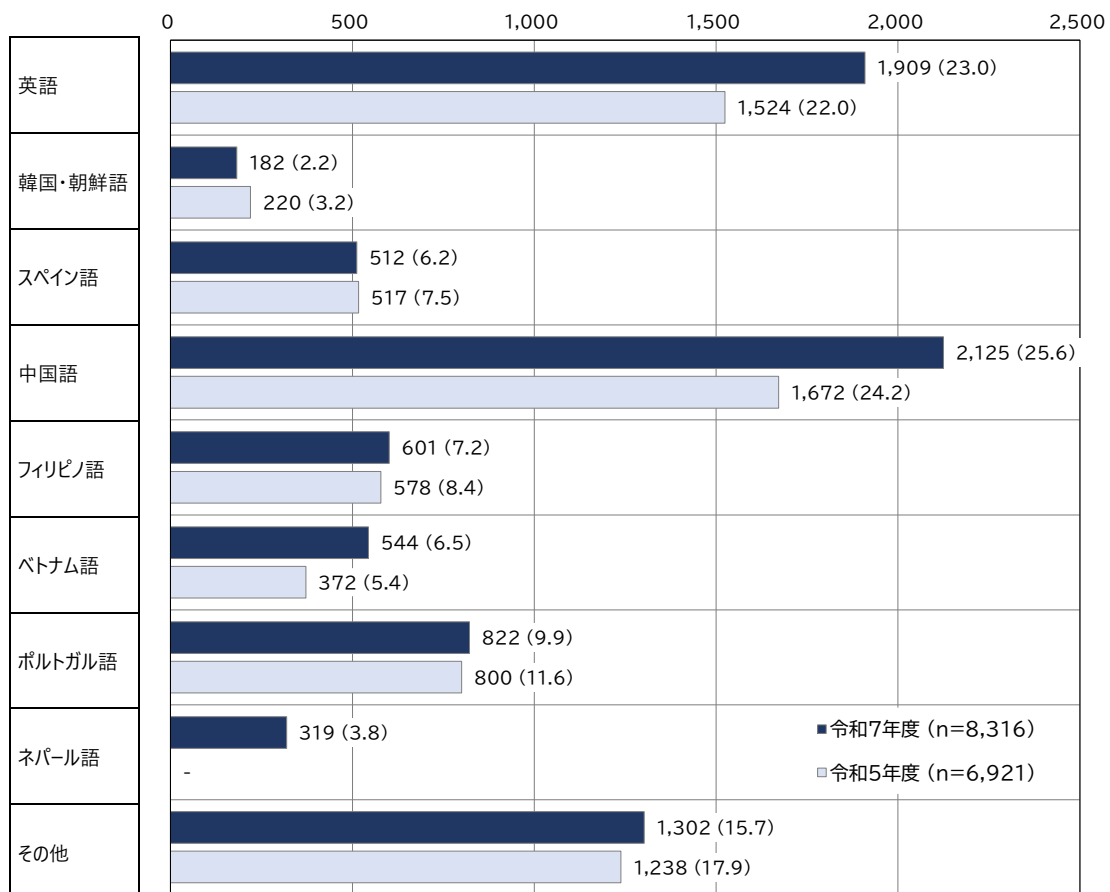
※回答地方公共団体数。( )は構成比。

## 「その他」回答例：

インドネシア語/タイ語/ウルドゥー語/モンゴル語/ロシア語/タガログ語/ヒンディー語/  
フランス語/ベンガル語/アラビア語 等

(2) 各言語に対応している母語支援員の合計人数

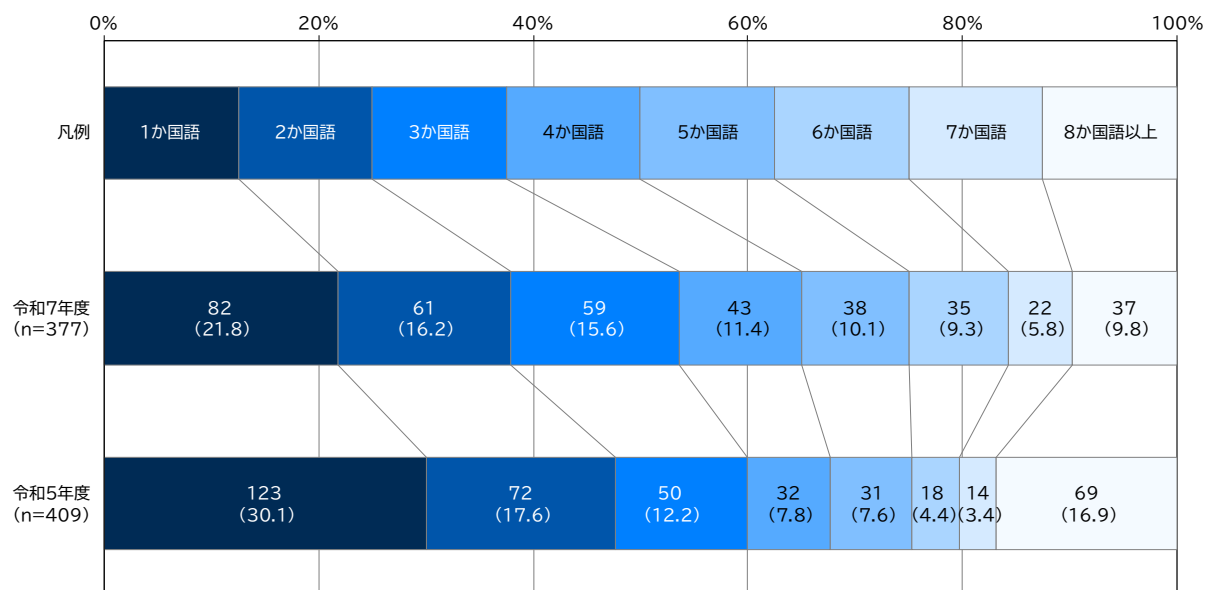
		総数 (n)	(ア) 英語	(イ) 韓国・朝鮮語	(ウ) スペイン語	(エ) 中国語	(オ) フィリピン語	(カ) ベトナム語	(キ) ポルトガル語	(ク) ネパール語	(ケ) その他
令和7年度	地方公共団体数	8,316	1,909	182	512	2,125	601	544	822	319	1,302
	構成比 (%)	100.0	23.0	2.2	6.2	25.6	7.2	6.5	9.9	3.8	15.7
令和5年度	地方公共団体数	6,921	1,524	220	517	1,672	578	372	800	-	1,238
	構成比 (%)	100.0	22.0	3.2	7.5	24.2	8.4	5.4	11.6	-	17.9



※回答地方公共団体数。( )は構成比。

## (3) 母語支援員の対応言語数別地方公共団体数

		総数 (n)	1か国語	2か国語	3か国語	4か国語	5か国語	6か国語	7か国語	8か国語以上
令和7年度	地方公共団体数	377	82	61	59	43	38	35	22	37
	構成比 (%)	100.0	21.8	16.2	15.6	11.4	10.1	9.3	5.8	9.8
令和5年度	地方公共団体数	409	123	72	50	32	31	18	14	69
	構成比 (%)	100.0	30.1	17.6	12.2	7.8	7.6	4.4	3.4	16.9



※ ( ) は回答地方公共団体数。

### 2.7.9 教育委員会における日本語指導が必要な児童生徒等の教育に関する研修の実施状況

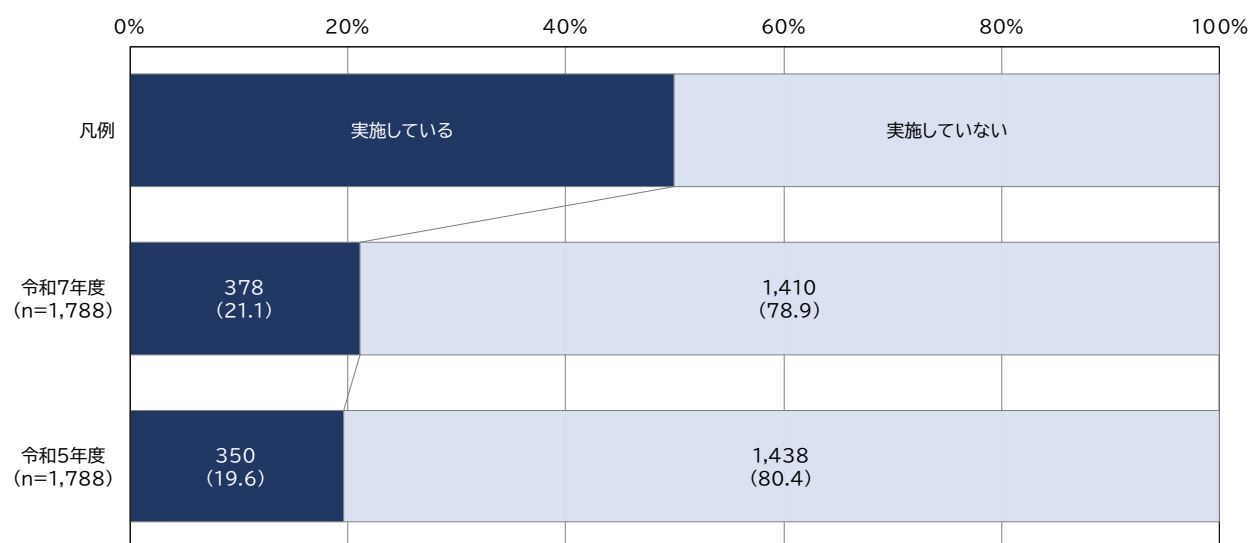
日本語指導が必要な児童生徒の教育について、次の①～⑥の対象者に対し、前年度間（令和6年度間）に教育委員会として独自に何らかの研修を行いましたか。研修を実施した場合には、該当する研修内容を全て選択してください。

教育委員会として独自に研修を実施していない場合には、「実施していない」を選択してください。

（※）オンライン研修も含まれます。

		総数 (n)	① 在籍学級担任、 日本語指導 担当教員	② 主任、主事 (教務主任、 学年主任、 生徒指導主事等)	③ 管理職	④ ①～③以外の 教員	⑤ 日本語指導の 支援者、 母語支援員	⑥ その他	⑦ 実施していない
令和7年度	地方公共団体数	1,788	301	146	190	134	246	68	1,410
	構成比 (%)	100.0	16.8	8.2	10.6	7.5	13.8	3.8	78.9
令和5年度	地方公共団体数	1,788	272	94	164	87	220	39	1,438
	構成比 (%)	100.0	15.2	5.3	9.2	4.9	12.3	2.2	80.4

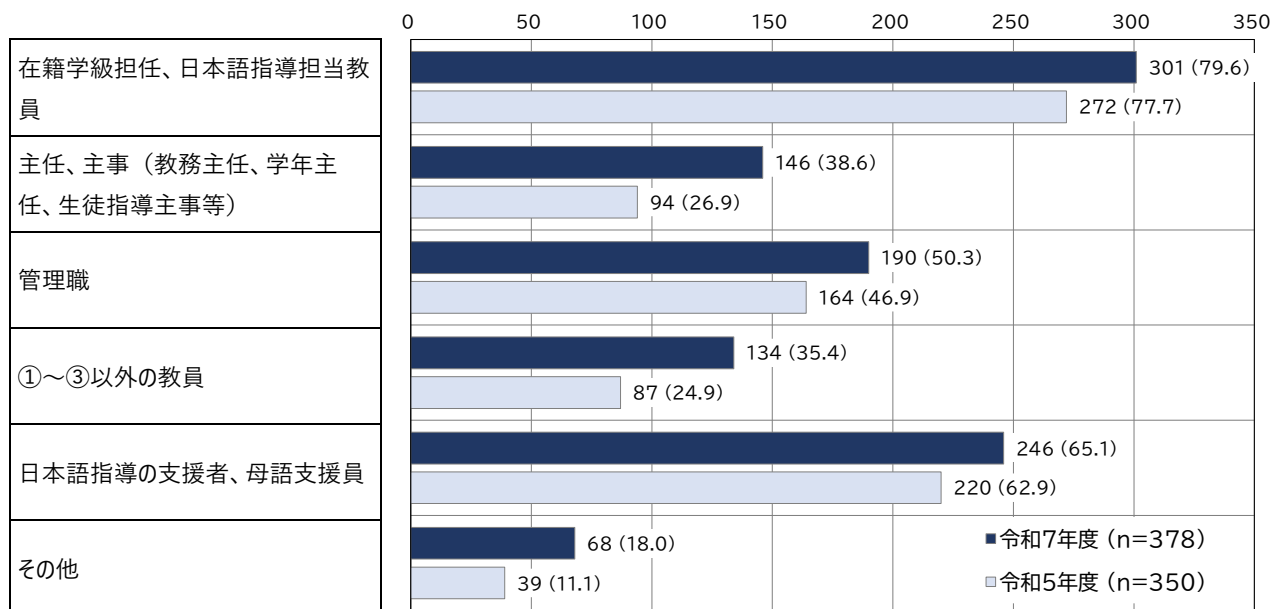
#### (1) 実施有無



※ ( ) は回答地方公共団体数。

## (2) 実施している場合の研修の対象者

※日本語指導が必要な外国人児童生徒等の教育に関する教育委員会独自の研修を実施している場合の対象者（複数回答）



※該当する雇用・登録人数。

## 「その他」回答例：

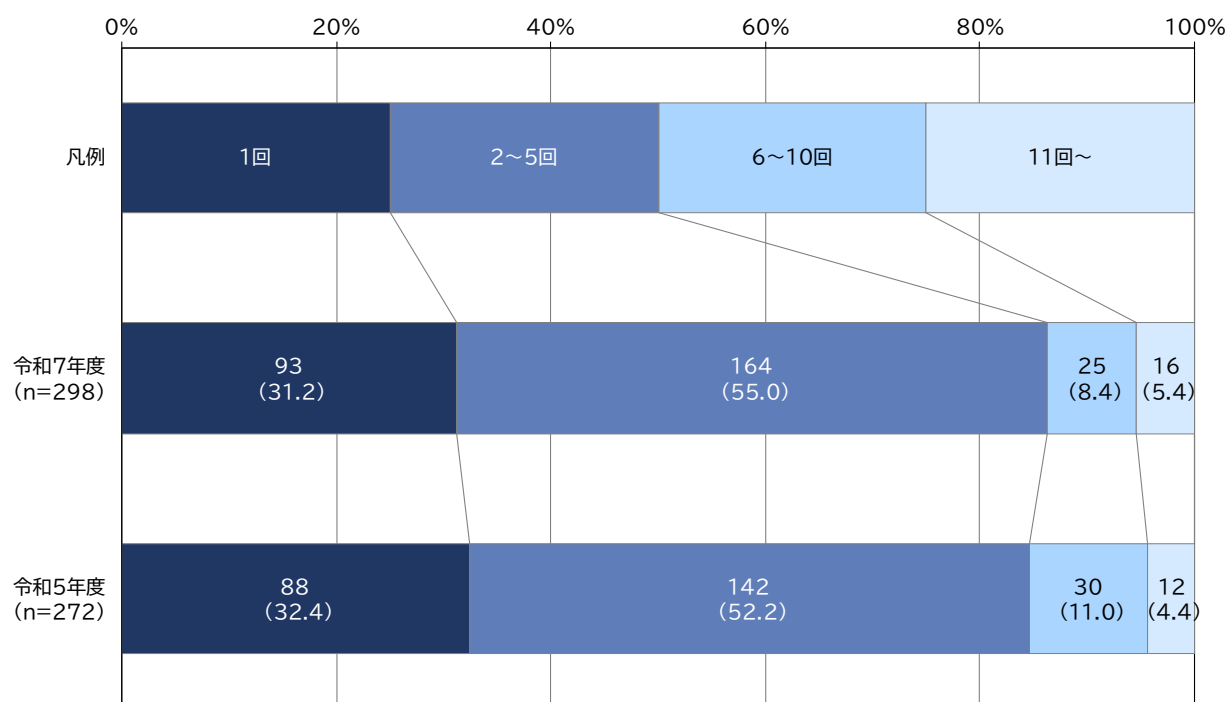
市町村立小中学校の教員等及び市町村教育委員会指導主事の中で、参加を希望する者/教育委員会指導主事/日本語指導担当教員（学校によっては管理職も含む）、日本語指導の支援者/日本語指導ボランティア/教育委員会事務局職員（学務課・指導課）/市町村教育委員会の日本語指導担当者、教育事務所の担当指導主事/研修受講希望教員、人権教育担当者、児童生徒支援加配教員/初期適応支援教室のボランティアスタッフ/日本語教育について学んでいる学生等/S S W 等

## (3) ①「在籍学級担任、日本語指導担当教員」に対する研修の年間実施回数

		合計値	中央値	最大値
令和7年度	年間実施回数	958	2	36
令和5年度	年間実施回数	900	2	31

## ● 年間実施回数規模別地方公共団体数

		総数 (n)	1回	2～5回	6～10回	11回～
令和7年度	地方公共団体数	298	93	164	25	16
	構成比 (%)	100.0	31.2	55.0	8.4	5.4
令和5年度	地方公共団体数	272	88	142	30	12
	構成比 (%)	100.0	32.4	52.2	11.0	4.4



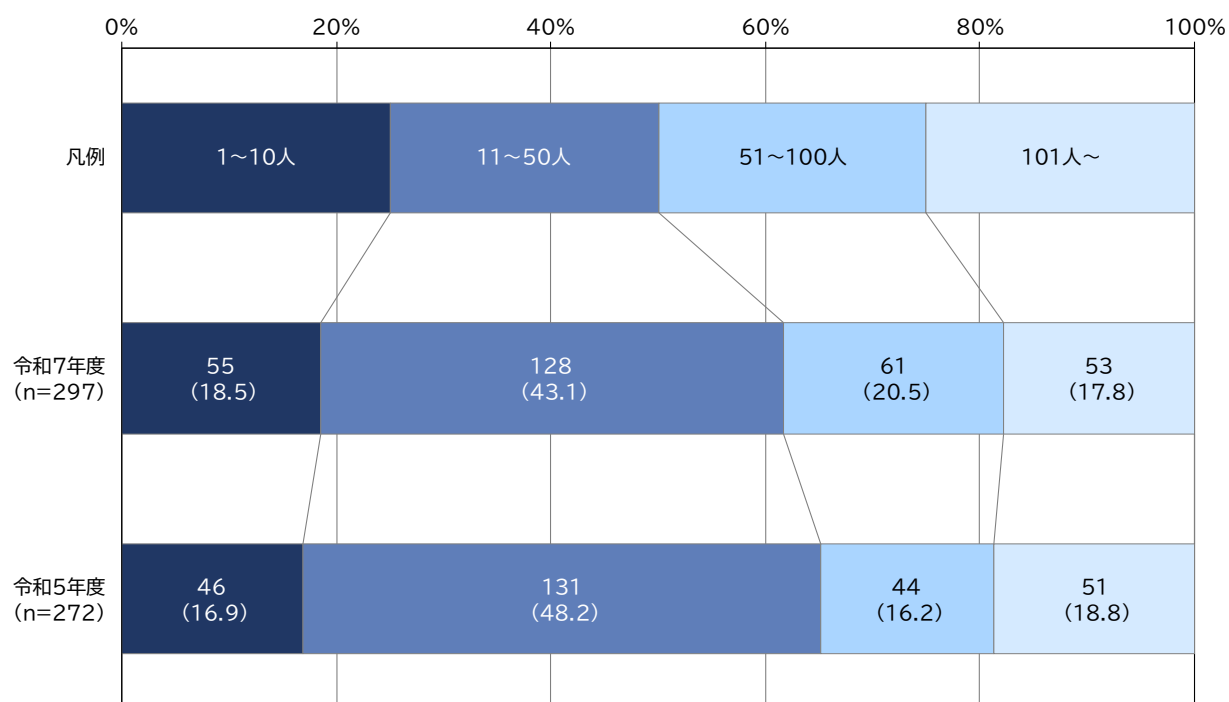
※ ( ) は回答地方公共団体数。

## (4) ①「在籍学級担任、日本語指導担当教員」に対する研修の延べ参加教員数

		合計値	中央値	最大値
令和7年度	延べ参加教員数	30,955	32	3,942
令和5年度	延べ参加教員数	25,055	32	1,508

## ● 延べ参加教員数規模別地方公共団体数

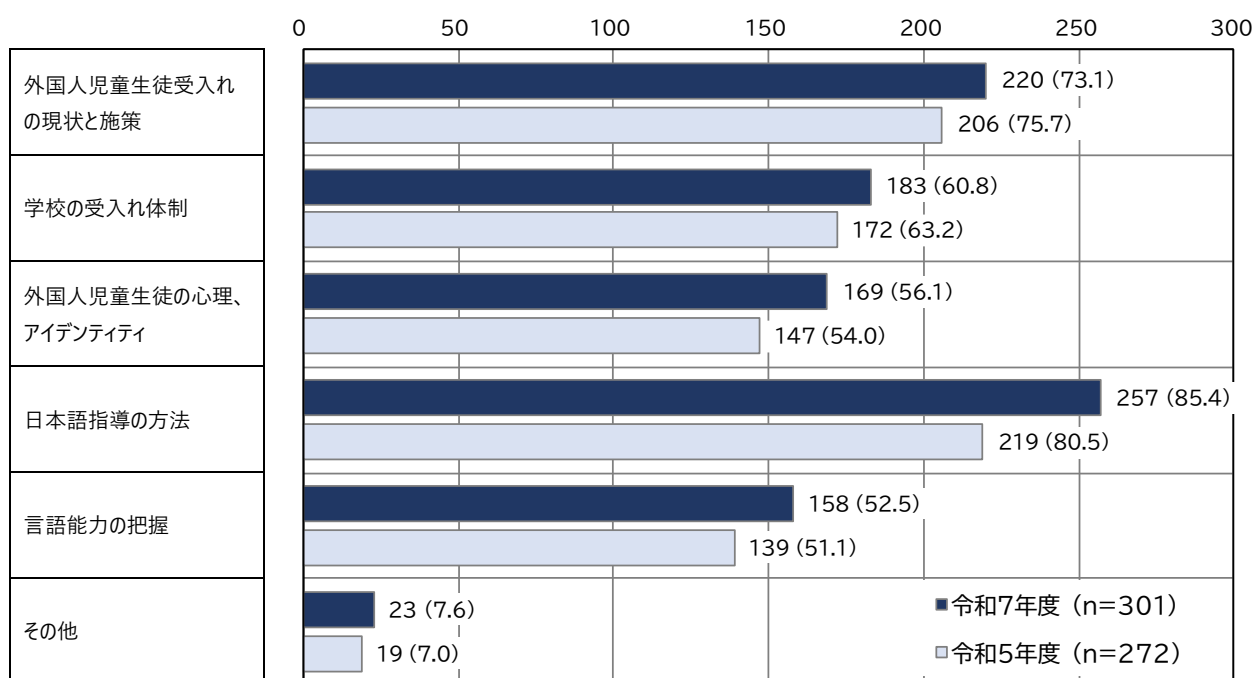
		総数 (n)	1～10人	11～50人	51～100人	101人～
令和7年度	地方公共団体数	297	55	128	61	53
	構成比 (%)	100.0	18.5	43.1	20.5	17.8
令和5年度	地方公共団体数	272	46	131	44	51
	構成比 (%)	100.0	16.9	48.2	16.2	18.8



※ ( ) は回答地方公共団体数。

## (5) ①「在籍学級担任、日本語指導担当教員」に対する研修内容

		総数 (n)	(ア) 外国人児童生徒受入れの現状と施策	(イ) 学校の受入れ体制	(ウ) 外国人児童生徒の心理、アイデンティティ	(エ) 日本語指導の方法	(オ) 言語能力の把握	(カ) その他
令和7年度	地方公共団体数	301	220	183	169	257	158	23
	構成比 (%)	100.0	73.1	60.8	56.1	85.4	52.5	7.6
令和5年度	地方公共団体数	272	206	172	147	219	139	19
	構成比 (%)	100.0	75.7	63.2	54.0	80.5	51.1	7.0



※回答地方公共団体数。( )は構成比。

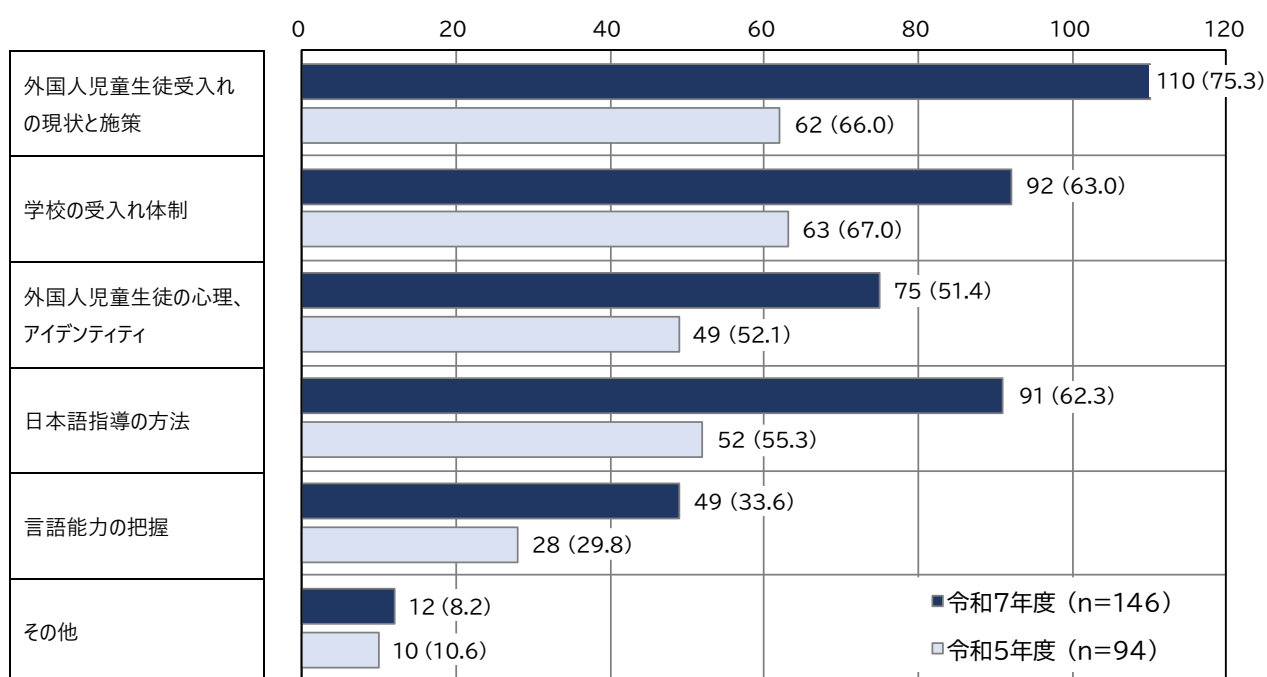
## 「その他」回答例：

- 教育委員会備品のポケトーク（多言語翻訳機能）借用・使用方法について
- タブレット端末の有効的な使用方法について
- 日本語指導を行っている市国際交流協会と特別支援教育コーディネータの顔合わせや、日本語指導で扱う内容や申請方法について伝達する時間を設けています。また、管理職向けにも市国際交流協会の紹介や申請方法、通訳支援を受ける手順などについても紹介しています。
- 日本語指導を受けている児童・生徒の情報共有
- 外国人児童生徒支援員と定期的に行っているミーティングの中で、学習支援方法等について研修している。
- 特別支援教育を中心に、支援が必要な児童生徒への対応方法について。

等

## (6) ②「主任、主事（教務主任、学年主任、生徒指導主事等）」に対する研修内容

		総数 (n)	(ア) 外国人児童生徒受入れの現状と施策	(イ) 学校の受入れ体制	(ウ) 外国人児童生徒の心理、アイデンティティ	(エ) 日本語指導の方法	(オ) 言語能力の把握	(カ) その他
令和7年度	地方公共団体数	146	110	92	75	91	49	12
	構成比 (%)	100.0	75.3	63.0	51.4	62.3	33.6	8.2
令和5年度	地方公共団体数	94	62	63	49	52	28	10
	構成比 (%)	100.0	66.0	67.0	52.1	55.3	29.8	10.6



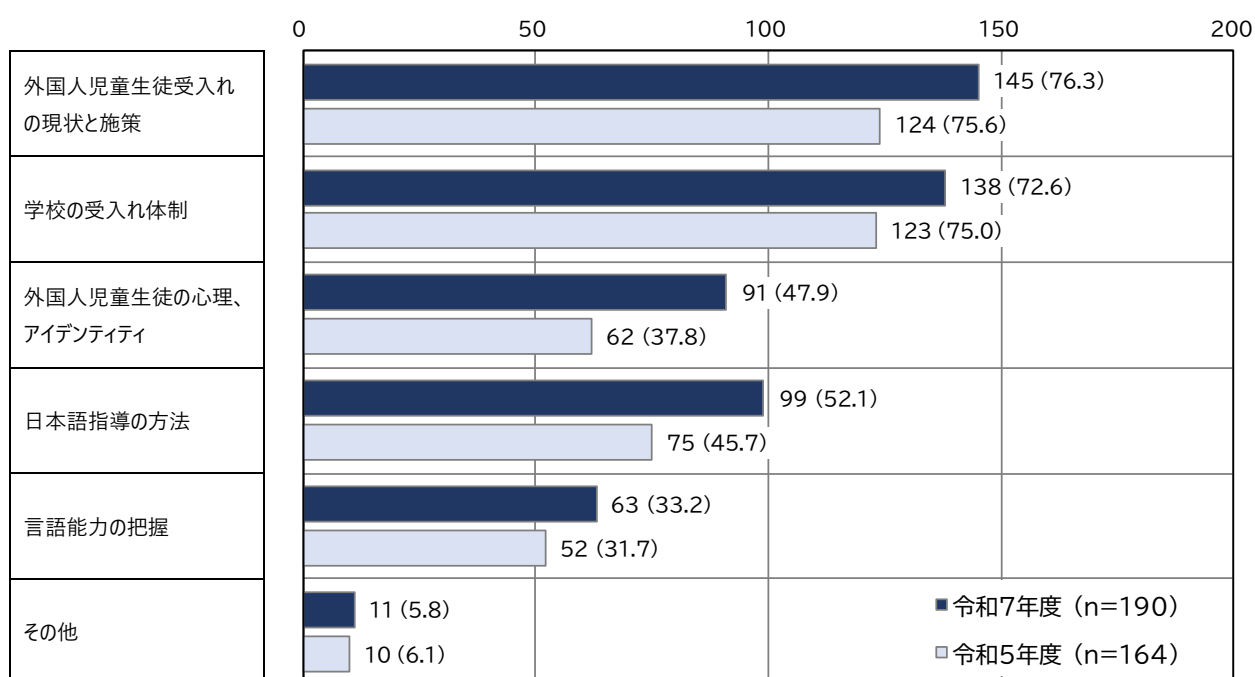
※回答地方公共団体数。( )は構成比。

## 「その他」回答例：

- ・ 日本語指導に係る特別の教育課程の個別の指導計画等の作成の仕方について
  - ・ 日本語指導の実態、日本語指導の在り方・指導体制の構築、支援員の役割
  - ・ 各学校における支援状況の情報共有を行っている。また、日本語指導の支援が必要な子どもに対して、現在、支援を行っている関係機関や団体の紹介及び周知を図っている。
  - ・ 【小・中・義務教育】通訳翻訳業務、外国人児童生徒等の進路、ことばの力のものさし、改訂版DLA、入り込みでの支援方法
  - ・ 外国人児童生徒の進路指導について
  - ・ 高等学校との連携について（小中学校教員対象）
- 等

## (7) ③「管理職」に対する研修内容

		総数 (n)	(ア) 外国人児童生徒受入れの現状と施策	(イ) 学校の受入れ体制	(ウ) 外国人児童生徒の心理、アイデンティティ	(エ) 日本語指導の方法	(オ) 言語能力の把握	(カ) その他
令和7年度	地方公共団体数	190	145	138	91	99	63	11
	構成比 (%)	100.0	76.3	72.6	47.9	52.1	33.2	5.8
令和5年度	地方公共団体数	164	124	123	62	75	52	10
	構成比 (%)	100.0	75.6	75.0	37.8	45.7	31.7	6.1



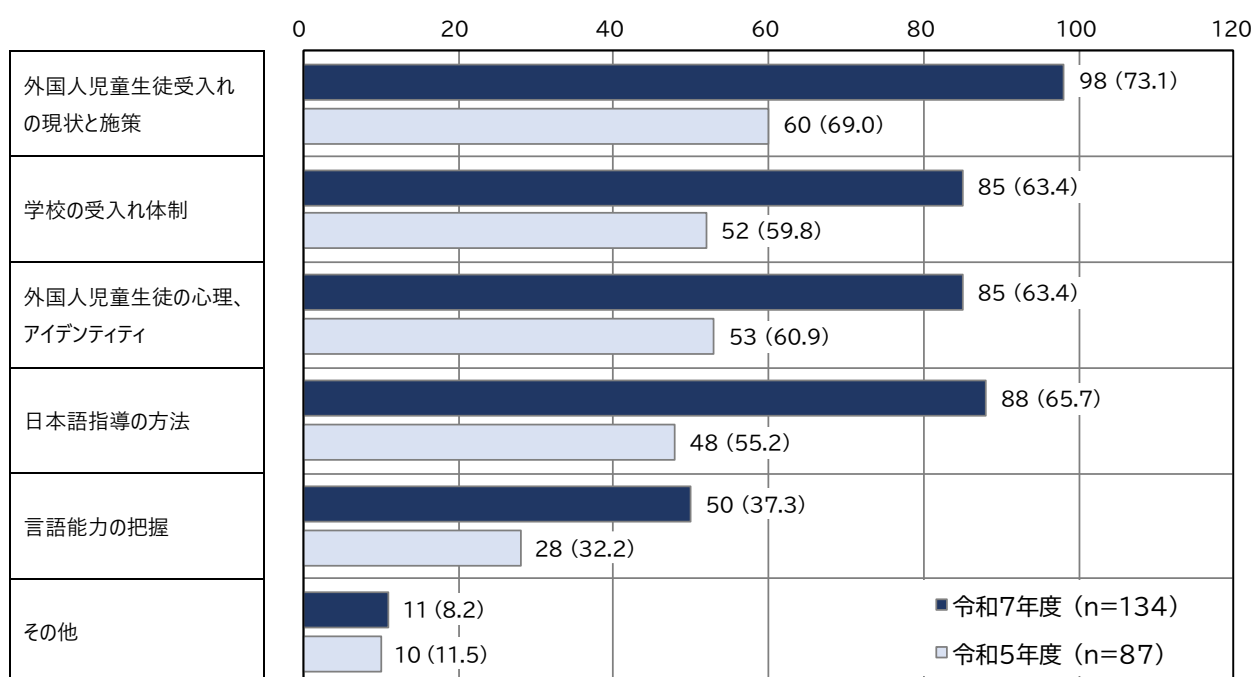
※回答地方公共団体数。( )は構成比。

## 「その他」回答例：

- ・ 授業参観を行い、指導法についての協議
  - ・ 日本語指導に係る特別の教育課程の個別の指導計画等の作成の仕方について
  - ・ 遠隔地におけるオンラインによる日本語指導のスキルアップ研修
  - ・ 将来を見据えた外国人児童生徒本人・保護者との関わり
  - ・ 日本語指導の実態、日本語指導の在り方・指導体制の構築、支援員の役割
  - ・ 在留資格に関する研修会
- 等

## (8) ④ 「①～③以外の教員」に対する研修内容

		総数 (n)	(ア) 外国人児童生徒受入れの現状と施策	(イ) 学校の受入れ体制	(ウ) 外国人児童生徒の心理、アイデンティティ	(エ) 日本語指導の方法	(オ) 言語能力の把握	(カ) その他
令和7年度	地方公共団体数	134	98	85	85	88	50	11
	構成比 (%)	100.0	73.1	63.4	63.4	65.7	37.3	8.2
令和5年度	地方公共団体数	87	60	52	53	48	28	10
	構成比 (%)	100.0	69.0	59.8	60.9	55.2	32.2	11.5



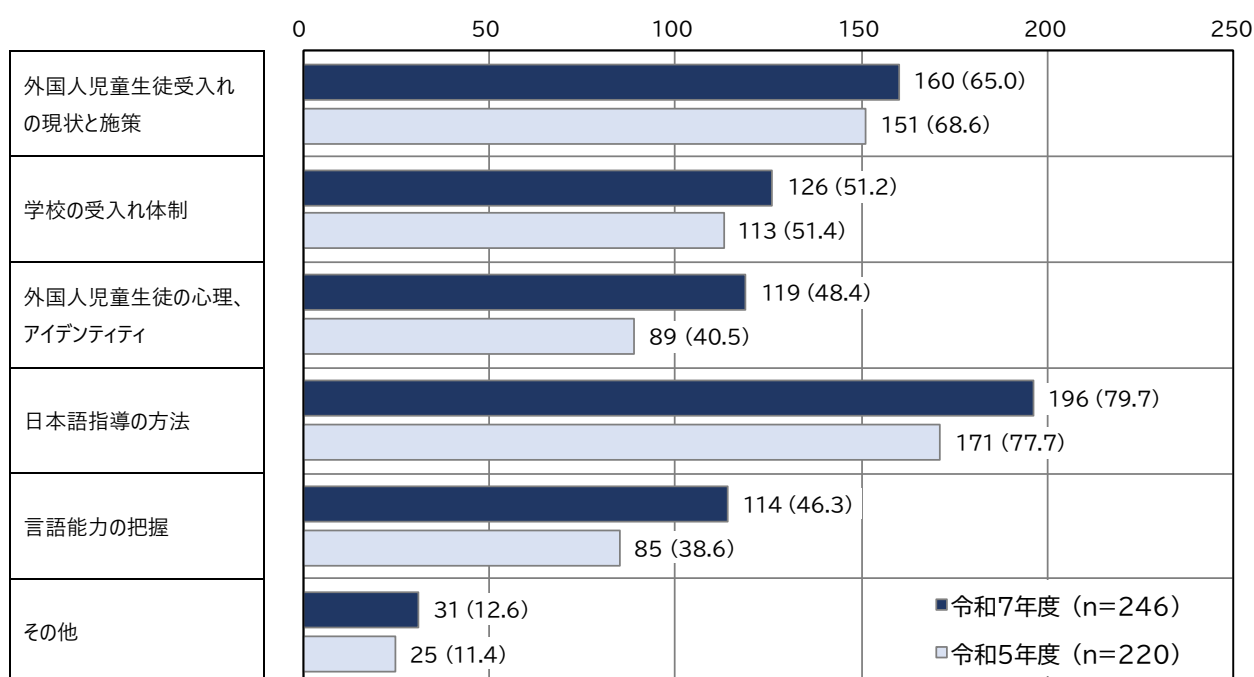
※回答地方公共団体数。( )は構成比。

## 「その他」回答例：

- ・ 授業参観を行い、指導法についての協議
- ・ 日本語指導に係る特別の教育課程の個別の指導計画等の作成の仕方について
- ・ 日本語指導の特別の教育課程に基づく指導を実施している児童・生徒の個別の指導計画の作成と活用について
- ・ 外国人児童生徒の進路指導について
- ・ 日本語指導の実態、日本語指導の在り方・指導体制の構築、支援員の役割等

## (9) ⑤「日本語指導の支援者、母語支援員」に対する研修内容

		総数 (n)	(ア) 外国人児童生徒受入れの現状と施策	(イ) 学校の受入れ体制	(ウ) 外国人児童生徒の心理、アイデンティティ	(エ) 日本語指導の方法	(オ) 言語能力の把握	(カ) その他
令和7年度	地方公共団体数	246	160	126	119	196	114	31
	構成比 (%)	100.0	65.0	51.2	48.4	79.7	46.3	12.6
令和5年度	地方公共団体数	220	151	113	89	171	85	25
	構成比 (%)	100.0	68.6	51.4	40.5	77.7	38.6	11.4



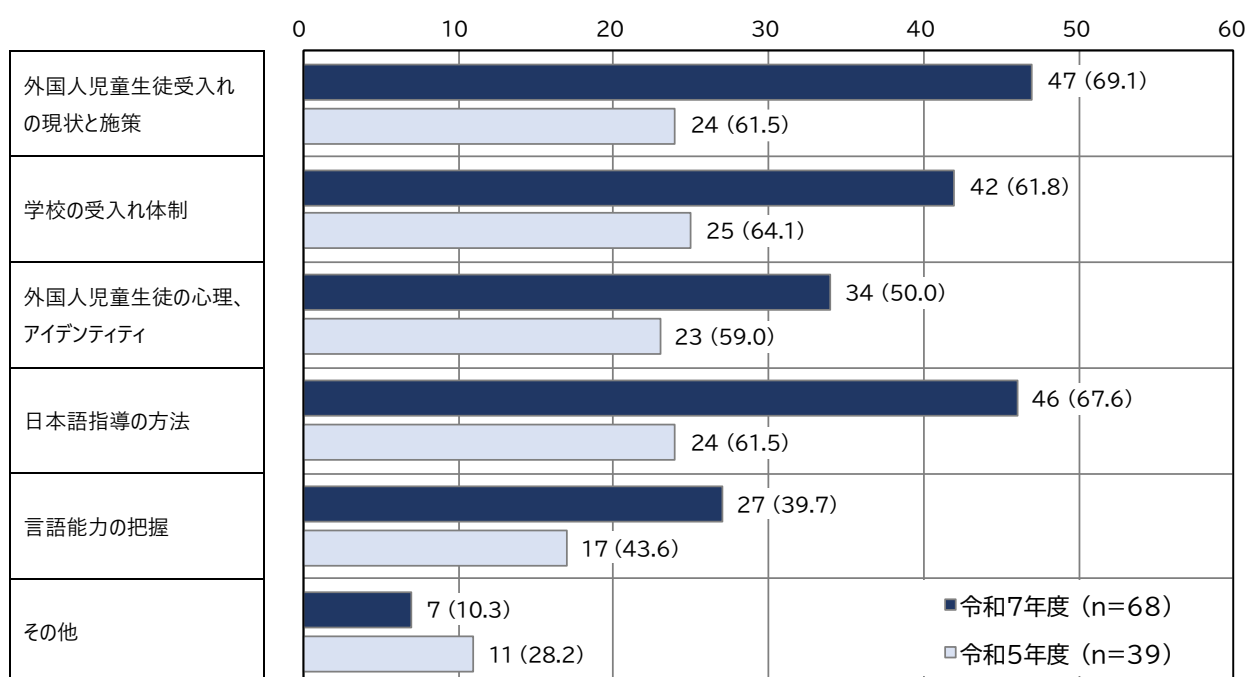
※回答地方公共団体数。( )は構成比。

## 「その他」回答例：

- ・ 将来を見据えた外国人児童生徒本人・保護者との関わり
  - ・ 日本語指導を必要とする児童生徒への具体的な支援、保護者が求める支援について
  - ・ 多文化共生について
  - ・ 各学校における支援状況の情報共有を行っている。また、日本語指導の支援が必要な子どもに対して、現在、支援を行っている関係機関や団体の紹介及び周知を図っている。
  - ・ 各校での実践交流
  - ・ 日本語指導教室の視察
- 等

## (10) ⑥「その他」に対する研修内容

		総数 (n)	(ア) 外国人児童生徒受入れの現状と施策	(イ) 学校の受入れ体制	(ウ) 外国人児童生徒の心理、アイデンティティ	(エ) 日本語指導の方法	(オ) 言語能力の把握	(カ) その他
令和7年度	地方公共団体数	68	47	42	34	46	27	7
	構成比 (%)	100.0	69.1	61.8	50.0	67.6	39.7	10.3
令和5年度	地方公共団体数	39	24	25	23	24	17	11
	構成比 (%)	100.0	61.5	64.1	59.0	61.5	43.6	28.2



※回答地方公共団体数。( )は構成比。

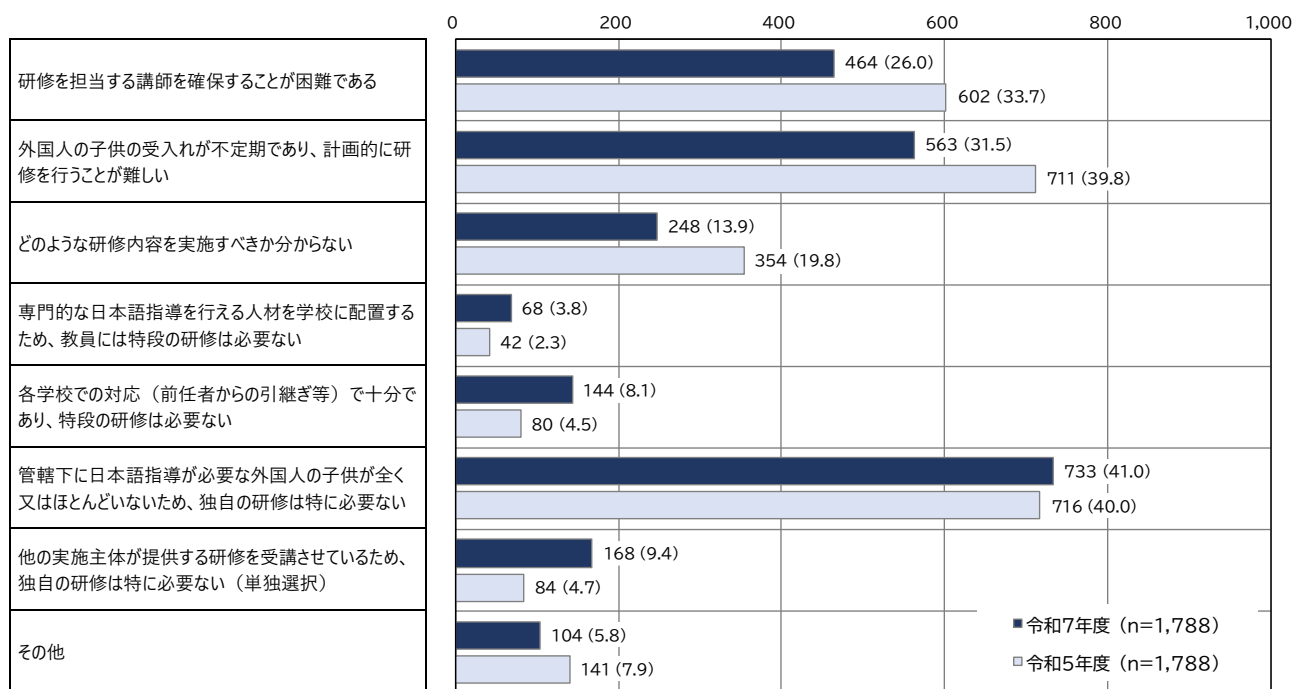
## 「その他」回答例：

- 本市の校長会での呼びかけ等
- 情報連絡会
- 市小・中学校会計年度任用職員等研修会
- 教育委員会備品のポケットーク（多言語翻訳機能）借用・使用方法について
- 市日本語ポルトガル語適応指導教室という組織が、年2回校長、教務主任を対象として連絡協議会を行い、その中で様々な研修や情報共有を行っている。また、市日本語ポルトガル語適応指導教室公開授業と称して、年1回研究発表会を行っている。
- 日本語指導教室の視察等

### 2.7.10 研修を実施していない理由

「実施していない」を選択した場合の理由  
 次の選択肢の中から該当するものを全て選択してください。

		総数 (n)	(ア) 研修を担当する講師を確保することが困難である	(イ) 外国人の子供の受入れが不定期であり、計画的に研修を行うことが難しい	(ウ) どのような研修内容を実施すべきか分からない	(エ) 専門的な日本語指導を行える人材を学校に配置するため、教員には特段の研修は必要ない	(オ) 各学校での対応（前任者からの引継ぎ等）で十分であり、特段の研修は必要ない	(カ) 管轄下に日本語指導が必要な外国人の子供が全く又はほとんどいないため、独自の研修は特に必要ない	(キ) 他の実施主体が提供する研修を受講させているため、独自の研修は特に必要ない（単独選択）	(ク) その他
令和7年度	地方公共団体数	1,788	464	563	248	68	144	733	168	104
	構成比 (%)	100.0	26.0	31.5	13.9	3.8	8.1	41.0	9.4	5.8
令和5年度	地方公共団体数	1,788	602	711	354	42	80	716	84	141
	構成比 (%)	100.0	33.7	39.8	19.8	2.3	4.5	40.0	4.7	7.9



※回答地方公共団体数。( )は構成比。

**「その他」回答例：**

- 日本語指導の支援者に対しては、意見交換会を開催し各校の取り組みや困りごとなどを共有するなど情報交換を行った。
  - 日本語指導が必要な児童生徒が在籍したことがないため、必要性がない。
  - 時間や人材の確保の余力がない。
  - 日本語指導員への研修の必要性を感じているものの、巡回による指導を実施していることから、研修時間の確保が大きな課題である。
  - 委員会の組織としての取組として整備が不十分だったため。
- 等

**他の実施主体名称：**

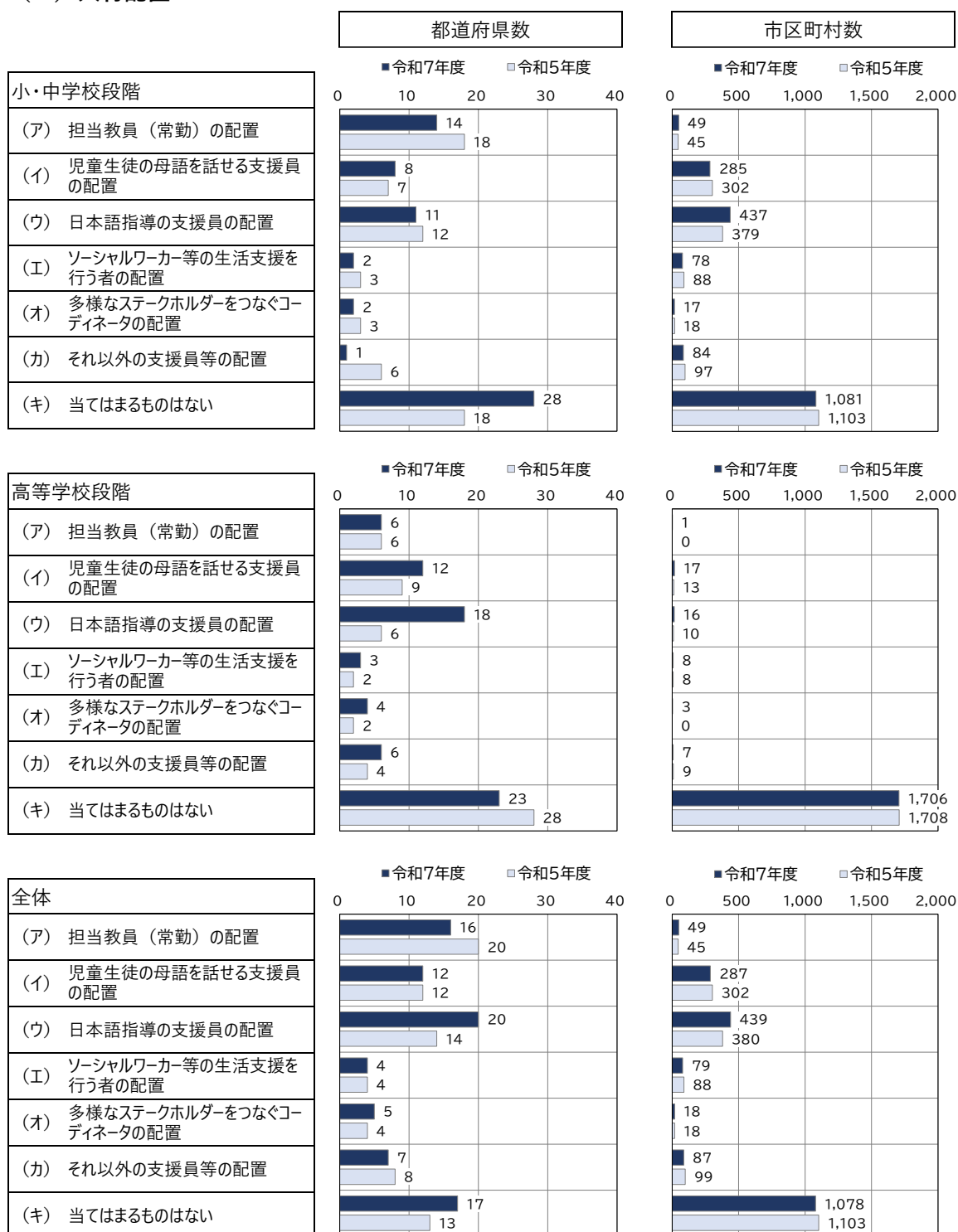
- 市民生活環境部文化・国際課による日本語ボランティア養成講座
  - 県の国際交流協会
  - 県主催の日本語指導研究協議会
  - 国際交流協会
  - 日本語指導を委託している委託事業者
  - 県や拠点校に指導員を配置している他の自治体主催の研修
- 等

### 2.7.1.1 日本語指導が必要な児童生徒に対する施策の実施状況別地方公共団体数

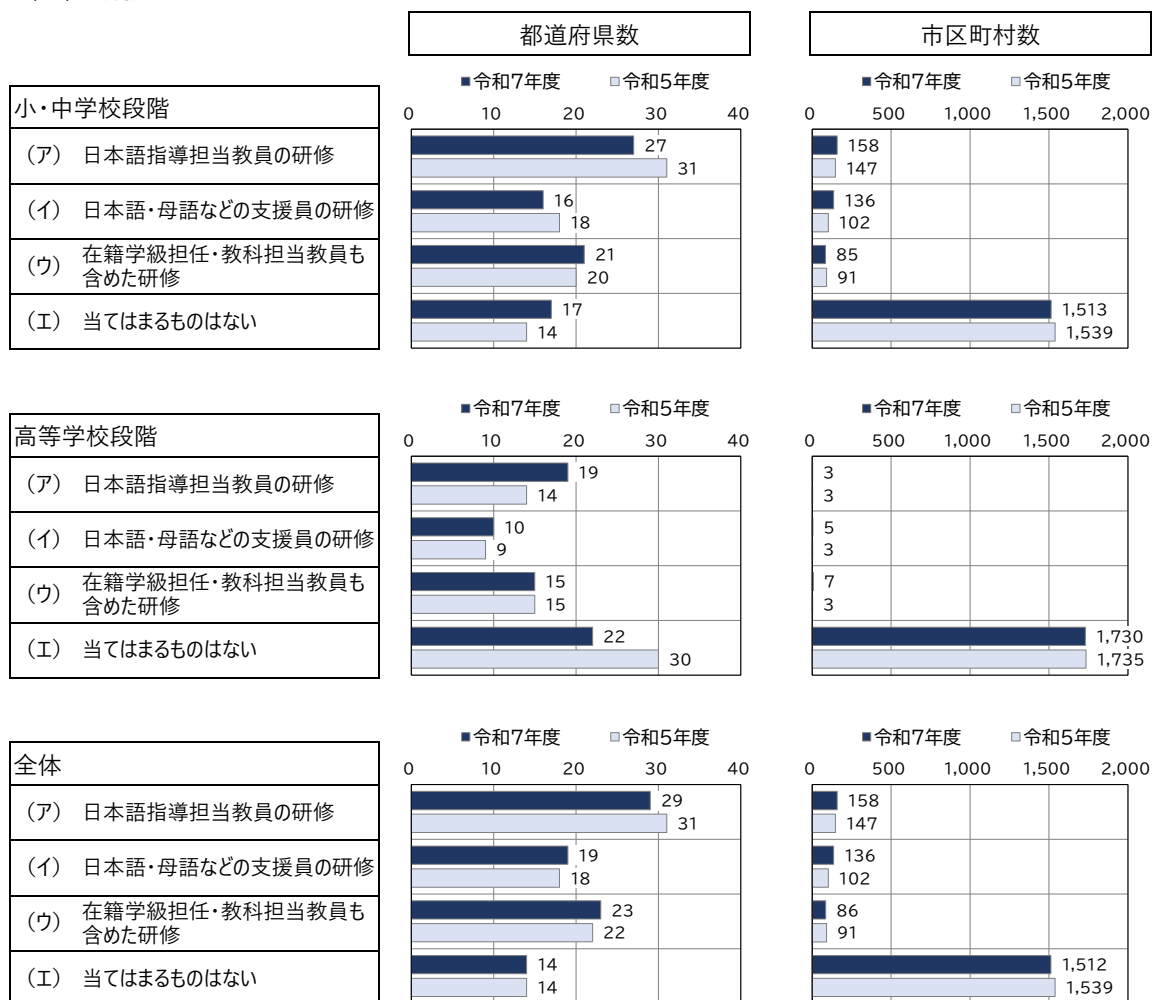
外国人児童生徒等の施策に関して、令和6年度中に実施された施策で、貴教育委員会が独自に予算措置を行っているものについて、各学校段階別に全て選択してください。

(※) 各教育委員会が国及び都道府県からの補助金・委託費等を受けずに、独自に予算措置を行っているものに限ります。

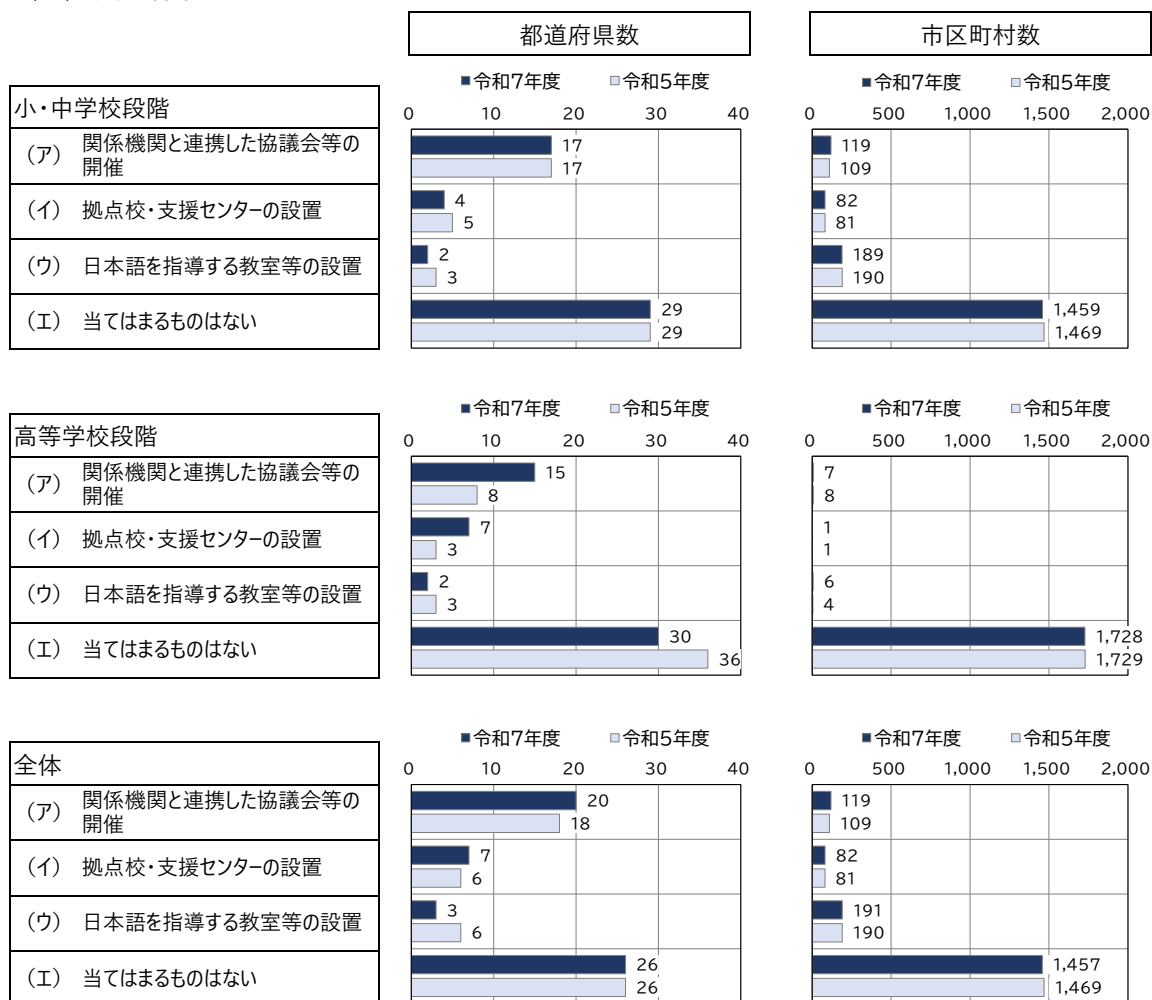
#### (1) 人材配置



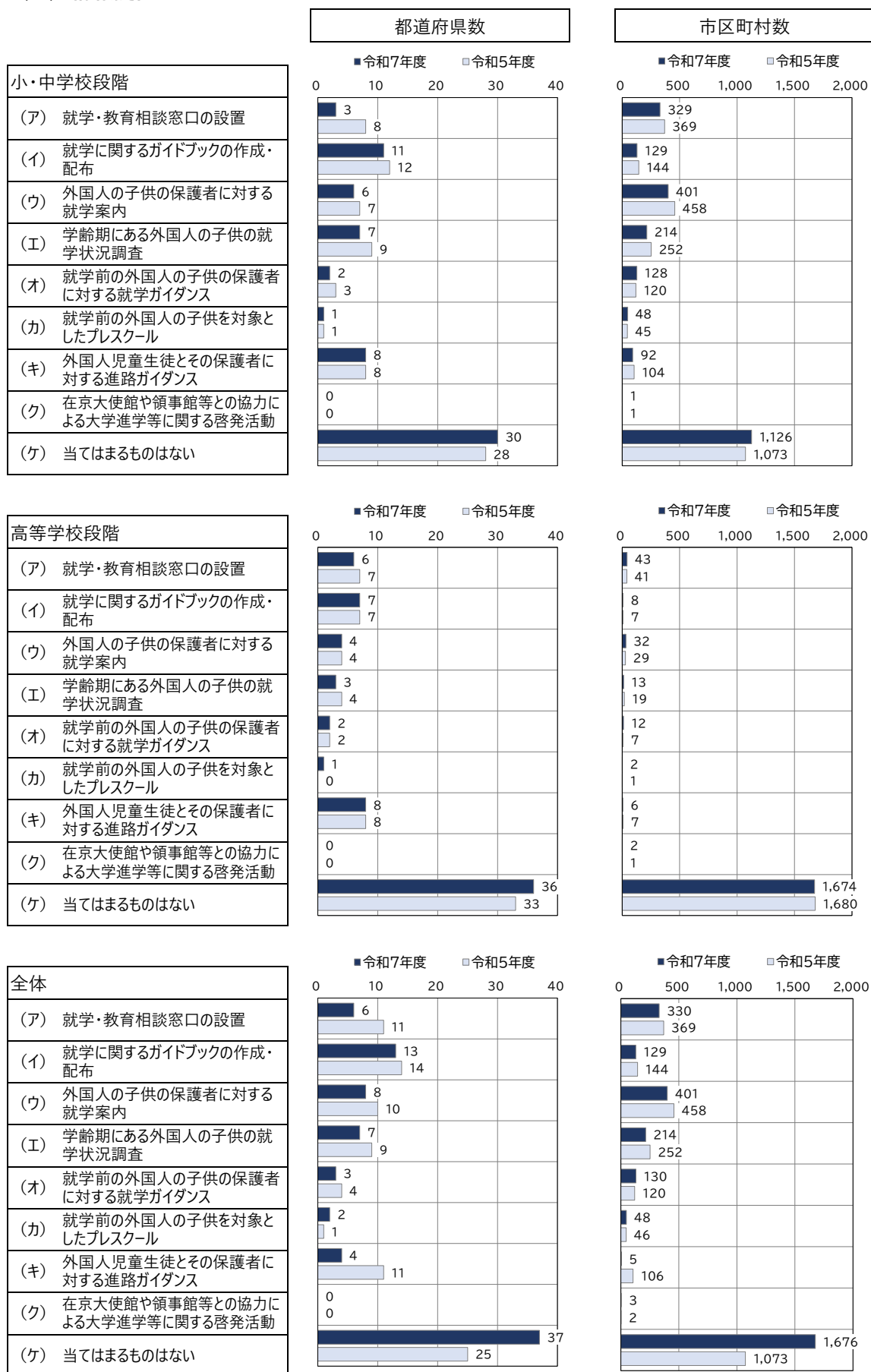
(2) 研修



(3) 受入体制



(4) 情報提供



## 2.8 その他

### 2.8.1 前年度より充実した取組・今後の予定、困っていることや要望等

前年度（令和6年度）より充実した取組や今後充実を図る予定、そのほか、困っていることや要望等、自由に記載してください。

#### 一部回答抜粋：

● 人材不足

- ・ 日本語指導支援者（ボランティアなど）の人材発掘に課題を抱えている
- ・ 児童生徒の母語を話せる、日本語指導の支援員・教員等の人材・加配不足
- ・ 日本語支援を行える人材が不足している

● 予算不足

- ・ 母語支援等の人材の確保に係る予算の不足
- ・ 自治体単独の予算では賅いきれないこともある
- ・ 翻訳アプリ等機器備品に係る予算不足

● 言語対応の困難

- ・ 多言語に対応できる支援員が見つからないこと
- ・ 多様化する母語に対応する機器等の準備が難しい

● 他団体との連携

- ・ 地域の日本語教室、国際交流協会、国際教養大学との連携
- ・ 市内の大学生ボランティアとの連携で通訳支援を行っている
- ・ JICAとの連携による市内各校への研修の充実

● ICTの活用

- ・ 翻訳アプリ利用に係る機器等の学校への貸出を行っている
- ・ 授業時の活用や保護者との連携のために翻訳機器を各校へ配備
- ・ 学校端末への翻訳アプリ導入

● 情報提供

- ・ ボランティア同士の情報共有の場を、日本語指導教員の授業見学の場の設定
- ・ 指導員と月1回児童生徒の様子についての情報交換を行う
- ・ 令和6年度より、日本語指導を行っている指導員を対象に年2回、日本語指導員同士の情報や課題共有の場として、日本語指導員連絡会を実施している
- ・ 日本語指導教員及び支援員が一同に会する研修を通じ、支援方策や指導方法等の共有を行っている

等

## 参考資料

令和7年度日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査  
調査票

設問No	設問タイプ	ロジック	設問/項目/選択肢																																																																																																																																																																																																																																																			
<b>基本情報</b>																																																																																																																																																																																																																																																						
BQ1	SA	全員	都道府県・市区町村を選択してください。																																																																																																																																																																																																																																																			
			① 都道府県： <input type="text"/> 記入してください。																																																																																																																																																																																																																																																			
			② 市区町村： <input type="text"/> 記入してください。																																																																																																																																																																																																																																																			
BQ2	FA	全員	以下の内容を入力してください。																																																																																																																																																																																																																																																			
			① 教育委員会名： <input type="text"/> 教育委員会 記入してください。																																																																																																																																																																																																																																																			
			② 担当部署： <input type="text"/> 記入してください。																																																																																																																																																																																																																																																			
			③ 担当者： <input type="text"/> 記入してください。																																																																																																																																																																																																																																																			
			④ 連絡先（電話）： <input type="text"/> 記入してください。																																																																																																																																																																																																																																																			
			⑤ 連絡先（電子メール）： <input type="text"/> 記入してください。																																																																																																																																																																																																																																																			
<p><b>【留意事項】</b></p> <p>○本調査において「日本語指導が必要な児童生徒」とは、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本語で日常会話十分に出来ない児童生徒</li> <li>日常会話が出来ても、学年相当の学習言語が不足し、学習活動への参加に支障が生じている児童生徒を指す。</li> </ul> <p>○本調査において「外国籍」の児童生徒とは、地方公共団体が所管する学校に在籍している外国籍を持つ児童生徒とする。日本国籍との二重国籍者は「日本国籍」として扱う。</p> <p>○本調査で報告いただく児童生徒数のうち、日本語指導における「特別の教育課程」による指導を受けている児童生徒数は、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律（昭和33年法律第116号）（いわゆる「義務標準法」）第7条第1項第6号及び第11条第1項第5号の規定に基づく「日本語を理解し、使用する能力に応じた特別の指導」に係る基礎定数の対象となる児童生徒数と原則一致する必要がある。回答に当たって担当課と義務教育諸学校教職員定数担当課の双方で確認の上、数値に不整合がないよう報告されたい。</p>																																																																																																																																																																																																																																																						
<b>第1章 日本語指導が必要な児童生徒の在籍状況</b>																																																																																																																																																																																																																																																						
<b>第1節 日本語指導が必要な児童生徒の国籍別在籍人数</b>																																																																																																																																																																																																																																																						
BQ3	数値入力	全員	貴教育委員会が所管する公立学校に在籍する児童生徒のうち、日本語指導が必要な児童生徒が在籍していれば、学校種別ごとに「外国籍」「日本国籍」別の人数を回答してください。																																																																																																																																																																																																																																																			
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">小学校</th> <th colspan="3">中学校</th> <th colspan="3">高等学校</th> <th colspan="2">義務教育学校</th> <th colspan="2">中等教育学校</th> <th colspan="3">特別支援学校</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>うち特別支援学級</th> <th>うち特別支援学級</th> <th>(計)</th> <th>全日制</th> <th>定時制</th> <th>通信制</th> <th>(計)</th> <th>前期課程</th> <th>後期課程</th> <th>(計)</th> <th>うち特別支援学級</th> <th>後期課程</th> <th>(計)</th> <th>小学部</th> <th>中学部</th> <th>高等部</th> <th>うち特別支援学級</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(ア) 「外国籍」の児童生徒</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(イ) 「日本国籍」の児童生徒</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(人)</td> </tr> </tbody> </table>		小学校		中学校			高等学校			義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校			合計	うち特別支援学級	うち特別支援学級	(計)	全日制	定時制	通信制	(計)	前期課程	後期課程	(計)	うち特別支援学級	後期課程	(計)	小学部	中学部	高等部	うち特別支援学級	(ア) 「外国籍」の児童生徒																			(イ) 「日本国籍」の児童生徒																			合計																		(人)																																																																																																																																																								
	小学校		中学校			高等学校			義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校			合計																																																																																																																																																																																																																																						
	うち特別支援学級	うち特別支援学級	(計)	全日制	定時制	通信制	(計)	前期課程	後期課程	(計)	うち特別支援学級	後期課程	(計)	小学部	中学部		高等部	うち特別支援学級																																																																																																																																																																																																																																				
(ア) 「外国籍」の児童生徒																																																																																																																																																																																																																																																						
(イ) 「日本国籍」の児童生徒																																																																																																																																																																																																																																																						
合計																		(人)																																																																																																																																																																																																																																				
<b>第2節 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の在籍状況</b>																																																																																																																																																																																																																																																						
BQ4-1	数値入力	BQ3(ア)が1人以上	BQ3(ア)で1人でも在籍がある場合、日本語指導が必要な児童生徒のうち、「外国籍」の児童生徒について、学校種別ごとに言語別(※)の人数を回答してください。(※)言語別：「家庭及び日常生活において、比較的使用頻度の高い言語別」																																																																																																																																																																																																																																																			
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">小学校</th> <th colspan="3">中学校</th> <th colspan="3">高等学校</th> <th colspan="2">義務教育学校</th> <th colspan="2">中等教育学校</th> <th colspan="3">特別支援学校</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>うち特別支援学級</th> <th>うち特別支援学級</th> <th>(計)</th> <th>全日制</th> <th>定時制</th> <th>通信制</th> <th>(計)</th> <th>前期課程</th> <th>後期課程</th> <th>(計)</th> <th>うち特別支援学級</th> <th>後期課程</th> <th>(計)</th> <th>小学部</th> <th>中学部</th> <th>高等部</th> <th>うち特別支援学級</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(ア) 日本語</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(イ) 英語</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ウ) 韓国・朝鮮語</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(エ) スペイン語</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(オ) 中国語</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(カ) フィリピン語</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(キ) ベトナム語</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ク) ポルトガル語</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ケ) ネパール語</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(コ) その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(人)</td> </tr> </tbody> </table>		小学校		中学校			高等学校			義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校			合計	うち特別支援学級	うち特別支援学級	(計)	全日制	定時制	通信制	(計)	前期課程	後期課程	(計)	うち特別支援学級	後期課程	(計)	小学部	中学部	高等部	うち特別支援学級	(ア) 日本語																			(イ) 英語																			(ウ) 韓国・朝鮮語																			(エ) スペイン語																			(オ) 中国語																			(カ) フィリピン語																			(キ) ベトナム語																			(ク) ポルトガル語																			(ケ) ネパール語																			(コ) その他																			合計																		(人)
	小学校		中学校			高等学校			義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校			合計																																																																																																																																																																																																																																						
	うち特別支援学級	うち特別支援学級	(計)	全日制	定時制	通信制	(計)	前期課程	後期課程	(計)	うち特別支援学級	後期課程	(計)	小学部	中学部		高等部	うち特別支援学級																																																																																																																																																																																																																																				
(ア) 日本語																																																																																																																																																																																																																																																						
(イ) 英語																																																																																																																																																																																																																																																						
(ウ) 韓国・朝鮮語																																																																																																																																																																																																																																																						
(エ) スペイン語																																																																																																																																																																																																																																																						
(オ) 中国語																																																																																																																																																																																																																																																						
(カ) フィリピン語																																																																																																																																																																																																																																																						
(キ) ベトナム語																																																																																																																																																																																																																																																						
(ク) ポルトガル語																																																																																																																																																																																																																																																						
(ケ) ネパール語																																																																																																																																																																																																																																																						
(コ) その他																																																																																																																																																																																																																																																						
合計																		(人)																																																																																																																																																																																																																																				
BQ4-2	FA	BQ4-1(コ)が1人以上	「(コ) その他」にカウントした言語を下記の枠に記入願います。																																																																																																																																																																																																																																																			
			自由記述： <input type="text"/>																																																																																																																																																																																																																																																			

BQ5	数値入力	BQ3(ア)が 1人以上	BQ3(ア)で1人でも在籍がある場合、日本語指導が必要な児童生徒のうち、「外国籍」の児童生徒について、学校種別ごとに在籍人数別学校数を回答してください。																
			小学校		中学校		高等学校			義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校			合計		
			うち 特別 支援 学級	うち 特別 支援 学級	(計)	全 日 制	定 時 制	通 信 制	(計)	前 期 課 程	後 期 課 程	(計)	前 期 課 程	後 期 課 程	(計)	小 学 部	中 学 部	高 等 部	うち 特別 支援 学級
			(ア) 1人																
			(イ) 2人																
			(ウ) 3人																
			(エ) 4人																
			(オ) 5人以上10人未満																
			(カ) 10人以上20人未満																
			(キ) 20人以上30人未満																
			(ク) 30人以上50人未満																
			(ケ) 50人以上100人未満																
			(コ) 100人以上200人未満																
			(サ) 200人以上																
			合計																(校)

第3節 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の在籍状況																			
BQ6-1	数値入力	BQ3(イ)が 1人以上	BQ3(イ)で1人でも在籍がある場合、日本語指導が必要な児童生徒のうち、「日本国籍」の児童生徒について、学校種別ごとに言語別(※)の人数を回答してください。 (※)言語別:「家庭及び日常生活において、比較的使用頻度の高い言語別」																
			小学校		中学校		高等学校			義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校			合計		
			うち 特別 支援 学級	うち 特別 支援 学級	(計)	全 日 制	定 時 制	通 信 制	(計)	前 期 課 程	後 期 課 程	(計)	前 期 課 程	後 期 課 程	(計)	小 学 部	中 学 部	高 等 部	うち 特別 支援 学級
			(ア) 日本語																
			(イ) 英語																
			(ウ) 韓国・朝鮮語																
			(エ) スペイン語																
			(オ) 中国語																
			(カ) フィリピン語																
			(キ) ベトナム語																
			(ク) ポルトガル語																
			(ケ) ネパール語																
			(コ) その他																
			合計																(人)

BQ6-2	FA	BQ6-1(コ)が 1人以上	「(コ) その他」にカウントした言語を下記の枠に記入願います。													
			自由記述:													

BQ7	数値入力	BQ3(イ)が 1人以上	BQ3(イ)で1人でも在籍がある場合、日本語指導が必要な児童生徒のうち、「日本国籍」の児童生徒について、学校種別ごとに在籍人数別学校数を回答してください。																
			小学校		中学校		高等学校			義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校			合計		
			うち 特別 支援 学級	うち 特別 支援 学級	(計)	全 日 制	定 時 制	通 信 制	(計)	前 期 課 程	後 期 課 程	(計)	前 期 課 程	後 期 課 程	(計)	小 学 部	中 学 部	高 等 部	うち 特別 支援 学級
			(ア) 1人																
			(イ) 2人																
			(ウ) 3人																
			(エ) 4人																
			(オ) 5人以上10人未満																
			(カ) 10人以上20人未満																
			(キ) 20人以上30人未満																
			(ク) 30人以上50人未満																
			(ケ) 50人以上100人未満																
			(コ) 100人以上200人未満																
			(サ) 200人以上																
			合計																(校)



第3章 日本語指導の状況等																						
第1節 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒への日本語指導の状況等																						
BQ14	数値入力	BQ3(ア)が1人以上	貴教育委員会が所管する公立学校に在籍する児童生徒のうち、日本語指導が必要な外国籍の児童生徒について、学校種別ごとに受けている日本語指導の状況等に該当する人数及び学校数を回答してください。 (※) 例えはある児童の指導の状況等が(イ)、(ウ)及び(オ)に該当する場合は、(イ)、(ウ)及び(オ)にそれぞれ計上してください。 同様に、ある学校における指導の状況等が(イ)、(ウ)及び(オ)に該当する場合は、(イ)、(ウ)及び(オ)にそれぞれ計上してください。																			
			<人数>	小学校	中学校	高等学校			義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校			合計						
			うち特別支援学級	うち特別支援学級	(計)	全日制	定時制	通信制	(計)	うち特別支援学級	うち特別支援学級	(計)	前期課程	後期課程	うち特別支援学級	小学部	中学部	高等部	うち特別支援学級			
			(ア) 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒																			
			(イ) (ア)のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒(※)																			
			(ウ) (イ)のうち、日本語指導における「特別的教育課程」による指導を受けている児童生徒																			
			(エ) (ア)のうち、日本語指導の必要により、年齢相当の学年より「一時的に」下学年に受け入れている児童生徒(※)																			
			(オ) (ア)のうち、日本語指導の必要により、年齢相当の学年より「正式に」下学年に受け入れている児童生徒(※)																			
			(カ) (ア)のうち、年齢を超過してから受け入れた児童生徒																			
				(人)																		
			<学校数>	小学校	中学校	高等学校			義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校			合計						
				うち特別支援学級	うち特別支援学級	(計)	全日制	定時制	通信制	(計)	うち特別支援学級	うち特別支援学級	(計)	前期課程	後期課程	うち特別支援学級	小学部	中学部	高等部	うち特別支援学級		
			(ア) 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒																			
			(イ) (ア)のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒(※)																			
			(ウ) (イ)のうち、日本語指導における「特別的教育課程」による指導を受けている児童生徒																			
			(エ) (ア)のうち、日本語指導の必要により、年齢相当の学年より「一時的に」下学年に受け入れている児童生徒(※)																			
			(オ) (ア)のうち、日本語指導の必要により、年齢相当の学年より「正式に」下学年に受け入れている児童生徒(※)																			
			(カ) (ア)のうち、年齢を超過してから受け入れた児童生徒																			
				(校)																		
			(※) (イ)は、在籍学級や放課後を含む、学校で何らかの日本語指導等が行われていれば該当する。 (※) (エ) (オ)は、学年の変更を伴うものであり、小・中学校等において行われる「交流及び共同学習の機会」などは含まない。																			
BQ15	数値入力	BQ3(ア)が1人以上	日本語指導が必要な外国籍の児童生徒のうち、日本語指導等に係る個別の指導計画（「児童生徒理解・支援シート」等を含む。）を作成している児童生徒について、学校種別及び受けている指導の状況別に人数を回答してください。 (※) 本設問では、調査時点において学校で日本語指導等が行われていない場合であっても、日本語指導等に係る個別の指導計画が作成されていれば全て計上する。 (※) 例えは、ある児童の指導の状況等が(ア)に加え(イ)にも該当する場合は、(ア)と(イ)の両方に計上してください。																			
			小学校	中学校	高等学校			義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校			合計							
				うち特別支援学級	うち特別支援学級	(計)	全日制	定時制	通信制	(計)	うち特別支援学級	うち特別支援学級	(計)	前期課程	後期課程	うち特別支援学級	小学部	中学部	高等部	うち特別支援学級		
			(ア) 日本語指導等に係る個別の指導計画を作成している、日本語指導が必要な外国籍の児童生徒																			
			(イ) (ア)のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒(※)																			
			(ウ) (イ)のうち、日本語指導における「特別的教育課程」による指導を受けている児童生徒																			
				(人)																		
			(※) (イ)は、在籍学級や放課後を含む、学校で何らかの日本語指導等が行われていれば該当する。																			

第2節 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒への日本語指導の状況等

BQ16 数値入力 BQ3(イ)が1人以上  
 貴教育委員会が所管する公立学校に在籍する児童生徒のうち、日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒について、学校種別ごとに受けている日本語指導の状況等に該当する人数及び学校数を回答してください。  
 (※) 例えばある児童の指導の状況等が(イ)、(ウ)及び(エ)に該当する場合は、(イ)、(ウ)及び(エ)にそれぞれ計上してください。  
 同様に、ある学校における指導の状況等が(イ)、(ウ)及び(エ)に該当する場合は、(イ)、(ウ)及び(エ)にそれぞれ計上してください。

		<人数>														合計		
		小学校		中学校		高等学校			義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校					
		うち特別支援学級	うち特別支援学級	(計)	全日制	定時制	通信制	(計)	前期課程	後期課程	(計)	前期課程	後期課程	(計)	小学部		中学部	高等部
(ア)	日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒																	
(イ)	(ア)のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒(※)																	
(ウ)	(イ)のうち、日本語指導における「特別的教育課程」による指導を受けている児童生徒																	
(エ)	(ア)のうち、海外から帰国した児童生徒																	
		(人)																
		<学校数>														合計		
		小学校		中学校		高等学校			義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校					
		うち特別支援学級	うち特別支援学級	(計)	全日制	定時制	通信制	(計)	前期課程	後期課程	(計)	前期課程	後期課程	(計)	小学部		中学部	高等部
(ア)	日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒																	
(イ)	(ア)のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒(※)																	
(ウ)	(イ)のうち、日本語指導における「特別的教育課程」による指導を受けている児童生徒																	
(エ)	(ア)のうち、海外から帰国した児童生徒																	
		(校)																
		(※) (イ)は、在籍学級や放課後を含む、学校で何らかの日本語指導等が行われていれば該当する。																

BQ17 数値入力 BQ3(イ)が1人以上  
 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒のうち、日本語指導等に係る個別の指導計画(「児童生徒理解・支援シート」等を含む。)を作成している児童生徒について、学校種別及び受けている指導の状況別に人数を回答してください。  
 (※) 本設問では、調査時点において学校で日本語指導等が行われていない場合であっても、日本語指導等に係る個別の指導計画が作成されていれば全て計上する。  
 (※) 例えば、ある児童の指導の状況等が(ア)に加え(イ)にも該当する場合は、(ア)と(イ)の両方に計上してください。

																合計		
		小学校		中学校		高等学校			義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校					
		うち特別支援学級	うち特別支援学級	(計)	全日制	定時制	通信制	(計)	前期課程	後期課程	(計)	前期課程	後期課程	(計)	小学部		中学部	高等部
(ア)	日本語指導等に係る個別の指導計画(「児童生徒理解・支援シート」等を含む。)を作成している日本国籍の児童生徒																	
(イ)	(ア)のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒(※)																	
(ウ)	(イ)のうち、日本語指導における「特別的教育課程」による指導を受けている児童生徒																	
		(人)																
		(※) (イ)は、在籍学級や放課後を含む、学校で何らかの日本語指導等が行われていれば該当する。																

第3節 特別な配慮に基づく指導を行っていない理由及び改善策

BQ18-1	FA	BQ14(7)~BQ14(1) OR BQ16(7)~BQ16(1)	日本語指導を必要とする児童生徒に対して、特別な配慮に基づく指導を行っていない場合には、その理由とともに、どのように改善しようとしているのが具体的に記入してください。
			自由記述:
BQ18-2	FA	BQ14(7)~BQ14(1) OR BQ16(7)~BQ16(1)	また、国への要望があれば記入してください。
			自由記述:

第4節 日本語指導において「特別的教育課程」を行っていない理由																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
BQ19-1	数値入力	BQ14(ウ)・BQ14(ク) OR BQ16(ア)・BQ16(イ)	貴教育委員会が所管する公立学校において、日本語指導における「特別的教育課程」による指導を実施していない場合、その理由について、学校種別ごとに該当する全ての項目の学校数を記入してください。																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">小学校</th> <th rowspan="2">中学校</th> <th colspan="3">高等学校</th> <th colspan="2">義務教育学校</th> <th colspan="2">中等教育学校</th> <th colspan="3">特別支援学校</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>うち特別支援学級</th> <th>うち特別支援学級</th> <th>(計)</th> <th>前期課程</th> <th>後期課程</th> <th>(計)</th> <th>前期課程</th> <th>後期課程</th> <th>(計)</th> <th>小学部</th> <th>中学部</th> <th>高等部</th> <th>うち特別支援学級</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(ア)</td> <td>日本語と教科の統合的指導を行う担当教員がないため</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>(イ)</td> <td>日本語指導における「特別的教育課程」で行うための教育課程の編成が困難であるため</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>(ウ)</td> <td>個別の指導計画の作成や学習評価が困難なため</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>(エ)</td> <td>拠点校への通級などのための学校間の連携体制が整っていないため</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>(オ)</td> <td>該当する児童生徒本人または保護者が希望しないため</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>(カ)</td> <td>校内に日本語指導における「特別的教育課程」の対象児童生徒がいないと判断するため</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>(キ)</td> <td>その他</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </tbody> </table>	小学校	中学校	高等学校			義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校			合計	うち特別支援学級	うち特別支援学級	(計)	前期課程	後期課程	(計)	前期課程	後期課程	(計)	小学部	中学部	高等部	うち特別支援学級	(ア)	日本語と教科の統合的指導を行う担当教員がないため																			(イ)	日本語指導における「特別的教育課程」で行うための教育課程の編成が困難であるため																			(ウ)	個別の指導計画の作成や学習評価が困難なため																			(エ)	拠点校への通級などのための学校間の連携体制が整っていないため																			(オ)	該当する児童生徒本人または保護者が希望しないため																			(カ)	校内に日本語指導における「特別的教育課程」の対象児童生徒がいないと判断するため																			(キ)	その他																																																																																																																																																						
小学校	中学校	高等学校				義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校			合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																
		うち特別支援学級	うち特別支援学級	(計)	前期課程	後期課程	(計)	前期課程	後期課程	(計)	小学部	中学部		高等部	うち特別支援学級																																																																																																																																																																																																																																																																																														
(ア)	日本語と教科の統合的指導を行う担当教員がないため																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
(イ)	日本語指導における「特別的教育課程」で行うための教育課程の編成が困難であるため																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
(ウ)	個別の指導計画の作成や学習評価が困難なため																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
(エ)	拠点校への通級などのための学校間の連携体制が整っていないため																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
(オ)	該当する児童生徒本人または保護者が希望しないため																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
(カ)	校内に日本語指導における「特別的教育課程」の対象児童生徒がいないと判断するため																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
(キ)	その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
			(校)																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
BQ19-2	FA	BQ19-1(キ)が1校以上	「(キ) その他」が1校以上ある場合の具体的な内容																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
			自由記述:																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
第4章 日本語指導における「特別的教育課程」の実施状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
第1節 日本語指導における「特別的教育課程」の指導時間別児童生徒数																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
BQ20	数値入力	BQ14(ウ)またはBQ16(ウ)の児童生徒が1人以上	日本語指導における「特別的教育課程」による指導を受けている児童生徒が1人でもいる場合、貴教育委員会が所管する公立学校において、令和7年度に計画している日本語指導における「特別的教育課程」の指導時間別児童生徒数を学校種別ごとに記入してください。 (※) 令和7年5月1日時点で貴教育委員会に届出されている「特別的教育課程」の編成・実施計画に基づき回答してください。 (当該計画に記載されている指導時間別に人数を記入してください。) (※) 令和7年度間を通じて、児童生徒の日本語能力の伸びに応じて指導時間を変動させることを当初から想定し、「特別的教育課程」の編成・実施計画に記載されている場合には、「BQ20計算シート」を適宜ご利用いただき、平均的な適当な単位の時間を求めて回答してください。																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">小学校</th> <th rowspan="2">中学校</th> <th colspan="3">高等学校</th> <th colspan="2">義務教育学校</th> <th colspan="2">中等教育学校</th> <th colspan="3">特別支援学校</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>うち特別支援学級</th> <th>うち特別支援学級</th> <th>(計)</th> <th>前期課程</th> <th>後期課程</th> <th>(計)</th> <th>前期課程</th> <th>後期課程</th> <th>(計)</th> <th>小学部</th> <th>中学部</th> <th>高等部</th> <th>うち特別支援学級</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(ア)</td> <td>月1単位時間未満</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>(イ)</td> <td>月1単位時間以上 月2単位時間未満</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>(ウ)</td> <td>月2単位時間以上 月3単位時間未満</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>(エ)</td> <td>月3単位時間以上 週1単位時間未満</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>(オ)</td> <td>週1単位時間以上 週2単位時間未満</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>(カ)</td> <td>週2単位時間以上 週3単位時間未満</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>(キ)</td> <td>週3単位時間以上 週4単位時間未満</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>(ク)</td> <td>週4単位時間以上 週5単位時間未満</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>(ケ)</td> <td>週5単位時間以上 週6単位時間未満</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>(コ)</td> <td>週6単位時間以上 週7単位時間未満</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>(ク)</td> <td>週7単位時間以上 週8単位時間未満</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>(セ)</td> <td>週8単位時間以上 週9単位時間未満</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>(ス)</td> <td>週9単位時間以上</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>黄色いセルを入力してください。</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(人)</td> </tr> </tbody> </table>	小学校	中学校	高等学校			義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校			合計	うち特別支援学級	うち特別支援学級	(計)	前期課程	後期課程	(計)	前期課程	後期課程	(計)	小学部	中学部	高等部	うち特別支援学級	(ア)	月1単位時間未満																			(イ)	月1単位時間以上 月2単位時間未満																			(ウ)	月2単位時間以上 月3単位時間未満																			(エ)	月3単位時間以上 週1単位時間未満																			(オ)	週1単位時間以上 週2単位時間未満																			(カ)	週2単位時間以上 週3単位時間未満																			(キ)	週3単位時間以上 週4単位時間未満																			(ク)	週4単位時間以上 週5単位時間未満																			(ケ)	週5単位時間以上 週6単位時間未満																			(コ)	週6単位時間以上 週7単位時間未満																			(ク)	週7単位時間以上 週8単位時間未満																			(セ)	週8単位時間以上 週9単位時間未満																			(ス)	週9単位時間以上																						合計				黄色いセルを入力してください。				(人)
小学校	中学校	高等学校				義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校			合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																
		うち特別支援学級	うち特別支援学級	(計)	前期課程	後期課程	(計)	前期課程	後期課程	(計)	小学部	中学部		高等部	うち特別支援学級																																																																																																																																																																																																																																																																																														
(ア)	月1単位時間未満																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
(イ)	月1単位時間以上 月2単位時間未満																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
(ウ)	月2単位時間以上 月3単位時間未満																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
(エ)	月3単位時間以上 週1単位時間未満																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
(オ)	週1単位時間以上 週2単位時間未満																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
(カ)	週2単位時間以上 週3単位時間未満																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
(キ)	週3単位時間以上 週4単位時間未満																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
(ク)	週4単位時間以上 週5単位時間未満																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
(ケ)	週5単位時間以上 週6単位時間未満																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
(コ)	週6単位時間以上 週7単位時間未満																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
(ク)	週7単位時間以上 週8単位時間未満																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
(セ)	週8単位時間以上 週9単位時間未満																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
(ス)	週9単位時間以上																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
			合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
			黄色いセルを入力してください。																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
			(人)																																																																																																																																																																																																																																																																																																										

第2節 日本語指導における「特別的教育課程」の実施に当たっての代替対象教科等の状況																					
BQ21	数値入力	BQ14(ウ) または BQ16(ウ) の学校数が1校以上	日本語指導における「特別的教育課程」による指導を受けている児童生徒が在籍する学校が1校でもある場合、貴教育委員会が所管する公立学校において、日本語指導における「特別的教育課程」を在籍学校の教育課程の一部に替えて実施している学校数及び教育課程に加えて実施している学校数について、令和7年度の計画に基づき、学校種別ごとに回答してください。	小学校		中学校			高等学校			義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校			合計		
				うち特別支援学級	うち特別支援学級	(計)	全日制	定時制	通信制	(計)	前期課程	後期課程	(計)	前期課程	後期課程	(計)	小学部	中学部	高等部	うち特別支援学級	
			(ア) 在籍学校の教育課程の一部に替えて実施している。																		
			(イ) 在籍学校の教育課程に加えて実施している。																		
			(ウ) (ア)と(イ)を組み合わせて実施している。																		
																					(校)
BQ22	数値入力	BQ21(ア)及び(ウ)の学校数が1校以上	日本語指導を特定の教科等に替えて実施している学校について、学校種別及び該当する全ての教科等ごとに学校数を回答してください。 (※) 例えばある学校で国語と社会の時間に「取り出し指導」を毎回実施している場合は、国語と社会の両方に計上してください。 (※) 学校や指導者の都合によって、日本語の「取り出し指導」を行う曜日・時間がその都度変わり、特定の教科等の時間に「取り出し」を行っていない場合を除いてください。	小学校		中学校			高等学校			義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校			合計		
				うち特別支援学級	うち特別支援学級	(計)	全日制	定時制	通信制	(計)	前期課程	後期課程	(計)	前期課程	後期課程	(計)	小学部	中学部	高等部	うち特別支援学級	
			(ア) 【小・中学校】国語																		
			(イ) 【小・中学校】社会																		
			(ウ) 【小・中学校】算数又は数学																		
			(エ) 【小・中学校】理科																		
			(オ) 【小・中学校】生活																		
			(カ) 【小・中学校】音楽																		
			(キ) 【小・中学校】図画工作又は美術																		
			(ク) 【小・中学校】家庭又は技術・家庭																		
			(ケ) 【小・中学校】体育又は保健体育																		
			(コ) 【小・中学校】外国語活動又は外国語																		
			(サ) 【小・中学校】道徳																		
			(シ) 【小・中学校】総合的な学習の時間																		
			(ス) 【小・中学校】特別活動																		
			(セ) 【高等学校】国語																		
			(ソ) 【高等学校】地理歴史																		
			(タ) 【高等学校】公民																		
			(チ) 【高等学校】数学																		
			(ツ) 【高等学校】理科																		
			(テ) 【高等学校】芸術																		
			(ト) 【高等学校】外国語																		
			(ナ) 【高等学校】家庭																		
			(ニ) 【高等学校】情報																		
			(ハ) 【高等学校】理数																		
			(ホ) 【高等学校】主として専門学科において開設される各教科																		
																					(校)



第6章 日本語指導が必要な生徒の進路状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
第1節 日本語指導が必要な中学生等の進路状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
BQ24	数値入力	全員	貴教育委員会が所管する公立中学校等において、令和6年度に卒業した日本語指導が必要な中学生等の人数を、学校種別に回答してください。 (※) 中学校、義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程、特別支援学校（中学部）が対象。																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">小学校</th> <th rowspan="2">中学校</th> <th colspan="3">高等学校</th> <th colspan="2">義務教育学校</th> <th colspan="2">中等教育学校</th> <th colspan="3">特別支援学校</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>うち特別支援学級</th> <th>うち特別支援学級</th> <th>(計)</th> <th>全日制</th> <th>定時制</th> <th>通信制</th> <th>(計)</th> <th>前期課程</th> <th>後期課程</th> <th>(計)</th> <th>前期課程</th> <th>後期課程</th> <th>(計)</th> <th>小学部</th> <th>中学部</th> <th>高等部</th> <th>うち特別支援学級</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	小学校	中学校	高等学校			義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校			合計	うち特別支援学級	うち特別支援学級	(計)	全日制	定時制	通信制	(計)	前期課程	後期課程	(計)	前期課程	後期課程	(計)	小学部	中学部	高等部	うち特別支援学級																																																																																																																																																																																																																																																																				
小学校	中学校	高等学校				義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校			合計																																																																																																																																																																																																																																																																																								
		うち特別支援学級	うち特別支援学級	(計)	全日制	定時制	通信制	(計)	前期課程	後期課程	(計)	前期課程		後期課程	(計)	小学部	中学部	高等部	うち特別支援学級																																																																																																																																																																																																																																																																																		
BQ25	数値入力	BQ24が1人以上	上記卒業者について、進路別の人数を回答してください。																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">小学校</th> <th rowspan="2">中学校</th> <th colspan="3">高等学校</th> <th colspan="2">義務教育学校</th> <th colspan="2">中等教育学校</th> <th colspan="3">特別支援学校</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>うち特別支援学級</th> <th>うち特別支援学級</th> <th>(計)</th> <th>全日制</th> <th>定時制</th> <th>通信制</th> <th>(計)</th> <th>前期課程</th> <th>後期課程</th> <th>(計)</th> <th>前期課程</th> <th>後期課程</th> <th>(計)</th> <th>小学部</th> <th>中学部</th> <th>高等部</th> <th>うち特別支援学級</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(ア) 進学等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(A) 高等学校等への進学</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(B) 専修学校（高等課程）への進学</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(C) 上記以外の教育機関への入学</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(イ) 就職</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(D) 就労(正職の職員・従業員、自営業主等)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(E) 就労(正職の職員でない者、一時的な仕事(アルバイト、パート)に就いた者等)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(ウ) その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(F) 帰国</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(G) 進学・入学も就職もしておらず帰国もしていない</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(H) 不詳・死亡</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	小学校	中学校	高等学校			義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校			合計	うち特別支援学級	うち特別支援学級	(計)	全日制	定時制	通信制	(計)	前期課程	後期課程	(計)	前期課程	後期課程	(計)	小学部	中学部	高等部	うち特別支援学級																								(ア) 進学等																				(A) 高等学校等への進学																				(B) 専修学校（高等課程）への進学																				(C) 上記以外の教育機関への入学																				(イ) 就職																				(D) 就労(正職の職員・従業員、自営業主等)																				(E) 就労(正職の職員でない者、一時的な仕事(アルバイト、パート)に就いた者等)																				(ウ) その他																				(F) 帰国																				(G) 進学・入学も就職もしておらず帰国もしていない																				(H) 不詳・死亡																				合計																
小学校	中学校	高等学校				義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校			合計																																																																																																																																																																																																																																																																																								
		うち特別支援学級	うち特別支援学級	(計)	全日制	定時制	通信制	(計)	前期課程	後期課程	(計)	前期課程		後期課程	(計)	小学部	中学部	高等部	うち特別支援学級																																																																																																																																																																																																																																																																																		
			(ア) 進学等																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
			(A) 高等学校等への進学																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
			(B) 専修学校（高等課程）への進学																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
			(C) 上記以外の教育機関への入学																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
			(イ) 就職																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
			(D) 就労(正職の職員・従業員、自営業主等)																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
			(E) 就労(正職の職員でない者、一時的な仕事(アルバイト、パート)に就いた者等)																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
			(ウ) その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
			(F) 帰国																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
			(G) 進学・入学も就職もしておらず帰国もしていない																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
			(H) 不詳・死亡																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
			合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
BQ26	数値入力	全員	貴教育委員会が所管する公立高等学校等において、令和6年度末(令和7年3月末現在)の日本語指導が必要な高校生等の総数(人数)を、学校種別に回答してください。 (※) 高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校（高等部）が対象。																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">小学校</th> <th rowspan="2">中学校</th> <th colspan="3">高等学校</th> <th colspan="2">義務教育学校</th> <th colspan="2">中等教育学校</th> <th colspan="3">特別支援学校</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>うち特別支援学級</th> <th>うち特別支援学級</th> <th>(計)</th> <th>全日制</th> <th>定時制</th> <th>通信制</th> <th>(計)</th> <th>前期課程</th> <th>後期課程</th> <th>(計)</th> <th>前期課程</th> <th>後期課程</th> <th>(計)</th> <th>小学部</th> <th>中学部</th> <th>高等部</th> <th>うち特別支援学級</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	小学校	中学校	高等学校			義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校			合計	うち特別支援学級	うち特別支援学級	(計)	全日制	定時制	通信制	(計)	前期課程	後期課程	(計)	前期課程	後期課程	(計)	小学部	中学部	高等部	うち特別支援学級																																																																																																																																																																																																																																																																				
小学校	中学校	高等学校				義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校			合計																																																																																																																																																																																																																																																																																								
		うち特別支援学級	うち特別支援学級	(計)	全日制	定時制	通信制	(計)	前期課程	後期課程	(計)	前期課程		後期課程	(計)	小学部	中学部	高等部	うち特別支援学級																																																																																																																																																																																																																																																																																		

BQ27	数値入力	BQ26が 1人以上	令和6年度中に高等学校等を修了又は中退した日本語指導が必要な生徒の人数を、学校種別に回答してください。 (注) 高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校(高等部)が対象。																
			小学校		中学校		高等学校			義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校			合計		
			うち 特別 支援 学級	うち 特別 支援 学級	(計)	全 日 制	定 時 制	通 信 制	(計)	前 期 課 程	後 期 課 程	(計)	前 期 課 程	後 期 課 程	(計)	小 学 部	中 学 部	高 等 部	うち 特別 支援 学級
			(ア)																
			(イ)																
																			(入)
BQ28	数値入力	BQ27(ア) が1人以上	令和6年度中の修了者について、学校種別、進路別の人数を回答してください。																
			(ア) 進学等																
			(A) 大学進学																
			(B) 短期大学進学																
			(C) 専修学校(専門課程)進学																
			(D) 上記以外の教育機関への進学・入学																
			(イ) 就職																
			(E) 就労(正規の職員・従業員、自営業主等)																
			(F) 就労(正規の職員でない者、一時的な仕事(アルバイト、パート)に就いた者等)																
			(ウ) その他																
			(G) 帰国																
			(H) 進学・入学も就職もしておらず帰国もしていない																
			(I) 不詳・死亡																
			合計																(入)
BQ29A-1	数値入力	BQ28(ア) が1人以上	令和6年度中の修了者のうち、進学者等の内訳として言語別の人数を回答してください。 (※) 言語別: 「家庭及び日常生活において、比較的使用頻度の高い言語別」																
			(A) 大学進学																
			(ア) 日本語																
			(イ) 英語																
			(ウ) 韓国・朝鮮語																
			(エ) スペイン語																
			(オ) 中国語																
			(カ) フィリピン語																
			(キ) ベトナム語																
			(ク) ポルトガル語																
			(ケ) ネパール語																
			(コ) その他																
			合計																(入)
BQ29A-2	FA	BQ29A-1(コ) が1人以上	「(コ) その他」にカウントした言語を下記の枠に記入願います。																
			自由記述:																
BQ29B-1	数値入力	BQ28(ア) が1人以上	令和6年度中の修了者のうち、進学者等の内訳として言語別の人数を回答してください。 (※) 言語別: 「家庭及び日常生活において、比較的使用頻度の高い言語別」																
			(B) 短期大学進学																
			(ア) 日本語																
			(イ) 英語																
			(ウ) 韓国・朝鮮語																
			(エ) スペイン語																
			(オ) 中国語																
			(カ) フィリピン語																
			(キ) ベトナム語																
			(ク) ポルトガル語																
			(ケ) ネパール語																
			(コ) その他																
			合計																(入)
BQ29B-2	FA	BQ29B-1(コ) が1人以上	「(コ) その他」にカウントした言語を下記の枠に記入願います。																
			自由記述:																

BQ29C-1	数値入力	BQ28(A)が1人以上	令和6年度中の修了者のうち、進学者等の内訳として言語別の人数を回答してください。 (※)言語別：「家庭及び日常生活において、比較的使用頻度の高い言語別」																																																																																																																																																																																																																																																		
(C) 専修学校（専門課程）進学																																																																																																																																																																																																																																																					
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">小学校</th> <th colspan="2">中学校</th> <th colspan="3">高等学校</th> <th colspan="2">義務教育学校</th> <th colspan="2">中等教育学校</th> <th colspan="3">特別支援学校</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>うち特別支援学級</th> <th>うち特別支援学級</th> <th>(計)</th> <th>全日制</th> <th>定時制</th> <th>通信制</th> <th>(計)</th> <th>うち特別支援学級</th> <th>うち特別支援学級</th> <th>(計)</th> <th>うち特別支援学級</th> <th>後期課程</th> <th>(計)</th> <th>小学部</th> <th>中学部</th> <th>高等部</th> <th>うち特別支援学級</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(ア) 日本語</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>(イ) 英語</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>(ウ) 韓国・朝鮮語</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>(エ) スペイン語</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>(オ) 中国語</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>(カ) フィリピン語</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>(キ) ベトナム語</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>(ク) ポルトガル語</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>(ケ) ネパール語</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>(コ) その他</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>(人)</td></tr> </tbody> </table>		小学校		中学校		高等学校			義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校			合計	うち特別支援学級	うち特別支援学級	(計)	全日制	定時制	通信制	(計)	うち特別支援学級	うち特別支援学級	(計)	うち特別支援学級	後期課程	(計)	小学部	中学部	高等部	うち特別支援学級	(ア) 日本語																			(イ) 英語																			(ウ) 韓国・朝鮮語																			(エ) スペイン語																			(オ) 中国語																			(カ) フィリピン語																			(キ) ベトナム語																			(ク) ポルトガル語																			(ケ) ネパール語																			(コ) その他																			合計																		(人)
	小学校		中学校		高等学校			義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校			合計																																																																																																																																																																																																																																						
	うち特別支援学級	うち特別支援学級	(計)	全日制	定時制	通信制	(計)	うち特別支援学級	うち特別支援学級	(計)	うち特別支援学級	後期課程	(計)	小学部		中学部	高等部	うち特別支援学級																																																																																																																																																																																																																																			
(ア) 日本語																																																																																																																																																																																																																																																					
(イ) 英語																																																																																																																																																																																																																																																					
(ウ) 韓国・朝鮮語																																																																																																																																																																																																																																																					
(エ) スペイン語																																																																																																																																																																																																																																																					
(オ) 中国語																																																																																																																																																																																																																																																					
(カ) フィリピン語																																																																																																																																																																																																																																																					
(キ) ベトナム語																																																																																																																																																																																																																																																					
(ク) ポルトガル語																																																																																																																																																																																																																																																					
(ケ) ネパール語																																																																																																																																																																																																																																																					
(コ) その他																																																																																																																																																																																																																																																					
合計																		(人)																																																																																																																																																																																																																																			
BQ29C-2	FA	BQ29C-1(コ)が1人以上	「(コ) その他」にカウントした言語を下記の枠に記入願います。 自由記述： <input type="text"/>																																																																																																																																																																																																																																																		
BQ29D-1	数値入力	BQ28(A)が1人以上	令和6年度中の修了者のうち、進学者等の内訳として言語別の人数を回答してください。 (※)言語別：「家庭及び日常生活において、比較的使用頻度の高い言語別」																																																																																																																																																																																																																																																		
(D) 上記以外の教育機関への進学・入学																																																																																																																																																																																																																																																					
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">小学校</th> <th colspan="2">中学校</th> <th colspan="3">高等学校</th> <th colspan="2">義務教育学校</th> <th colspan="2">中等教育学校</th> <th colspan="3">特別支援学校</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>うち特別支援学級</th> <th>うち特別支援学級</th> <th>(計)</th> <th>全日制</th> <th>定時制</th> <th>通信制</th> <th>(計)</th> <th>うち特別支援学級</th> <th>うち特別支援学級</th> <th>(計)</th> <th>うち特別支援学級</th> <th>後期課程</th> <th>(計)</th> <th>小学部</th> <th>中学部</th> <th>高等部</th> <th>うち特別支援学級</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(ア) 日本語</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>(イ) 英語</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>(ウ) 韓国・朝鮮語</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>(エ) スペイン語</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>(オ) 中国語</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>(カ) フィリピン語</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>(キ) ベトナム語</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>(ク) ポルトガル語</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>(ケ) ネパール語</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>(コ) その他</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>(人)</td></tr> </tbody> </table>		小学校		中学校		高等学校			義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校			合計	うち特別支援学級	うち特別支援学級	(計)	全日制	定時制	通信制	(計)	うち特別支援学級	うち特別支援学級	(計)	うち特別支援学級	後期課程	(計)	小学部	中学部	高等部	うち特別支援学級	(ア) 日本語																			(イ) 英語																			(ウ) 韓国・朝鮮語																			(エ) スペイン語																			(オ) 中国語																			(カ) フィリピン語																			(キ) ベトナム語																			(ク) ポルトガル語																			(ケ) ネパール語																			(コ) その他																			合計																		(人)
	小学校		中学校		高等学校			義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校			合計																																																																																																																																																																																																																																						
	うち特別支援学級	うち特別支援学級	(計)	全日制	定時制	通信制	(計)	うち特別支援学級	うち特別支援学級	(計)	うち特別支援学級	後期課程	(計)	小学部		中学部	高等部	うち特別支援学級																																																																																																																																																																																																																																			
(ア) 日本語																																																																																																																																																																																																																																																					
(イ) 英語																																																																																																																																																																																																																																																					
(ウ) 韓国・朝鮮語																																																																																																																																																																																																																																																					
(エ) スペイン語																																																																																																																																																																																																																																																					
(オ) 中国語																																																																																																																																																																																																																																																					
(カ) フィリピン語																																																																																																																																																																																																																																																					
(キ) ベトナム語																																																																																																																																																																																																																																																					
(ク) ポルトガル語																																																																																																																																																																																																																																																					
(ケ) ネパール語																																																																																																																																																																																																																																																					
(コ) その他																																																																																																																																																																																																																																																					
合計																		(人)																																																																																																																																																																																																																																			
BQ29D-2	FA	BQ29D-1(コ)が1人以上	「(コ) その他」にカウントした言語を下記の枠に記入願います。 自由記述： <input type="text"/>																																																																																																																																																																																																																																																		
第7章 教育委員会における体制整備																																																																																																																																																																																																																																																					
第1節 指導体制の整備																																																																																																																																																																																																																																																					
BQ30	MA	全員	貴教育委員会は、日本語指導が必要な児童生徒の受入れに際して、どのような指導体制を整備していますか。次の選択肢の中から当てはまるものを全て選択してください。 (ア) 一定域内で初期日本語・適応指導教室や日本語・教科統合指導などの取り出し授業を行うための「拠点校」を設置し、 <u>域内の日本語指導が必要な児童生徒が通級を行う</u> (イ) 一定域内で初期日本語・適応指導教室や日本語・教科統合指導などの取り出し授業を行うための「拠点校」を設置し、 <u>担当教員が拠点校での指導に加え、拠点校以外の学校へも巡回指導を行う</u> (ウ) 日本語指導の支援者や母語支援員等が域内の学校を巡回して指導・支援を行う ※(イ)の場合を除く (エ) 学校に配置（複数校を巡回するものを除く）した日本語指導担当教員や日本語指導の支援者、母語支援員が指導・支援を行う ※(ア)、(イ)のような「拠点校」方式によるものを除く (オ) 日本語指導担当教員が配置されていない学校において、ICT等を活用した遠隔教育を実施している (カ) 教育委員会等に、日本語指導内容等の研究開発・提供、教員・支援員の配置・研修等についてのコーディネートを行うための組織を設置している (キ) 特設の指導体制を整備していない（ <b>単独選択</b> ） (ク) その他																																																																																																																																																																																																																																																		
	FA		その他の具体的な内容： <input type="text"/>																																																																																																																																																																																																																																																		
BQ31	MA	BQ30=(キ)	BQ30で「(キ) 特設の指導体制を整備していない」を選択した場合、その理由について、次の選択肢の中から当てはまるものを全て選択してください。 (ア) 所管する学校に日本語指導が必要な児童生徒がいなかったり少ない (イ) 通常の学級において必要な支援ができていない (ウ) どのような支援を行うべきか分からない (エ) 指導できる人員が不足している (オ) 予算が不足している (カ) その他																																																																																																																																																																																																																																																		
	FA		その他の具体的な内容： <input type="text"/>																																																																																																																																																																																																																																																		

第2節 日本語指導におけるICTの活用状況			
BQ32	SA	BQ3が1人以上	<p>学校で1人1台の端末整備が進められるなどICTの活用が本格化していますが、貴教育委員会においては、これら端末等を学校における日本語指導において活用していますか。次の選択肢の中から該当するものを1つ選択してください。</p> <p>(ア) 活用している</p> <p>(イ) 活用していないが具体的な活用方策を検討している</p> <p>(ウ) 活用していない</p>
BQ33	FA	BQ32≧(ア)	<p>BQ32で(ア)と回答した場合には、具体的な方策を記入してください。</p> <p>自由記述： _____</p>
BQ34	FA	BQ32≧(イ)	<p>BQ32で(イ)と回答した場合には、具体的な方策を記入してください。</p> <p>自由記述： _____</p>
BQ35-1	SA	BQ3が1人以上	<p>学校での端末を日本語指導補助者等の支援者が利用できるようにしていますか。</p> <p>次の選択肢の中から該当するものを1つ選択してください。</p> <p>(ア) 利用できるようにしている</p> <p>(イ) 一部で利用できるようにしている</p> <p>(ウ) 利用できるようにしていない</p>
BQ35-2	FA	BQ35-1=1(ウ)	<p>「(ウ) 利用できるようにしていない」と回答した場合には、利用できるようにしていない理由を記入してください。</p> <p>自由記述： _____</p>
第3節 支援員等の配置状況			
BQ36	数値入力	全員	<p>貴教育委員会において、令和7年5月1日現在で雇用・登録等されている日本語指導の支援者（学校において日本語指導の支援を行う外部人材）について、雇用形態等別に人数を回答してください。これらの者の雇用・登録等がない場合には、「0」を記入してください。</p> <p>(ア) 常勤職員： _____ 名</p> <p>(イ) 会計年度任用職員： _____ 名</p> <p>(ウ) ボランティア： _____ 名</p> <p>(エ) 他機関（団体等）からの派遣者： _____ 名</p> <p>(オ) その他： _____ 名</p> <p>(カ) 合計： _____ 名</p>
BQ37	数値入力	全員	<p>貴教育委員会において、令和7年5月1日現在で雇用・登録等されている母語支援員（学校において児童生徒の母語により支援（児童生徒の対応だけでなく、保護者とのやり取りや保護者向け文書の翻訳を含む）を行う外部人材）について、雇用形態等別に人数を回答してください。これらの者の雇用・登録等がない場合には、「0」を記入してください。</p> <p>(ア) 常勤職員： _____ 名</p> <p>(イ) 会計年度任用職員： _____ 名</p> <p>(ウ) ボランティア： _____ 名</p> <p>(エ) 他機関（団体等）からの派遣者： _____ 名</p> <p>(オ) その他： _____ 名</p> <p>(カ) 合計： _____ 名</p>
BQ38	MA	BQ36またはBQ37が1人以上	<p>貴教育委員会において、令和7年5月1日現在で雇用・登録等されている日本語指導の支援者または母語支援員は、日本語指導が必要な児童生徒に対してどのような支援を行っていますか。</p> <p>次の選択肢の中から当てはまるものを全て選択してください。</p> <p>(ア) 初期日本語・適応指導教室や日本語・教科統合指導などの取り出し授業における支援</p> <p>(イ) 在籍学級における支援</p> <p>(ウ) 放課後における支援や日本語指導</p> <p>(エ) 学校文書等の翻訳</p> <p>(オ) 面談や説明会等での通訳</p> <p>(カ) 児童生徒本人や保護者との連絡</p> <p>(キ) その他 _____</p>
	FA		<p>その他の具体的な内容： _____</p>
BQ39-1	数値入力	BQ37が1人以上	<p>貴教育委員会において、令和7年5月1日現在で雇用・登録等されている母語支援員（学校において児童生徒の母語により支援（児童生徒の対応だけでなく、保護者とのやり取りや保護者向け文書の翻訳を含む）を行う外部人材）について、対応している言語別人数を回答してください。</p> <p>なお、複数言語に対応している母語支援員については言語別に計上してください。</p> <p>（※）例えば、英語とポルトガル語の両方に対応している母語支援員については、英語とポルトガル語の両方に計上してください。</p> <p>(ア) 英語： _____ 名</p> <p>(イ) 韓国・朝鮮語： _____ 名</p> <p>(ウ) スペイン語： _____ 名</p> <p>(エ) 中国語： _____ 名</p> <p>(オ) フィリピン語： _____ 名</p> <p>(カ) ベトナム語： _____ 名</p> <p>(キ) ポルトガル語： _____ 名</p> <p>(ク) ネパール語： _____ 名</p> <p>(ケ) その他： _____ 名</p>
BQ39-2	FA	BQ39-1(ケ)が1人以上	<p>「(ケ) その他」が1名以上いる場合の具体的な言語名</p> <p>自由記述： _____</p>

第4節 研修の実施状況																																																																								
BQ40-1	MAMT	全員	日本語指導が必要な児童生徒の教育について、次の①～⑥の対象者に対し、前年度間(令和6年度間)に教育委員会として独自に何らかの研修を行いましたか。研修を実施した場合には、該当する研修内容を全て選択してください。 教育委員会として独自に研修を実施していない場合には、「実施していない」を選択してください。 (※) オンライン研修も含まれます。																																																																					
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">(研修内容)</th> <th colspan="6">(対象者)</th> </tr> <tr> <th>①</th> <th>②</th> <th>③</th> <th>④</th> <th>⑤</th> <th>⑥</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>在籍学級担任、日本語指導担当教員</td> <td>主任、主事(教務主任、学年主任、生徒指導主事等)</td> <td>管理職</td> <td>①～⑥以外の教員</td> <td>日本語指導の支援者、母語支援員</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>(ア) 外国人児童生徒受入れの現状と将来</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(イ) 学校の受入れ体制</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ウ) 外国人児童生徒の心理、アイデンティティ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(エ) 日本語指導の方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(オ) 言語能力の把握</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(カ) その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(キ) 実施していない(単独選択)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(研修内容)	(対象者)						①	②	③	④	⑤	⑥		在籍学級担任、日本語指導担当教員	主任、主事(教務主任、学年主任、生徒指導主事等)	管理職	①～⑥以外の教員	日本語指導の支援者、母語支援員	その他	(ア) 外国人児童生徒受入れの現状と将来							(イ) 学校の受入れ体制							(ウ) 外国人児童生徒の心理、アイデンティティ							(エ) 日本語指導の方法							(オ) 言語能力の把握							(カ) その他							(キ) 実施していない(単独選択)						
(研修内容)	(対象者)																																																																							
	①	②	③	④	⑤	⑥																																																																		
	在籍学級担任、日本語指導担当教員	主任、主事(教務主任、学年主任、生徒指導主事等)	管理職	①～⑥以外の教員	日本語指導の支援者、母語支援員	その他																																																																		
(ア) 外国人児童生徒受入れの現状と将来																																																																								
(イ) 学校の受入れ体制																																																																								
(ウ) 外国人児童生徒の心理、アイデンティティ																																																																								
(エ) 日本語指導の方法																																																																								
(オ) 言語能力の把握																																																																								
(カ) その他																																																																								
(キ) 実施していない(単独選択)																																																																								
BQ40-2	FA	BQ40-1⑥ =(ア)～(カ)	「⑥その他」で(ア)～(カ)を選択した場合の具体的な対象者 自由記述：																																																																					
BQ40-3	FA	BQ40-1(カ) =①～⑥	「(カ)その他」を選択した場合の具体的な研修内容 自由記述：																																																																					
BQ40-4	MA	BQ40-1(キ) =①～⑥	「(キ)実施していない」を選択した場合の理由 次の選択肢の中から該当するものを全て選択してください。 (ア) 研修を担当する講師を確保することが困難である (イ) 外国人の子供の受入れが不定期であり、計画的に研修を行うことが難しい (ウ) どのような研修内容を実施すべきか分からない (エ) 専門的な日本語指導を行える人材を学校に配置するため、教員には特段の研修は必要ない (オ) 各学校での対応(前任者からの引継ぎ等)で十分であり、特段の研修は必要ない (カ) 管轄下に日本語指導が必要な外国人の子供が全く又はほとんどいないため、独自の研修は特に必要ない (キ) 他の実施主体が提供する研修を受講させているため、独自の研修は特に必要ない(単独選択) (ク) その他 その他の具体的な内容：																																																																					
BQ41	FA	BQ40-4=(キ)	上記で「(キ)他の実施主体が提供する研修を受講させているため、独自の研修は特に必要ない」と回答した場合、他の実施主体の名称を記入してください。 自由記述：																																																																					
BQ42	数値入力	BQ40-1① =(ア)～(カ)	上記設問①で(ア)～(カ)を選択した場合、在籍学級担任又は日本語指導担当教員を主な対象者とした研修について、研修の年間実施回数及び延べ参加教員数を回答してください。 (ア) 年間実施回数： 回 (イ) 延べ参加教員数： 名																																																																					

第5節 地方公共団体独自の予算措置の状況																																	
BQ43	MAMT	全員	外国人児童生徒等の施策に関して、令和6年度中に実施された施策で、貴教育委員会が独自に予算措置を行っているものについて、各学校段階別に全て選択してください。 (※) 各教育委員会が国（市区町村については国および都道府県）からの補助金・委託費等を受けずに、独自に予算措置を行っているものに限ります。																														
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>(1) 人材配置</th> <th>小・中学校 段階</th> <th>高等学校 段階</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(ア) 担当教員（常勤）の配置</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(イ) 児童生徒の母語を話せる支援員の配置</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ウ) 日本語指導の支援員の配置</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(エ) ソーシャルワーカー等の生活支援を行う者の配置</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(オ) 多様なステークホルダーをつなぐコーディネータの配置</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(カ) それ以外の支援員等の配置</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(キ) 当てはまるものはない（<b>単独選択</b>）</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(1) 人材配置	小・中学校 段階	高等学校 段階	(ア) 担当教員（常勤）の配置			(イ) 児童生徒の母語を話せる支援員の配置			(ウ) 日本語指導の支援員の配置			(エ) ソーシャルワーカー等の生活支援を行う者の配置			(オ) 多様なステークホルダーをつなぐコーディネータの配置			(カ) それ以外の支援員等の配置			(キ) 当てはまるものはない（ <b>単独選択</b> ）								
(1) 人材配置	小・中学校 段階	高等学校 段階																															
(ア) 担当教員（常勤）の配置																																	
(イ) 児童生徒の母語を話せる支援員の配置																																	
(ウ) 日本語指導の支援員の配置																																	
(エ) ソーシャルワーカー等の生活支援を行う者の配置																																	
(オ) 多様なステークホルダーをつなぐコーディネータの配置																																	
(カ) それ以外の支援員等の配置																																	
(キ) 当てはまるものはない（ <b>単独選択</b> ）																																	
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>(2) 研修</th> <th>小・中学校 段階</th> <th>高等学校 段階</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(ア) 日本語指導担当教員の研修</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(イ) 日本語・母語などの支援員の研修</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ウ) 在籍字級担任・教科担当教員も含めた研修</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(エ) 当てはまるものはない（<b>単独選択</b>）</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(2) 研修	小・中学校 段階	高等学校 段階	(ア) 日本語指導担当教員の研修			(イ) 日本語・母語などの支援員の研修			(ウ) 在籍字級担任・教科担当教員も含めた研修			(エ) 当てはまるものはない（ <b>単独選択</b> ）																	
(2) 研修	小・中学校 段階	高等学校 段階																															
(ア) 日本語指導担当教員の研修																																	
(イ) 日本語・母語などの支援員の研修																																	
(ウ) 在籍字級担任・教科担当教員も含めた研修																																	
(エ) 当てはまるものはない（ <b>単独選択</b> ）																																	
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>(3) 受入体制</th> <th>小・中学校 段階</th> <th>高等学校 段階</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(ア) 関係機関と連携した協議会等の開催</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(イ) 拠点校・支援センターの設置</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ウ) 日本語を指導する教室等の設置</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(エ) 当てはまるものはない（<b>単独選択</b>）</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(3) 受入体制	小・中学校 段階	高等学校 段階	(ア) 関係機関と連携した協議会等の開催			(イ) 拠点校・支援センターの設置			(ウ) 日本語を指導する教室等の設置			(エ) 当てはまるものはない（ <b>単独選択</b> ）																	
(3) 受入体制	小・中学校 段階	高等学校 段階																															
(ア) 関係機関と連携した協議会等の開催																																	
(イ) 拠点校・支援センターの設置																																	
(ウ) 日本語を指導する教室等の設置																																	
(エ) 当てはまるものはない（ <b>単独選択</b> ）																																	
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>(4) 情報提供</th> <th>小・中学校 段階</th> <th>高等学校 段階</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(ア) 就学・教育相談窓口の設置</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(イ) 就学に関するガイドブックの作成・配布</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ウ) 外国人の子供の保護者に対する就学案内</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(エ) 学齢期にある外国人の子供の就学状況調査</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(オ) 就学前の外国人の子供の保護者に対する就学ガイダンス</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(カ) 就学前の外国人の子供を対象としたプレスクール</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(キ) 外国人児童生徒とその保護者に対する進路ガイダンス</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ク) 在米大使館や領事館等との協力による大学進学等に関する啓発活動</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ケ) 当てはまるものはない（<b>単独選択</b>）</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(4) 情報提供	小・中学校 段階	高等学校 段階	(ア) 就学・教育相談窓口の設置			(イ) 就学に関するガイドブックの作成・配布			(ウ) 外国人の子供の保護者に対する就学案内			(エ) 学齢期にある外国人の子供の就学状況調査			(オ) 就学前の外国人の子供の保護者に対する就学ガイダンス			(カ) 就学前の外国人の子供を対象としたプレスクール			(キ) 外国人児童生徒とその保護者に対する進路ガイダンス			(ク) 在米大使館や領事館等との協力による大学進学等に関する啓発活動			(ケ) 当てはまるものはない（ <b>単独選択</b> ）		
(4) 情報提供	小・中学校 段階	高等学校 段階																															
(ア) 就学・教育相談窓口の設置																																	
(イ) 就学に関するガイドブックの作成・配布																																	
(ウ) 外国人の子供の保護者に対する就学案内																																	
(エ) 学齢期にある外国人の子供の就学状況調査																																	
(オ) 就学前の外国人の子供の保護者に対する就学ガイダンス																																	
(カ) 就学前の外国人の子供を対象としたプレスクール																																	
(キ) 外国人児童生徒とその保護者に対する進路ガイダンス																																	
(ク) 在米大使館や領事館等との協力による大学進学等に関する啓発活動																																	
(ケ) 当てはまるものはない（ <b>単独選択</b> ）																																	
第8章 その他																																	
BQ44	FA	全員	前年度（令和6年度）より完了した取組や今後実施を固る予定、そのほか、困っていることや要望等、自由に記載してください。																														
			自由記述：																														